

平成3年度
事業報告書

自 平成3年4月1日

至 平成4年3月31日

社団法人 日本病院会

目 次

平成 3 年度事業報告

第 1 会務報告	1
第 2 会 議	10
第 3 広 報	46
第 4 委 員 会	53
第 5 医療従事者無料職業紹介事業	86
第 6 定例研究会	88
第 7 全国研究会	96
第 8 職場リーダー研修会	114
第 9 第31回病院視察研究会	116
第10 診療録管理通信教育	118
第11 事務長養成課程通信教育	120
第12 セミナー	122
第13 病院幹部医会	134
第14 海外視察研究会	135
第15 調 査 室	136
第16 医療費・医療法対策	137
第17 第41回日本病院学会	141
第18 第32回日本人間ドック学会	145
第19 第17回日本診療録管理学会	150
第20 '91国際モダンホスピタルショウ	157
第21 '91ヘルス展	161
第22 創立40周年記念事業	163
第23 日本病院会政治連盟会務報告	169
第24 要 望 書	171
役員名簿	209
各種委員会委員名簿	217
研究会委員名簿	229
会員状況	237

第1 会務報告

平成3年

- 4月10日 「病院診療報酬体系作成委託研究会」初会合
現行診療報酬体系の抜本改正をめざす当会としての見解を検討
委員長に京都大学経済学部教授西村周三氏を委嘱
- 4月10日 観桜会開催
本会推薦の長崎彬理事出席
- 4月13日 第96回診療録管理研究会を東京都済生会中央病院で開催
66施設 86名 参加
平成3年度研究会スタート
- 4月26日 厚生省『救急医療体制検討会』が21世紀に向けての救急医療体制の充実方策を答申
当会から中山副会長が参画
- 4月27日 諸橋会長、労働福祉事業団谷口隆志理事長と傘下病院の経営状況について意見交換
理事会開催 診療報酬9.96%改定の即時実現を決議
引き続き、第34期診療録管理士認定式開催
今回認定73名、認定総数1,519名
- 4月29日 平成3年春の叙勲・褒章受章者発表
当会推薦の小口源一郎元理事が勲三等瑞宝章受章
- 5月8日 厚生省『医療審議会』再開
二次医療圏の必要病床数算定の見直し等検討
当会から大道常任理事参画 6月3日答申
諸橋会長はじめ四病団会長が厚生省関係先に医療費改定緊急是正要望書を提出 終了後、
日比谷クラブで記者会見
9日 日病顧問議員団代表小澤辰男衆議院議員を訪問、即時実現を要望
- 5月8日 大韓病院協会の第32回年次総会に財津副会長出席
9日
- 5月9日 春の園遊会開催
有澤常任理事が出席
- 5月14日 諸橋会長、羽田日医会長を表敬訪問
- 5月15日 河北副会長、齊藤十朗参議院議員を表敬訪問

- 5月25日 平成3年度代議員会・総会開催
 平成2年度事業報告・同収支決算報告を承認
 併せて代議員会で理事・監事の補選を実施
 理事に小林登国立小児病院長、志摩清熊本市民病院長 監事に星和夫青梅市立市民病院
 長を選出
 引き続き、岡本道雄元京都大学学長（神戸市立市民病院長）による「医学と医療」の講演
 を実施
 同日、創立40周年記念祝賀会を開催
 厚生大臣表彰 11名、会長表彰 129名を挙行
 祝宴に関係者 604名参集
- 6月2日 IHF 第27回会議がワシントンD.C.で開催
 ～6日 河北副会長、牧野参与が出席
 94年 IHF 地域会議を日本で開催決定 10月に横浜で学会と並行開催
- 6月10日 厚生省『診療放射線技師需給計画検討委員会』初会合
 当会から中川三与三常任理事が参画
- 6月12日 理事会開催
 諸橋会長、「病院医療の特徴」を提言 労働生産性が低い等23項目
- 6月13日 第41回日本病院学会が伊藤研常任理事を学会長に、メインテーマ“変革期の医療に希望と
 ～14日 活力を”を掲げ、名古屋市公会堂を主会場に開催
 一般演題 259題、 5,500人が参集
- 6月19日 自民党全国組織委員会が平成4年度予算に関する業種別懇談会開催
 諸橋会長、医療費の改定・看護婦等マンパワーの確保について言及
- 7月3日 厚生省『老人保健審議会』が老人保健施設のあり方について意見具申
 ①施設療養費の地域差の導入 ②利用料に関する規制緩和
- 7月11日 '91 国際モダンホスピタルショウを池袋サンシャイン文化会館で開催
 ～13日 延べ 50,140人が参集 出展業者 176社
 ヘルス展も同会場で開催 出品 30業者
 小森和子氏の公開講演を実施
 病院長・幹部職員セミナーを併設開催
 特別講演は柳田聖山氏による「看とる」 120名が参加
- 7月27日 第12回事務長養成課程通信教育修了式を実施
 今回 17名 総数 121名

- 8月2日 中華人民共和国吉林省病院長病院管理考察団来所
日中医療の発展と両国間の親善に寄与
- 8月6日 正副会長、厚生省黒木武弘保険局長はじめ保険局幹部と懇談
- 8月20日 勤務医委員会（宮崎柏委員長）と中小病院委員会（織本正慶委員長）合同による「病院経営基本問題と機能分化・連携の方向に関する病院長アンケート」の中間報告を発表
将来の医療システム構築の基礎資料
- 8月22日 第32回日本人間ドック学会が井上幹夫学会長（福岡大学医学部教授）のもと“健康づくり
23日 における人間ドック”を主テーマに福岡市・電気ビルで開催 1,000名が参加
臨床予防医学委員会が日病指定人間ドック・自動化健診について発表
指定施設数 人間ドックが533 自動化健診127 受診者122万人
- 8月24日 常任理事会席上、諸橋会長「病院医療の諸問題」を提言
厚生省「平成4年度保健医療福祉マンパワー対策大綱」を策定
- 8月29日 医療法改正に対する決議文を関係機関に四病団連名で提出
9月18日 河北副会長、衆参厚生委員を中心に要望
- 8月30日 タンザニア国 Wilfred Mwabulambo 厚生書記官他一行来日
河北副会長に対し医療協力について要望
- 9月3日 自民党全国組織委員会国民生活局へ平成4年度税制改正を要望
13項目
- 9月5日 記者会見実施 諸橋会長、河北副会長、西能委員長同席
広報委員会による「病院に対する国民の意識調査」アンケート結果発表
—国民が病院に何を求めているかを知るための調査—をサブタイトルに国民要求に即した供給体制の整備と対応の変化を模索
全国6,000人が回答
- 9月9日 平成3年度厚生科学研究費補助による「通信衛生を活用した救急医学教育開発研究会」発足 河北副会長主宰
厚生省救急医療功労者大臣表彰 福井順代議員が受章
- 9月11日 中華人民共和国黒龍江省王崇一衛生庁長 来所
- 9月14日 台湾病院協会第24次年次総会に中山副会長出席
- 9月19日 厚生省薬務局『医療機器政策検討会』初会合
医療機器産業の将来展望と振興方策等の検討 星監事参画
- 9月19日 第17回日本診療録管理学会が、吉田弘一学会長（宮城県立成人病センター副院長）のもと、
20日 ホテルメトロポリタン仙台を会場に開催
571名が参加

- 9月30日 中国病院視察団出発（～10/11まで）
 団長 本松研一代議員 副団長 有澤源蔵常任理事
- 10月1日 消費税一部改正施行
- 10月7日 厚生省『看護業務検討会』初会合
 当会から河北副会長参画
- 10月16日 国保審査功労厚生大臣表彰 比嘉實代議員が受章
- 10月20日 フィリピン病院協会年次総会に諸橋会長、高橋勝三国際委員長出席
 同時開催の AHF 理事会で諸橋会長がAHF会長に選出
 任期は1993年までの2年間
- 10月21日 第11次大韓病院協会医事研修団来日
 ～26日 医事研究会受講併せて倉敷中央病院他を視察
- 10月23日 全国公私病院連盟主催「国民の健康会議」に会長代理として寺田守常任理事が講演
- 10月24日 厚生省『医療機関における感染症対策の実態についての研究』初会合
 当会から河北副会長が研究班員として参画
- 11月3日 秋の叙勲・褒章受章者発表
 諸橋芳夫会長が勲一等瑞宝章を受章
- 11月5日 宮沢内閣発足
 厚相に山下徳夫議員就任
- 11月7日 社会貢献者表彰
 本会推薦の村田寿太郎常任理事、武田幸子市立旭川病院総婦長、上林三郎元聖路加国際病院事務長、大三川裕康国保旭中央病院薬局長が受章
 秋の園遊会開宴
 二本杉皎元常任理事が出席
- 11月13日 正副会長、小野政連委員長、北村常任理事が顧問議員団と朝食会
 医療費改定と医療法改正について要望、看護婦不足の実態について報告
- 11月15日 正副会長、丹野常任理事が古市健康政策局長はじめ健政局幹部と懇談
- 12月1日 第18期役員改選のため選挙告示
 医療制度委員会（丹野委員長）が「病院機能標準化マニュアル」を発行
 自己評価による病院医療の質の向上を促す
- 12月5日 諸橋会長、中山、河北副会長が大蔵省渡辺主計官に病院経営の現状を説明 医療費の大幅
 引き上げを要請
 引き続き、会長、日医会長に病院賠償保険の限度額の引き上げを要望
 河北副会長、丹野常任理事が機能標準化マニュアルについて厚生記者会で会見

12月10日 諸橋会長、小野政連委員長が医療費改定について顧問議員団に要望

12月11日 自民党国民生活局平成4年度予算についてヒアリング実施

①社会保険診療報酬の改善に必要な経費について

②看護婦養成所に係る補助金確保について の要望書を提出

12月18日 会長、河北副会長が伊藤雅治老人保健課長と意見交換

午後 小澤顧問議員団代表に陳情

12月20日 厚生省、平成4年度予算の診療報酬改定分について財政当局と合意

21日 大蔵原案内示

改定幅5% 薬価基準の引下げを含み実質2.5%の引上げ

12月24日 短期人間ドック料金改定額を指定施設に通知 4年度から62,000円

12月25日 一般紙に対し医療費改定幅について河北副会長が当会の意見を発表

最近10年間で5%弱しか引上げがない事実を強調

平成4年

1月24日 「諸橋芳夫先生叙勲祝賀会」をホテルオークラで開催

1,031名が参集

1月25日 理事会開催

平成4年度政府予算案を検討

緊急実施の「患者動向調査」「小児科等新入局者調査」について河北副会長が結果報告

若月副会長が招聘先のロシアの医療事情について報告

引き続き、坂本龍彦厚生次官が「これからの医療行政と病院経営」と題し講演

2月1日 看護教育施設部会（伊藤研委員長）が「平成3年看護学校運営に関する緊急調査」結果を発表

看護婦養成に対する抜本的な予算措置の必要性の基礎資料

2月3日 四病団名で医療費点数配分に関し要望書提出

2月26日 総務・人事労務合同研究会が「'92病院職種別賃金調査結果報告書」を作成 会員327施設の職種別賃金・職位別賃金水準を集計

3月7日 社会保険診療報酬改定を告示

平均5%（医科5.4%、歯科2.7%、調剤1.9%）の引上げ、薬価基準8.1%（医療費換算2.4%）を含む2.5%の引下げ、実質2.5%の改定

3月9日 医療費改定説明会実施

9日 東京・後楽園ホール 1,384名

13日 神戸・兵庫県立文化体育館 1,336名 参加

- 3月19日 公明党厚生部会 医療法改正についてヒアリング実施
河北副会長が日病見解を説明
- 3月21日 緊急連絡として診療報酬点数甲表への切り替えを会員に通知
- 3月28日 代議員会・総会開催
平成4年度事業計画・同収支予算を承認
次期代議員による代議員会で第18期役員を選出
理事66名、監事2名、代議員会議長1名、同副会議長1名
併せて、新たに顧問として若月、財津副会長と小野常任理事を、参与として高橋政祺
委員長と海北幸男多根病院事務局長の委嘱を承認
次期理事による理事会で正副会長、常任理事を選出
諸橋会長（再任）、中山耕作副会長（再任）、丹野清喜副会長（新任）、依田忠雄副会
長（新任）、河北副会長（再任）と常任理事19名選出
任期は平成4年4月1日から平成7年3月31日までの3年間
- 3月30日 厚生省『医業関係職種の効率的業務分担に関する研究会』が報告書提出
業務調整委員会設置の必要性を提言
高橋政祺委員長参画

庶務・人事

叙勲・褒章

4月29日 勲三等旭日中綬章

弘中 哲也 (広島赤十字原爆病院長・70・広島)

勲三等瑞宝章

小口源一郎 (元昭和伊南総合病院長・71・長野)

永瀬 一郎 (元東京通信病院薬剤部長・70・埼玉)

久保 泰平 (元茨城県立中央病院長・73・東京)

勲四等瑞宝章

岡村 一雄 (岡村病院長・76・高知)

榊原 宏 (元心臓病センター榊原病院長・74・岡山)

勲五等瑞宝章

赤水 一郎 (元永生病院長・66・島根)

箕 双子 (大阪府済生会茨城病院総婦長・58・京都)

西田小夜子 (関西医科大学附属香里病院総婦長・60・大阪)

根本美代子 (総合高津中央病院総看護婦長・63・神奈川)

藍綬褒章

吉澤 繁男 (水戸赤十字病院長・65・東京)

橋田 悦 (健康保険滋賀病院長・62・京都)

牧 武 (牧病院長・63・福岡)

11月3日 勲一等瑞宝章

諸橋 芳夫 (国保旭中央病院長・72・千葉)

勲三等瑞宝章

多根要之助 (多根病院理事長・80・大阪)

津田 豊和 (元厚生省病院管理研究所医療管理部長・72・東京)

勲四等瑞宝章

倉光 宏 (北上済生会病院長・70・岩手)

野島鐵之助 (元野島病院長・84・鳥取)

勲五等双光旭日章

小林 愿之 (元国保小見川総合病院長・70・千葉)

勲五等瑞宝章

大塚フジェ (小千谷総合病院総婦長・59・新潟)
加部八重子 (前橋赤十字病院看護部長・60・群馬)
田代 タイ (愛染橋病院総婦長・59・奈良)
寺田 勝美 (国立別府病院臨床検査技師長・67・大分)

勲六等宝冠章

田岡 静 (元柏戸病院総婦長・72・千葉)
馬場 富枝 (済生会中津病院副総婦長・59・京都)

人 事

1. 理 事

(就 任)

平成3年5月25日 小林 登 (国立小児病院長)
志摩 清 (熊本市民病院長)

(退 任)

平成3年9月30日 寺田 一郎 (国保水原郷病院長・院長退職)

2. 監 事

(就 任)

平成3年5月25日 星 和夫 (青梅市立総合病院長)

(退 任)

平成3年5月24日 村上 義次 (都立豊島病院長・院長退職)

3. 代 議 員

(就 任)

平成3年4月1日 清水 力 (大分赤十字病院長)

(退 任)

平成3年3月31日 日置辰一郎 (高槻赤十字病院長・院長退職)
4月27日 関 守 (城西病院長・院長退職)

4. 事 務 局

(入 社)

平成3年8月15日 西川 幸一
9月10日 古畑 巧
10月1日 中田 彬

(退 職)

平成3年8月31日 洲ノ上武之 (昭和51年4月1日入社)

9月30日 清川 陽一 (昭和54年11月6日入社)

4年3月31日 加藤 貞男 (昭和63年4月1日入社)

第 2 会 議

総 会

第 1 回総会

H 3 . 5 月 25 日 (土) 帝 国 ホ テ ル 出 席 者 139 名

1 . 平 成 2 年 度 事 業 報 告 書 承 認 に 関 す る 件

原 案 ど お り 承 認

2 . 平 成 2 年 度 収 支 決 算 承 認 に 関 す る 件

原 案 ど お り 承 認

(一 般 会 計)

(単 位 : 円)

A . 収 入 の 部

1 . 会 費 収 入	260,911,150
2 . 事 業 収 入	114,485,202
3 . 賛 助 会 員 会 費 並 び に 寄 附 金	23,638,260
4 . 雑 収 入	37,742,560
5 . 繰 入 金 収 入	27,104,040
当 期 収 入 合 計	468,881,212
前 期 繰 越 収 支 差 額	181,157,358
収 入 合 計	645,038,570

B . 支 出 の 部

1 . 事 業 費	239,124,340
2 . 負 担 金	1,911,650
3 . 会 議 費	20,432,494
4 . 事 務 所 費	133,665,613
5 . 繰 入 金 支 出	61,000,000
当 期 支 出 合 計	456,134,097
当 期 収 支 差 額	7,747,115
次 期 繰 越 収 支 差 額	188,904,473

(特 別 会 計)

A . 基 本 財 産

収 入 の 部

1 . 受 取 利 息	8,195,352
2 . 一 般 会 計 よ り 繰 入 金 収 入	27,000,000

当期収入合計	35,195,352
前期繰越収支差額	116,369,179
収入合計	151,564,531
支出の部	
当期支出合計	14,156,126
当期収支差額	21,039,226
次期繰越収支差額	137,408,405
B. 退職手当積立金	
収入の部	
1. 受取利息	3,085,694
2. 一般会計より繰入金収入	0
当期収入合計	3,085,694
前期繰越収支差額	45,498,505
収入合計	48,584,199
支出の部	
1. 一般会計へ繰入金支出	13,104,040
当期支出合計	13,303,714
当期収支差額	△10,218,020
次期繰越収支差額	35,280,485
C. IHF国際交流基金	
収入の部	
1. 受取利益	1,990,487
2. 一般会計より繰入金収入	20,000,000
当期収入合計	21,990,487
前期繰越収支差額	23,727,381
収入合計	45,717,868
支出の部	
当期支出合計	116,100
当期収支差額	21,874,387
次期繰越収支差額	45,601,768

D. 創立40周年記念行事

収入の部

1. 雑 収 入	649,596
2. 一般会計より繰入金収入	14,000,000
当期収入合計	14,649,596
前期繰越収支差額	5,196,528
収 入 合 計	19,846,124

支出の部

当期支出合計	476,467
当期収支差額	14,173,129
次期繰越収支差額	19,369,657

第2回総会

H4. 3月28日(土) ダイヤモンドホテル 出席者142名

1. 平成4年度事業計画(案)に関する件

原案どおり承認

2. 平成4年度予算(案)に関する件

原案どおり承認

(一般会計) (単位:円)

当期収入合計	440,859,000
前期繰越収支差額	90,000,000
収 入 合 計	530,859,000
当期支出合計	522,820,000
当期収支差額	▲81,961,000
次期繰越収支差額	8,039,000

(特別会計)

A. 基本財産特別合計

当期収入合計	8,251,000
前期繰越収支差額	152,000,000
収 入 合 計	160,251,000
当期支出合計	2,000
当期収支差額	8,249,000
次期繰越収支差額	160,249,000

B. 退職手当積立金特別会計	
当期収入合計	5,650,000
前期繰越収支差額	32,000,000
収入合計	37,650,000
当期支出合計	2,000
当期収支差額	5,648,000
次期繰越収支差額	37,648,000
C. I H F 国際交流基金特別会計	
当期収入合計	16,600,000
前期繰越収支差額	126,000,000
収入合計	142,600,000
当期支出合計	13,923,000
当期支出差額	2,677,000
次期繰越収支差額	128,677,000
D. I H F 地域会議特別会計	
当期収入合計	5,250,000
前期繰越収支差額	0
収入合計	5,250,000
当期支出合計	1,842,000
当期収支差額	3,408,000
次期繰越収支差額	3,408,000

代議員会

第1回代議員会

H 3. 5 月 2 5 日(土) 帝国ホテル 出席者 50 名

1. 平成 2 年度事業報告書承認に関する件

原案どおり承認

2. 平成 2 年度収支決算書承認に関する件

原案どおり承認(第 1 回総会を参照)

3. 役員の補選に関する件

理事 2 名、監事 1 名の交代を承認 (敬称略)

(退任) 理事 (国 立) 渡 辺 晃 (国立水戸病院長)

〃 (自治体) 三 原 茂 (長崎市立市民病院長)

監事 (自治体) 村 上 義 次 (東京都立豊島病院長)
(新任) 理事 (国 立) 小 林 登 (国立小児病院長)
" (自治体) 志 摩 清 (熊本市民病院長)
監事 (自治体) 星 和 夫 (青梅市立総合病院長)

4. 代議員の交代に関する件

交代を承認 (敬称略)

愛知県 退任 富 永 健 二 (名古屋第二赤十字病院長)
" 太 田 元 次 (名古屋掖済会病院長)
" 加 藤 健 (三九朗病院長)
新任 吉 富 久 吉 (東海市民病院長)
" 小 谷 彦 藏 (刈谷総合病院長)
" 大 島 多年太郎 (大島病院長)
新潟県 退任 青 池 卓 (信楽園病院長)
大分県 退任 岡 村 幹 雄 (大分赤十字病院長)

第2回代議員会

H 4. 3月28日(土) ダイヤモンドホテル 出席者51名

1. 平成4年度事業計画(案)に関する件

原案どおり承認

2. 平成4年度予算(案)に関する件

原案どおり承認(第2回総会を参照)

第3回代議員会(次期代議員による)

H 4. 3月28日(土) ダイヤモンドホテル 出席者61名

1. 代議員会議長選出の件

向野 榮(福井県・福井赤十字病院長)氏を再選

2. 代議員会副議長選出の件

山本 敬(神奈川県・衣笠病院長)氏を選出

3. 監事選出の件

星 和夫(東京都・青梅市立総合病院長)、梶原 優(千葉県・板倉病院長)両氏を再選

4. 理事選出の件

理事立候補者66名(定員)の選出を承認

5. 顧問、参与の委嘱に関する件

顧問12名、参与10名の委嘱を承認

顧問	左奈田 幸 夫	システム総合開発研究所会長
	小野田 敏 郎	佼成病院名誉院長
	内 藤 景 岳	総合病院南大阪病院院長
	遠 山 豪	遠山病院名誉院長
	岡 山 義 雄	東海記念病院院長
	若 月 俊 一	佐久総合病院院長
	財 津 晃	長浜赤十字病院院長
	小 野 肇	大口東総合病院理事長
	村 瀬 敏 郎	日本医師会会長
	大 浜 方 栄	参議院議員
	宮 崎 秀 樹	参議院議員
	自 見 庄三郎	衆議院議員
参与	北 川 定 謙	国立医療・病院管理研究所所長
	高 久 史 磨	国立病院医療センター院長
	行 天 良 雄	NHK解説委員
	牧 野 永 城	聖路加国際病院顧問
	内 田 卿 子	聖路加国際病院総婦長
	有 田 幸 子	日本看護協会会長
	高 橋 則 行	日本病院薬剤師会会長
	岩 崎 榮	日本医科大学教授
	高 橋 政 祺	杏林大学医学部教授
	海 北 幸 男	総合病院多根病院事務局長

理 事 会

第1回理事会（常任理事会と合同開催）

H 3. 5月25日(土) 帝国ホテル 出席者65名

1. 平成2年度事業報告について

原案を承認

2. 平成2年度収支決算及び監査報告について

原案を承認（第1回総会を参照）

3. 会員の入会について

正会員入会 1 件、賛助会員入会 2 件を承認

(5月25日現在、正会員2,419会員、賛助会員418会員)

4. 短期人間ドック実施施設の指定について

下記施設を承認

(1) 三重県・永井病院 (239床、指定 2 床)

(2) 兵庫県・平島病院 (73床、指定 2 床)

(3) 福岡県・原土井病院 (556床、指定 1 床)

5. 各団体からの依頼について

下記依頼を承認

(1) 第20回日本病院設備学会の後援名義使用について

依頼先：日本病院設備協会、第20回日本病院設備学会

(2) 平成3年度医療ガス保安管理講習会の後援名義使用について

依頼先：(財)医療機器センター

6. 社会保険診療報酬対策について

— 医療費緊急是正の要望について —

四病団での要望(案)了承後、関係各位あて要望実施、中医協委員の枠等を検討し、推進することです承

7. 医療制度、医療法の改正について

医療審議会の現状報告、本会の“医療法改正に対する基本的な考え方”を推進することです承

8. 老人保健制度、老人保健施設について

老人保健法改正案の現状報告等を了承

9. 看護問題について

看護婦養成問題、日本とアメリカの看護の質の相違報告等を了承

10. 病院税制について

相続税の現状報告、四病団での来年度税制要望事項報告等を了承

11. 病院経営について

薬価差問題、外国人労働者問題等の実態報告を了承

12. 各種制度委員会、各種研究研修会の開催結果について

報告を了承

13. 学会の状況について

進捗状況、今後の開催地の紹介を了承

14. 1994年 I H F 地域会議について

開催要領を了承

15. 理事、監事の補充について

推せん母体からの後任選出を了承

(理事)

(敬称略)

前任者 渡 辺 晃 (国立水戸病院長)

候補者 小 林 登 (国立小児病院長)

前任者 三 原 茂 (長崎市立病院長)

候補者 志 摩 清 (熊本市市民病院長)

(監 事)

前任者 村 上 義 次 (都立豊島病院長)

候補者 星 和 夫 (青梅市立総合病院長)

16. 病院長・幹部職員セミナーの開催について

開催要領の報告を了承

17. 大韓病院協会定時総会への出席報告について

出席報告を了承 (出席者：財津晃副会長)

18. 四病院団体連絡協議会の開催結果について

5月13日(月)医療経済委員会、21日(火)総合部会の開催報告を了承

19. 事務局組織の変更に伴う職員の任免について

4月1日からの新体制を了承

20. 国際協力医療団の派遣お礼について

外務省中近東アフリカ局の謝辞、本会あての国際的な医療協力要請報告を了承

21. 国立大学病院の一括加盟陳情について

井上 裕文部大臣あての要請実施を了承

第2回理事会 (常任理事会と合同開催)

H 3. 6月12日(木) 名古屋観光ホテル 出席者54名

1. 会員の入退会について

正会員退会2件、賛助会員入会2件を承認

(6月12日現在、正会員2,417会員、賛助会員420会員)

2. 短期人間ドック実施施設、及び自動化健診施設の指定について

下記施設を承認

(短期人間ドック実施施設)

- (1) 大阪府・寺元記念病院 (203床・指定4床)
- (2) 兵庫県・神戸アドベンチスト病院 (116床、指定4床)

(自動化健診施設)

- (1) 東京都・立川中央病院
- (2) 〃 ・山田胃腸科外科医院 総合健診センター
- (3) 神奈川県・(助)ヘルス・サイエンス・センター
- (4) 福岡県・クリニック・アメック協元

3. 病院治療食食材の答申について

答申を承認し、ホスピタルショー時に発表することで了承

4. 厚生省及び各団体からの依頼について

下記依頼を承認

1. 「医薬品の臨床試験の実施に関する説明会」の後援名義使用について

依頼元：厚生省 薬務局 新医薬品課

2. 第3回「国民の健康会議」の協賛依頼について

依頼元：全国公私病院連盟

5. 学会の開催について

報告を了承

6. 医療費問題について

健保連での諸橋会長講演の“病院経営の実態と今後の課題”を説明。四病団名で実施の“医療費緊急是正の要望”について経緯説明、今後の運動を強力に推進することで了承

7. 医療制度、医療法の改正について

地域医療計画の現状報告を了承

8. 老人保健制度、老人保健施設について

経団連でまとめた「高齢化時代における福祉システムの再構築に関する提言“福祉の一層の充実と国民負担率抑制との調和を求めて”」の提言を検討し了承

9. 看護問題について

寺田一郎理事執事の“病院の立場からみた看護と介護”を説明、福祉介護士の業務内容等につき意見交換で了承

10. 病院税制

消費税の非課税範囲、簡易課税制度等の説明を了承

11. 病院経営について

厚生省がまとめた“室料差額徴収状況調査”をもとに役員各位から実態報告、外国人研

修による看護婦不足対策について意見提出を図り、今後も検討することで了承

12. 各種委員会の開催結果について

報告を了承

13. 創立40周年記念事業の開催結果について

5月25日の開催報告を了承

14. 医療審議会の開催報告について

6月3日の開催報告を了承

15. 厚生省“医療関係職種の効率的業務分担に関する研究会”の開催報告について

5月27日の開催報告を了承

16. 諸橋会長への講演依頼について

下記依頼を了承

1. 6月19日(水) 厚生省保健医療局 (第1回院長、所長研修会)

2. 6月25日(火) 社会保険特別研究会(健保連の常務理事クラスへの講演)

17. 羽田日医会長の叙勲について

6月21日(金)の祝賀会に河北副会長が会長代理で出席することで了承

第3回理事会(常任理事会と合同開催)

H 3. 11月22日(金) ダイヤモンドホテル 出席者54名

1. 会員の入退会について

正会員入会1件、正会員退会1件を承認

(11月22日現在、正会員2,437会員、賛助会員421会員)

2. 短期人間ドック実施施設の指定について

下記施設の指定を承認

1. 千葉県・幸有会記念病院(28床、指定2床)

2. 滋賀県・草津中央病院(320床、指定4床)

3. 諸橋会長の叙勲祝賀会の開催について

全国自治体病院協議会との合同開催により1月24日(金)ホテルオークラでの開催、発起人代表には岡本道雄先生、発起人構成等を承認

4. 役員会議の日程変更について

下記日程変更を承認

ア. 平成4年1月25日(土)開催の常任理事会を全理事会に変更。

9:30~10:40 会長副会長会議

11:00~12:00 全理事会

12:00～13:00 (昼食)

13:00～15:00 全理事会

15:10～16:10 特別講演 厚生事務次官 坂本龍彦氏

「これからの医療保険と病院経営」

イ. 平成4年2月22日(土)開催の全理事会を常任理事会に変更。

5. 諸規程の改正について

事務局組織を部制から課制に変更したことに伴い「事務局組織分掌規程」の条文整理、旅費規程8条の一部改正として「日当2,000円とする。ただし、短期人間ドック認定調査の場合には7,000円とする。」ことを承認

6. 日本診療録管理学会の新役員承認について

名誉会員を新設し5名を選任、理事1名の追加、評議員18名の追加を承認

7. 平成3年度第2四半期一般会計、特別会計の会計報告及び監査報告について

報告を承認

当期収入合計	339,599,759
前期繰越収支差額	188,904,473
収入合計	528,504,232
当期支出合計	323,073,154
当期収支差額	16,526,605
次期繰越収支差額	205,431,078

8. 各団体からの依頼について

下記依頼を承認

1. 普及状況・効果調査等検討委員会の委員推薦依頼

依頼元：(財)医療関連サービス振興会

河北副会長を推薦

2. 血液製剤需給状況調査評価委員会の委員推薦依頼

依頼元：(財)血液製剤調査機構

被推薦者：登内 真 常任理事

3. 感染性廃棄物処理対策委員会の委員推薦依頼

依頼元：厚生省 生活衛生局

被推薦者：宮崎 柏 常任理事

9. 医療費問題について

診療報酬改正に対する本会の運動現状として厚生省(保険局、健政局)、顧問議員団等との懇談会報告、厚生省小野医療課長の「保険医療の諸問題」を検討、診療報酬改正の財

源、診療報酬と税制問題等を検討し了承

10. 医療制度、医療法の改正について

11月15日(金)の厚生省健康政策局古市局長ほか幹部との懇談会報告を了承

11. 老人保健制度、老人保健施設について

社会保障研究所発表の社会保障給付費推計結果をもとに現状報告、今後の見通しを検討し了承

12. 看護問題について

看護婦不足対策に関する資料説明で了承

13. 病院税制について

特定医療法人制度の概要、承認要件の報告を了承

14. 病院経営について

一般病院移動年計の医業収支実態報告、医療過誤の実態に即し、最高保険額を1億円から1億5千万とし、四病院団体連絡協議会（以下、四病団）での了承後、日医へ要望実施することで了承

15. 平成4年度事業計画（案）について

確定事項の報告を了承

16. 役員改選について

選挙事務日程（案）及び、選挙管理委員会の設置を承認

17. 各委員会、研究研修会の開催報告について

開催報告を了承

18. 顧問議員団朝食会の開催報告について

11月13日(木)の開催報告を了承（自由民主党会館）

19. 厚生省健康政策局幹部との懇談会開催報告について

11月15日(金)の開催報告を了承（東京ステーションホテル）

20. アジア病院連盟理事会への出席報告について

出席報告を了承

11月20(木)日フィリピン・マニラ市

（諸橋芳夫会長・高橋勝三国際委員会委員長が出席）

21. 病院機能標準化マニュアルの完成について

報告を了承

22. 平成3年秋の叙勲について

会員施設の叙勲、褒章受章者への祝電等を実施することで了承

23. 事務局職員の任免について（報告）

下記異動報告を了承

- (1) 退職者 渕ノ上武之（企画調整課長）8月31日付
清川 陽一（学術編集課長）9月30日付
- (2) 採用者 古畑 巧（学術編集課）9月10日付
中田 彬（企画調整課）10月1日付

24. 厚生省第37回医薬品流通近代化協議会の開催報告について

1月31日（金）の開催報告を了承

25. ドック料金の改正について

組合健保財政の黒字現状から健保連契約ドック料金の反映させるよう臨床予防医学委員会への申し入れがありました

第4回理事会（常任理事会と合同開催）

H4. 1月25日（土）ダイヤモンドホテル 出席者63名

1. 会員の入退会について

正会員入会3件、賛助会員入会3件、正会員退会2件、賛助会員退会2件を承認
（1月25日現在 正会員2,441会員、賛助会員419会員）

2. 厚生省等各団体からの依頼について

下記依頼を承認

1. 厚生省「院内清掃及び消毒委員会」委員の依頼

依頼元：厚生省健康政策局

被推薦者：河北 博文 副会長

2. 第40回日本医療社会事業全国大会及び第12回日本医療社会事業学会の後援名義使用について

依頼元：（社）日本医療社会事業協会

3. 財団法人日口医学医療交流財団の設立発起人について

依頼元：財団法人日口医学医療交流財団設立 代表者 中山 太郎

被推薦者：諸橋芳夫会長

3. 平成4年度政府予算について

— 診療報酬改定について —

国民への診療報酬改定5%の引上げに関する実態説明をするために毎日新聞へ掲載を実施した旨の報告、診療報酬体系研究会委員長西村周三氏から出された診療報酬引上げ幅への見解を説明し了承

4. 薬価問題について

製薬会社の売上高増収率の報告、新算定方式の導入に対する対処等を検討し了承

5. 医療制度、医療法の改正について

医療法改正（案）の現状報告等を了承

6. 老人保健制度、老人保健施設について

老人訪問看護制度の仕組み、老人訪問看護ステーションの概要報告、老人保健施設の設置者別施設数、定員の現状報告を了承

7. 看護問題について

厚生省平成4年度看護婦等確保対策予算（案）についての説明、報告を了承

8. 病院税制について

自由民主党あて提出した平成4年度税制改正要望事項の回答につき説明、報告を了承

9. 病院経営について

医師賠償責任保険の限度額要望に関する経緯報告等、病院経営の実態報告を了承

10. 平成4年度事業計画（案）について

特別委員会への私的問題委員会設置等が了承され代議員会、総会へ上程

11. 平成4年度予算（案）について

原案を承認し、代議員会、総会へ上程

12. 学会の開催について

平成5年度の学会開催要領を承認

13. 病院長・幹部職員セミナーの開催について

8月1日(土)、2日(日)にダイヤモンドホテルで実施することを了承

14. 各委員会、研修研修会の開催結果について

報告を了承

15. 四病院団体連絡協議会の開催結果について

1月22日(水)開催の看護小委員会報告を了承

16. 平成4年役員改選の進捗状況について

選挙告示等中間状況報告を了承

17. 諸橋芳夫会長叙勲祝賀会の開催報告について

開催報告を了承

18. 平成4年秋の叙勲推薦について

南 溢 理事を推薦することを承認

19. 学会の進捗状況について

平成4年度の進捗状況報告を了承

新理事による理事会

H 4. 3月28日(土) ダイヤモンドホテル 出席者57名

1. 会長の選出に関する件

諸橋芳夫理事（国保旭中央病院院長）を会長に選出（4期目）

2. 副会長の選出に関する件

会長指名により、中山耕作（聖隷浜松病院院長）、丹野清喜（水戸済生会総合病院院長）、依田忠雄（岡山赤十字病院院長）、河北博文（河北総合病院理事長）各理事を副会長に選出

3. 常任理事の選出に関する件

会長、副会長の協議により19名の常任理事を選出

北海道	上田	侃	札幌循環器クリニック
岩手県	小山田	恵	岩手県立中央病院
茨城県	登内	真	総合病院土浦協同病院
栃木県	宮崎	柏	栃木県済生会宇都宮病院
東京都	高橋	勝三	武蔵野赤十字病院
〃	織本	正慶	織本病院
神奈川県	平野	一彌	港北耳鼻咽喉科病院
新潟県	小澤	寛二	国立療養所新潟病院
富山県	西能	正一郎	西能病院
愛知県	寺田	守	公立陶生病院
〃	伊藤	研	大雄会第一病院
三重県	岡崎	通	国立津病院
大阪府	有澤	源藏	有澤総合病院
〃	大道	學	医療法人大道会
兵庫県	北村	行彦	優生病院
広島県	高科	成良	広島総合病院
山口県	村田	寿太郎	村田博愛病院
長崎県	福井	順	長崎記念病院
沖縄県	廣田	耕三	大浜第一病院

4. 顧問・参与の委嘱に関する件

顧問12名、参与10名の委嘱を了承し、代議員会（新代議員による代議員会）に上程することを承認（第3回代議員会参照）

5. 事務局長の交替に関する件

加藤貞男氏から井出健氏への交替を承認

常任理事会

第1回常任理事会

H3. 4月27日(土) 日病会議室 出席者34名

1. 社会保険診療報酬対策について

—医療費改訂要望率について—

医療費緊急是正の要望として、四病団名による9.96%の改訂要望実施を承認し、是正にむけ強力に要望を推進することです承

2. 医療制度、医療法の改正について

医療制度委員会での医療法改正要望事項（6項目）の説明、検討し承認

3. 老人保健制度、老人保健施設について

老人保健法の改正案等現状報告を了承

4. 看護問題について

厚生省発表の「看護職員需給見通し」の説明、自民党社会部会看護職員問題小委員会の活動状況報告、看護婦不足の実態調査を図り検討することを了承

5. 病院税制について

消費税の見直しに伴う医療関係項目についての報告を了承

6. 病院経営について

医薬品価格の国際比較、役員各位からの薬価状況の報告を了承

7. 代議員の異動について

下記異動を承認 (敬称略)

(退任) 長野 県・関 守 (城西病院)

(新任) 大分 県・清水 力 (大分赤十字病院)

8. 平成2年度事業報告について

原案を承認し、5月期開催の代議員会、総会へ上程することです承

9. 平成2年度収支決算報告及び監査報告について

一般会計、特別会計の収支決算を承認し、5月期開催の代議員会、総会へ上程することです承(第1回総会を参照)

10. 5月25日(土)の諸会議について

諸会議運営要領、記念式典での厚生大臣表彰、会長表彰129名を了承

(厚生大臣表彰)

(敬称略)

深谷赤十字病院長	高木 紹夫
柏戸病院長	柏戸 正英
織本病院長	織本 正慶
杏林大学医学部教授	高橋 政祺
関東通信病院顧問	三宅 浩之
元、厚生連中央総合病院長	亀山 宏平
福井県済生会病院長	藤沢 正清
大雄会第一病院長	伊藤 研
公立陶生病院長	寺田 守
優生病院長	北村 行彦
福岡赤十字病院長	鎌塚 登喜郎

11. 財団法人顕彰会社会貢献表彰候補者の推薦について

4名を推薦することです承 (敬称略)

1. 村田 寿太郎 (村田博愛病院院長)
2. 武田 幸子 (市立旭川病院総婦長)
3. 上林 三郎 (前、聖路加国際病院事務長)
4. 大三川 裕康 (国保旭中央病院薬局長)

12. 厚生省「診療放射線技術検討委員会」委員の推薦について

中川三与三常任理事を推薦することです承

13. 徳洲会立病院の入会について

入会の基準、条件等を組織委員会で検討することです承

14. 財団法人経営協会の評議員推薦について

中山耕作副会長を推薦することです承

15. 会員の入退会について

正会員入会 6件、賛助会員入会 3件、正会員退会 2件、賛助会員退会 3件を承認
(4月27日現在、正会員2,418会員、賛助会員416会員)

16. 短期人間ドック及び自動化健診施設の指定承認について

下記施設の指定を承認

(短期人間ドック施設)

1. 千葉県・みつわ病院 (175床、指定2床)
2. 愛知県・小牧第一病院 (129床、指定2床)
3. 岐阜県・松波総合病院 (437床、指定8床)

4. 岡山県・倉敷平成病院 (220床、指定3床)

5. 福岡県・宗像水光会総合病院 (300床、指定5床)

(自動化健診施設)

1. 宮城県・エスエスサーティ健康管理センター

17. 平成3年度研究研修会委員の委嘱について

委嘱を承認

18. 各団体からの依頼を承認

下記依頼を承認

1. 日本医師会医療機能評価機構検討委員会委員の委嘱依頼について

依頼元：日本医師会

依頼先：丹野清喜常任理事

2. 平成3年度「愛の血液助け合い運動」の後援依頼について

依頼元：厚生省 薬務局

3. 第13回ME技術講習会の協賛名義使用について

依頼元：(株)日本エム・イー学会、(財)医療機器センター

4. 第39回日本医療社会事業全国大会、第11回日本医療社会事業学会の後援名義使用について

依頼元：(財)日本医療社会事業協会

5. (財)医療関連サービス振興会の各種委員会委員の推薦依頼について

倫理綱領委員会：左奈田幸夫顧問

評価認定制度委員会：河北博文副会長

医療関連サービス開発委員会：寺田一郎理事

運営委員会：河北博文副会長

6. (財)日本医薬情報センターの役員就任依頼について

依頼元：(財)日本医薬情報センター

依頼先：諸橋芳夫会長

19. 各制度委員会の開催結果について

報告を了承

20. 理事、監事の補選について

補選を承認し5月期代議員会に上程することで了承 (敬称略)

(理事) 前任者 渡辺 晃 国立水戸病院長

候補者 小林 登 国立小児病院長

前任者 三原 茂 長崎市立病院長

候補者 志摩 清 熊本市民病院長
(監事) 前任者 村上 義次 東京都立豊島病院長
候補者 星 和夫 青梅市立総合病院長

21. 平成3年春の叙勲、褒章について

国会推せんの小口源一郎氏(元常任理事、前昭和伊南総合病院長)の叙勲、羽田日医会長の叙勲報告等を了承

22. 四病院団体連絡協議会の開催結果報告について

4月16日(火)の医療経済委員会、18日(木)の医療制度委員会、24日(水)の総合部会報告を了承

23. 事務局職員の10年勤続表彰について

報告を了承

浜田一美、野間啓子両事務局職員

24. 第41回日本病院学会の進捗状況について

報告を了承

第2回常任理事会

H3.5月25日(土) 帝国ホテル

第1回理事会と合同開催(理事会参照)

第3回常任理事会

H3.6月12日(木) 名古屋観光ホテル

第2回理事会と合同開催(理事会参照)

第4回常任理事会

H3.7月27日(土) 日病会議室 出席者33名

1. 医療費問題について

8月6日(火)の厚生省(黒木武弘保険局長、横尾和子審議官、企画、医療両課長)に会長副会長、社保老人保健委員長による懇談会報告、自由民主党全国組織委員会への「社会保険診療報酬の改善に必要な経費について」「看護婦等養成所に係る補助金確保について」を具申した旨の報告を了承

2. 薬価問題について

米国製薬工業協会、日薬連保険薬価研究会の薬価改定に対する考え方を説明、第36回医薬品流通近代化協議会の現状報告等を了承

3. 医療制度、医療法の改正について

病院機能標準化マニュアルの紹介、内容報告を了承

4. 老人保健制度、老人保健施設について

老人医療費の現状説明と老人保健施設の認可現状等を了承

5. 看護問題について

自由民主党が発表している「看護職員不足の解決に向けての提言」の内容検討、外国人研修によるマンパワー確保を検討することを了承

6. 病院税制について

日医の平成4年度税制要望事項の報告を了承

7. 病院経営について

労働省から本会に委託された病院の週休2日制推進問題に関する報告書の報告説明等を了承

8. 会員の入退会について

正会員入会16会員、賛助会員入会2件、正会員退会1件、賛助会員退会2件を承認
(7月27日現在、正会員2,432会員 賛助会員420会員)

9. 短期人間ドック実施施設の指定について

下記施設の指定を承認

1. 新潟県・国民健康保険町立ゆきぐに大和総合病院(210床、指定2床)
2. 京都府・西京都病院(210床、2床)

10. 台湾病院協会定時総会への出席について

中山耕作副会長が会長代理として出席することを承認

11. 各団体からの依頼について

下記依頼を承認

1. コージェネレーションシンポジウム'91(第7回)に対する協賛名義貸与について
依頼元: 日本コージェネレーション研究会
2. 第26回健康強調月間に対する協力依頼について
依頼元: 健康保険組合連合会
3. 第13回フード・ケータリングショー/シンポジウムに対する協賛名義貸与について
依頼元: (社)日本能率協会
4. 第20回日本病院設備学会併設「'91病院設備機器展」に対する協賛名義貸与について
依頼元: 日本病院設備協会
(社)日本能率協会

5. 評議員の就任依頼について
依頼元：(財)日本建築防災協会
対象者：諸橋芳夫会長
依頼期間：平成3年5月28日から2年間
6. 顧問の就任依頼について
依頼元：民間病院問題研究所
対象者：諸橋芳夫会長
7. 第4回「子どもに無煙環境を！全国キャンペーン」の後援名義使用について
依頼元：「子どもに無煙環境を」推進協議会
12. 事務長養成課程通信教育受講生の病院管理研究協会B会員一括加入について
内容再調査のため継続審議とすることで了承
13. 医療制度委員会委員の追加委嘱について
追加委嘱を承認
今井 重信（湘南中央病院院長）
14. 各種制度委員会、各種研究研修会の開催結果について
報告を了承
15. 第41回日本病院学会の開催結果について
伊藤研学会長代行からの開催報告を了承
平成3年7月11日(木)～13日(土) 名古屋市・名古屋市公会堂
16. 第32回日本人間ドック学会の開催について
井上幹夫学会長からの進捗状況を了承
平成3年8月22日(木)～23日(金) 福岡市・電気ホール
17. '91国際モダンホスピタルショー及びヘルス展の開催結果について
開催報告を了承
18. 病院長・幹部職員セミナーの開催結果について
開催報告を了承
19. 報道関係者との懇談会開催結果について
開催報告を了承
20. 四病院団体連絡協議会の開催結果について
6月21日(金)医療制度委員会、7月23日(火)医療経済委員会の報告を了承
21. 事務局職員の4週6休実施について
8月から実施することを了承

22. 内科系学会社会保険連合第73回例会の開催結果について

7月1日(月)の例会報告を了承(宮崎柏常任理事出席)

23. 山口県支部総会の開催結果について

支部総会への出席報告を了承

7月24日(水) 財津 晃 副会長出席

第5回常任理事会

H 3. 8月24日(土) 日病会議室 出席者25名

1. 病院医療をめぐる諸問題について

— 見解・提言 —

2. 医療費問題について

諸橋会長執筆の「病院医療をめぐる諸問題」としての見解・提言の説明、検討をし、推進することで了承、西村周三(京都大学教授)氏執筆の「診療報酬体系の課題と将来」をもとに医療費改定に際しては各種データを整備し対処、役員各位の意見を図り、「病院医療をめぐる諸問題」を基に会として活動を推進することで了承

3. 医療制度、医療法の改正について

医療法改正(案)の国会審議を推進するため四病団での検討、了承後、厚生省等に決議文を提出することで了承

4. 老人保健制度、老人保健施設について

厚生省発表の「平成元年度老人医療事業年報」概要報告等を了承

5. 看護問題について

厚生省岡光序治老人保健福祉部長の「看護婦問題の今後の対策」を紹介、説明で了承

6. 病院税制について

相続税についての現状報告を了承

7. 病院経営について

人事院勧告による医療職俸給の対比等現状報告を了承

8. 会員の入退会について

正会員入会3件、正会員退会2件、賛助会員退会1件を承認

(8月24日現在 正会員2,433会員 賛助会員419会員)

9. 各種要望事項について

下記要望を実施することを承認

1. 介護福祉士の受験資格他について

2. 社会福祉施設及び病院における夜間の防火管理体制指導マニュアルの改正について

3. 火災避難用保護具の火災保険料率の見直しについて
10. 各団体からの依頼について
下記依頼を承認
 1. 「救急フェア'91」の協賛団体加入について
依頼元：厚生省、自治省
 2. 医療関係サービスに関する実態調査について
依頼元：(財)医療関連サービス振興会
 3. 診療機能評価システム委員会委員の就任依頼について
依頼元：(財)医療情報システム開発センター
依頼先：河北博文副会長
11. 第一四半期会計報告及び監査報告について
報告を承認
12. 各種制度委員会の開催結果について
報告を了承
13. 第32回日本人間ドック学会の開催結果について
報告を了承
14. 厚生省保険局幹部との懇談結果について
8月6日(火)の報告を了承
15. 四病院団体連絡協議会の開催結果について
7月31日(水)の総合部会報告を了承
16. 事務局職員の入退社について
下記異動を了承
 - (採用)
8月15日付 西川 幸一
 - (退職)
8月31日付 淵ノ上武之(企画調整課長)
17. 病院利用者アンケートの結果報告について
広報委員会実施の「国民が病院に何を求めているかを知るための調査」中間報告を了承し、9月5日に記者会見を実施することで了承

第6回常任理事会

H 3. 9月28日(土) 日病会議室 出席者29名

1. 平成4年度概算要求について

厚生省平成4年度概算要求に診療報酬改定に関する予算計上がされていない事に対し会として医療機関の経営基盤の安定・業務の円滑な継続を図るための診療報酬改定を推進することです承

2. 医療費問題について

平成2年度の「診療報酬等確定状況」の現状報告、厚生省小野昭雄保険局医療課長の「病院経営の実態と診療報酬」についての内容説明ほか役員各位からの意見拝聴です承

3. 薬価問題について

厚生省小野昭雄保険局医療課長の講演における「病院は薬価差依存経営からの脱却をどう図るか」の内容説明検討です承

4. 医療制度、医療法の改正について

厚生省今田指導課長からの医療法改正についての現状報告、大道常任理事執筆の「地域医療計画の見直しにあたって」の内容説明等です承

5. 老人保健制度、老人保健施設について

厚生省のゴールドプランの説明、総務庁行政監察局調査の「高齢者対策に関する行政監察結果報告書」についての現状報告を了承

6. 看護問題について

看護婦不足問題の対策としての人事院勧告による給与面での特別改善実施報告、東京都における民間病院の看護婦不足現状報告等を了承

7. 病院税制について

本会が自由民主党あてに要望している「平成4年度税制改正要望事項」についての現状報告、特定医療法人への申請に際しての必要基準の説明を了承

8. 病院経営について

現状報告を了承

9. 平成3年秋の叙勲について

諸橋会長の叙勲が内定し、叙勲に伴う祝賀会を平成4年1月24日(金)に本会と全国自治体病院協議会による合同開催、岡本道雄先生の代表発起人依頼等を了承

10. 会員の入退会について

正会員入会4件、正会員退会1件を承認

(9月28日現在 正会員2,346会員 賛助会員419会員)

11. 短期人間ドック実施施設、自動化健診施設の指定について

下記施設の指定を承認

(短期人間ドック施設)

1. 和歌山県・北出胃腸病院 (108床・指定2床)
2. 福岡県・西福岡病院 (250床・指定5床)

(自動化健診施設)

1. 福岡県・(財)結核予防会福岡県支部 福岡結核予防センター
2. 埼玉県・赤心堂総合健診センター
3. 大阪府・住友生命総合健診システム (新大阪)
4. 大阪府・森本記念健診クリニック
5. 静岡県・共立蒲原総合病院健康診断センター

12. 厚生省、各団体からの依頼について

下記依頼を承認

1. 看護業務検討会委員の推薦について

依頼元：厚生省

被推薦者：河北博文副会長

2. 評価認定制度委員会、寝具類洗濯部会の委員推薦について

依頼元：(財)医療関連サービス振興会

被推薦者：河北博文副会長

3. 平成3年度臨床検査月間の協賛名義使用について

依頼元：(社)日本衛生検査所協会

13. 各委員会、研究研修会の開催報告について

報告を了承

14. 記者会見の開催報告について

9月5日(木)実施の医療専門紙、一般紙に対して「病院に対する国民の意識調査」等の記者会見報告を了承

15. 勤務医、中小病院委員会合同調査による「病院経営基本問題と機能分化・連携の方向に関する病院長アンケート」の中間報告について

中間報告を了承

16. 第17回日本診療録管理学会の開催報告について

開催報告を了承

9月19日(木)～20日(金) 仙台市 吉田弘一学会長

17. 台湾病院協会定時総会の出席報告について
出席報告を了承
9月14日(土) 出席者 中山耕作副会長
18. 厚生省「医業関係職種の効率的業務分担に関する研究会」の開催報告について
催報告を了承
8月28日(水) 出席者 高橋政祺委員長
19. 平成4年度税制改正要望について
9月3日付で自由民主党政務調査会あて提出した報告を了承
20. 四病院団体連絡協議会の開催報告について
8月28日(水)、9月25日(水)の総合部会報告を了承
21. 国民医療危機突破全国医師大会への出席報告について
出席報告を了承 出席者 諸橋芳夫会長
22. 事務局職員の人事異動について
下記異動報告を了承
(職員の入退社)
採用 9月10日付 古畑 巧(学術編集課)
" 10月1日付 中田 彬(企画調整課)
退職 9月30日付 清川 陽一(学術編集課長)
(管理職の人事異動・異動分)
会計課長 太刀川東吾(10月1日付)
企画調整課長 西沢 孝洋(9月1日付・広報課長兼務)
通信教育課長 北川 芳兼(10月1日付)
学術編集課長 高原 章宏(10月1日付・事業課長兼務)
23. ㈱日本顕彰会平成3年度社会貢献者被表彰者の決定について
下記4名の決定報告を了承 (敬称略)
(被表彰者) 1. 村田寿太郎(村田博愛病院 院長)
2. 武田 幸子(市立旭川病院 総婦長)
3. 上林 三郎(前、聖路加国際病院 事務長)
4. 大三川裕康(国保旭中央病院 薬局長)
24. 医療ソーシャルワーカー(MSW)に関する要望書提出について
資格に関し要望実施を早急に図ることです承

第7回常任理事会

H 3.10月26日(土) 日病会議室 出席者26名

1. 医療費問題について

労働福祉事業団から本会あてに要望提出された診療報酬改定説明、日医全国医師大会の出席報告、東京都病院団体連絡協議会での地域格差問題検討報告ののち、診療報酬改定にむけて顧問議員団への説明、要望実施を図ること等を推進することで了承

2. 医療制度、医療法の改正について

厚生省健康政策局の動向報告を了承

3. 老人保健制度、老人保健施設について

老人保健法改正案の現状報告、自治省の「地域政策の動向」報告等を了承

4. 看護問題について

役員各位からの現状報告を了承

5. 病院税制について

厚生省から大蔵省に提出された平成4年度税制改正要望の内容説明ののち、会として大蔵省への運動展開を図ることです承

6. 病院経営について

人事院勧告、週休2日制の導入により、病院経営逼迫のため早急に医療費改定を推進することです承

7. 叙勲に伴う祝賀会の開催について

諸橋芳夫会長の勲一等瑞宝章が10月25日(金)に閣議決定され、下記要領での祝賀会開催を了承

平成4年1月24日(金) 午後6時～

会場 ホテルオークラ

※ 全国自治体病院協議会との合同開催

8. 役員会議日程の変更について

日程報告を了承し、理事会に上程することで了承

ア. 平成4年1月25日(土)の常任理事会を全理事会に変更。

9:30～10:40 会長副会長会議

11:00～12:00 全理事会

12:00～13:00 (昼食)

13:00～15:00 全理事会

15:10～16:10 特別講演 厚生事務次官 坂本龍彦氏

イ. 平成4年2月22日(土)の全理事会を常任理事会に変更。

9. 平成4年度事業計画について

原案を了承

10. 役員改選について

選挙事務日程、選挙管理委員会委員の選出を承認

(選挙事務日程)

平成3年 10月26日 選挙管理委員会設置

11月1日 選挙人名簿の調整

12月1日 選挙告示

平成4年 1月30日 代議員の選出完了

2月1日 立候補締切

2月29日 立候補者氏名の会員通知

3月28日 選挙 代議員会(議長、副議長、監事、理事の選出)

互選 理事会(会長、副会長、常任理事の選出)

(選挙管理委員会委員)

池谷 亘 前、蕨市立病院長

戸川 潔 茨城県立中央病院名誉院長

篠浦 旭 河北総合病院長

三宅 浩之 病院幹部医会副会長

(関東通信病院医用情報研究所顧問)

加藤 貞男 日本病院会 事務局長

11. 会員の入退会について

正会員入会3件、賛助会員2件、正会員退会2件を承認

(10月26日現在 正会員2,437会員 賛助会員421会員)

12. 短期人間ドック実施施設の指定について

下記施設の指定を承認

1. 青森県・公立七戸病院(179床・指定1床)

2. 神奈川県・横浜労災病院(650床・指定2床)

3. 広島県・神原病院 (188床・指定4床)

4. 岡山県・笠岡第一病院(165床・指定2床)

13. 厚生省等、各団体からの依頼について

下記依頼を承認

1. 「院内感染の実態調査に関する研究班」の委員推薦依頼

依頼元：厚生省

被推薦者：河北博文副会長

2. 「外国人による医療マンパワーに関する研究会（仮称）」の委員推薦依頼
依頼元：厚生省保健医療局 精神保健課
被推薦者：高橋勝三（武蔵野赤十字病院長）
3. ㈱医療機器センターの理事就任依頼（継続）
依頼元：㈱医療機器センター
被推薦者：諸橋芳夫会長
4. 評価認定制度委員会、患者給食部会の委員推薦依頼
依頼元：㈱医療関連サービス振興会
被推薦者：河北副会長（但し、委員会の種類により、事務局が代理出席）
5. 第4回公開討論会「民病研フォーラム」の後援依頼について
依頼元：民間病院問題研究所
6. 第2回秋田県病院大会の後援依頼
依頼元：社団法人 秋田県病院協会
14. 諸規程の改正について
事務局の部制から課制に伴い「事務局組織分掌規程」の条文整理、旅費規程第8条を「日当2,000円とする。ただし、短期人間ドック認定調査の場合には7,000円とする。」ことを承認
15. 平成3年度第2四半期一般会計、特別会計の会計報告及び監査報告について
報告を承認
16. 各委員会、研究研修会の開催報告について
報告を了承
17. 中国医療施設視察の結果報告について
報告を了承
9月30日(月)～10月11日(金)
18. 厚生省第1回看護業務検討委員会の開催結果について
報告を了承
10月7日(月) 河北博文副会長出席
19. 四病院団体連絡協議会の開催結果について
10月11日(金)の看護小委員会、10月24日の総会部会の報告を了承
20. 厚生省「看護職員生涯教育検討会」の開催結果について
出席報告を了承
9月30日(月) 伊藤 研常任理事出席

21. 第3回「国民の健康会議」の開催報告について

10月23日(水) 諸橋会長の「公的病院医療の現状について」の講演実施等を了承

第8回常任理事会

H3.11月22日(土) ダイヤモンドホテル

第3回理事会と合同開催(理事会参照)

第9回常任理事会

H3.12月21日(土) 日病会議室 出席者32名

1. 医療費問題について

診療報酬改定に際しての本会の活動報告として、12月5日に四病団として大蔵省への陳情を実施、財源の検討、二木 立氏(日本福祉大学社会福祉学部教授)の執筆「90年代の診療報酬と病院経営を考える」を紹介、検討し、引き続き、診療報酬改定に向け会として強力に運動展開を実施することを了承

2. 医療制度、医療法の改正について

現状報告を了承

3. 老人保健制度、老人保健施設について

老人保健施設の開設状況報告等を了承

4. 看護問題について

看護婦不足の現状報告、厚生省寺松尚保健医療局長の「これからの医療」の中での看護・介護マンパワー不足問題を紹介等で了承

5. 病院税制について

現状報告を了承

6. 病院経営について

本会調査の公的・私的病院別にみた医師の賃金実態報告等を了承

7. 平成4年度事業計画(案)について

私的病院部会の新設等原案を承認

8. 平成4年度予算(案)について

原案を承認し、1月期理事会に上程することで了承

9. 平成4年秋の叙勲候補者について

役員歴等を勘案し、南 溢理事を推薦することを承認

10. 会員の入退会について

正会員の入会4件、賛助会員入会1件、賛助会員退会4件を承認

(12月21日現在 正会員2,440会員 賛助会員418会員)

11. 短期人間ドック実施施設、自動化健診施設の指定について

下記施設の指定を承認

(短期人間ドック実施指定)

1. 茨城県・つくば双愛病院 (303床・指定3床)
2. 神奈川県・横浜総合病院 (300床・指定4床)
3. 京都府・公立南舟病院 (360床・指定2床)

(自動化健診施設実施指定)

1. 愛知県・名古屋東栄クリニック
2. 新潟県・小千谷総合病院健診部
3. 東京都・板橋中央総合病院総合健診部
4. 千葉県・亀田総合病院附属幕張クリニック
5. 愛知県・メドック健康クリニック
6. 広島県・アルパーク検診クリニック
7. 大阪府・淀川キリスト教病院健康管理増進センター

12. 厚生省等各団体からの依頼について

下記依頼を承認

1. 第34回成人病予防週間の後援依頼
依頼元：厚生省 厚生事務次官
2. 医療ガス配管設備委員会委員の推薦依頼
依頼元：厚生省 健康政策局 総務課 医療技術開発室
被推薦者：星和夫監事
3. 第6回日本ME学会秋季大会の協賛依頼について
依頼元：第6回日本ME学会秋季大会長
4. 医療廃棄物処理講習会への協賛依頼
依頼元：(株)日本臨床衛生検査技師会
5. ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム'92の協賛名義使用について
依頼元：(株)日本能率協会

13. 平成3年度事務局職員への期末勤勉手当及びベースアップ支給について

実施を承認

14. 平成4年度短期人間ドック料金の契約について

標準料金を62,000円とすることでの契約を承認

15. 各委員会、研究研修会の開催報告について
報告を了承
16. 病院賠償責任保険についての要望
賠償保険最高額を1億5千万円に引き上げる要望を羽田日医会長に実施し承諾頂いた旨
報告を了承
17. 記者会見の開催報告について
12月5日(木)の記者会見報告を了承
18. 日本病院会ニュース新春座談会の収録について
12月5日(木)の収録報告を了承
19. 看護業務検討会の開催報告について
12月2日(月)の開催報告を了承 河北博文副会長出席
20. 感染性廃棄物処理対策委員会の開催報告について
12月4日(木)の開催報告を了承 宮崎柏常任理事出席
21. 四病院団体連絡協議会の開催報告について
11月28日(木)、12月18日(木)の総合部会報告を了承
22. 自由民主党全国組織委員会への平成4年度予算に対する要望書提出について
報告を了承
23. 諸橋会長叙勲祝賀会の進捗状況について
進捗状況報告を了承
24. 選挙告示について
実施報告を了承
25. 第42回日本病院学会の進捗状況について
進捗状況報告を了承
26. 医療費改定に伴う諸調査の実施について
調査の実施を了承

第10回常任理事会

H4.1月25日(土) ダイヤモンドホテル

第4回理事会と合同開催(理事会参照)

第11回常任理事会

H 4. 2月21日(土) 日病会議室 出席者36名

1. 社会保険診療報酬改定について

改定に伴う役員病院による置き換え実施報告、厚生省医療課小田清一企画官による診療報酬改定の趣旨説明、質疑応答を実施し、内容については大西正利医事研究会委員長がまとめ、日病ニュースに掲載し、会員周知を図ることで了承

2. 医療制度、医療法の改正について

現状報告を了承

3. 老人保健制度、老人保健施設について

総理府で実施の世論調査報告、在宅ケア問題等の検討で了承

4. 看護問題について

厚生省が今国会に法案提出することとした「看護婦等の人材確保の促進に関する法律案(仮称)」の報告、平成4年度政府予算における看護職員の確保対策費とゴールドプランの施策報告等を了承

5. 病院税制について

相続税の現状報告、みなし法人の制度を会としてPRすることを了承

6. 病院経営について

特定医療法人、薬価問題等につき役員の見意見交換で了承

7. 会員の入退会について

正会員入会1件、賛助会員退会1件を承認

(2月22日現在 正会員2,442会員 賛助会員418会員)

8. 平成3年度第3四半期収支決算、監査報告について

報告を承認

9. 短期人間ドック実施施設及び自動化健診施設の指定について

下記施設の指定を承認

(短期人間ドック実施施設)

1. 神奈川県 屏風ヶ浦病院(170床・指定2床)

2. 京都府 大原記念病院(203床・指定2床)

(自動化健診施設)

1. 北海道 札幌簡易保険総合健診センター

10. 日本病院会事務局長の交代について

3月末付で加藤貞男局長から井出 健氏に交代することを承認

11. 各委員会、研究研修会の開催報告について
報告を了承
12. 診療報酬改定説明会の実施について
下記日時の開催を了承
 1. 3月9日(月) 東京都・後楽園ホール
 2. 3月12日(木) 神戸市・兵庫県立文化体育館
13. 第41回日本病院学会収支報告について
収支報告を了承
14. 第42回日本病院会の進捗状況について
報告を了承
15. 平成3年看護学校運営に関する緊急調査について
調査報告書を了承
16. '92国際モダンホスピタルショウ及びヘルス展の開催について
7月9日(木)～11日(土)池袋サンシャインシティでの実施を了承
17. 厚生省感染性廃棄物処理対策検討委員会の開催報告について
2月4日(火)の開催報告を了承、宮崎柏常任理事出席
18. 厚生省看護業務検討会の開催報告について
2月19日(木)の開催報告を了承 河北博文副会長出席
19. 四病院団体連絡協議会の開催報告について
1月28日(火)の総合部会、2月19日(木)看護小委員会の報告を了承
20. 平成4年度役員改選について
理事66名、監事2名、代議員会議長、同副議長の立候補者確定報告、3月28日の諸会議
日程(案)を了承
21. 厚生省医薬品流通近代化協議会の開催報告について
2月3日(月)の出席報告を了承 伊藤 研常任理事出席

第12回常任理事会

H 4. 3月28日(土) 日病会議室 出席者32名

1. 代議員会、総会に於ける会長挨拶の要旨について
要旨内容として ①日本病院会のめざすもの ②組織の強化 ③創立40周年記念式典
④病院経営と医療費問題 ⑤私的病院部会の設置 ⑥病院診療報酬体系の作成 ⑦病院機
能評価マニュアルの発刊 ⑧各学会・セミナー・研修会の開催 ⑨看護婦問題 ⑩地球環
境保全の諸問題を取り上げ、本会の活動報告、見解等を図り、会長挨拶とすることを了承

2. 医療費問題について
3. 医療制度、医療法の改正について
4. 老人保健制度、老人保健施設について
5. 看護問題について
6. 病院税制について
7. 病院経営について

上記6項目については、代議員会、総会時の会長挨拶の要旨で問題点、意見を述べており役員各位の意見拝聴を図り了承

8. 3月28日(土)開催の諸会議運営について
開催要領を承認
9. 平成4年度社会貢献表彰候補者の推薦について
被推薦者を4月期常任理事会迄に報告することで了承
10. 会員の入退会について
正会員入会7件、正会員退会7件、賛助会員入会1件を承認
(3月28日現在 正会員2,442会員 賛助会員429会員)
11. 短期人間ドック及び自動化健診施設の指定について
下記施設の指定を承認
(短期人間ドック実施施設)
 1. 京都府 第二京都回生病院(210床、指定2床)(自動化健診施設)
 1. 東京都 吉祥寺神原クリニック
12. 診療録管理通信教育2年次編入校の指定について
下記学校の編入指定を承認
東京都 東京セクレタリー専門学校
13. 平成4年度以降の日本診療録管理学会の役員について
新役員構成を承認
14. 各団体からの依頼について
下記依頼を承認
 1. 「平成4年度医療ガス保安管理技術者講習会」の後援名義使用
依頼元：(財)医療機器センター
 2. 第41回日本理学療法学会の後援名義使用
依頼元：(社)全国病院理学療法協会
 3. 財団法人 日本医薬情報センター理事再任依頼について

依頼元：(財)日本医薬情報センター

依頼先：諸橋 芳夫会長

4. 平成4年度「愛の血液助け合い運動」の後援について

依頼元：厚生省薬務局

15. 各委員会、研究研修会の開催報告について

報告を了承

16. 厚生省第2回院内消毒及び消毒委員会の開催報告について

3月2日(月)の開催報告を了承 河北博文副会長出席

17. 厚生省看護業務検討会の開催報告について

3月16日(月)の開催報告を了承 河北博文副会長出席

18. 医療費改定説明会の開催結果について

3月9日(月)東京、3月12日(木)神戸の開催報告を了承

19. 四病院団体連絡協議会の開催報告について

3月23日(月)の看護小委員会報告を了承

20. 中小病院委員会・勤務医委員会合同アンケート調査の結果報告について

報告を了承

第 3 広 報

1. 日本病院会ニュースの発行

〈号数〉 〈発行日〉	〈主 な 記 事 内 容〉
411号 4月10日	<ol style="list-style-type: none">1) 諸橋会長、医療費関連で問題提起 代議員会・総会 政策転換し早期改定を 病院の実態は中医協の場で2) 研究会全体会議開く 厳しい経営環境を反映し用度・医事研に多数 2年度は58回、4000人が参加3) 火災保健料率改正を損保算定会へ要望 スプリンクラー等設備で4) 3・23代議員会・総会における諸橋会長挨拶の要旨5) 病院の賃金実態 日病総務・人事労務研で発表 11職種、経験年数別に年間賃金を集計、23職位別も6) 中小病院サバイバル「医師給への考えを変えないと4月のベアが悩ましい」7) 「専門調理師」の試験日程について
412号 4月25日	<ol style="list-style-type: none">1) 病院機能標準化で指針作り 日病制度委が中間報告 部門別に管理実務の基準 数年ごしの検討、今秋完成へ 日本の医療風土に合う評価基準を自らの手で2) 委託研究会が初会合 病院診療報酬体系の作成3) 病院機能標準化マニュアル「中間報告」の総論部分4) 第17回日本診療録管理学会 9/19・20仙台、演題応募は5月末まで 診療録の過去、現在、未来テーマに(学会長 吉田弘一)5) 肥満と合併症を学ぶ 東京都支部の定例会第11回栄養管理者部会6) 中小病院サバイバル「訪問看護ステーションは民間中小病院に必要なだ」7) 「病院建築費」を創設 第1回の募集開始(日本病院建築協会)8) 新刊「日本の福祉'91」(政策総合研究所・刊)
413号 5月10日	<ol style="list-style-type: none">1) 医療費の緊急是正幅は9.96% 四病団が統一意思 来春待てぬと改定実施 訴え 4週8休分、給与費アップ、物価上昇の2年分を補正2) 四病団総合部会、人件費の緊急性前面に 医療法、老健法も論議3) 主潮「角を矯めて牛を殺すな」

- 4) 小口先生に栄えの叙勲
- 5) 病院経営の給与費管理 日病・病院管理総合研で一条氏講演 職種別の一つの標準 人員数、給与費バランス示す
- 6) 中小病院サバイバル「人間だから感情がある、それを非合理とした経営管理はない」
- 7) 診療録管理士73人を認定 日病通教34回生の認定式
- 8) 医業経営コンサルタント 協会の資格認定制が発足

- 414号 5月25日
- 1) 第41回日本病院学会開幕へ 6月13～15日名古屋市 「変革期の医療に希望と活力を」
 - 2) 電話がダイヤルインになりました(日病)
 - 3) 第41回日本病院学会日程表等
 - 4) 会員寄稿「基準看護についての一提言」(佐々木勇之進福間病院長)
 - 5) 中小病院サバイバル「変化は好機、税金は納めて、取り戻す?!」
 - 6) 統一ドイツの視察旅行 8月21日から12日間、日病企画

- 415号 6月10日
- 1) 日病創立、40年の時を刻む 5・25記念式典に650人 「信頼の病院づくり」誓う
 - 2) 早期改定へ「包囲網」 開設者別に声高く(決算総会会長挨拶)
 - 3) 40周年記念式は厳粛に 記念小史「40年のあゆみ」完成
 - 4) 主潮「総合の誤謬」
 - 5) 看護教育施設部会で学校運営問題を討議 病院負担50～80%にも
 - 6) 創立40周年記念式典 厚生大臣表彰、会長表彰の方々
 - 7) 中小病院サバイバル「“安静”のための入院はふたつの意味で問題だ」
 - 8) 和歌山県支部、病院は存亡の危機 本部へ要望書提出

- 416号 6月25日
- 1) 病院人の力で希望と活力を 医療の変革期に対応 第41回“愛知”病院学会に5,500人
 - 2) 諸橋会長提言、病院医療の特徴 非営利性前提に23項目
 - 3) 「医療財源」にとり組み 宮崎議員、特別講演で気概(病院学会)
 - 4) 中小病院サバイバル「フードサービスの質のバラツキに対しプライスの一定化は問題だと思う」

- 417号 7月10日
- 1) 病院給食の新システムを提案 ホスピタルショウで試食会 日病給食委答申 新冷凍技術ベースに検討
 - 2) 分婉「非課税」の扱い 消費税法改正で厚生省通知
 - 3) 主潮「量から質へ」
 - 4) 新薬価算定方式の影響を論議(日病・用度研究会一泊研修) 来春は至難の価格交渉 15%・6年で病院の軟着陸ムリ 建値制も薬価がらみ 病院存立の一端担う
 - 5) 中小病院サバイバル「いよいよトキとシラセが病院経営を左右する時代」
 - 6) 9月実施、受付開始 日医の臨床検査精度管理
- 418号 7月25日
- 1) 病院長・幹部職員セミナー特集
 - ①看護婦充足策を検討 離職防止がポイント
 - ②業務委託の対応
 - ③病院の機能評価
 - ④21世紀の老人医療
 - 2) '91国際モダンホスピタルショウ、入場者5万人を突破 同時開催のヘルス展も人気
 - 3) 医療紛争防止セミナー 参加者アンケート84人を集計 看護の悩み、問題点 医療事故に関するものも
 - 4) 中小病院サバイバル「やはり一般病床では“安静”は求められていない」
- 419号 8月10日
- 1) 会員の人間ドック活動更に拡大(2年度委員会報告) 私的病院の新指定進む 受診者総数は150万人を突破
 - 2) 主潮「医療費の枠について」
 - 3) 福岡市で8/22開幕へ、第32回日本人間ドック学会 学会を迎えるにあたって(井上幹夫学会長)
 - 4) 中国人医学研修留学生についてのお願い
 - 5) 中小病院サバイバル「クスリをどうするか、中小病院のこれからの道」
 - 6) 事務長職17人を認定 日病の第12回通教終了生、過去最高に 終了率68%も高水準
- 420号 9月10日
- 1) 医療法の今国会成立を(四病団) 改正案に“援護射撃” 今回通らなければむしろ危機と

- 2) 日病広報で利用者調査、全国6千余人が回答 病院の機能分化にも関心
- 3) 第32回日本人間ドック学会・福岡、ドックの課題を討議 2次予防から1次予防へ
- 4) 日病・臨床予防医学委員会報告、全国122万人の受診者統計 総合健診の光とかげ 2次予防に貢献、1次は…
- 5) 中小病院サバイバル「417号の“主潮”を読まれましたか。マイナス発言からチャレンジへの変身」
- 6) 第17回日本診療録管理学会開幕へ 学会開催にあたって(吉田学会長)
- 7) 介護職資格で要望 入院医療管理料の試行も

421号 9月25日

- 1) 病院に対する国民の意識調査、病院へ期待と不満率直に 全国6,000人利用者調査 今後の方向に示唆 健康維持に期待、長期療養も 「医療費」の国民教育を提言 回答率は東高西低
- 2) 総合病院は機能保持
- 3) 図書業務の専門性 日病・図書室研で岩崎氏講演
- 4) 中小病院サバイバル「苦しいけれど、太陽の季節気分でホットにやってほっとしよう」
- 5) 黒龍江省の衛生庁長 日病を訪問、各地視察

422号 10月10日

- 1) 診療録管理の未来を語る 仙台で17回学会 医療情報の客観化を 意外に高い病院の普及率 診療録管理の過去・現在・未来(シンポジウム)
- 2) 全国医師大会開く 医療費引上げ要求(四病団)
- 3) モンゴル厚相と懇談 諸橋会長、小野常任理事ら
- 4) 全国用度研盛大に 医療品、コンピュータに話題
- 5) 中小病院サバイバル「一般病床の必要数と看護婦不足の将来」
- 6) 管理士1600人超える 診療録管理通数の認定式

423号 11月10日

- 1) 緩慢な医療費改定の動き 常任理事会論議 病院窮迫の打開策探る 委託研中間報告へ、政連も動く
- 2) 諸橋会長の受章を喜ぶ(勲一等瑞宝章受章) 戦後日本の医療発展に貢献
- 3) 第42回日本病院学会が始動 来年6月18日～20日大阪開催の概要を発表
- 4) 日病の医事研で勉強 第11次韓国研修団が高松が
- 5) 各地のたより 「終末医療の食事」、9月都支部の栄養管理者部会 秋田

で第2回病院大会、今月17日包括医療を討議

- 6) 中小病院サバイバル「サービス向上の損失は診療報酬で補てんされる」
- 7) 新刊案内 「21世紀の救急医療」 厚生省指導課・編

- 424号 11月25日
- 1) 人件費率平均で50%を突破(日病会計経理研「2年度経営分析集計表」)
私的も大半が赤字に 損益分岐圏超え医業収支悪化
 - 2) 医療費財源で論議 顧問議員団との懇談会
 - 3) 叙勲に当たって 会長諸橋芳夫
 - 4) 新看護体制を試行(職場リーダー研) 日病・伊藤研氏が実例発表 日勤・夜勤の完全分離
 - 5) 中小病院サバイバル「育児休業制度は大事な病院の経営管理」
 - 6) 第33回日本人間ドック学会、来年は9月高知で

- 425号 12月10日
- 1) 病院機能標準化の指針完成 到達すべき目標に 日病制度委の大型研究
全部門522の評価項目 各委員も十分な検討を 主要項目の抜粋
 - 2) 新薬価算定で見解 四病団、流動的取り扱いをと
 - 3) 主潮「医療の国際化」
 - 4) 諸橋会長AHF会長に フィリピンで理事会、日本から2人目
 - 5) 臨床研修指定病院の経営収支
 - 6) ICD-10の動向 日本での検討委の状況 学会木村明理事に聞く
 - 7) 中小病院サバイバル「自らがやる機能類型と看護不足へのプラス思考」
 - 8) 日病選挙告示

- 426号 1月1日
- 1) 新春座談会、病院経済正常化への課題 医療費体系の将来を語る
 - 2) 年頭所感、国民医療への貢献をめざして 日病会長諸橋芳夫
 - 3) 四病団、大蔵へ陳情 医療費改定大詰めに
 - 4) 病院は6.51%アップ 人勤試算、医療費対策を論議
 - 5) 演題応募は4月まで 第18回診療録管理学会、9月横浜
 - 6) 「病院機能標準化マニュアル」日病が対外発表
 - 7) 中小病院サバイバル「医療費改定は単なる平均値、個々の経営努力で大きな差に」

- 427号 1月25日
- 1) 医療費改定の幅は不十分 日病が国民へ“声明” 病院経営と質の確保に

禍根 「人件費問題に答えてない」 声明全文

- 2) 4年度厚生省予算の概要 対前年で4.8%増 看護等人材費用に重点
- 3) 診療報酬引き上げ幅についての見解(京都大学教授西村周三)
- 4) 自民党へ予算要望 医療費と看護学校経費で
- 5) 4月から62,000円に 短期人間ドックの料金更改
- 6) 中小病院サバイバル「入院医療管理料を病棟単位で取れないか」

428号 2月10日

- 1) 3年病院運営実態まとめる(日病・公私連調査) 病床利用率さらに低下
入退院が動き、日数短縮へ
- 2) 点数配分で要望 人件費考慮と四病団
- 3) 在宅医療定着へ前進(日病「概況調査報告」) 各項目4%前後の増
- 4) 主潮「舵の切れる病院に」
- 5) 諸橋会長の叙勲祝う 各界・各層から1千余名
- 6) 坂本事務次官が講演 理事会で将来の医療状況を展望
- 7) 中小病院サバイバル「善悪から好嫌に社会が変化している」
- 8) ホスピタルショウ開催へ着手 7月にヘルス展と連係で
- 9) 認定マーク制度を創設 医療関連サービス振興会

429号 2月25日

- 1) 診療報酬の新点数決まる 入院・外来で大幅改正 一般病院はマイナス試算に
- 2) 中医協諮問・答申の概要
- 3) 中小病院サバイバル「おかしいことが正される時代」
- 4) 点数説明会の日程 来月9日東京と12日神戸
- 5) 新刊案内「糖尿病と共に生きる」舞子台病院編

430号 3月10日

- 1) 新点数「あたはめ」速報を検討 常任理事会論議 “期待外れ”の声 外来ダウン、入院シフト
- 2) 小田企画官による点数改正のポイント
- 3) 職員全体に配慮を 社保老健委も意見まとめ
- 4) 診療報酬改正への意見 会長諸橋芳夫
- 5) 主潮「人的資源の育成」
- 6) 千葉県支部で総会 点数改定の説明も
- 7) 3年度賃金実態を発表

- 8) 中小病院サバイバル「堂々と技術料引上げ要求していく2年間」
- 9) 新代議員117名を選出 選挙管理委員会が確定

431号 3月25日

- 1) 看護学校運営の実態を集計(日病部会調査) 病院“補填”6割に 授業料は公・私で3倍の差
- 2) 医療費改定の動向 事務長セミナーで諸橋会長講演
- 3) 日病4年度の事業計画 教育研修の計画
- 4) 点数改正の説明会 東京・神戸で3000人
- 5) 中小病院サバイバル「労働省の人手不足対策それを勉強し、得をして下さい」
- 6) 研修生を募集 厚生省で「がん、循環器病」を
- 7) 血液製剤で見直し 厚生省、4月から

2. 対外的広報活動

委員会報告=広報委員会の項で報告

第4委員会

1. 医療制度委員会

1. 開催回数 12回
2. 出席者数 107名（延べ人員）
3. 協議項目 1) 病院機能標準化マニュアルについて
2) 医療法改正について
4. 総 評

数年来検討を重ねてきた「病院機能標準化マニュアル」が完成し、全会員ならびに関係方面へ送付した。また、別途有料頒布用として準備した一千余部についても大変好評で、全て完売となり再版を出版社に委ね、一般書店でも購入出来るようにした。

来年度からは、「病院開設主体の検討」を課題として論議して行きたい。

2. 統計調査部会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 15名（延べ人員）
3. 協議項目 1) 公私病院連盟との協力調査のあり方について
2) 来年度における調査予算について
3) 今後の調査について
4. 総 評

本年度は、例年どおり「平成3年病院運営実態分析調査」を実施し「病院概況調査報告書」としてまとめた。

また緊急調査として、「週休二日制および金利負担に関する調査」を実施した。

今後は、全国公私病院連盟との協力調査は引き続き実施する他、日病独自の経営関係調査を行うべき検討を予定している。

3. 医療事故対策部会

1. 開催回数 8回
2. 出席者数 38名（延べ人員）
3. 協議項目 1) 91年国際モダンホスピタルショウ（7/11～13）併設するセミナーの企画
2) 11月17日、徳島・大塚製薬ヴェガホールでのセミナー企画
3) NHKニュース21「特集・あなたのカルテは改ざんされている」収録ビデオをみて

4) 来年度セミナーの企画

4. 総 評

この一年、医療紛争防止のためのセミナー企画を中心に、委員会をもった。医療をとりまく環境がより厳しくなっていく中、セミナーの内容の充実を心がけた。

今後も新たな視点からメスをいれていきたい。

4. 防災対策部会

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 33名(延べ人員)
3. 協議項目
 - 1) 第11回病院防災セミナーについて
 - 2) 山崎病院火災について
 - 3) 全国保険医団体連合会、スプリンクラー設置、公害、助成要請について
 - 4) 自動火災報知設備、火災保険料率(割引)見直し要望について
 - 5) 自治省消防庁「住宅防火対策推進基本方針」(防災機器に推奨マーク)都道府県通知について
 - 6) 火災避難用保護具の火災保険料率(割引)についての要望について
 - 7) 社会福祉施設及び病院における夜間の防火管理体制指導マニュアルにおける延長時間についての要望について
 - 8) 来年度のセミナー開催場所について
 - 9) 第11回病院防災セミナーの反省について
 - 10) 第12回病院防災セミナーの計画
 - 11) 二号消火栓に係わる評価基準(案)に対する日病意見提出について・二号消火栓設置にともなう病院側の所見提出のまとめについて、天井設置型(二号消火栓)開発に対する日病としての意向提出について
 - 12) 委員の補強について
 - 13) 要望の報告及び依頼について
 - 14) 消防用設備点検済表示の要望について
 - 15) 各要望の現状について
 - 16) 火災予防審議会第3回人命安全対策部会の報告
 - 17) 全国消防長会からの要望について

4. 総 評

今年度は多くの議題について討議。

特に、協議項目からもわかるように要望書の提出等対外的な活動を活発に行った。

5. 労務・福利厚生・用度部会

本年度は教育委員会傘下の研究会の活動に委ね、委員会としての開催はなかった。

6. 給食委員会

1. 開催回数 15回（小委員会含む）
2. 出席者数 78名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 治療用食材・供給システムについて
 - 2) 治療用食材・供給システム発表展示について（'91国際モダンホスピタルショウ）
 - 3) 治療用食材・供給システムの実施について
 - 4) 休日用治療食メニュー作成について
 - 5) '91国際モダンホスピタルショウの日病コーナーにおける治療用食材、供給システム発表展示についての結果報告
 - 6) 今後の活動について
 - 7) メニュー作成について
 - 8) 認定基準作成について
 - 9) 今後の委員会活動について
 - 10) 治療用食材・供給システム認定基準作成作業
 - 11) 治療用食材・供給システム認定基準について

4. 総 評

治療用食材供給システムについての検討・試食検討を活発に行った。

またその発表としてホスピタルショウ日病コーナーにおいてパンフレット、実際の治療食品の展示、来場者への試食を行った。

永年にわたる検討の成果があげられたことと思われる。

システム「認定基準」を作成して、一区切りをつけた。

7. 勤務医委員会

中小病院委員会との合同アンケート「病院長、勤務医、MSW対象調査」の集計と病院幹部医会とのセミナー（福島、9月開催）の企画の協力をした。

8. 教育委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 27名

3. 協議項目
- 1) 10月15日(火)午後3時～5時半 日本病院会会議室
 - ・研究会の設置及び運営に関する規則(案)検討について
 - 2) 11月15日(火)午後3時～5時 日本病院会会議室
 - ・研究会の設置及び運営に関する規則(案)検討について
 - ・平成4年度研究会開催計画(案)について
 - ・平成3年度第2回半期収支報告について

4. 総 評

研究会の設置及び運営に関する規則について、従来成文化されたものがなく慣行によって運用されていた。このたびその実体に即したものによる全文として整理したものが事務局から提出され了承された。

了承された原案について、役員会に上程し協議を行い、承認された。その結果、本年4月より実施の運びとなった。

9. 通信教育委員会

(1) 診療録管理通信教育(事務長共通)

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 9名
3. 協議項目

第1回 7月2日(火)午後4時30分～5時30分 日本病院会 会議室

- 1) 事務長養成課程試験合否判定について
第12回生2年次後期 受験者18名 合格者18名
- 2) 第12回認定証授与式開催について
7月27日(土)午後5時30分～7時30分
- 3) 病院物品管理の講師交替について
聖路加国際病院塩山雅英(事務次長)
- 4) 事務長養成課程受講生の病院管理研究会B会員への一括加入について
承認事項として処置
- 5) 診療録管理通信教育実習病院の指定について
総数99 承認50 辞退21 再度依頼28
- 6) 診療録管理通信教育使用教材について
解剖学(養老猛司)メディカルフレンド社
- 7) 新潟市民病院 木村 明(副院長)

第2回 9月7日(土)午後2時～4時 日本病院会 会議室

- 1) 診療録通信教育試験合否判定について
進級受験者72名、合格者66名、不合格者6名
卒業受験者92名、合格者84名、不合格者8名
認定者累計 1,603名

- 2) 第35回診療録管理認定証授与式について
9月28日(土)午後5時30分～ 東京：ダイヤモンドホテル

- 3) 診療録通信教育2年次編入試験について
日時9月29日(日) 185名

第3回 4年3月23日(月)午後3時～5時 日本病院会 会議室

- 1) 診療録管理通信教育試験合否判定について
進級受験者103名 合格者73名 不合格者30名
卒業受験者 69名 合格者62名 不合格者 7名
- 2) 診療録管理通信教育2年次編入指定校の追加認定について
東京セクレタリー専門学校を2年次編入指定校として追加認定する。

・従来の2年次編入指定校

早稲田速記秘書専門学校、国際医療管理専門学校、東京校・浜松校・名古屋校、大阪医療技術学園、東京医薬専門学校、東北医療福祉専門学校（7校）

(2) 事務長養成課程通信教育

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 11名
3. 開催月日 4月2日(火)午後3時～5時
4. 協議事項
 - 1) 平成3年度の教育実施について
 - 2) 第12回生最終試験：6月9日(日) 東京
 - 3) 試験
第13回生1年次後期：3年7月7日(日)
第13回生2年次前期：4年1月19日(日)
第14回生1年次前期：4年1月12日(日)
 - 4) スクーリング
前期
第13回生2年次：3年7月8日(月)～13日(土)
第14回生1年次：3年7月15日(月)～20日(土)

後 期

第13回生 2年次：4年1月20日(月)～25日(土)

第14回生 1年次：4年1月13日(月)～18日(土)

5) 会 場

7月8日～13日 } 東京・本願寺築地別院 第一伝導会館
7月15日～20日 }

4年1月12日～25日 同 上

6) 認定式

7月27日(土)午後5時30分～東京ダイヤモンドホテル

7) その他

井上先生から 受講生の減少、質の低下のため事務長養成課程通信教育のあり方について検討する必要がある”との意見があった。

10. 臨床予防医学委員会

1. 開催回数 4回(常任委員会3回含む)
2. 出席者数 31名(延出席者数)
3. 協議項目
 - (1) 健保連との料金契約について
 - (2) 人間ドックの検査判定基準値について
 - (3) 短期人間ドック実施認定委員(実査委員)の異動について
 - (4) 検査項目の検討について
 - (5) 「健康医学」Vol.6 No.1 1991.7(原著論文)について
 - (6) 日本臨床化学会よりの依頼について
 - (7) 健康保険組合連合会との料金契約について
 - (8) 保健叢書『やさしい保健シリーズ』について
 - (9) 臨床予防医学委員会報告(平成2年版)について
 - (10) 自動化健診料金標準化について(経過報告)について
 - (11) 第33回日本人間ドック学会(高知市)について
 - (12) 「健康医学」Vol.6 No.2 1992.2(第32回学会特集号)発行について
 - (13) 日本人間ドック学会業務について
 - (14) 短期人間ドック指定内規の再検討について
 - (15) 日帰りドックについて
 - (16) 健康保険組合連合会との料金契約ならびに要望について
 - (17) 短期人間ドック実施認定委員(実査委員)の補充について

(18) 次々回日本人間ドック学会開催について

(19) 臨床予防医学委員会常任委員について

4. 総 評

本年度の当委員会活動は、検討する事項が山積みとなり非常に多忙をきわめた1年であった。

毎年、健保連と協議し改訂している短期人間ドック（1泊2日）実施料金は再三にわたり折衝を行った結果、平成4年度については、1,000円アップし、「62,000円を標準料金とする」という契約で妥結した。

医療機関だけではなく、ドック受診者に対する啓蒙活動の一環として、昨年度「やさしい保健シリーズ」の第一弾として「わかりやすい胃のはなし」を刊行したが、本年度は、「わかりやすい肥満のはなし」「わかりやすい糖尿病のはなし」「わかりやすい肝臓のはなし」計3冊が加わった。

また、健康保険組合連合会との短期人間ドック並びに自動化健診の実施料金改訂の協議については、毎年、日病側と健保連側の主張にへだたりがあり難行するため、一定の料金算出方式を導入するべく、健保連側の意見を取り入れながら検討していくこととした。それに伴い、実施検査項目も時代に即したものに改訂するよう慎重に継続して検討をしている。

11. 社会保険・老人保健委員会

1. 開催回数 5回

2. 出席者数 26名（延べ人員）

3. 協議項目
- 1) 現行診療報酬体系の問題点と将来における診療報酬のあり方
 - 2) 中橋委員の地元で検討されている診療報酬改定要望を参考に、今後委員会としてまとめていく
 - 3) 「病院診療報酬体系作成委託研究」（西村周三委員長）との関連で、委員会活動を鮮明にすべきであるとする
 - 4) 日病ニュース413号「医療費の緊急是正幅は9.96%」、日経新聞「薬価算定を改定―差益解消へ加重平均に、厚生省来春から」を中心に論議
 - 5) 7月24日、日医社会保険診療報酬検討委員会に出席した北村委員長より当日配布された「診療報酬改定要望項目一覧」の記載項目、区分別（入院、診療、在宅、検査など）の見直しについて
 - 6) 12月20日、厚生、大蔵両省の折衝の結果、5%（実質2.5%）引き上げることに決まった。この件について論議
 - 7) 3月の診療報酬改定説明会について
 - 8) 来年度の診療報酬点数表の見直し案について論議

9) 3月9日、昼からの東京・後楽園ホール、12日兵庫県立文化体育館での説明会について

4. 総 評

平成4年度から新診療報酬点数が実施される。今までにないいくつかの特色が盛り込まれている。①看護職員の労働条件、給与改善の試みがみられる②病院は入院、手術等を、診療所は通院、在宅医療等を中心とする点数配分になっている③甲表と乙表の一本化にすすむ方向である④老人医療を中心とした地域医療の見直しがうかがえる、などがあげられる。

将来へむけての病院、診療所の各々の機能役割が整理され、向上するようにこれからも助言してゆきたい。

12. 医療経済委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 4名(延べ人員)
3. 協議項目
 - 1) 湾岸戦争による法人税臨時特別税について
 - 2) 土地税制について
 - 3) その他最近の税制問題について

4. 総 評

今年度は耐用年数の短縮、事業税、5段階税制、特定医療法人、消費税など、医療機関に係る税制の諸問題について検討を加えた。

また、四病院団体連絡協議会と合同で「平成四年度税制改正要望事項」を提出、いくつかの要望実現をみたが、今後とも全ての要望事項実現に向けて努力して行く予定である。

13. 国際委員会

1. 開催回数 9回
2. 出席者数 53名(延べ人数)
3. 協議項目
 - 1) 厚生省国際課長の澤村宏さんと同課技官の外口崇さんによる「開発途上国に対する国際協力と今後の課題」をテーマにレクチャー
 - 2) 今年度の海外視察旅行企画
 - 3) '94 IHF地域会議の実現にむけて
 - 4) 第27回国際病院連盟(IHF)会議出席とカナダ・米国病院視察旅行の結果報告(高橋勝三、牧野永城)
 - 5) 11月19～21日、諸橋会長と高橋委員長のフィリピンで開催されるアジア病院連盟(AHF)の常任理事会とフィリピン病院協会総会参加について

- 6) 明年のIHF会費6,590ポンドについて
- 7) 中国における看護婦余剰を考慮し日病を窓口にして受入れることについて
- 8) 統一ドイツの病院視察旅行報告
- 9) 4年6月、大阪での日病学会と併設するA H F会議について
- 10) '94IHF地域会議準備委員会の設置について
- 11) タンザニア要人との会見報告
- 12) モンゴル厚生大臣との会見(9/16)報告
- 13) 高橋淑郎委員(杏林大医学部)のカナダ・トロントでの留学を終えての現地医療事情について
- 14) 第11次大韓病院協会・医療保険研修団(10/21-26、日本医科大学附属救命救急センター(文京)、新東京病院(松戸)、香川での医事研究会参加、倉敷中央病院視察)について
- 15) I H F・吉岡ファンドについて
- 16) 4年度の海外視察旅行企画
- 17) 91年12月から93年11月までの2年任期のA H F会長に日本病院会長が任命されたことについて
- 18) 南アフリカ・Libertas Hospital Trust・ボイド氏の武蔵野赤十字病院の見学
- 19) ベルギー・ルーベン大学公衆衛生・シュティサー氏より93年5、6月に日本を訪問することについて
- 20) A H Fの日本での事務局設置について
- 21) 国際協力事業団(J I C A)医療協力部長の曾我紘一さんを迎え事業団の活動報告
- 22) 2月10日・スペイン・マドリッドで開かれたI H F総会(93年4月20~24日)のプログラム委員会に出席した牧野委員の報告

4. 総 評

今年度はいろいろな角度から活動展開ができた。今後は国際活動を、時代にそくしたものにしたい。

14. 組織委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 13名(延べ人員)
3. 協議項目 1) 新入退会員の状況報告

- 2) 徳洲会傘下病院の日病入会への意見
- 3) 開設者別会員状況について
- 4) 日病会員病院全医療従事者実態調査について
- 5) 今後の組織拡大について

4. 総 評

組織拡大につながる方策について協議した。

来年度は、「入会のおすすめ」も新しく作成予定であり、日病会員の増強の具体的活動にとり組む。

15. 学術委員会

1. 開催回数 11回
2. 出席者数 延べ98名、月平均9名
3. 協議項目
 - 1) 日本病院会雑誌'91 6月号～'92 5月号の編集について
 - 2) 日本病院会雑誌 '91 7月号～'92 6月号の企画について
 - 3) 英文誌「Japan Hospitals No.10」の編集及び刊行について
4. 「日本病院会雑誌」平成3年度（'91 4月号～'92 3月号）

主要掲載記事

（4月号）168頁

グラフ：第30回病院視察研究会

巻頭言：今後の医療及び医療費の動き（有澤源蔵）

記 事：論説 Emergency Radiology（柳沢 融）

講演 病院の合理化について（安田尚之）

（5月号）140頁

グラフ：公立富岡総合病院

巻頭言：地域医療計画の見直しにあたって（大道 学）

記 事：病院長講演 病診連携を指向して（丹野清喜）

研究報告 オーダリングシステムによる病院情報システム（熊本一郎）

（6月号）136頁

グラフ：多摩丘陵病院

巻頭言：第41回日本病院学会開催にあたって（伊藤 研）

記 事：論説 病院経営の諸問題—日本の医療はこれでよいか—（諸橋芳夫）

講演 これからの保険医療行政について（黒木武弘）

(7月号) 144頁

グラフ：名古屋第二赤十字病院

巻頭言：グローバルゼーションにおけるわが国の医療とその周辺（北村行彦）

記事：特別講演 医療法の改正と中小病院の対応

研究報告 診療録管理業務におけるQC活動（三宅裕子）

(8月号) 170頁

グラフ：日本病院会創立40周年記念式典

巻頭言：第32回日本人間ドック学会開催にあたって（井上幹夫）

記事：記念講演 医学と医療（岡本道雄）

講演 病院経営における給与費管理（一条勝夫）

銷夏随筆 80編

(9月号) 160頁

グラフ：国際モダンホスピタルショウ

巻頭言：第17回日本診療録管理学会の開催にあたって（吉田弘一）

記事：講演 看護学校運営と教育費について（清水嘉与子）

研究論文 日米における医療費増加の比較（浅野隆文）

(10月号) 164頁

グラフ：第41回日本病院学会

巻頭言：病院経営の危機に想う（依田忠雄）

記事：講演 国際情勢と日本の社会保障（宮崎秀樹）

記念講演 世界の中の日本（盛田昭夫）

(11月号) 140頁

グラフ：総合病院土浦協同病院

巻頭言：医療行政のペレストロイカ（村田寿太郎）

記事：講演 中部の未来像（鈴木礼治）

シンポジウム 看護婦不足について

研究論文 中国の医療事情と「病院管理」について（車田松三郎）

(12月号) 140頁

グラフ：第27回国際病院連盟会議とカナダ・米国病院視察

巻頭言：それぞれの医療の質を求めて－民間中小病院のあり方について－

記事：論説 病院の歴史（高橋勝三）

研究報告 医学教育のあり方に関する一考察（高橋政祺）

(1月号) 156頁

グラフ：第31回病院視察研究会

巻頭言：年頭所感—国民医療への貢献をめざして

記事：講演 今後の看護行政について（矢野正子）

研究論文 高知県における看護婦不足問題と将来展望

研究論文 リスクマネジメントと米国における法的規制（浜島信之）

(2月号) 172頁

グラフ：第32回人間ドック学会

巻頭言：今年の医療費改定に思う（若月俊一）

記事：全国集計成績—平成2年人間ドック・自動化検診—（笹森典雄）

研究論文 大学病院受療患者の入院診療圏拡大に伴う疾病内容の変化に関する研究
（山田英敬）

紹介 国際病院連盟（IHF）について（牧野永城）

(3月号) 156頁

グラフ：諸橋芳夫会長叙勲祝賀会

巻頭言：永河期を乗り切る病院改革を（中山耕作）

記事：講演 転換期の医療と経営管理（佐分利輝彦）

研究論文 老人福祉のあり方に関する研究—老人福祉施設を利用する老人の実態
について（信川益明）

5. 総 評

日本病院会雑誌は平均154頁で前年（150頁）並みの量ではあったが、細部についてみると、研究論文を除いて投稿数の減少がみられる。特に随筆、紀行文等「黄色いページ」が少なくなっている。

各種の学会・セミナー・研究会等における講演・シンポジウム等の内容を、それらに参加していない会員に紹介するという意味では、ほぼ目的を達していると思うが、今後は会員からの投稿の増加—参画意識の高揚策を考える必要があると思われる。

英文誌「Japan Hospitals」No.10も12編92頁で、前年並みに発刊できた。

16. 広報委員会

1. 開催回数と出席者数

- ① 委員会 2回・19名
- ② 座談会 1回・3名
- ③ 記者会見 1回・29名
- ④ 報道関係者懇談会 1回・12名

2. 協議事項

(1) 委員会

① 「病院利用者アンケート」のまとめ

報告書原案「病院に対する国民の意識調査」（中間報告）の内容検討と提言作成の企画

② 日病ニュースの編成体制

③ 「病院利用者アンケート」（中間報告）発表について検討

④ 日病ニュース新年号の企画

(2) 座談会

新春座談会 1月1日号掲載、諸橋芳夫日病会長、西村周三京大教授、郡司篤晃東大教授、
（司会）河北博文日病副会長

(3) 記者会見

① 「病院に対する国民の意識調査」（中間報告）

② 「病院医療の諸問題」

(4) 報道関係者との懇談会

「病院経営の実態と今後の課題」

3. 総 評

1) 日病ニュースの発行

平成3年度は第411号（4月10日）～431号（3月25日）の計21回発行した。4ページ建て18回、6ページ建て1回、8ページ建て2回と、ほぼ例年通りの発行であった。

平成4年4月からの診療報酬改定に向けて、病院経営安定化のため諸橋会長を中心に改定所要幅9.96%達成の必要性を第427号の「声明」及び第430号での「診療報酬改定への意見」などで人件費、物価の動向などの具体的な数値をもとに説明するとともに、その他にも年間を通じて、広く医療関係者にアピールした。

さらに、新年号の座談会で、「病院経済正常化への課題」をテーマに診療報酬体系委託研究会委員長の西村周三氏、同事務局長の郡司篤晃氏、諸橋会長の3人（司会は河北副会長）で病院医療の特性を論じつつ明らかにし、公正な診療報酬体系の必要性を確認、将来の「健全な病院経営」の基盤作りをさぐった。

2) 対外的広報活動

医療問題を考える契機として、従来行政と医療関係者がもっぱら中心となり、国民がその中に介在していない状況を反省する意味から一年前に実施した「病院利用者に対するアンケート」の結果を多角的に分析検討したものを9月に「病院に対する国民の意識調査」（中間報告）としてまとめ、広報委員会の提言も加えて内外に発表。広くマスコミや各界から関心と反響が集まり、今後の病院医療を考える貴重な材料となった。

また日病の基本理念である「病院経営の健全化」をはかる上で他産業と比べた病院の特殊性を広く国民に理解してもらおう観点から、7月に「病院経営の実態と今後の課題」をテーマに朝日、読売、毎日、日経、産経の各一般紙とNHKを含めた懇談会を持った。日病側は医療費引き上げの必要性を病院の赤字傾向増加などの点から説明、マスコミ側からは国民の多くは医師や病院への不信が根強いと引き上げには賛成しかねる旨の指摘もあった。

17. 諸規程検討委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 17人
3. 協議項目
 - 1) 事務局組織分掌規程の見直しについて
 - 2) 旅費規程の見直しについて
 - 3) 研究会の設置及び運営に関する規則の見直しについて

4. 総 評

上記 1) 2) 3) について成案を得た。事務局組織分掌規程については平成3年4月1日から、他の2規程については平成4年4月1日から施行。

又、星和夫委員の監事就任に伴い、新たに11月22日より川口市民病院原田充善院長を委員に委嘱。

以下に各規程を掲載。下線部分について変更。研究会の設置及び運営に関する規則については全面修正。

事務局組織分掌規程

(目的)

第1条 この規程は、社団法人日本病院会事務局（以下「事務局」という。）の組織、事務分掌及び職務権限に関する事項を定め、業務の能率的運営及び責任体制の確立を図ることを目的とする。

(内部組織)

第2条 事務局に次の課を置く。

総務課
会計課
広報課
企画調整課
事業課
通信教育課
学術編集課

(職員)

第3条 事務局に事務局長、次長、課長及び課員を置く。ただし、会長が必要と認めたときは、課に課長補佐を置くことができる。

(事務分掌)

第4条 課の事務分掌は、次のとおりとする。

総務課

- (1) 常任理事会、理事会等各種役員会の開催に関する事。
- (2) 事業計画及び事業報告に関する事。
- (3) 会員の入・退会に関する事。
- (4) 役員の履歴事項及び表彰等に関する事。
- (5) 儀式及び交際に関する事。
- (6) 職員の人事、給与、服務、研修、福利厚生に関する事。
- (7) 公印の管守、文書の収発・保管・保存等に関する事。
- (8) 事務局の施設及び設備の管理取締りに関する事。
- (9) 物品の調達、検収、出納、保管に関する事。
- (10) 医療従事者の職業紹介に関する事。
- (11) 他の課に属しない事。

会計課

- (1) 予算案の編成に関する事。

- (2) 予算の執行及び財務の管理運用並びに決算の調整に関すること。

広 報 課

- (1) ニュースの編集発行及び広告に関すること。
- (2) 本会活動の広報に関すること。

企画調整課

- (1) 医療制度、社会保険制度及びこれらに関する資料の収集保存に関すること。
- (2) 病院の経営、管理及びこれらに関する調査、統計に関すること。
- (3) 組織の拡大強化に関すること。
- (4) 病院情報センターに関すること。
- (5) 本会の国際交流、海外活動に関すること。
- (6) 政府その他関係機関及び他の団体との連絡調整に関すること。
- (7) 病院大会に関すること。
- (8) 国際モダンホスピタルショー及びヘルス展に関すること。

事 業 課

- (1) 日本病院学会に関すること。
- (2) 人間ドック、自動化検診等公衆衛生に関すること。
- (3) 日本人間ドック学会に関すること。
- (4) 定例研究会、研究研修会、セミナー等の企画運営に関すること。

通信教育課

- (1) 通信教育等による病院従事者の養成に関すること。
- (2) 日本診療録管理学会に関すること。

学術編集課

- (1) 学術雑誌、英文誌の編集発行及び広告に関すること。
 - (2) 学術図書の編集発行に関すること。
- 2 日本病院会政治連盟に関する事務は、当分の間、企画調整課において取り扱うものとする。

(職 務)

第5条 事務局長は、会長の命を受け、事務局の事務を掌理する。

- 2 次長は、事務局長を助け、事務局の事務を処理する。
- 3 課長は、上司の命を受け、所管事務を掌理し、所属職員を指揮監督する。
- 4 課長補佐は、課長を助け、課の事務を処理する。
- 5 課員は上司の命を受け、課の事務を処理する。

(事務局長専決事項)

第6条 事務局長は、次の事項について専決することができる。

- (1) 事務局の管理に関すること。
- (2) 職員の人事異動（管理職を除く。）に関すること。
- (3) 職員の服務、休暇及び欠勤に関すること。
- (4) 職員の時間外勤務命令及び出張命令に関すること。
- (5) 文書の収発、保管及び保存等に関すること。
- (6) 常任理事会及び理事会の議案事務に関すること。
- (7) 理事会及び常任理事会で定められた事務に関すること。
- (8) 各種委員会で定められた事務の執行に関すること。
- (9) 研究会、研究研修会、セミナーの事務に関すること。
- (10) 前各号のほか、定例的又は軽易な事務処理に関すること。

（代 決）

第7条 前条に定める事項について、至急に決定を行う必要があつて事務局長が不在のときは、次長が代決する。

（代決の報告）

第8条 前条に定める代決をしたときは、すみやかに事務局長に報告し、又は関係文書を閲覧に供しななければならない。

付 則

この規則は、平成3年4月1日から施行する。

社団法人日本病院会旅費規程

(目的)

第1条 本規程は社団法人日本病院会役員ならびに職員等が業務のため出張または外勤する場合の旅費支給について定める。

(旅費の種類)

第2条 この規程により支給する旅費の種類はつぎのとおりとする。

1. 交通費
2. 日当
3. 宿泊料
4. 食事料

(交通費の計算)

第3条 交通費は勤務地を起点とし、通常用いる交通機関の最短距離による順序によって運賃を計算する。ただし、用務の都合、天災その他止むを得ない事由によって、順路によることができない場合は、実際に通過した経路による。

(料金等の支給区分)

第4条 交通機関に等級等が設けられている場合の使用種別区分はつきによる。

区 分	列車・電車	船	その他	航空機
役員・委員長	グリーン	グリーン	実費	500kmを越える場合
職員・その他	普通	普通	実費	

2 特急券、急行券、座席指定券等の料金は、役員・委員長は片道50km以上、職員・その他は片道100km以上の距離につき支給する。

3 交通費として支給する実費が、1,000円未満の場合は、1,000円とする。但し、外勤の場合は除く。

(日当)

第5条 日当は出発の日から帰着の日までの日数に応じ、つぎのとおり支給する。ただし、同一地に10日以上滞在するときは10日を超える日数について2分の1とする。

区 分	1日当り日当	日帰り日当
役員・委員長	5,000円	3,000円
職員・その他	3,000円	2,000円

(宿泊料)

第6条 宿泊料は出張期間中、宿泊を要する日数に応じつぎのとおり支給する。

区 分	1泊につき
役員・委員長	10,000円
職員・その他	8,000円

(外勤・食事料)

第7条 勤務地を起点として通常の交通の経路による50km未満の出張は外勤として取扱う。

2 外勤の場合、交通費実費のみを支給し、宿泊料・日当は原則として支給しない。ただし、用務中朝食または夕食を必要とする場合には、1食につき食事料として500円を支給する。

(委員会出席旅費)

第8条 役員ならびに委員が委員会に委員として出張した場合の取扱いは、本条による。

交通費 役員……第3条、第4条の規程による。

委員……実費支給とする。ただし、1,000円未満の場合は1,000円とする。

日 当 2,000円とする。ただし、短期人間ドック認定調査の場合には、7,000円とする。

宿泊料 宿泊が必要である場合に限り支給する。

(出張届)

第9条 職員が出張するときは、事前に別表1による出張届を上長を経て提出し、会長またはその委任を受けたものの承認を得なければならない。

(概算払)

第10条 旅費は原則として必要な限度において仮払いを受けることができる。仮払金は帰着後すみやかに精算するものとする。

(臨時支弁)

第11条 出張用務遂行のため、止むを得ず行った臨時支弁に対しては、帰着後領収証により請求、精算するものとする。

(出張中の勤務時間の取扱い)

第12条 出張中は原則として所定労働時間勤務したものとみなす。

2 出張または外勤中にあらかじめ超過勤務が予定されるときは、事前に超過勤務の命令を受けるものとする。

3 予定しない用務のため超過勤務が生じたときは、帰着後その実績を上長に報告し、超過勤務の命令を受けるものとする。

(復 命)

第13条 職員は出張用務終了後、出張中の事績について、事務局長に復命しなければならない。

復命は文書をもって行う。ただし、軽易な内容のものは口頭でこれを行うことができる。

(随行者の取扱い)

第14条 役員または委員長と同一出張目的のため随行する場合には、会長またはその委任を受けたものの承認を得て、日当を除き役員と同額を支給することができる。

(改正)

第15条 日当および宿泊料は必要に応じ理事会の承認を得て改定することができる。

(施行細則)

第16条 この規程の適用にあたって細部の取扱いは施行規則ならびに施行細則の定めるところによる。

付 則

1. この規程は昭和50年8月23日から施行する。
2. この規程は昭和55年6月5日から施行する。
3. この規程は平成2年4月1日から施行する。
4. この規程は平成4年4月1日から施行する。

研究会の設置及び運営に関する規則

(趣 旨)

第1条 委員会運営規則第2条第2項の規程による、教育委員会の所管に属する研究会の設置及びその運営に関する必要な事項は、この規則に定めるところによる。

(研究会の目的・種類)

第2条 研究会は、会員病院に従事する職員の教育又は資質の向上を図るため、病院業務の各職域における専門的事項及びその関連事項について研究活動を行うものとする。

2 研究会の種類は、別表に掲げるとおりとする。

3 教育委員長は、研究会の種類を変更しようとする場合には、常任理事会の承認を得るものとする。

(研究会委員)

第3条 研究会を構成する委員は原則として10名以内とする。

2 委員は原則として会員病院に所属する者とし、教育委員会の選定に基づき、会長がこれを委嘱する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は原則として3年とする。ただし再任を妨げない。

2 委員が任期の途中において交替した場合には、後任者の任期は前任者の残任期間とする。

(顧問)

第5条 研究会に顧問を置くことができる。

2 顧問は、当該研究会活動に特に功労のあったと認められる者の中から、第3条第2項の手続きに準じ委嘱する。ただし、その任期は委員の任期と同じものとする。

3 顧問は、会議に出席し意見を述べることができる。ただし、表決に加わることはできない。

(委員長等)

第6条 研究会には、委員長及び必要に応じ副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は委員の互選によるものとし、委員長が研究会を統理する。

(研究会の業務)

第7条 研究会の業務は、講演、研究発表、討議等を内容とする会議、及び関連的に必要とするセミナーの開催を企画し、かつ、実施するものとする。

(研究会の実施方法)

第8条 研究会を実施する者は、原則として研究会委員又は会員若しくはその関係者を中心として行うものとし、(セミナーの場合はその限りにあらず)参加者相互の研鑽が図られるよう配慮されなければならない。

2 研究会は、次に掲げる要領により、あらかじめ策定されている計画に基づき開催するものとする。

(1) 東京を中心とする地域を対象とし、定例的に実施するもの。

(2) 全国又は広域地方区域を対象とし、実施するもの。

(研究会の運営)

第9条 委員長は、必要に応じ研究会を召集し、議長となる。

2 委員長に事故ある時は、あらかじめ委員長の指名する委員が代行する。

3 研究会の議事は、出席した委員の過半数の賛成をもって決める。

(編集委員)

第10条 各研究会には、委員のうちに編集担当者（以下「編集委員」という。）を定めておくものとする。

2 編集委員は、研究会を開催した場合には、日本病院会雑誌の原稿に供するため、その内容を取りまとめた報告書を、学術委員会に提出するものとする。

3 編集委員は、学術委員長の要請に応じ、学術委員会に出席して意見を述べるができる。

(経理の基準)

第11条 研究会活動に伴う収入支出の経理基準は、別に定めるところによるものとする。

(研究会の庶務)

第12条 研究会の庶務は、事務局が行う。

付 則

この規則は、平成4年4月1日から適用する。

(別 表)

1 診 療 シ ス テ ム 研 究 会	11 栄 養 管 理 研 究 会
2 事 務 管 理 研 究 会	12 調 理 研 究 会
3 医 事 研 究 会	13 診 療 録 管 理 研 究 会
4 総 務 研 究 会	14 病 院 管 理 総 合 研 究 会
5 人 事 労 務 研 究 会	15 放 射 線 研 究 会
6 用 度 研 究 会	16 臨 床 検 査 管 理 研 究 会
7 施 設 研 究 会	17 ハ ウ ス キ ー ピ ン グ 研 究 会
8 会 計 経 理 研 究 会	18 図 書 室 研 究 会
9 看 護 管 理 研 究 会	19 職 場 リ ー ダ ー 研 修 会
10 薬 事 管 理 研 究 会	

研究会経理基準（内規）

H 4 ・ 4 ・ 1

1 参加料金（受講料）について

次に掲げる額を標準とする。なお、宿泊・食事・資料代等は別途実費徴収するものとする。

- (1) 期間が1日の場合 5,000 円以内
- (2) 期間が2日の場合 10,000円以内
- (3) セミナーを実施する場合には、(1)(2)にかかわらず教育委員長の承認を得て別に料金を設定することができる。
- (4) 非会員が参加する場合には、(1)(2)(3)により定めた額の150%。

2 旅費の支給について

研究会を実施するため、研究会委員が次に掲げる用務により出張をする場合（日帰りを除く。）、当分の間5名迄を対象に旅費規定による旅費を支給する。

ただし、これにより難いと教育委員長が認めた研究会については、7名を上限として増員することができる。

なお、顧問の出張を必要とする場合には、上記のほか1名分を加算することができる。

司会・講演・研究発表・シンポジウム・パネリスト等

3 謝金の支給について

謝金の支給額については、次に掲げる額を標準とする。ただし、開催場所による交通費その他考慮を加える必要があるときは、適宜勘案するものとする。

(1) 内部講師

ア 本会役員、研究会委員（顧問を含む）が自ら司会、研究発表者、講師等となる場合	10,000円
イ ア以外で会員病院の職員を講師とする場合	
院 長	50,000円
事務長・総婦長・医長	40,000円
課 長	30,000円
係長・主任	20,000円
他職員	10,000円
(2) 外部講師	
本省局長・大学教授級	70,000円
同課長・同助教授級	50,000円
同補佐・同 講師級	30,000円

なお、政治家・学識経験者・評論家・作家等の場合は、その都度知名度その他を勘案し決定するものとする。

18. 中小病院委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 24名(延べ人員)
3. 協議項目
 - 1) 6月に開催された名古屋での日病学会シンポジウムとひろばについて
 - 2) 明年の大阪における日病学会について
 - 3) 医療ソーシャルワーカー資質向上を目指すための大学院の設置要望と地域における医療ソーシャルワーカーグループ設置の提言
 - 4) 中小病院委員会の今後の活動について
 - 5) 大阪府病院協会会議室において、来年度の地元での日病学会「病院格差について」(司会・行元良雄)の内容の検討

4. 総 評

今年度はMSWの資質向上を目指す要望や座談会をもった。

今後は、日病のほとんどを構成している中小規模の病院の声を吸い上げ、いろいろな問題を是正していきたい。

特別委員会

1. 病院情報センター委員会

1. 開催回数 8回
2. 出席者数 68名(延べ人員)
3. 協議項目
 - 1) 病院情報システムに関する調査について
 - 2) 医療衛星ネットワークシステムについて

4. 総 評

今後の病院情報処理システムの標準化をめざして、アンケート調査を実施し、また11月に熱海市において全国から約30病院に集まってもらい全体会議を、2月には、湯河原、箱根、瀬戸、の三会場に分かれ病床規模別の分科会をそれぞれ開催し、病院における情報処理の標準仕様を決めるべくアンケート調査票の作成の検討を行った。

今後は決定したアンケート調査を実施し来年度中には、病院情報処理システムの標準仕様の報告書を提出する予定である。

2. 国際モダンホスピタルショウ委員会

- (1) '91国際モダンホスピタルショウ企画委員会

日 時 : 平成3年4月23日(火)18:00~20:00

会 場 : (株)日本病院会 会議室

- 内 容 : ① 出展申込状況・基本レイアウトプラン (案)
② 企画展示について
③ その他

出席者 : 三宅浩之委員長他18名

(2) '92国際モダンホスピタルショウ企画委員会 (第一回)

日 時 : 平成3年12月9日(月)18:00~20:00

会 場 : (株)日本病院会 会議室

内 容 : ① '92国際モダンホスピタルショウ開催について

出席者 : 三宅浩之委員長他22名

(3) '92国際モダンホスピタルショウ諮問会議 (第一回)

日 時 : 平成3年12月12日(木)17:00~19:00

会 場 : 八重洲富士屋ホテル 5階

内 容 : ① '92国際モダンホスピタルショウ開催について

出席者 : 三宅浩之委員長他24名

(4) '92国際モダンホスピタルショウ国際部会事前打合せ

日 時 : 平成4年2月18日(火)16:00~17:30

会 場 : (株)日本病院会 会議室

内 容 : ① 国際展示について

② 国際シンポジウムについて

③ その他

出席者 : 三宅浩之委員長他5名

(5) '92国際モダンホスピタルショウ医療情報部会 (第一回)

日 時 : 平成4年1月9日(木)17:00~19:00

会 場 : (株)日本病院会 会議室

内 容 : ① '92国際モダンホスピタルショウ開催について

② 企画展示について

③ その他

出席者 : 里村洋一部会長他13名

(6) '92国際モダンホスピタルショウホームケア部会 (第一回)

日 時 : 平成4年1月22日(木)18:00~20:00

会 場 : (株)日本経営協会 会議室

内 容 : ① '92国際モダンホスピタルショウ開催について

② 企画展示について

③ その他

出席者：鷹野昭士部会長他13名

(7) '92国際モダンホスピタルショウ医療機器部会（第一回）

日時：平成4年1月23日(休)18:00～20:00

会場：(株)日本病院会 会議室

内容：① '92国際モダンホスピタルショウの開催について

② 企画展示について

③その他

出席者：藤田良三部会長他12名

(8) '92国際モダンホスピタルショウ・'92ヘルス展新春講演会・懇親会

日時：平成4年1月28日(火)14:00～18:30

会場：東条インペリアルパレス2・3階

内容：① '92国際モダンホスピタルショウ開催について

② ヘルス展開催について

③その他

出席者：三宅浩之委員長・須藤祐司委員長他多数出席

(9) '92国際モダンホスピタルショウ医療情報部会（第二回）

日時：平成4年2月14日(金)17:00～19:00

会場：(株)日本病院会 会議室

内容：① 企画展示について

② その他

出席者：里村洋一部会長他12名

(10) '92国際モダンホスピタルショウ国際部会（第一回）

日時：平成4年2月18日(火)16:00～17:30

会場：(株)日本病院会 会議室

内容：① 国際展示について

② 国際シンポジウムについて

③その他

出席者：三宅浩之部会長他9名

(11) '92国際モダンホスピタルショウ企画委員会（第二回）

日時：平成4年2月18日(火)18:00～20:00

会場：(株)日本病院会 会議室

内 容 : ① 各部会経過報告
② その他

出席者 : 三宅浩之委員長他17名

(12) '92国際モダンホスピタルショウ医療機器部会 (第二回)

日 時 : 平成4年3月13日(金)18:00~20:00

会 場 : (株)日本病院会 会議室

内 容 : ① 企画展示のテーマ及び展示内容について
② その他

出席者 : 藤田良三部会長他12名

(13) '92国際モダンホスピタルショウ国際部会 (第二回)

日 時 : 平成4年3月18日(木)17:00~18:30

会 場 : (株)日本病院会 会議室

内 容 : ① 国際展示について
② 国際シンポジウムについて
③ その他

出席者 : 三宅浩之部会長他9名

(14) '92国際モダンホスピタルショウホームケア部会 (第二回)

日 時 : 平成4年3月24日(火)18:00~20:00

会 場 : (株)日本病院会 会議室

内 容 : ① 企画展示のテーマ及び展示内容について
② その他

出席者 : 鷹野昭士部会長他11名

3. ヘルス展委員会

(1) '91ヘルス展企画委員会

日 時 : 平成3年9月3日(火)17:30~19:30

会 場 : ルビーホール 12階

内 容 : ① '91ヘルス展結果について
② '92ヘルス展開催について

出席者 : 須藤祐司委員長他13名

(2) '92ヘルス展企画委員会 (第一回)

日 時 : 平成3年10月22日(火)17:30~19:30

会 場 : 日比谷松本楼 3階

内 容 : ① '92ヘルス展のあり方について
② 講演会講師(案)について

出席者 : 須藤祐司委員長他13名

(3) '92ヘルス展企画委員会(第二回)

日 時 : 平成3年11月26日(火)17:30~19:30

会 場 : (株)日本病院会 会議室

内 容 : ① '92ヘルス展開催について 他

出席者 : 宇井美代子委員他13名

(4) '92ヘルス展企画委員会(第三回)

日 時 : 平成4年1月21日(火)17:30~19:30

会 場 : 国際観光会館 8階

内 容 : ① 展示内容の確認

・企画書

・出展要項他

出席者 : 須藤祐司委員長他15名

(5) '92ヘルス展企画委員会(第四回)

日 時 : 平成4年2月13日(木)18:00~19:30

会 場 : 国際観光会館 8階

内 容 : ① 出展対象企業について

出席者 : 須藤祐司委員長他11名

(6) '92ヘルス展企画委員会(第五回)

日 時 : 平成4年3月19日(木)18:00~19:30

会 場 : 日本病院会 会議室

内 容 : ① 出展申込状況報告

② 達人セミナー「テーマ」内容について

出席者 : 須藤祐司委員長他13名

4. 創立40周年記念事業実行委員会

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 5名

3. 協議項目 1) 式次第の細部調整について

2) 会場下見

5. '94 I H F 地域会議準備委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 16名(延べ人員)
3. 協議項目
 - 1) 当委員会のあり方について
 - 2) 開催期日は'94/10/3～8 で、10/3は理事会、4～5日は日病学会、6～7日 I H F 地域会議、8日は観光のスケジュール
4. 総 評

国際病院連盟(I.H.F.)の地域会議が日本病院会担当により開催されることとなった。

開催期日は1994年10月3日～8日で、会場は横浜の予定。大きなイベントであり、来年度組織委員会をつくり準備強化していく予定。

6. 私的病院連絡協議会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 26名(延べ人員)
3. 協議項目
 - 1) 地域格差の問題について
 - 2) 官民格差の問題について
 - 3) その他
4. 総 評

平成4年度から発足する『私的病院部会』の布石として設立。

11月に最初の会合を開催。

既存の委員会活動と重複する部分の整合性の問題、本部会の決議と役員会の結論との調整の問題、私的病院の範囲等運営の上で問題点が多いが、厳しい医療環境のなか、私的病院が連携し、問題解決にあたらなければ私的病院が崩壊の道を辿るという危機感と、国民医療の確保充実のため私的病院の責務の再認識が、当会私的理事をして当該部会を発会せしめた。

7. 諸橋芳夫先生叙勲祝賀会実行委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 20名(延べ)
3. 協議項目
 - 1) 発起人の選定
 - 2) 祝賀会の名称・規模・予算
 - 3) 事務日程
 - 4) 祝賀会次第
 - 5) 招待先

6) その他

4. 総 評

諸橋会長の勲一等瑞宝章受章（平成3年秋）を記念し祝賀会を開催することとなり当該委員会が企画立案・実行の任にあたった。

（叙勲を祝う会実施要領）

名 称 諸橋芳夫先生叙勲祝賀会
主 催 (社)日本病院会、(社)全国自治体病院協議会
日 時 平成4年1月24日(金) 午後6時～8時
場 所 ホテルオークラ 本館1階「平安の間」
参加予定 1,000人程度
会 費 2万円（招待者除）
発 起 人 表 岡本 道雄
発 起 人 全自病関係 千葉県知事、旭病院組合開設市町長
中尾喜久、遠藤實、黒川 清
全自病副会長、常務理事、理事、監事、顧問
全自病開協会長、副会長、常任理事、理事、監事
日 病 関 係 副会長、常任理事、理事、監事、代議員会議長、副議長、委員長
高久史鷹、行天良雄、有田幸子、高橋則行、牧野永城
藤岡萬雄、関 清、林 豊、鈴木宗治、藤田達士

（式典次第）

司 会 行 天 良 雄

1. 式典の部

開会の辞 寺 田 守

発起人代表挨拶 岡 本 道 雄

祝 辞

- | | |
|---------------------------|---------|
| 1. 厚生大臣 山下 徳 夫（代理）厚生政務次官 | 園 田 博 之 |
| 2. 自治大臣 塩 川 正十郎（代理）自治政務次官 | 穂 積 良 行 |
| 3. 自治体病院議員連盟会長・衆議院議員 | 奥 野 誠 亮 |
| 4. 日本病院会顧問議員団代表・衆議院議員 | 小 沢 辰 男 |
| 5. 日本医師会会長 羽 田 春 兔（代理） | 村 瀬 敏 郎 |

祝電披露

1. 総 理 大 臣 宮 澤 喜 一
2. 千 葉 県 知 事 沼 田 武

3. 中国衛生部長 陳 敏 章

記念品贈呈 全国自治体病院協議会顧問 森 泰 樹
豊橋市民病院名誉院長

花束贈呈 諸 橋 真太郎
永 井 雅 人

謝 辞 会長 諸 橋 芳 夫

(出席国会議員紹介)

2. 祝宴の部

鏡 割 会長 諸橋芳夫 発起人代表 岡本道雄
日病副会長 財津 晃 全自病副会長 井川 昭
日病副会長 河北博文

乾杯の音頭 若 月 俊 一

スピーチ

- | | |
|--------------------------|---------|
| 1. 参議院自由民主党幹事長・参議院議員 | 齊 藤 十 朗 |
| 2. 衆議院予算委員長・衆議院議員 | 山 村 新治郎 |
| 3. 国務大臣防衛庁長官・衆議院議員 | 宮 下 創 平 |
| 4. 参議院議員 | 大 浜 方 栄 |
| 5. 労働政務次官・参議院議員 | 宮 崎 秀 樹 |
| 6. 全国自治体病院開設者協議会会長・岩手県知事 | 工 藤 巖 |
| 7. 自治医科大学学長 | 中 尾 喜 久 |

閉会の辞 中 山 耕 作

(出席者数)

		出席者数	
御招待	国会議員 1～345	全自病 1～345	77
		日病	
		計	77
	各省関係 501～716	全自病 501～540	12
		日病 601～716	58
		計	70
	他招待者 1001～1412	全自病 1001～1088	53
		日病 1201～1412	66
		計	119
	報道 1501～1654	全自病 1501～1562	
		日病 1601～1654	29
		計	29
会費徴収	病院長・開設者 等会員関係 2001～7725	全自病 2001～4042	335
		日病 5001～7725	212
		計	547
	賛助会等 業者関係 8001～8916	全自病 8001～8224	103
		日病 8501～8916	86
		計	189
	計		1,031

※ その他出席 3

※ 祝賀会欠席で会費を支払った方 全自病協 68
日病 78

〔特別部会〕

1. 老人保健施設部会

基礎資料の収集を行った。

2. 看護教育施設部会（常任幹事会）

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 22名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 看護婦（士）教育の諸問題について
 - 2) 看護教育施設部会全体会議の運営について
 - 3) 今年度の国家試験の問題について
 - 4) 四病団看護小委員会の協議事項について
 - 5) 看護職員生涯教育検討会報告書と看護教育について
 - 6) 厚生省平成4年度保健医療、福祉マンパワー対策の中での看護職員養成内容について
 - 7) 平成3年度教育白書の中での看護婦養成を目的にした教育機関の再編から見た今後の看護教育施設のあり方
 - 8) 看護学校運営上の問題点
 - 9) 看護教育施設部会調査について
 - 10) 看護学校総合補償制度について

3. 看護教育施設部会（全体会議）

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 77名
3. 協議項目 趣旨説明
—看護教育施設部会発足にあたって—
日本病院会 看護教育施設部会 部会長 伊藤 研
審 議
（議題） 看護学校の運営の諸問題
・看護学校維持経営について
・第80回看護婦国家試験について
特別講演 「看護学校運営と教育費について」 参議院議員 清水嘉与子
質疑応答

4. 総 評

昨秋発足の当部会も第1回全体会議を5月に開催、その後、看護学校運営の実態把握を行うための緊急調査を実施し、集計した。

あらためて病院負担の大きいことがわかり、有意義な資料となった。

第5 医療従事者無料職業紹介事業

表1 平成3年度紹介状況

平成3年4月～4年3月

職種別 \ 項目	求職件数	求人件数	就職件数	繰越求職件数
医師	40	107	9	3
看護職員	0	15	0	0
その他の医療従事者	13	21	* 4	4
計	53	143	13	7

* その他の医療従事者の内訳

事務長 1 医療事務 2 学校講師 1

表2 就職者の地域別状況

職種別 \ 地域	北海道	東北	関東 (内東京)	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
医師	0	1	4 (4)	2	2	0	0	0	0	0	0	9
看護職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の医療従事者	0	0	4 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	4
計	0	1	8 (7)	2	2	0	0	0	0	0	0	13

就職医師の年代別、診療科目別状況

(診療科目別)

内科 8 産婦人科 1

(年代別)

30代 3 40代 2 50代 1 60代 3

(性別)

男性 8 女性 1

総 評

①本年度の医師の求職者は40名で、対して求人件数は107件で、それぞれここ数年変わっていない。ただ求人施設数は減少ぎみで1施設あたりの求人が複数化している。また求人施設の新規算入は少な

く医師の足りない施設は恒久化している感がある。

②若年層の医師の求職者が多くなり、多様な要求に応えられる施設の確保が早急に求められている。

- 1) 特定地域
- 2) 総合病院とまでいかなくとも内科・外科が揃い、カンファレンスを実施している
- 3) 特定の検査器具を備えている
- 4) 適確な指導医がいる
- 5) 症例が多い
- 6) 研究日が確保できる
- 7) 当直が少ない
- 8) フォローのできる病院を確保している
- 9) 給与
- 10) 病床規模
- 11) 受持患者数
- 12) 研修制度 etc。

なかなか面談までいかないケースが多い。民間病院の求人が圧倒的ななか、院長とフィーリングが合えばスムーズにいくケースが多い熟年層に比べ、若い医師は将来がある以上、斡旋はむづかしい。

今後の業務の充実のため求人開拓は必須で、単に機関紙のみの広告掲載では限界を感じる。

医師以外のパラメディカルの慢性的不足のなか、本紹介所の業務を医師の紹介に重きをおくのか、パラメディカルにおくのか岐路にたっている。

各職能団体と連携を保ち運営をはかりたい。

第6 定例研究会

1. 定例診療システム研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

- (1) 10月22日(火) 河北総合病院 24施設 40名
「訪問看護システムとトータルヘルスケアシステム」
河北総合病院 院長 篠浦 旭
「河北総合病院の病診連携」
— 診療所と病院間の診療録利用システムについての研究 —
河北総合病院 理事長 河北博文
「施設見学」
- (2) 2月25日(火) 自治医科大学附属大宮医療センター 13施設 31名
「大宮医療センターのめざす医療」
自治医大大宮医療センター 副センター長 柳 沼 淑 夫
「大宮医療センターにおける医療情報システム」
自治医大大宮医療センター医療情報部副部長 渡 辺 亮 一
「施設見学」

2. 定例事務管理研究会

(本年度の定例研究会は諸般の事情により全て中止とした。)

3. 定例医事研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

- (1) 2月20日(木)、21日(金) 鬼怒川ホテルニュー岡部 76施設 133名
- ① 講演「診療報酬請求もれ防止対策」
三井記念病院 医事課顧問 三 上 晃
- ② 「医療知識と点数算定トレーニング」
- ③ 「医療知識と点数算定トレーニング」の解説
- ④ 事例研究課題によるグループ討議
- ⑤ 事例出題者による解答例の説明
- ⑥ 全体討議

4. 定例総務研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

(1) 2月7日(金) ホテルフランス 17施設 26名

① 「経営戦略と医業マーケティング」～アメリカにおける医業マーケティング～

聖路加国際病院企画室室長 石山 稔

② 「フランス・メディカルクラブについて」

亀田総合病院副理事長 亀田 隆明

5. 定例人事労務研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

(1) 7月12日(金) サンシャインシティ文化会館 25施設 28名

「病院賃金の動向 I」

—初任給引き上げに伴う対応—

需要開発研究所 企画室室長 河津 浩 士 郎

元癌研究会附属病院 人事課長 酒 井 武

(2) 11月12日(金) ダイヤモンドホテル 28施設 38名

「看護要員確保と賃金・週休2日制の動向」

① 「'91人事院勧告を概括する」

—看護婦給与改善とその考え方—

人事院給与局 参事官 広 瀬 晴 子

② パネルディスカッション

「看護要員確保と賃金・週休2日制の動向」

パネリスト

石和温泉病院 事務長 齊 藤 正 夫

河北総合病院人事課 課長代理 篠 塚 功

元癌研究会附属病院 人事課長 酒 井 武

司 会

6. 定例用度研究会

1. 開催回数 1回(一泊研修会)

2. 開催概要

6月28日(金)～29日(土) 熱海市・ホテル西山 37施設 40名

① 医薬品等に係わる情報関係

日比谷病院 庶務課長 梅津勝男

② コンピュータについて（事例）

成南病院 事務長 大石洋司

③ ディスポザブルと医療廃棄物

公立昭和病院 用度課長 平林和玄

④ 医薬品、診療材料、およびその他の販売・在庫管理

聖路加国際病院 用度課長 塩山雅英

7. 定例施設研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

(1) 5月30日(木) 日本病院会 会議室 34施設 42名

「患者待合所の拡張と表示の改善」

都立豊島病院 主事 中西照録

「外来患者に対する病院施設設備の留意点」

河北総合病院 施設部長 瀬川篤宏

「患者ニーズへの対応あれこれ」

— 主に室内環境について —

虎の門病院 施設課長 佐藤辰夫

「グループ討議（質疑応答）」

(2) 9月19日(木) 東部地域病院 21施設 33名

「東部地域病院施設見学」

(3) 2月20日(木) 日本病院会 会議室 13施設 17名

「グループディスカッション・諸設備の問題点について」

施設研究会委員 7名

8. 定例会計経理研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

(1) 7月12日(金) 池袋サンシャインシティ文化会館 40施設 46名

「病院経営への提言」

社会医療研究所 所長 岡田玲一郎

9. 定例看護管理研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

- (1) 2月28日(金) 番町グリーンパレス 52施設 193名
「看護の主体性」
聖路加国際病院 総婦長 内田 卿子

10. 定例薬事管理研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

- (1) 7月13日(土) サンシャインシティ文化会館 67施設 85名
① 「院内感染と消毒剤」
～手術部を中心として～
千葉大学医学部附属病院手術部 樋口 道雄
② 「院内感染と消毒剤」
～各種消毒剤の特徴と使用時の留意点～
丸石製薬株式会社 学術部長 白井 國雄
- (2) 3月6日(金) 日赤看護大学 108施設 115名
① 「麻薬および向精神薬の取扱い方」
関東信越地区麻薬取締官事務所 捜査一課課長 筒井 房夫
〃 調査室 高木 敏之

11. 定例栄養管理研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

- (1) 7月12日(金) (調理研究会と合同開催) サンシャインシティ文化会館 21施設 35名
「輸入食品と安全性について」
(助)日本食品分析センター事業推進室 部長 久米 賢次
- (2) 2月18日(火) 日本栄養会館 37施設 57名
「食事療法における微量元素」
北里大学医学部内科講師 塚本 雄介

12. 定例調理研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

(1) 5月14日(火) ワールドクッキングスクール 30施設 47名
「肉の下ごしらえと調理の実際」

—これから注目される子羊を題材にして—

ワールドクッキングスクール室長
実践女子大学講師 大竹伸郎

(2) 7月12日(金) (栄養管理研と合同開催)

(3) 3月5日(木) ワールドクッキングスクール 35施設 60名
「肉料理の実習」

—扱い方の注意点、非販売品のソース類の調理上の工夫—

ワールドクッキングスクール室長
実践女子大学講師 大竹伸郎

13. 定例診療録管理研究会

1. 開催回数 4回

2. 開催概要

(1) 4月13日(土) 東京都済生会中央病院 66施設 86名
当院のコンピュータの話と院内見学

(2) 7月13日(土) 日本鋼管病院 60施設 87名
病歴室と医事の流れと院内の見学

(3) 10月12日(土) 横浜市立大学医学部附属病院 56施設 74名
診療の現状と医療情報システムの流れと院内の見学

(4) 1月11日(土) 順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院 53施設 90名
病歴室のながれと院内の見学

14. 定例病院管理総合研究会

1. 開催回数 2回 日本病院会会議室

2. 開催概要 4月25日(木) 30施設 34名

① 「病院経営における給与費管理」

(社)日本病院管理研究協会 常任理事 一条勝夫

② 2月13日(木) 日本病院会会議室 69施設 82名

「看護婦不足解消への離職防止対策と完全週休2日制の検討」

15. 定例放射線研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

(1) 11月30日(土) 国立東京第二病院 9施設 18名

「労働と余暇」

① 「これからの医療について」

—21世紀に向けて—

国立東京第二病院 院長 岡 本 健

② 「全体討議」

『労働と余暇（概説）』

都立清瀬小児病院 放射線科係長 関 孝 一

『労働環境（アンケート集約を基として）』

座長 石心会川崎幸病院 放射線科技師長 松 元 和 敏

③ 「国立東京第二病院放射線科説明」

16. 定例臨床検査管理研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

(1) 7月11日(木) 池袋サンシャインシティ文化会館 81施設 106名

シンポジウム「医療廃棄物をめぐる諸問題」

1) 病院管理者の立場から

総合病院土浦協同病院長 登 内 真

2) 看護部門の立場から

日本赤十字社医療センター婦長 竹 内 幸 枝

3) ハウスキーピングの立場から

杏林大学医学部付属病院庶務課次長 井 上 加代子

4) 臨床検査部門の立場から

順天堂大学浦安病院技師長 川 畑 貞 美

5) 行政の立場から

厚生省健康政策局指導課医療監視専門官 水 本 進

6) 処理業者の立場から

医療廃棄物研究所長 渡辺 昇

17. 定例ハウスキーピング研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

- (1) 5月15日(木) 東京都大井清掃工場、中央防波堤内側処分場 18施設 25名
「施設見学」
- (2) 2月20日(木) 東京都リハビリテーション病院 16施設 21名
「施設見学」

18. 医療費改定説明会

1. 開催回数 2回

2. 開催月日 平氏4年3月9日(月)、12日(木)

東京会場 3月9日(月) 後楽園ホール 参加者1,384名

講師 厚生省保険局医療課 松本義幸

厚生省老人保健福祉部老人保健課 石塚正敏

神戸会場 3月12日(木) 兵庫県立文化体育館 参加者1,336名

講師 厚生省保険局医療課 小田清一

厚生省老人保健福祉部老人保健課 石塚正敏

19. 内科臨床協議会

1. 世話人会開催回数 2回

2. 開催内容

(1) 6月4日(火) 日病会議室 8名

① 講演「自己血輸血の現状と将来」

順天堂大学医学部輸血学教授 湯浅晋治

② 各グループ開催状況の報告および今後の活動について

(2) 11月5日(火) 日病会議室 6名

① 講演「院内感染(MRSA)について」

済生会中央病院 内科医長 北原光夫

② 各グループ開催状況の報告および今後の活動について

③ 明年度の幹事は、2-Bグループの自衛隊中央病院内科部長の藤治言氏となった。

3. 各グループジョイントカンファレンス

(1) 1-Aグループ（聖路加国際病院、国立がんセンター、三楽病院）

① 1回目（6月28日、聖路加看護大学3階）

- a. 悪性リンパ腫の一例、肝の画像診断（国立ガンセンター病院）
- b. 巨大脾臓の一例（三楽病院）
- c. 両肺びまん性陰影の一例（聖路加国際病院）

② 2回目（4年2月26日、三楽病院）

- a. 前胸部迫感および呼吸困難で発心し心電図異常を呈した若年者の一例（聖路加国際病院）
- b. 悪性黒色腫に合併した膵腫瘍の一例（国立がんセンター病院）
- c. 特異な心電図変化をきたした腎不全の一例（三楽病院）

(2) 2-Bグループ（自衛隊中央病院、関東中央病院、国立大蔵病院、J R東京総合病院）

① 1回目（7月4日、関東中央病院2階）

- a. SLEを合併したNIDDMの症例（関東中央病院）
- b. 騎乗型肺動脈血栓性塞栓症について（国立大蔵病院）
- c. 胸部レ線上、リング状の石灰化陰影を認めた一例（自衛隊中央病院）
- d. 発作性高血圧を繰返す症例（J R東京総合病院）

(3) 2-Cグループ（中野総合病院、東京厚生年金病院、社会保険中央総合病院、河北総合病院）

- a. 5月14日、河北総合病院にて重症膵炎について
- b. 6月18日、社会保険中央総合病院にて胆石の診断と治療について
- c. 7月16日、東京厚生年金病院にてMOFについて
- d. 9月17日、河北総合病院にてRPGNについて
- e. 10月15日、社会保険中央総合病院にてびまん性陰影を生じた慢性肺炎疾患について
- f. 11月5日、東京厚生年金病院にて肺梗塞の症例について

4. 総 評

今後も地道な活動を中心に各病院間との交流をはかりたい。

第7 全国研究会

1. 全国診療システム研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成3年7月5日(金)、6日(土)
3. 開催地 静岡市・静岡県立総合病院
4. 参加者数 36施設 93名
5. 演 題

「施設概要・オーダリングシステムの開発の経過と概要」

静岡県立総合病院院長 鎗木恒男

「処方・注射・処置」

循環器科医長 横山正一

「画像・生理」

臨床検査科医長 山口規夫

「検体検査・病歴」

検査部長・小児科医長 望月康弘
医療情報室長

「薬 剤」

薬剤部主任 河原崎貴伯

「看護・給食」

看護婦長 清水密枝

「医事・予約」

医事課主任 高橋敏博

「施設見学（Ⅰ）」

医事・外来・放射線部・薬剤部・栄養

「施設見学（Ⅱ）」

検査部・病棟・電算施設・核医学部

「質疑応答」

6. 総 評

静岡県立総合病院は、静岡市の市街地の北端、静清バイパス（予定）に接して建てられている。昭和58年に市内にあった県立中央病院と清水市にあった県立富士見病院を統合する形でこの地に建設された。平坦で広々とした敷地は県農業試験所の跡地である。病院は地上6階地下1階で、病床数は700で、うち一般病床600、結核病床100である。静岡県内では唯一の県立総合病院で、浜松医大病院と共に、県内の高度機能病院の役割を担っている。

この病院では、昭和58年の竣工以来、コンピュータシステムの導入に取り組んでおり、平成元年になってそのほぼすべてが動くようになった。特に診療情報をその発生源でとらえる「オーダリングシステム」の運用に関して注目され、現在もシステムの見学者があとを断たない状況である。

今回の全国研究会は「オーダリングシステム」の実際を見学、研修しようという企画である。この企画に対して、青森県から沖縄県にいたる、全国の医療機関から100名近くの参加者が集まった。参加者の職種も、医師、看護婦よりも、検査部、薬剤師の医療協力部門、および医事、管理

の事務部門が目立っていた。

オーダーリングシステムの構想は、この病院が現在地で開院した時から始まる。基本理念としては、将来増加が予想される医療業務を合理的、効率的に処理する事である。そのために、従来の医療現場で行われていた伝票（および電話連絡）による作業システムに代わり、必要情報を発生源でコンピュータに入力するシステム（オーダーリングシステム）を開発した。かなりの時間をかけて、基本構想から実際の運用面に到達し、その間、院内の殆どの部門のスタッフが開発に参加したという。このシステムは、総合病院だけでなく、別に建てられているこども病院（200床）および養心荘（精神科、神経科410床）とも光ケーブルで連絡し県立病院3施設のネットワークシステムとなっている。但し、養心荘ではオーダーリングシステムはなく、医事管理システムのみである。

鎬木院長はじめ、説明にあたった各スタッフが、自分達のシステムに自信と愛情を持っている事がよく感じ取られた。と同時に、各スタッフが、この病院の例を参考にして、各施設に合った、それぞれのシステムを作り上げて欲しいと述べておられる事が印象に残った。

お世話頂いた方々に、深く感謝し厚く御礼申し上げる。

2. 全国事務管理研究会

（本年度の全国研究会は総務研究会と合同開催した。）

3. 全国医事研究会

1. 開催回数 2回
2. 開催期日 第1回 平成3年5月23日(木)~24日(金)
第2回 平成3年10月24日(木)~25日(金)
3. 開催地 第1回 秋田市 秋田キャッスルホテル
第2回 高松市 香川厚生年金会館
4. 参加者数 第1回 103施設 183名
第2回 168施設 210名

5. 演 題

第1回

① 基礎医学講座 (第43回)

「最近の心臓病における診断と治療」

秋田赤十字病院 第三内科部長 朱 敏 秀

② 「秋田県内の総合病院の査定状況について」

1. 秋田県厚生連山本組合総合病院医事課係長

熊 池 宣 和

2. 秋田赤十字病院医事課係長 木村 稔
- ③ 「再審査請求を意図した査定減対策」
～減点されないレセプトとは～
1. 河北総合病院医事課課長 大西 正利
2. 北品川総合病院事務部顧問 加藤 雄二
- ④ 「医師の目から見た医療事務の問題点」
菅原内科医院 院長 菅原 真
- ⑤ 事例研究課題のコメント、グループ討議のオリエンテーション
- ⑥ 事例研究課題によるグループ討議
- ⑦ 「新しい形での患者サービス」
- (1) 具体的な意識改革のすすめ
- (2) インフォームド・コンセント
- (3) 待ち時間短縮のための業務改善
本島総合病院 業務課課長 中野 隆男
- ⑧ 事例出題者による解答例の説明
- ⑨ 全体討議（質疑応答・情報交換等）

第2回

- ① 基礎医学講座（第44回）
「甲状腺疾患の診断と検査」
香川医科大学 第一内科教授 高原 二郎
- ② 医療知識と点数算定トレーニング
- ③ 「事例からみた請求もれ対策」
～香川県立中央病院における請求漏れ対策の現状～
香川県立中央病院 医事課長 安部 隆雄
- ④ 「事例からみた請求もれ対策」
《指導料・手術例・死亡例》
本島総合病院 業務課長 中野 隆男
- ⑤ 「査定減対策」
高松市民病院 医事課係長 後藤 隆一
- ⑥ 「再審査請求を意図した査定減対策」
《アルブミン・凍結血漿・免疫グロブリン》
北品川総合病院 事務部顧問 加藤 雄二

- ⑦ 事例研究課題によるグループ討議
- ⑧ 事例出題者による解答例の説明
- ⑨ 「医療知識と点数算定トレーニング」の解説

河北総合病院 医事課長 大西正利

- ⑩ 全体討議（質疑応答・情報交換等）

6. 総 評

レセプト審査の強化により、査定減の傾向は著しい増加を示しており、病院経営にとって有利な材料がほとんど見あたらない現在、経営難にさらに拍車をかけている。

当研究会ではこうした状況を踏まえ、単に医事業務のみの“研究会”ではなく、患者ニーズの多様化に伴う病院のサービスや経営効率の問題を解決・改善する必要性についてもふれ、これまでの『事例からみた請求漏れ対策』『再審議請求を意図した査定減対策』に加え『新しい形での患者サービス』等、新しい観点・様々な角度からこの一年“医事”を考えてみた。

また、恒例の『基礎医学講座』やワンポイントレッスンでもある『医療知識と点数算定トレーニング』をもちこみ、知識のレベルアップに関しても“漏れ”のないよう、2日間のプログラムを検討した。

なお、第2回開催時には大韓病院協会より当研究会へ参加したいとの連絡があり、協会企画室長はじめ、協会傘下の病院より6名が出席した。

これからも、病院経営の活性化のために診療報酬に携わる医事課の責務として、より専門性が要求される今日、病院内における医事課の責務を再認識し、今後も研修の実をあげるよう、なお一層の改善に努めたい。

4. 全国総務研究会（事務管理研究会）

- 1. 開催回数 1回
- 2. 開催期日 平成3年7月18日(木)、19日(金)
- 3. 開催地 札幌市・札幌サンプラザ
- 4. 参加者数 78施設 114名
- 5. 演 題

- (1) 基調講演「当面する病院経営管理の諸問題」

札幌循環器クリニック 理事長 上田 侃

- (2) 講 演「週休2日制」

～病院における実態と展望～

聖路加国際病院 企画室長 石山 稔

- (3) 講 演「職能給制度」

～90年代の病院賃金制度実践事例～

聖路加国際病院 企画室長 石山 稔

(4) パネルディスカッション

「ナーシングクライシス」

～看護要員の採用と定着～

パネリスト

聖ヨゼフ病院 事務長 益田 啓作

中村記念病院 理事 後藤 義英

手稲溪仁会病院 看護部長 木村 芳江

司会

杏林大学医学部病院管理学教室 講師 友安 直子

(5) パネルディスカッション

「病院経営戦略」

～新時代の病院経営アレコレ～

パネリスト

河北総合病院 事務長 佐々木 和男

西能病院 企画管理室長 中 永 久 光

(社)北海道医師会 常任理事 竹 内 實
北広島病院 理事長

時計台病院 事務長 西 球 一

司会

聖路加国際病院 事務顧問 上 林 三 郎

6. 総 評

本年度は事務管理研究会との合同開催ということもあり、参加者も事務部門のほか、病院長、看護部門等、多岐にわたり、充実した1日半の研究会となった。

また、前回好評であった事例にもとづいたパネルディスカッション形式を初日、2日目と取り入れ、各々の担当部門に即した質疑が終始交わされた。

今回の研究会を開催するにあたり、準備の段階より多大なるご尽力を賜った地元役員の上田侃先生ならびに種々ご援助・ご協力をいただいた関係機関の方々に対し、深く感謝する次第である。

5. 全国人事労務研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成3年9月26日(木)、27日(金)
3. 開催地 富山市・高志会館
4. 参加者数 87施設 159名

5. 演 題

(1) 基調講演「週休2日制とこれからの病院」

日本医科大学医療管理学教室 教授 岩 崎 榮

(2) 講演「週休2日制を導入した病院の実例（看護部門を中心に）」

川崎幸病院 事務部長 加 美 比 呂 行

(3) 講演「アメリカの人事・賃金制度」

～サター・ヘルスの事例～

聖路加国際病院 企画室長 石 山 稔

(4) 講演「'91病院職種別賃金調査結果の報告」

～職種別賃金・職位別賃金水準の集計結果～

元癌研究会附属病院 人事課長 酒 井 武

(5) 講演「初任給の決定と職種間のバランスの問題」

石和温泉病院 事務長 斉 藤 正 夫

(6) 講演「職員の定着性を高めるための具体策」

サービスマスター社国際部門 総支配人 クリス・オクスレー

(7) パネルディスカッション

「現場における看護婦教育の実践」

司 会

関西労災病院 看護部長 大 森 緩 子

パネリスト

大阪大学医学部附属病院 副看護部長 福 岡 富 子

神戸市立中央市民病院 副看護部長 津 村 潤 子

石和温泉病院 総 婦 長 牛 山 洋 子

虎の門病院看護教育部 管理 婦 長 飯 田 裕 子

6. 総 評

この数年来取り組んでいる“病院を取り巻く新しい時代への対策”を念頭におき、「週休2日制」「人事・賃金制度」「看護婦教育、看護体制」をテーマに企画した。

参加者は、事務部門のほか病院長、看護部門と多岐にわたり、かつ講演内容が事例にもとづいて進めたこともあり、特に「週休2日制」「看護婦教育、看護体制」については各々の担当部門に即した質疑が交わされた。

また、本年度は昨年度に引き続き、病院における現在の賃金実態をできる限り正確に把握し、各病院が適正な賃金管理を行っていくうえでの参考に資するため「'92病院職種別賃金実態調査資料集」を出版しました。調査は国立病院を除く2,160会員病院を対象に行い、回答率は15.3%であった。

今後、毎年この調査を実施し担当者に役立つ実務書として定着を図っていきたい。

6. 全国用度研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成3年9月20日(金)・21日(土)
3. 開催地 別府市・亀の井ホテル
4. 参加者数 96施設 123名
5. 演題

- (1) 講演「コンピュータによる物品管理について(基礎知識(Ⅱ))」

日本病院会病院情報センター 委員長 三宅浩之
関東逓信病院 顧問

- (2) 用度業務全般にわたるアンケート調査報告

- (A) 用度業務に関する調査について

聖路加国際病院 用度課長 塩山雅英

- (B) 医薬品を除いた物品の価格調査について

成南病院 事務長 大石洋司

- (C) 医薬品に関する価格調査について

日比谷病院 庶務課長 梅津勝男

- (3) 用度業務とコンピュータ そのⅣ

- (A) 筑波メディカルセンター病院

文蔵克己

6. 総評

今年度も、希望の多い「コンピュータによる物品管理について—そのⅣ」をメインテーマに開催した。

毎年好評の「用度業務に関するアンケート調査」の他、「コンピュータによる物品管理」については①基礎知識、②事例発表を行い、特に「基礎知識」については大変好評で、継続的な企画として今後も検討して行く予定である。

最後に、地元本会理事肥田木先生、代議員三吉野先生および大分県病院協会には勧誘、挨拶をはじめとしてお世話になり深謝いたします。

7. 全国施設研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成3年10月24日(木)～25日(金)
3. 開催地 神奈川県横浜市・神奈川県医師会館

4. 参加者数 48施設 62名

5. 演 題

テーマ：「環境と安全について」

(1) 「近代医療と施設管理」

北品川総合病院 施設課長 中 島 昭二郎

(2) 講演「病院施設管理委託の問題点について」

済生会横浜市南部病院 事務局次長 松 井 猪太郎

(3) 「衛生面よりみた環境と安全」

都立豊島病院 主事 中 西 照 録

(4) 「中小病院における環境づくりと安全性（危険性）について」

済生会向島病院 施設業務顧問 辺 見 九十九

(5) 講演「最近の施設管理の考え方」

聖路加国際病院 事務部顧問 上 林 三 郎

(6) グループ討議

（電気・空調・衛生・建物）

(7) 「防災面よりみた環境と安全」

虎の門病院 施設課長 佐 藤 辰 夫

(8) 「空間と機能面よりみた安全対策」

武蔵野赤十字病院 施設課長 小 峰 建 二

(9) 「病院管理面からの環境整備」

河北総合病院 施設部長 瀬 川 篤 宏

(10) 「委託契約の実態統計より見た保全委託業務契約の積算体系構想」

学校法人 順天堂 本館建設本部 事務局 倉 持 一 雄

(11) 横浜市立大学医学部附属病院見学

6. 総 評

今年も例年のとおり委員全員による数多くの演題を発表し、成果が得られた。

特にグループ討議については、時間ぎりぎりまでの活発な討議が印象的であった。

開催に際し、ご支援、ご協力をいただいた地元関係者の方々に深く感謝いたします。

8. 全国会計経理研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 平成3年11月14日(木)、15日(金)

3. 開催地 京都・葆光

4. 参加者数 90施設 111名

5. 演 題

(第一日目)

(1) 役員挨拶

(社)日本病院会 代議員
(社)京都私立病院協会 副会長 武 田 隆 男
(有)医仁会武田総合病院 理事長

(2) 「病院税制」

(社)日本病院会 常任理事
(有)有恵会 理事長 有 澤 源 藏

(3) グループ討議

「時間外の診療費徴収方法」

「部門別原価計算の手法」

(4) 「消費税一部改正の解説・他」

公認会計士 伊 藤 寛

(第二日目)

(1) 「比率に基づく病院経営分析の手法と平成2年度集計結果の報告」

(社)日本病院会 会計経理研究会 顧問 酒 泉 春 雄

(2) 「コンピュータ導入による会計処理」

(事例発表)

会計経理研究会委員 中野総合病院 小 林 則 人

〃 三楽病院 徳 野 雅 彦

〃 副委員長 虎の門病院分院 別 府 勇

6. 総 評

今年度の研究会は、「古都」京都で開催された。有澤先生から「病院税制」と題して、確定申告の変更点や法人税課税の仕組等について説明を受けた。グループ討議は二組に別れて次の事項について討議した。

「時間外の診療費徴収方法」は、33名が、いかにしたら未収を少なくすることができるか等活発に意見を交わしていた。「部門別原価計算の手法」は、76名が討議をしていたが、導入している施設がまだ少ないせいか、導入している施設の方の話を聞き、参考にしようとする方が多い様だった。伊藤先生には、昭和63年の研究会で「消費税の導入」について講話を受けて以来消費税の一部改正の解説として再び消費税について講話を受けた。

第二日目は会計経理研究会委員により集計結果報告及びコンピュータ導入による会計処理の事例発表をした。

今年度は近年になく多数の参加者があり、有意義な講話を受け、又、討論をし、大変価値のある時をすごされた事と思う。

なお、開催に当たって、ご尽力を賜った京都私立病院協会の皆様方に深く感謝する次第である。

9. 全国看護管理研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催期日 (第1回) 平成3年6月20日(木)～21日(金)

(第2回) 平成3年11月21日(木)～22日(金)

3. 開催地 (第1回) 松本市・長野県看護教育研修センター

(第2回) 宮崎市・宮崎県看護等研修センター

4. 参加者数 (第1回) 66施設 152名

(第2回) 29施設 55名

5. 演題

(第1回)

(1) 「臓器移植」—肝移植について—

信州大学医学部第一外科 助教授 川崎 誠 治

(2) シンポジウム「看護不足について」

九段坂病院 看護部長 北林 悦子

港区立特養老人ホーム・高齢者在宅
サービスセンター「白金の森」看護・介護課長 家入 秀子

健保岡谷塩嶺病院 総婦長 北沢 美智子

飯田病院 総婦長 福沢 邦子

(3) 「これからの看護と看護管理」

聖路加国際病院 総婦長 内田 卿子

(第2回)

(1) 「訪問看護システムとトータルヘルスケアシステム」

河北総合病院 院長 篠浦 旭

(2) シンポジウム「患者サービスの在り方」—職場のコミュニケーション—

1) 看護チーム内における(世代間のギャップ)

北里研究所病院 副看護部長 木部 玲子

2) 職種間における

練馬総合病院 総婦長 大久保 和恵

3) 家族との係わりの中で

宮崎県立宮崎病院 婦長 吉原 アケミ

4) 職場の風土作り

社会保険宮崎江南病院 総婦長 鶴飼 昭子

(3) 「ステキに看護部！」

国立医療・病院管理研究所 研究員 都 直人

6. 総 評

ゴルバチョフ・ソ連大統領が国営TVで辞任を発表、ソ連邦の消滅とともに政治の一線から去った。6年9カ月のゴルバチョフ時代に幕。

今日かってないほど看護婦不足が叫ばれ、白衣のストライキが大きく報道されている。プラカードや横断幕に、「看護婦をふやせ」とか「夜勤をへらせ」という言葉が躍っている。

このような状況の中で、各演者はこれからの病院における看護・患者サービス、看護の質の管理とその評価、今後の地域医療と看護活動等について豊富な経験をふまえて理論的に講話され、参加者に多くの共感と感銘を与えた。

研究会開催の機会を与えてくださった、地元看護協会関係者の皆様に、心から感謝致し厚く御礼申し上げる次第である。

10. 全国薬事管理研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成3年11月28日(木)、29日(金)
3. 開催地 福岡市・博多サンヒルズホテル
4. 参加者数 76施設 108名
4. 演 題

(1) 基調講演「医療の諸問題と病院」

	社日本病院会 代議員 西福岡病院 理事長	安藤 精 彌
司 会	同愛記念病院 薬剤科長	八木下 将 也

(2) 時局講演「日本の病院薬局の将来」

(医療の激変と病院薬剤師)

講 師	厚生省健康政策局計画課 課長補佐	池 谷 壮 一
司 会	東京通信病院 薬剤部長	磯 崎 貞 夫

(3) 特別講演「線溶と凝固」

講 師	九州大学医学部 教授	居 石 克 夫
司 会	福岡県病院薬剤師会 会長	青 山 敏 信

(4) シンポジウムA「建値制導入と病院経営」

① 建値制導入の経緯

厚生省薬務局経済課 課長	江利川 毅
--------------	-------

② 製薬企業から見た建値制導入の問題点

流通適正化委員会 委員長	山 田 裕 久
--------------	---------

③ 卸業から見た建値制導入の問題点

(株)ユニック代表取締役 社長 渡 辺 自 修
(社)日本医薬品卸 委員長
(公)医療用医薬品流通委員会 委員長

④ 病院経営から見た建値制導入の問題点

福岡赤十字病院 薬剤部長 飯 野 常 高
座 長

九州大学医学部附属病院 副薬剤部長 中 尾 泰 史

日本赤十字社医療センター 薬剤部長 佐 野 寿 夫

(3) シンポジウムB「医薬分業と病院薬剤師」

① 医薬分業の現状と問題点

日本薬剤師会九州山口 ブロック会長
福岡県薬剤師会 会長 荒 卷 善 之 助

② 医薬分業に対する病院薬剤師の認識と諸問題

河北総合病院 薬局長 加 賀 保 子

③ 病院経営から見た医薬分業

人吉総合病院 薬剤科長 犬 堂 三 博
座 長

杏林大学医学部附属病院 薬剤科長 樺 山 照 一

都立神経病院 薬剤科長 飯 沼 弘 義

6. 総 評

当研究会では、常にタイムリーなテーマを取りあげており、今回は「建値制導入と病院経営」をシンポジウム形式にて企画した。

結果、現場に即した質疑が交わされ、参加者からは「短時間のうちに大変参考となる情報が得られ、病院経営に貢献する病院薬剤師の役割が今後いかに重要になってくるかを改めて感じた。」との声が多数寄せられ、これらを念頭におきながら今後も具体的な内容を伴った研究会を企画していきたい。

11. 全国栄養管理・調理合同研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成3年10月18日(金)～19日(土)
3. 開催地 熊本市・熊本県立劇場
4. 参加者数 75施設 120名

5. 演 題

(1) 「微量元素の栄養学」

熊本大学医学部 教授 松 本 一 郎

(2) 「ふるさとの料理の中で覚えた調理のこつ」

郷土料理研究家 松 永 喜美子

(3) シンポジウム「課内勉強会」

水俣市立総合医療センター栄養科 主任 山 下 茂 子

済生会横浜市南部病院 栄養課長 末 崎 一 恵

三楽病院 栄養科長補佐 藤 本 信 子

東京都立府中病院 調理主任 野 口 昭 雄

東邦大学大森病院 上席調理室長 佐 藤 亘

(4) 『給食情報』

1) 体験発表「給食用特殊料理部門を受験して」

① 福岡県済生会八幡総合病院 調理師 星 節 子

② 国立大阪南病院栄養管理室 厚生技官 雪 永 将 美

2) 「フードサービスの現状」

— 選択メニューについて — 社会保険蒲田総合病院 栄養課長 吉 田 千恵子

— 病棟食堂の運営について —

千葉大学医学部附属病院 栄養管理室長 小 野 修

— 病院給食にグルメを導入して — 本島総合病院 栄養部料理長 今 井 孝

6. 総 評

「首都消失」は小松左京のフィクションだが、ソ連消失はまぎれもない事実である。超大国が崩壊し、解体し、消滅していくさまを目のあたりにして、思わず息をのんだ。

「給食情報」とメインテーマに、講演とシンポジウム等が予定通り行われた。地元栄養士会関係者のご協力により、充実した内容で終始したと思われる。各演者の講話は確かな知識と、豊かな経験をふまえて理論的かつ具体的に話され、参加者は今後の病院給食に多くの有益な示唆を与えられた。今後も地元の理解と連携を深め研鑽の実をあげていきたい。

12. 全国病院管理総合研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成3年11月28日(木)、29日(金)
3. 開催地 長崎市・長崎県医師会館
4. 参加者数 69施設 128名

5. 演 題

(1) 「今後の病院経営について」

講 師	社会医療研究所 所長	岡 田 玲一郎
司 会	京浜総合病院 理事長	矢 作 忠 政

(2) 「看護婦不足解消への離職防止対策と安全週休2日制の検討」

講 師	医療法人 大雄会理事長	伊 藤 研
司 会	武蔵野赤十字病院 看護婦長	中 原 久 江

(3) 「これからの医療の動向」

講 師	NHK 解説委員	行 天 良 雄
司 会	聖路加国際病院 新病院開院準備室 室長	中 村 彰 吾

(4) 「患者からみた看護のあり方と管理監督者の役割」

講 師	西日本銀行 監査役	福 田 靖
司 会	朝日生命成人病研究所附属病院 医事課長	外 池 美和子

6. 総 評

病院を取り巻く厳しい医療環境にいかにか中小病院管理者として対応するか、を念頭において、本年度は「これからの医療の動向」を主テーマに開催した。いずれも時宜的にタイムリーなテーマをとりあげたこともあり、一方的な講演にとどまらず現場の生の声が行き交う、熱気のもった雰囲気の中で研究会は終始した。

中小病院に課せられた重責を果たす観点から、今後も継続して参加者の期待に応えられるテーマを選び、参加者と共に悩み研究していきたい。

13. 全国放射線研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成3年7月5日(金)、6日(土)
3. 開催地 福岡市・チサンホテル博多
4. 参加者数 23施設 30名
5. 演 題

(1) 特別講演「医療人の心得」

(株)日本病院会代議員 浜の町病院院長	兵 働 貞 夫
------------------------	---------

(2) 講演「聖マリア病院の歴史及び病院経営と今後の見通し」

学校法人聖マリア学院 理事長
聖マリア学院短期大学 教授
(財)九州産業衛生協会 理事長

井手 一郎

(3) 全体討議「放射線技師の諸問題」

① 「技師の教育と指導」

(社)日本病院会放射線研究会 委員
東京医科大学霞ヶ浦病院 放射線科技師長

藤田 良三

② 「技師の労働と余暇」

(社)日本病院会放射線研究会 委員
都立清瀬小児病院 放射線科係長

関 孝一

座長

(社)日本病院会放射線研究会 委員
東京都済生会中央病院 放射線科技師長

平 和夫

(4) 教育講演「患者に信頼される対応とは」

九州厚生年金病院 総婦長

松原 千鶴子

(5) 教育講演「放射線診療と私」

佐賀医科大学 学長

松浦 啓一

6. 総 評

現行の慣習的放射線業務を念頭におき、労働と余暇のあり方を主テーマにして、研究会を企画した。

特に全体討議では、一方的な講演にとどまらず、講師と参加者との現場の生の声が行き交う、熱気のコもった雰囲気の中で終始した。

放射線技師の果たす役割が年々重要視されてきたこととあいまって、技術的なテーマのほか倫理的・教養的なテーマを加え、終了後、「日常業務での諸問題に対して問題解決の糸口を見つけるのに役立った」との声が参加者から寄せられた。

病院内での放射線技師に課せられた重責を再認識し今後も研修の実をあげるよう、なお一層の改善に努めたい。

14. 全国臨床検査管理研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成3年9月27日(金)～28日(土)
3. 開催地 甲府市・甲府市社会教育センター
4. 参加者数 24施設 25名
5. 演 題

(1) 「わが国における臨床検査の変遷」

駿河台日大病院 技術長

佐藤 和身

(2) シンポジウム「院内検査業務の積極的対応」

「病棟、外来における採血の実際」

板橋中央総合病院 技師長 早川 幸治

「業務拡大の考え方と見通し」

東京都立府中病院 技師長 水戸部 光衛

「中小病院でも実現可能な至急検査のオンラインリアルタイム報告」

浜松赤十字病院 技師長 川越 功

「小規模病院の臨床検査業務」

中村外科病院 洪江 信俊

(3) 「今後の健康管理システムと臨床検査」

日本臨床検査標準協議会 事務局長 菅 沼 源 二

(4) 「山梨県内における健康診査の実態と臨床検査」

山梨県臨床衛生検査技師会 名誉会長 住 家 明

6. 総 評

あまりに大きい野望を達成したとき、人間は悲哀の感情におそわれるのだろうか。星条旗をかかげてウイニングランをするカール・ルイスは悲しげに見えた。

地元技師会の熱心なご協力により、充実した内容で参加者から多くの共感を得た。各演者の講演は確かな知識と、豊かな経験をふまえて理論的かつ具体的に話され、参加者は多くの有益な示唆を与えられたものと思われる。

研究会開催の機会を与えてくださった地元関係者の皆様に、心から感謝致し厚く御礼申し上げる次第である。

15. 全国ハウスキーピング研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成3年11月12日(火)
3. 開催地 東京都・日本病院会 会議室
4. 参加者数 55施設 70名
5. 演 題

(1) 「清掃の業務委託のチェックポイントについて」

虎の門病院整備課 調査役 高崎 とし子

(2) 「ハウスキーピング業務マニュアルについて」

— 清掃について —

6. 総 評

清掃、洗濯、消毒、ゴミ処理等から、院内感染、インテリまで、環境管理として幅広い概念をもつ病院のハウスキーピング部門の全国研究会である。

3年6月に厚生省から院内感染防止マニュアル作成の指導が示され、必然的に関連してくる清掃の見直しをせまられてきているためか、今日の研究会は好評を得た。

病院のハウスキーピング部門の問題点は、組織の中の位置づけが不明確で、権限と責任を伴う職務も確立されていない点である。

今後も、具体的な内容を伴った研究会として運営してまいりたい。

16. 全国図書室研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成3年9月13日(金)・14日(土)
3. 開催地 東京都・関東通信病院 講堂
4. 参加者数 60施設 72名
5. 演 題

(1) 特別講演「病院における専門職の多様化」

日本医科大学 教授 岩崎 栄

(2) 「医学文献の探し方」

東京医科大学図書館 高野 史子

(3) シンポジウム

「利用者多様化における図書室の役割」

① 看護婦・コメディカルスタッフの利用状況

星ヶ丘厚生年金病院図書室 首藤 敬子

② 事務職員の利用状況

公立陶生病院図書管理室 青山 真奈美

③ 利用者の立場から

東京厚生年金病院 リハビリテーション技師 木村 貞治

④ 病院図書室に望むこと

日本看護協会看護研修センター図書館 今田 敬子

(4) 「医学中央雑誌の上手な使い方」

自治医科大学図書館 奈良岡 功

(5) 医学中央雑誌CD-ROM版紹介・デモ&トライアル

6. 総 評

前年より、「利用者サービスの向上」の観点から病院図書室司書が抱える諸問題について講演・シンポジウムを企画しており、今回はさらに事例を取り入れながらシンポジウム形式にて開催し、講師と参加者との間で各々の病院図書室がおかれている現況についての質疑が交わされた。

初日終了後には、フリーターキングタイムを設け、研究会参加者が全員出席するという、当研究会始まって以来の「理想的かつ有意義な研究会」となり、病院図書室の役割について語り合う光景を見る時、改めて、今後ともより一層充実した研究会へと改善していきたいと考えている。

第8 職場リーダー研修会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

第63回（3日間コース）

期 日 平成3年6月19日(水)～21日(金)

場 所 長崎県厚生年金会館

参加者 25施設 42名

- 演 題
- 1) 職場リーダーのポジションと役割
 - 2) 職場運営のポイント
 - 3) 要求される創意工夫
 - 4) 職場研修のねらい
 - 5) リーダーシップと相互理解
 - 6) ケース・スタディ

リーダー

昭和大学病院 臨床検査技師長	平 沢 政 人
聖路加国際病院 医事課長	内 藤 均
武蔵野赤十字病院 事務部長	緒 方 廣 市
昭和大学病院 放射線技師長	神 田 幸 助
佼成病院 臨床検査技師長	設 楽 正 登

第64回（5日間コース）

期 日 平成3年11月11日(月)～15日(金)

場 所 熱海竜泉閣

参加者 15施設 21名

演 題 特別講演「看護婦の諸問題について」

(社)日本病院会 常任理事

総合大雄会病院 理事長 伊 藤 研

「広い視野にたつ職場リーダーへ」

(社)日本人事管理協会 理事 酒 井 暢

- 1) 監督者の職務
- 2) 仕事の管理と改善
- 3) 部下の育成
- 4) 組織のコミュニケーション

5) リーダーシップ

6) 事例研究

リーダー	昭和大学病院 放射線技師長	神田 幸助
	武蔵野赤十字病院 事務部長	緒方 廣市
	東京医科大学病院 栄養課長補佐	平井 千枝
	佼成病院 臨床検査技師長	設楽 正登
	聖路加国際病院 医事課長	内藤 均

第65回（3日間コース）

期 日 平成4年2月12日(木)～14日(金)

場 所 京都・ビル葆光

参加者 32施設 53名

演 題 第63回と同じ

リーダー 第64回と同じ

3. 総 評

なかなか思いどおりにならない病院経営にあって、教育・研究費用が削減されるのではないかという当会の懸念をよそに、当研修会の参加者数はあいかわらず堅調を示している。この機会に潜在能力を啓発し、空発的事態・緊急事態に対処しようとする病院の姿勢が職員を積極的に派遣させているのか。北海道の日赤病院、沖縄の県立病院等毎回定例的に参加している病院にとって出張旅費を考慮すると少なからず多額の投資である。投資に見合う給付として当研修会に課せられた責任を痛感する。

- ①学問体系としての労務管理、人事管理、人間関係論、意思決定論、行動科学、組織論等経営理論は既に大学などで修得しており、病院という組織体から生じる特有の問題について一助となる生活の智慧を集大成し理論体系に止揚したい。
- ②病院にとって看護婦問題は最上位である。リーダーに看護職を確保し、当面の諸問題解決を図りたい。
- ③リーダーの能力を全人格的にとらえた場合、若い世代とのギャップを埋めるため、サブリーダーを養成し、講義に際して補助できる体制にしたい。

近年、参加施設は公的病院が多い。

第9 第31回病院視察研究会

1. 開催地 北海道
2. 開催期日 平成3年9月11日(水)～14日(土)3泊4日
3. 視察病院 (1) 12日視察・登別市・登別厚生年金病院
(戸塚守夫院長・厚生年金事業振興団・一般287床)
(2) 13日視察・札幌市・札幌循環器クリニック
(上田侃理事長・医療法人・一般115床)
(3) 13日視察・札幌市・中村記念病院
(中村順一理事長・医療法人・一般725床)
(4) 14日視察・旭川市・市立旭川病院
(柴田淳一院長・市町村・一般482床 精神100床 伝染45床)
4. 宿泊場所 (1) 11日・登別市・第一滝本館
(2) 12日・札幌市・章月グランドホテル
(3) 13日・ホテル大雪
5. 参加者数 12施設 19名
6. 総 評 総評にかえ参加者の見聞記を掲載する。

この研修会への参加は、今回で2度目になります。前回はおよそ15年近く前のことになり懐かしくその当手を振り返りつつ、そして内心ドキドキしながら研修会にのぞみました。というのも前回研修会に参加させていただいた時は、私自身が若く経験も浅かったためとてもハードスケジュールだったという印象が強く残っていたからです。オリエンテーションの時に「今回はせっかく秋の北海道ですので観光を中心に企画しました」と主催者の高橋先生から説明を受けやれやれと思ったのもつかの間で、1日中ひたすらこれ勉強といった現実「まいった、まいった」でした。

しかし参加して前回と同様やはり得るところも多く、新米の教育婦長としてもやもやしていた私にとって気持ちを整理するのにとても役立ったように思います。

その心に残った事とは、見学させていただいたどの病院においてもその地域での担うべき役割が明確であり、その役割を果たすために努力なさっていることが、説明に当たって頂いた職員の方々を通してとても感じられたことです。たとえば市立旭川病院では、貧困者医療機関として設立されたという歴史をもち、現在では旭川全域の住民の健康管理に当たっているということでした。中でも循環器疾患については急性心筋梗塞は年間120例を、また心臓カテーテル検査に於いては年間500例という実績には驚きました。しかも救急患者への対応の為に常時医師が待機されており夜間においても常に心臓カテーテルが出来る条件を整えられているという事でした。この点において一般の総合病院にもかか

ならず地域住民の健康管理に対する職員の方達の非常な意気込みにとっても感心しました。

今一つ私にとってとても羨ましく思ったことは、この病院の設置環境です。とても広い敷地に患者用の遊歩道が作られてあり糖尿病の患者さんの運動療法に使用されていると説明を受け高い建物がまったく見当たらない環境に心が穏やかになる思いでした。わたしの勤務病院とは、設立された目的も病床数も非常に似通っており、とても興味深く見学させて頂きました。しかし大阪の梅田という繁華街のなかに位置しているためこの広々とした環境は、どうあっても望みようもなかったただ羨ましく北海道ならではの条件だなと納得したしだいです。

もう一つ心に残った事は、病院のトップの考え方がはっきり打ち出されており、その方針に全職員が前向きに一つになって頑張っておられる姿勢が見学者にしかすぎない私にもひしひしと感じられたことです。たとえば中村記念病院では、設立当時は19床の脳神経外科の診療所であったものが、現在では725床の大病院に成長し、しかも日本で第一号の脳神経外科病院の誇りがとても感じられました。また医師の研修病院としても充実されており日本で最初のガンマナイフを設置され、モービルMRIには病院経営への意気込みにびっくりしました。看護面に対しても脳神経外科の患者さんには身の回りの援助に対する人手を非常に多く要すると思いますが、これに対しても多くの看護助手さんを投入されていました。実際、看護内容では「医師への援助行為」におわれ「身の回り援助行為」がもっとも患者さんに望まれているにもかかわらず、患者さんに満足して頂くまでに行き届かないのが現在の基準看護特2類の現状です。したがって患者さんに満足して頂く為に看護の提供方法をきりかえるという経営者の合理的な考え方に感心させられました。

以上の事は、私の心をとらえたほんの一部分を述べたにすぎない事柄ですが、今までなんとなくもやもやしていた私の気持ちの中に一つの方角を見出すのにとっても役立つ物になってくれそうに思います。これからもこのような研修会に参加出来る機会が与えられれば、どんどん参加させて頂き自分自身を振り返る時を得たいと思います。

大阪府済生会中津病院 川 勝 光 子

第10 診療録管理通信教育

1. 入学状況

◦ 第39期生入学

- 1) 開講月日 平成3年7月1日
- 2) 入学者数 128名(ただし、2年次編入45名含む)
- 3) 受講料 70,000円(年額)

◦ 第40期生入学

- 1) 開講月日 平成4年1月1日
- 2) 入学者数 173名(ただし、2年次編入95名含む)
- 3) 受講料 70,000円(年額)

2. 卒業状況

◦ 第35回卒業

- 1) 卒業者数 84名(男15名、女69名)
- 2) { 卒業式典 平成3年9月28日
同会場 東京：ダイヤモンドホテル

◦ 第36回卒業

- 1) 卒業者数 73名(男8名、女65名)
- 2) { 卒業式典 平成4年4月25日
同会場 東京：ダイヤモンドホテル

3. 受講生人員数状況(4年3月31日現在)

◦ 入学者の総数

3913名
男 875名
女 3038名

◦ 卒業者の総数

1676名
男 310名
女 1366名

◦ 受講者の総数

687名	35期以前	95名	36期	60名
	37期	75名	38期	158名
	39期	126名	40期	173名

4. 集中スクーリング実施状況

第39回集中スクーリング

◦ 期日（平成3年8月22日(木)～28日(木)）

←第一年次スクーリング→			試 験	←第二年次スクーリング→		
第38・39期生			第35・37期生	第36・37期生 38・39期生の内2年次編入者		
22日 (木)	23日 (金)	24日 (土)	平成3年8月25日 (日)	26日 (月)	27日 (火)	28日 (木)

〈会 場〉

東京：国際医療管理専門学校（1年次）	283名
〃：国立オリンピック青少年研修センター（2年次）	386名
大阪：大阪府職業訓練センター	315名
福岡：福岡大学医学部	187名

第40回集中スクーリング

◦ 期日（平成4年2月20日(木)～26日(木)）

←第一年次スクーリング→			試 験	←第2年次スクーリング→		
第39・40期			第36・38期生	第37・38期生 第39・40期生の内2年次編入者		
20日 (木)	21日 (金)	22日 (土)	平成4年2月23日 (日)	24日 (月)	25日 (火)	26日 (木)

〈会 場〉

東京：国立オリンピック青少年研修センター	723名
大阪：大阪府職業訓練センター	290名
福岡：福岡大学医学部	141名

第11 事務長養成課程通信教育

1. 入学状況

◦第14回生入学

- 1) 開講式 平成3年7月1日
- 2) 入学者数 22名
- 3) 受講料 480,000(年額)

2. 卒業状況

◦第12回卒業

- 1) 卒業生数 17名(男17名)
- (卒業式典 平成3年7月27日)
 (同会場 東京：ダイヤモンドホテル)

3. 受講生人員数状況(平成4年3月31日現在)

- 入学者の総数 239名
- 男 225名
- 女 14名
- 卒業生の総数 121名
- 男 116名
- 女 5名
- 受講生の総数 30名
- (13回生 9名)
(14回生 20名)

4. 集中スクーリング及び試験実施状況

1) スクーリング

前期 平成3年7月8日(月)～7月13日(土)
7月15日(月)～7月20日(土)

7日	8日	9日	10日	11日	12日	13日	15日	16日	17日	18日	19日	20日
(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)
試験 (#13 1年次後期)	スクーリング (#13 2年次前期)					スクーリング (#14 1年次前期)						
東京：本願寺築地別院						第一伝道会館						

延出席者数 第13回生 53名
 第14回生 131名

後期 平成4年1月13日(月)～18日(土)

1月20日(月)～25日(土)

12日	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日
(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)
試験 〔#14 1年次前期〕	スクーリング (#14 1年次後期)					試験 〔#13 2年次前期〕	スクーリング (#13 2年次後期)						
東京：本願寺築地別院 第一伝道会館													

延出席者数 第13回生 48名
 第14回生 107名

2) 試験受験状況

○ 第12回生 2年次後期

期 日： 平成3年6月9日(土)

場 所： 東京：本願寺築地別院

受験者： 18名

合格者： 18名

○ 第13回生 1年次後期

受験者： 8名

合格者： 8名

○ 第14回生 1年次前期

受験者： 17名

合格者： 15名

○ 第13回生 2年次前期

受験者： 8名

合格者： 8名

第12 セミナー

1. 病院長・幹部職員セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成3年7月13日(土)、14日(日)
3. 開催地 東京都、サンシャイン文化会館
4. 参加者数 77施設 100名
5. 演題

第1日 7月13日(土) 13:00~20:00

開会挨拶	日本病院会 副会長	財津 晃
会長挨拶	日本病院会 会長	諸橋 芳夫
シンポジウムⅠ「看護婦充足問題」		
	座長 日本病院会副会長	中山 耕作
(演者)		
・教育の実態	日本病院会 常任理事	登内 真
・勤務の実態	日本看護協会 常任理事	嶋崎 佐智子
・待遇の実態	日本病院会 常任理事	伊藤 研
特別講演「看とる」		

京都大学文学部 名誉教授 柳田 聖山

第2日 7月14日(日) 9:30~17:00

シンポジウムⅡ「業務委託の対応」

座長 日本病院会 副会長	財津 晃
日本病院会給食委員会委員	山本 辰芳
順天堂大学医学部附属 順天堂医院事務部長	安田 尚之
厚生省健康政策局指導課 医療関連サービス室室長	富岡 悟

特別講演「21世紀の老人医療」

医事評論家 水野 肇

シンポジウムⅢ「病院機能評価」

(演者)

- | | | |
|--------------------|----------------|-------|
| ・JCAHO (又はQHA) の立場 | 東京大学医学部保健管理学教授 | 郡司 篤晃 |
| ・病院会の立場 | 日本病院会 常任理事 | 丹野 清喜 |

・事務長の立場

国家公務員等共済組合連合会病院部長 黒田 幸男

6. 総 評

今年度のセミナーは、財津副会長の担当で行われ、当面する「看護婦不足問題」、「業務委託の対応」、「病院機能評価」などをテーマとして取り上げ、また開催期日、会場とも'91国際モダンホスピタルショウの開催に合わせ、好評であった

2. 幹部医セミナー（病院医療の質を考えるセミナー・病院幹部医会ワーキングカンファレンス）

1. 開催回数 2回

2. 開催期日 (第1回)平成3年9月21日(土)～9月22日(日)

(第2回)平成4年2月15日(土)～2月16日(日)

3. 開催地 (第1回)福島県会津若松市 総合会津中央病院 会津若松ワシントンホテル

(第2回)福島県飯坂町 旅館新飯坂

4. 参加者数 (第1回)32施設 64名

(第2回)25施設 29名

5. テ ー マ

〈第1回、福島県〉

病院紹介 総合会津中央病院 院長 星 源之助

病院見学（総合会津中央病院）

1. 「転換期の医療と経営管理」

(講演) 財団法人医療関連サービス振興会 理事長
元・厚生省 管理研究所 所長 佐分利 輝彦

(座長) 日本病院会 病院幹部医会 常任幹事 木村 明

2. 「保健医療と福祉の課題」

(講演) 厚生省大臣官房老人保健福祉部 老人保健課長 伊藤 雅治

(座長) 日本病院会 病院幹部医会 副会長 三宅 浩之

3. 懇親会

4. 特別講演「救急医療の現状とその問題点」

—21世紀に向けての救急医療の展望—

(講演) 日本医科大学 救急医学 教授 山本 保博

(司会) 大阪府千里救命救急センター 所長 太田 宗夫

5. シンポジウム

「救急医療の現状とその問題点」

—21世紀に向けての救急医療の展望—

(演者)

- | | |
|--|------------------------|
| (1) 大阪府千里救命救急センター 所長 | 太田 宗夫 |
| (2) 太田総合病院附属太田西ノ内病院救命救急センター 所長 | 野崎 洋文 |
| (3) 日本医科大学多摩永山病院救命救急センター 医局長
会津地区救命救急センター | 牧野 俊郎 |
| (4) 会津若松広域消防本部 会津若松消防署 署長 | 三星 市三 |
| (座長) | 福島県立医科大学 麻酔科学 教授 奥 秋 晟 |
| (コメンテーター) | 福島県立医科大学 麻酔科学 教授 奥 秋 晟 |
| | 日本医科大学 救急医学 教授 山本 保博 |

〈第2回・福島県〉

カンファレンス ①「病院における医師集団のあり方」

- | | |
|-------------------------------------|-------|
| 講師：(株)日本病院会 医療制度委員
東京済生会中央病院 院長 | 伊賀 六一 |
| 座長：(株)日本病院会 病院幹部医会 副会長
関東通信病院 顧問 | 三宅 浩之 |
| (株)日本病院会 病院幹部医会 常任幹事
東京通信病院 客員部長 | 内藤 周幸 |

カンファレンス ②「診療記録はどうあるべきか」

- | | |
|---------------------------------------|-------|
| 講師：(株)日本病院会 医療制度委員
慶応義塾大学 教授 | 池上 直己 |
| 座長：(株)日本病院会 病院幹部医会 副会長
新潟市民病院 副院長 | 木村 明 |
| (株)日本病院会 病院幹部医会 常任幹事
淀川キリスト教病院 副院長 | 辻本 嘉助 |

6. 総 評

今年度は講師、テーマとも多岐にわたったセミナー1回、発足当初行われていたカンファレンス形式1回と、内容を掘り下げた形で展開、参加者の熱心な討議が印象的であった。各演者及び地元関係者に深く感謝いたします。

3. 病院情報センターセミナー

本年度は諸般の事情により中止いたしました。

4. 医療紛争防止のためのセミナー

1. 開催回数 2回
2. 開催期日 東京・7月10・11日(水、木)
徳島・11月17日(日)

3. 開催地 東京・池袋サンシャインシティ文化会館5階特別ホール501

徳島・大塚ヴェガホール

4. 参加者数 東京・117名

徳島・132名

5. 演題

(1) 東京・「医療事故防止のための看護の生涯教育」

虎の門病院 看護部長 栗屋典子

「医療事故と法医学」

東京医科歯科大学医学部 法医学教授 支倉逸人

「病院監査の意味」

厚生省健康政策局 指導課長補佐 鈴木晴彦

「医療機関における事故防止のための教育 —特にがんの看護について—」

国立がんセンター 副看護部長 山西文子

「今後の看護行政について」

厚生省健康政策局 看護課長 矢野正子

(2) 徳島・「看護の実践と法律との関わり」

東海大学医療技術短期大学 学部長 前田マスヨ

「医事紛争と医療事故」

阪和住吉総合病院長 大城 孟

「法医学からみた医療事故 —診療録のはたす役割—」

京都大学医学部 法医学教授 福井有公

「将来の日本における医療事情をどう考えるか」

NHK解説委員 行天良雄

6. 総評

病院医療に対する国民の意識が高まっている現在、さまざまなことを考えさせられた一年であった。医療をする側と医療を受ける側の相互信頼が大前提となっているとあらためて確認した。

5. 病院防災セミナー

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 平成3年9月5日(木)～6日(金)

3. 開催地 広島県 広島市消防局

4. 参加者数 58施設 82名

5. 演 題

[講 演] 「これからの病院防災と経済 パートⅡ」

—医療費のなかの公的助成問題・施設整備に対する税制面問題—

小原病院 院長 小 原 知次郎

[講 演] 「雲仙岳火災災害と病院の対応」

長崎県立島原温泉病院 院長 蓮 本 正 詞

話題提供Ⅰ

「これからの二号消火栓（補助散水栓）運用事例」

日本消火栓器具工業会 運営委員長 塩 谷 鎌 治

「病院における延焼防止の防災物品・寝具等の難燃・不燃化の参入にあたって」

帝国繊維(株) 技術開発部 晴 山 智

昼 食（休憩）

〔シンポジウム〕 「病院災害と地域協体制づくり」

—ふれあいネットワーク—

—災害弱者救出と救助隊・救急隊—

演者：大口東総合病院 事務局長 石 田 貞 治

岡山病院 参与 岸 上 香

広島市消防局 警防課長 岡 田 日出秋

広島赤十字・原爆病院 看護副部長 阿 部 直 美

広島鉄道病院 看護婦 花 房 香菜子

座長：日本病院会 防災対策部会 顧問 岡 山 義 雄

休 憩（コーヒープレイク）

講 演

「病院の防火管理の実態と対策」

安田火災海上保険(株) テクノサービス部リスク診断室 室長 遠 山 健

話題提供Ⅱ

「病院の避難搬送用具」

(株)キャピーインターナショナル 代表取締役 桜 井 一 敏

「声で知らせる自火報と非常通報装置」

松下電工(株)

〔分科会（フォーラム）〕

「看護体制からの病棟防災対策の実際（火煙拡散を主として）」

—患者の移動能力— —ハード・ソフト—

演者：草津病院 理事長 佐 藤 恒 男

社会保険広島市民病院 副総看護婦長	浅田 操
高陽ニュータウン病院 看護婦長	佐々木 詩子
座長：日本病院会 防災対策副部長	小原 知次郎

懇親会

話題提供Ⅲ

「スプリンクラーの役割と今後の課題」

能美防災(株) 第2研究室長 左古 新二

「病院の避難用呼吸保護具」

フジサワセイフティブロダクツ(株) 取締役 事業部長 片山 博仁

〔シンポジウム〕

「病院における夜間の防災管理体制の展開」

—患者実態に応じた避難対策—

避難路の段差解消・複数の感覚器官に作用する避難・誘導設備

(内光型警報装置・点滅型避難灯・誘導音装置付誘導灯)

演者：聖路加国際病院 前事務長 上林 三郎

学校法人順天堂 本館建設本部事務局 倉持 一雄

土谷総合病院 看護部長 野尻 昭代

広島市消防局 指導課長 竹中 敏幸

座長：日本病院会 防災対策部会長 上田 侃

昼食(休憩)

〔シンポジウム〕 ② ディスカッション

〔特別講演〕

「病院施設に係る指導マニュアル検証適合と消防用設備の実態」

自治省消防庁予防課 国際規格対策官 渡邊 洋己

広島市総合防災センターへバスにて移動

防災体験(企画、広島市消防局)

6. 総評

今回も充実した内容で開催された。

特に急遽雲仙岳の火山災害と病院の対応についてのテーマを取り上げた。

開催に際し、多大なご協力をいただいた、広島市消防局をはじめ地元関係者の方々に感謝いたします。

6. 事務長セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成4年3月13日(金)～14日(土)
3. 開催地 東京都・ダイヤモンドホテル
4. 参加者数 99施設 112名
5. 演 題

(1) 特別対談「薬局長と事務長」

(社)口本病院会	聖路加国際病院 薬事管理研究会	薬局長 委員長	片山孝一
(社)日本病院会	事務管理室研究会	委員	益田啓作

(2) 特別講演「薬価基準と流通の大改革について」

クラヤ薬品(株) 代表取締役副社長 内匠屋 理

(3) 特別講演「医療費改定の動向」

(社)口本病院会 会長 諸橋芳夫
総合病院国保旭中央病院 院長

(4) 特別講演「薬務行政と薬価基準」

厚生省保険局医療課 薬剤管理官 植木明廣

(5) シンポジウム「委託業者からみた病院の問題点」

司 会

(社)口本病院会 事務管理研究会 委員 安田尚之
順天堂大学医学部附属順天堂医院 事務部長

① 給食

エームサービス(株)関東HSM事業部 副部長 清野義弘

② 清掃(医療廃棄物)

ダスキンヘルスケア チーフオペレーションオフィサー 富田信也

③ 検査

(株)エスアールエル 検査総括部取締役部長 近藤俊之

④ 医事

(株)日本医療事務センター 常務取締役 中村澄子

6. 総 評

本年度の事務長セミナーのメインテーマは「迫り来る薬価切り下げと外注危機を考える」ということで企画し、初日のすべての講演等に“特別”のつくほど重要な、かつ、充実した平成3年度を締めくくる、まさに“特別な”セミナーの開催となった。

今回も、全国研究会で評価の高い、益田啓作委員による特別対談をかわきりに、初日の午後には、我々の常に基本としている「時代に即したテーマを積極的に採り入れる」という点でも合致

する、諸橋芳夫会長の「医療費改定の動向」についての特別講演等もあり、全国から参加した各氏へ“満足”の2文字を与え、2日間のセミナーを終えた。

今後ともこれまで通り、これからの病院運営の一方向を示すようなテーマをもとに、これをさらに追求していく事の重要性を痛感した次第である。

7. 総婦長セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成3年8月29日(木)～30日(金)
3. 開催地 東京都・番町グリーンパレス
4. 参加者数 88施設 120名
5. 演題
 - (1) 「業務の見直し」 国立医療・病院管理研究所 研究員 都 直 人
 - (2) 「世界における看護の動向」 聖路加看護大学 教授 南 裕 子
 - (3) 「自立する平安女性たち」
— 紫式部と赤染衛門の場合 — 独協大学 教授 河 北 騰
 - (4) 「病院と経済」 (社)病院管理研究協会常任理事 自治医科大学名誉教授 一 条 勝 夫

6. 総 評

あまり上を向いて歩こうとすればつまり危険もある。さりとて卑屈になることもない。シンプル・ライフの思想を思い起こして、いまこそ「額に汗して働く簡素で堅実な人生。しかし、心は豊かで余裕に満ちた思慮深さ」の実践からまず始めようとする。

日進月歩の最新医学の成果を国民に提供するの医療界の責任である。今後は前代未聞、未曾有の高齢化社会、医療需要の中で国民の負担がどう変容していくか、また看護体制の流れとしての訪問看護への取組みの問題等、今後も参加者相互の交流を通じて意義のあるセミナーとして発展させていきたい。

8. 患者サービス向上セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成4年3月5日(木)、6日(金)
3. 開催地 熱海市・湯河原厚生年金会館
4. 参加者数 5施設 8名

5. 演 題

(1) 基調講演「病院経営とTQM」

聖路加国際病院企画室 室長 石 山 稔

(2) 講 演「インフォームドコンセントをめぐる」

日本医科大学医療管理学教室 教授 岩 崎 榮

(3) 講 演「田宮病院のTQC実践報告」

田宮病院企画情報室 リーダー 関 谷 裕 一

(4) グループ討議

I. 選択される病院になるための要件

II. 利用者本位のサービス体制づくり

III. スタッフに対するサービス教育

(5) I グループ討議の発表

II 全体討議

司 会 石和温泉病院 事務長 齊 藤 正 夫

6. 総 評

各病院のサービス・マネジメント向上について討議をし、これからの病院経営管理のヒントと方向を得ることを目的としてセミナーを企画した。

特に、サービス業では割り切れない医業経営の特殊性について、I. 選択される病院になるための要件 II. 利用者本位のサービス体制づくり III. スタッフに対するサービス教育についてのグループ討議は、病院を取り巻く厳しい環境に医療関係者としていかに対応するかを念頭においた、現場の生の声が行き交う熱気のもった雰囲気の中で終始した。

参加者は医師、看護婦、事務と多岐にわたり、セミナーを通じて患者サービスのあり方及びその重要性が再認識させられた。

9. 放射線技師監督者セミナー

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 平成4年1月16日(木)～18日(土)

3. 開催地 熱海市・ホテル松風苑

4. 参加者数 11施設 16名

5. 演 題

(1) 3分間スピーチ

司 会

(社)日本病院会放射線研究会 委員 関 孝 一

(社)日本病院会放射線研究会 委員 栗 田 道 雄

(2) 講演「患者サービスの在り方」

講師 総合病院聖隷浜松病院 院長 中山 耕作

(3) 講演「患者の老齢化に伴う医療と問題点」

講師 聖テレジア病院 院長 児島 五郎

(4) 全体討議「技師長のビジョン」

司会 (株)日本病院会放射線研究会 委員 藤田 良三

(5) 全体討議「ラインスタッフのビジョン」

司会 (株)日本病院会放射線研究会 委員 村越 秀光

(6) 講演「病院経営と今後の見通し」

講師 河北総合病院 理事長 河北 博文

(7) 全体討議「労働と余暇利用」

司会 (株)日本病院会放射線研究会 委員 虎渡 勇二

(株)日本病院会放射線研究会 委員 関 孝一

(株)日本病院会放射線研究会 委員 松元 和敏

(8) 事例研究の説明

司会 (株)日本病院会放射線研究会 委員 虎渡 勇二

(株)日本病院会放射線研究会 委員 関 孝一

(株)日本病院会放射線研究会 委員 松元 和敏

(9) 事例研究

(10) 事例研究

司会 (株)日本病院会放射線研究会 委員 虎渡 勇二

(株)日本病院会放射線研究会 委員 関 孝一

(株)日本病院会放射線研究会 委員 松元 和敏

(11) 講演「ヘリカルスキャンの技術的諸問題」

講師 (株)東芝 那須工場CT技術部 部長付 荒館 博

(12) 「5分間感想文」

6. 総 評

当セミナーは「良い指導者になるためには」をメインテーマに、上記日程にて開催され、今回を含めて延べ731名が修了証を受けとった。

2日目には、河北総合病院理事長でもある、河北博文副会長の講演があり、「病院経済と今後の見通し」について、病院界における日本病院会のはたらきをも含めての充実した内容に、参加者からは「とても詳しく、またわかりやすい内容で、日本病院会についても理解が深まった。」「次回も、この続きをぜひお願いしたい。」との希望があった。

これからも、参加者のみならず各病院へも多少なりとも貢献できるよう、なお一層の努力をしていきたい。

10. 臨床検査管理セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成4年2月7日(金)～8日(土)
3. 開催地 熱海市・湯河原研修クラブ
4. 参加者数 11施設 12名
5. 演題

(1) 「医療法改正案の解説」

国立医療・病院管理研究所研究員 川 渕 孝 一

(2) シンポジウム「今後の効率的な病院検査」

提 言 駿河台日大病院 技術長 佐 藤 和 身

1. 組織システムの活用 東京医科大学病院 技師長 宇津木 道 弘
2. 人材活用（主にパート職員について） 順天堂大学浦安病院 技師長 川 畑 貞 美
3. セット検査の活用 静岡市医師会附属臨床検査センター 技師長 桑 原 勇 一
4. 外注の活用 済生会横浜市南部病院技師長 高 橋 貞 嗣

(3) グループ討議「今後の効率的な病院検査」

(4) 「データの有効活用」— これからの精度管理—

浜松医科大学臨床検査医学 教授 菅 野 剛 史

6. 総 評

今年度のセミナーは、「今後の効率的な病院検査」をメインテーマに講演2題とシンポジウム・グループ討議が2日間にわたり予定通り行われた。本セミナーの特徴の一つとして、グループ討議がある。それぞれの立場から問題提起をし、夜更けるまで本音で語り合うのである。参加者は今後の病院運営に多くの有益な示唆を与えられたものと思われる。今後も具体的な内容を伴ったセミナーとして運営していきたい。

11. 栄養士セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成3年6月7日(金)～8日(土)
3. 開催地 千葉県、エアロビクスクリニック
4. 参加者数 20施設 31名

5. 演 題

(1) 「体力測定概要説明と問診表の作成」

エアロビクスクリニックトレーナー室 主任 遠 藤 昇

(2) 「慢性疾患における運動療法」

エアロビクスクリニック 院長 久 野 則 一

(3) 健康度測定

(最大酸素摂取量 (エルゴメーター)、体脂肪率測定演習)

エアロビクスクリニックトレーナー室 主任 遠 藤 昇

(4) 「運動指導作成実習」

(5) エアロビクスクリニック栄養指導システムと施設見学

6. 総 評

近年、患者に対する病態栄養指導は、疾病治療の効果をあげるために大きな役割を果たしているが、特に代謝性疾患では食事療法のみではなく、運動療法の併用が重視され、その適切な指導の必要性が高まってきている。

運動の質や強度、量や期間など実技を通して学習し、基礎的な知識や情報を修得することは、現代栄養士の必須の課題と考える。

このような視点から運動指導に関するセミナーとして開催した。今後も、参加者相互の交流を通じて意義のあるセミナーとして運営してまいりたい。

第13 病院幹部医会

1. 幹事会・臨時総会

- 1) 開催期日 平成3年9月22日(日)
- 2) 会 場 会津若松ワシントンホテル「葵」
- 3) 協議項目
 1. 規約の改訂について
 2. 幹事等の補充について以上いずれも原案通り承認された。

幹事会・総会

- 1) 開催期日 平成4年2月16日(日)
- 2) 会 場 旅館 新飯坂
- 3) 協議項目
 1. 平成3年度事業報告及び収支について
 2. 平成4年度事業計画及び収支について
 3. 役員、会員の動向について以上いずれも原案通り承認された。

2. 常任理事会

- 1) 開催期日
 - ①平成3年5月31日(金)
 - ②平成3年8月28日(水)
 - ③平成3年11月12日(火)
- 2) 会 場 日本病院会 会議室
- 3) 協議項目
 1. 役員の就任と退任について
 2. 9月開催のセミナーについて
 3. 2月開催のセミナーについて
 4. 幹事会・臨時総会について
 5. 病院幹部医会会員の退会について
 6. 2月開催のカンファレンスについて
 7. 来年度計画について

第14 海外視察研究会

1. 第27回国際病院連盟（IHF）学会参加とカナダ・米国病院施設視察旅行

- ① 期 日 平成3年5月31日～6月10日（11日間）
- ② 訪問先 トロント・マウントサイナイ病院・トロント大学、ワシントン・ヒルトンホテル（学会場）、オーランド・地域医療センター
- ③ コーディネーター 高橋勝三（東京・武蔵野赤十字病院長）
- ④ 参加者数 5施設 7名

2. 統一ドイツの病院視察

- ① 期 間 8月21日～9月1日（12日間）
- ② 訪問地 旧東ベルリン・聖ヘトビック病院、ライプチヒ、マイセン、ドレスデン、ワイマール、バンベルク、ローテンブルク、プラテンボルド病院、リュエデスハイム、デュッセルドルフ、ロンドン
- ③ コーディネーター 波多野誠（東京・九段坂病院診療部長）
- ④ 参加者数 10施設 17名

3. 中国医療施設視察団（全国自治体病院協議会との協同企画）

- ① 期 間 9月30日～10月11日（12日間）
- ② 訪問地 北京医院、黒龍江省衛生庁、ハルピン、西安、上海医院
- ③ コーディネーター 本松研一（県立宮崎病院長）
- ④ 参加者数 14施設 14名

4. 総 評

毎年コンスタントに3回実施して好評を得ている。すべて無事に、支障もなく、行われている。今後も内容の充実を目指してゆく。

第15 調 査 室

本年度は、「病院運営実態分析調査」の他、「週休二日制および金利負担に関する調査」の実施も行った。

◎平成3年度 病院概況調査報告書

1. 病 院 概 況 （病院数、病床数、専用病床保有状況）
2. 患 者 状 況 （入院－外来、救急比率等）
3. 設 備 状 況 （ICU、CCU、未熟児室、医療機器、コンピュータ等）
4. 職 員 数 （職種、病床規模、1病院当り、100床当り、開設者、常勤、非常勤別）
5. 部 門 別 業 務 量 （診療、薬剤、放射線、検査、給食、事務等）
6. 外 注 委 託 状 況 （寝具、清掃、給食、検査等）
7. そ の 他 （基準看護、救急告示、手術件数、敷地－建物面積、剖検率、病床利用率、平均在院日数等）

合同調査委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 6名（延べ人員）
3. 協議項目 1) 平成4年以降における病院運営実態分析調査について
4. 総 評

平成3年度で「病院運営実態分析調査」の集計プログラムが終了するため、全国公私病院連盟と協議した結果、当面は平成元年の覚書を前提に継続して行くことになり、合意した。

第16 医療費・医療法対策

四病院団体連絡協議会

4月18日(木) 医療制度委員会 6名

1. 救急救命士について
2. 医療用産業廃棄物について
3. 特定病床等に関する見解について

4月24日(木) 総合部会 13名

1. 医療費問題について
2. 看護職員問題について
3. 厚生省前社会局長長尾立子氏後援会について
4. 診療放射線技師検討委員会委員の推薦について

5月13日(月) 医療経済委員会 7名

1. 医療費問題について

5月17日(金) 医療制度委員会 9名

1. 救急救命士法について
2. 医療廃棄物について

5月21日(火) 総合部会 13名

1. 在宅保健医療福祉サービスの体系化について
2. 医療廃棄物について
3. 救急救命士法について
4. 医療費問題について

5月29日(木) 医療経済委員会 5名

1. 医療費問題について

6月17日(月) 医療経済委員会 7名

1. 社会保険診療報酬体系の諸問題について
2. 医業経営実態調査について

6月20日(木) 税制委員会 12名

1. 医療法人の定款変更について

6月21日(金) 医療制度委員会 8名

1. 救急救命士法について
2. 医療廃棄物について

6月24日(日) 総合部会 6名

1. 医療費改定の諸問題について
2. 救急救命士法について
3. 医療廃棄物について

7月23日(火) 医療経済委員会 8名

1. 医療費問題について

7月31日(水) 総合部会 16名

1. 看護問題について
2. 医療費改訂の諸問題について
3. 薬価新算定方式について
4. 医療関連サービスに関する実態調査について

8月28日(水) 総合部会 10名

1. 病院医療の特徴について
2. 人事院勧告について
3. 週休2日制について
4. 薬価問題について
5. 病院経営について
6. 医療費改定の財源について
7. 介護福祉士の受験資格他について
8. 医療法改正に対する決議

9月25日(木) 総合部会 8名

1. 国民医療危機突破全国医師大会について
2. 今後の医療費問題について
3. 看護問題（准看より正看への昇格等）

10月11日(金) 看護小委員会 6名

1. 准看護婦の単位制、通信制の課程を新設し、看護婦への道を拡大
2. 外国人看護婦の導入
3. 看護要員の確保対策

10月24日(木) 総合部会 8名

1. 看護問題について
2. 医療費改訂の諸問題について
3. 医療法人の諸問題について
4. 育児休業について

- 11月20日(水) 看護小委員会 10名
1. 准看護婦から看護婦への道を拡大
 2. 外国人看護婦の導入
 3. 看護要員の確保対策
- 11月28日(水) 総合部会 11名
1. スプリンクラーの整備について
 2. 看護問題について
 3. 医療費改訂問題について
 4. 病院薬剤師の当面する諸問題について
 5. 医薬品の流通近代化と病院経営の安定に対する要望
 6. 医師賠償責任保険の増額について
 7. 医療廃棄物処理について
 8. 医療法人の諸問題について
- 12月18日(水) 総合部会 10名
1. 医療費改訂について
 2. 薬価問題について
 3. 週休2日制について
 4. 人事院勧告のベースアップについて
 5. 自賠責診療料金について
- 1月22日(水) 看護小委員会 6名
1. 入国管理の現状について
- 1月28日(火) 10名
1. 医療火問題について
 2. マンパワー確保対策について
- 2月19日(水) 看護小委員会 8名
1. 看護職員の需給計画について
 2. 基準看護の見直しについて
 3. 准看護婦から看護婦への道拡大について
 4. 看護学生の事故防止について
- 2月26日(水) 総合部会 15名
1. 診療報酬改定について
 2. 寝たきり老人在宅総合診療料の病院適用について
 3. 医療用医薬品の流通近代化について

4. 看護婦確保対策について

3月23日(月) 看護小委員会 5名

1. 看護業務検討会について

2. 基準看護について

3月31日(火) 総合部会 10名

1. 診療報酬改訂について

2. 看護婦確保対策について

第17 第41回日本病院学会

1. 学 会 長 故太田 元次（前名古屋掖済会病院 院長）

学会長代行 伊藤 研（医療法人大雄会 理事長）

2. テ ー マ 変革期の医療に希望と活力を

—快適（アメニティー）社会創造のために—

3. 開催期日 平成3年6月13日(木)～15日(土)（ただし、15日(土)はカルチャーコースのみ）

4. 開催地 愛知県・名古屋市

5. 会 場 名古屋市公会堂他

6. 演 題

(1) 特別講演 2題

「中部の未来像」

講 師 愛知県知事 鈴木 礼 治

司 会 第41回日本病院学会 学会長代行 伊藤 研

「国際情勢と日本の社会保障」

講 師 参議院議員 宮崎 秀 樹

司 会 第41回日本病院学会 副学会長 小田 博

(2) 記念講演 1題

「世界の中の日本」

講 師 ソニー株式会社 代表取締役会長 盛田 昭 夫

司 会 第41回日本病院学会 学会長代行 伊藤 研

(3) シンポジウム 3題

「新時代の医療文化をどのように構築してゆくか」

司 会 NHK解説委員 行天 良 雄

1. 医療、共同体験と生命科学

東京大学医学部免疫学 教授 多田 富 雄

2. 転換期の価値観、そして医療

—いま人びとは何を求めているか—

東京大学 名誉教授 木村 尚三郎

3. 医療文化における心の問題

国際日本文化研究センター 教授 河合隼雄

4. 新時代の医療文化をどのように構築してゆくか

ノンフィクション作家・評論家 上坂冬子

「快適（アメニティー）社会創造のために」

司会

日本病院会 会長 諸橋芳夫

1. 病院建築の立場から

— 建築設計の立場から —

千葉大学工学部 建築学科 教授 伊藤誠

2. 看護の立場から

日本看護協会 会長 有田幸子

3. 新築を行った病院長の立場から

シングル・ケア・ユニット

— 企画から実施に向けて —

聖路加国際病院 院長 岩下一彦

4. 芸術家の立場から

日展評議員・陶芸家 加藤舜陶

5. 行政の立場から

厚生省健康政策局 指導課長 篠崎英夫

「中小病院の未来をかたる」

司会

日本病院会 常任理事 織本正慶

1. 中小病院の今後はどうなるか

— 医療法改正の視点から —

日本医科大学 医療管理学教室 教授 岩崎 榮

2. 現行の医療行政施策下では、私的中小病院の未来はない

医療法人大医会 理事長 大島 多年太郎
愛知県医療法人協会 副会長

3. 中小病院経営所感

日本病院会 常任理事 西 能 正一郎
医療法人財団五省会 理事長

4. 中小病院のくるしみ（新任院長のとまどい）

日本病院会 常任理事 廣 田 耕 三
医療法人おもと会大浜第一病院長

5. 中小病院経営戦略の方向

東北大学医学部 病院管理学教室助手 関 田 康 慶

- (4) 一般演題 259題

- 7. 医療人の集い (名古屋観光ホテル)

- 8. 併設集会 (自由参加)
「中小病院のひろば」(名古屋市公会堂)

- 9. 併設カルチャーコース
愛知県内の病院、施設見学と観光

- 10. 参加者 延べ 5,500名

- 11. プログラム (別掲)

第41回日本病院学会日程表

学会テーマ：変革期の医療に希望と活力を —— 快適(アメニティー)社会創造のために ——

月日		会場		時刻		8:45	9	10	11	12	30	50	13	14	15	16	17	18	19	20	
6月12日(水)	名古屋観光ホテル	C 会場																			
第1日	名古屋市公会堂	A-1会場 (1F)	大ホール (2,000席)	受付	開会式	休憩	鈴木礼活	特別講演1	休憩	特別講演2 宮崎秀樹	映画	看護部門 I A-1-1~A-1-12		休憩	シンポジウム1 新時代の医療文化をどのように構築していくか 司会 行天良雄						
		A-2会場 (4F)	4Fホール (600席)									地域医療 A-2-1~A-2-8	救急医療 A-2-9~A-2-15		老人医療 A-2-16~A-2-20	看護部門 II A-2-21~A-2-32					
		A-3会場 (4F)	第7集會室 (150席)									教育・研修 A-3-1~A-3-7	医師部門 A-3-8~A-3-11		放射線部門 A-3-12~A-3-22	リハビリ A-3-23~A-3-30					
	愛知県勤労会館	B-1会場 (1F)	講堂 (1,400席)	受付	病院施設管理 B-1-1~B-1-5	病歴管理 B-1-6~B-1-10	情報管理 B-1-11~B-1-20	病院経営 B-1-21~B-1-27	病院建築 B-1-28~B-1-31	検査部門 B-2-1~B-2-19		給食部門 B-2-20~B-2-32									
	B-2会場 (2F)	小ホール (200席)			医療人の集い (参加費5,000円) 3階 那古の間																
6月13日(木)	名古屋観光ホテル	C 会場																			
	鶴友会館 (名古屋大学医学部)	D 会場 (2F)																			学生会 評議員会
第2日	名古屋市公会堂	A-1会場 (1F)	大ホール (2,000席)	受付	開会式	休憩	シンポジウム2 快適(アメニティー)社会創造のために 司会 諸橋芳夫				映画	学会総会	休憩	記念講演 盛田昭夫	休憩	シンポジウム3 中小病院の未来をかたる 司会 織本正慶		閉会式	中小病院のひろば (自由参加)		
		A-2会場 (4F)	4Fホール (600席)				事務管理 A-2-33~A-2-52	その他 A-3-51~A-3-61													
		A-3会場 (4F)	第7集會室 (150席)				薬剤部門 A-3-31~A-3-50														
	6月14日(金)	愛知県勤労会館	B-1会場 (1F)	講堂 (1,400席)	受付	看護部門 III B-1-32~B-1-50				看護部門 IV B-1-51~B-1-66											
	B-2会場 (2F)	小ホール (200席)	看護部門 V B-2-33~B-2-52				看護部門 VI B-2-53~B-2-67														
6月15日(土)	カルチャーコース																				カルチャーコース (施設・見学)

第18 第32回日本人間ドック学会

1. 学 会 長 井上 幹夫 (福岡大学医学部健康管理学教室 教授)

2. テ ー マ 健康づくりにおける人間ドック

3. 開催期日 平成3年8月22日(木)~23日(金)

4. 開催地 福岡県・福岡市

5. 会 場 電気ビル：電気ホール

6. 演 題

(1) 学会長講演 1題

「健康管理における人間ドックの役割」

第32回日本人間ドック学会 学会長
福岡大学医学部健康管理学教室 教授

井上 幹夫

座 長

日本人間ドック学会 理事長
岡山赤十字病院 病院長

依田 忠雄

(2) 招待講演 2題

「心と身体のセルフ・コントロール」

日本心身医学会 理事長
九州大学 名誉教授

池見 西次郎

座 長

元九州大学第三内科 教授

榊屋 富一

(公開講演)「人間ドックの上手な受け方 ―何を人間ドックに期待するか―」

聖路加看護大学 学長

日野原 重明

座 長

第32回日本人間ドック学会 学会長

井上 幹夫

(3) 教育講演 3題

「癌の臨床における腫瘍マーカーの有用性」

金沢大学がん研究所 内科部教授

澤 武 紀 雄

座 長

福岡大学医学部第1生化学教授

松岡 雄 治

「健康づくりのための運動」

福岡大学体育学部 教授

進 藤 宗 洋

座 長

福岡大学医学部健康管理科 助教授

本 岡 健 一

「データ処理と医学判断」

東京大学医学部 助教授

櫻 井 恒 太 郎

座 長

大分総合健診センター 会長

和 田 秀 夫

(4) 臨床予防医学委員会報告 1題

「人間ドック・自動化健診全国集計」

報告 日本病院会臨床予防医学委員会・学術図書委員 笹森典雄
牧田総合病院 副院長

座長 日本人間ドック学会 前理事長 二本杉 皎
大阪赤十字病院 名誉院長

(5) シンポジウム 2題

「これからの人間ドックに求められるもの」

司会 東京警察病院 顧問 鈴木豊明

1. 医学的検査の面から

牧田総合病院 副院長 笹森典雄

2. 栄養の面から

産業医科大学栄養部 講師 小松龍史

3. 運動の面から

名古屋大学総合保健体育科学センター 教授 佐藤祐造

4. 精神の面から

東京警察病院多摩分院 医長 北村蓉子

5. 地域健康管理システムと人間ドック

福岡市衛生局保健部保健予防課 課長 押領司文健

6. 受診者の立場から

西日本新聞論説委員会 委員 峰尾一路

「人間ドックにおける境界域の取扱い」

司会 国立久留米病院 院長 宇津典彦

1. 血圧

久留米大学第3内科 助教授 古賀義則

2. 糖代謝

国立福岡中央病院内科 医長 菊地正統

国立福岡中央病院 副院長 吉住孝之

3. 血清脂質
飯塚病院 副院長 古賀 俊逸
4. 血清尿酸
東京慈恵会医科大学第2内科 講師 細谷 龍男
5. 血清 γ -CTP
福岡大学医学部健康管理科 助教授 守田 則一
- (6) パネルディスカッション 1題
「人間ドックにおけるコ・メディカルの役割」
- 司会 福岡大学病院 教授 鈴木 九五
1. 人間ドックにおける看護婦の役割
—複数回受診者の動向を中心に—
丸子中央総合病院 健康管理室 笠原 ヒサ
2. 人間ドックにおける看護婦の役割
—アンケート調査より—
秋田赤十字病院 健診部 村上 照子
3. 人間ドックにおけるコ・メディカルの役割
—保健婦の立場から—
日本赤十字社熊本県支部 健康管理センター 牛島 絹子
4. 人間ドックにおける保健婦の役割
—保健指導における食事診断表の活用—
総合病院岡山赤十字病院 健康管理増進センター 坂田 美代子
5. 人間ドックにおける栄養士の役割
川崎医科大学公衆衛生部2 中島 行正
6. 人間ドック健診における肥満者に対する生活指導
—楽しくやせる会— の現況について
秋田県総合保健センター 桐田 美奈、千田 由美
7. 人間ドックにおける心理面接の実際
聖マリア病院心理療法科 川尻 芳枝、古賀 佐宜子
8. ストレスドックにおけるストレスの理解と指導の工夫
ストレスマネジメント原宿診療室 唐木 久子
9. 健診機関におけるトレーナーの役割
衣笠病院 健康管理センター 大塚 洋

10. 企業における運動指導の立場から

東京ガス安全健康グループ 沢田 亨

11. 人間ドックにおけるコ・メディカルの役割

— 病院附属型健診センターの立場から —

牧田総合病院・附属健診センター 鈴木 真司

12. 人間ドック受診期間中のコ・メディカルによる禁煙指導とその効果

日本鋼管病院 佐藤 真理子、大川 日出夫

(7) 一般演題 157題

7. 併設展示会

医療関係機器等の展示、実演

8. 参加者 1,000名（登録参加）

9. プログラム （別掲）

第32回日本人間ドック学会日程予定表

第1日(8月22日)

時間	第1会場	第2会場	第3会場	第4会場	第5会場
8:10	受付	「健康管理における人間ドックの役割」 井上幹夫			
8:40	開会式				
9:00	学会長講演				
9:40					
10:00	シンポジウムⅠ				
11:00	「これからの人間ドックに求められるもの」				
12:10	休 憩 評議員会(ホテルニューオータニ博多)				
13:10	総 会	「人間ドック・自動化健診全国集計報告」 笹森典雄			
13:40	臨床予防医学委員会報告				
14:10	招待講演Ⅰ				
15:10		「心と身体のセルフ・コントロール」 池見西次郎			
16:10	パネル ディスカッション 「人間ドックにおけるコ・メディカルの役割」	大腸Ⅰ (1~3)	循環器Ⅰ (20~25)	糖代謝Ⅰ (42~45)	血液脂質 (62~67)
17:10		大腸Ⅱ (5~9)	循環器Ⅱ (26~31)	糖代謝Ⅱ (46~49)	腎 (68~71)
		大腸Ⅲ (10~13)	胸部呼吸器 (32~34)	検査 (50~55)	乳子宫颈癌 (72~74)
		大腸Ⅳ (14~19)	肥満 (35~41)	超音波 (56~61)	骨 (75~77) 高齢者のドック成績 (78~83)
18:30	懇親会(ホテルニューオータニ博多)				

第2日(8月23日)

時間	第1会場	第2会場	第3会場	第4会場	第5会場				
8:30	検査システム (84~88) 人間ドックシステム (89~93)								
9:00						上部消化管 (94~98)	ドック指導Ⅰ (116~118)	心 理 (127~130)	体力測定運動Ⅰ (141~145)
						消化器一般 (99~102)	ドック指導Ⅱ (119~122)	ストレス (131~135)	体力測定運動Ⅱ (146~151)
10:00	シンポジウムⅡ	肝疾患 (103~109)	検診成績 (123~126)	造跡調査 (136~140)	運動と酸素摂取量 (152~157)				
11:00	胆 囊 (110~115)								
12:00	「人間ドックにおける境界域の取扱い」								
13:00	休 憩								
14:00	教育講演Ⅰ	「癌の臨床における腫瘍マーカーの有用性」 澤武紀雄							
15:00	教育講演Ⅱ	「健康づくりのための運動」 進藤宗洋							
16:00	教育講演Ⅲ	「データ処理と医学判断」 櫻井恒太郎							
17:00	閉会式								
18:00	招待講演Ⅱ (公開講演)	「人間ドックの上手な受け方 —何を人間ドックに期待するか—」 日野原重明							

第19 第17回日本診療録管理学会

1. 学 会 長 吉田弘一（宮城県立成人病センター副院長）

2. 開 催 期 日 平成3年9月19日(木)・20日(金)

3. 開 催 地 宮城県・仙台市

4. 会 場 ホテルメトロポリタン仙台

5. 演 題

(1) 特別講演 1題

医学と医療の接点

元東北大学学長 石 田 名香雄

(2) 教育講演 1題

人を生かすもの

ノートルダム清心女子学園理事長 渡 辺 和 子

(3) シンポジウム 1題

主 宰（座長）

聖路加国際病院顧問 野辺地 篤 郎

モデレーター

宮城県対がん協会
宮城県新生物レジストリー 高 野 昭

モデレーター

新潟市民病院副院長 木 村 明

テーマ 「診療録管理の過去・現在・未来」

厚生省病院管理研究所における病歴担当者講習と研究会

東海大学医学部病院管理学非常勤講師
元厚生省病院管理研究所医療管理部長 津 田 豊 和

橋本寛敏先生の偉大な遺産の一つ「診療記録管理という業務の出発点」

日本診療録管理士協会会長 栗 田 静 枝

わが道、診療録管理との出会い

前日本診療録管理士協会会長 酒 井 隆 子

日本における診療録管理の歴史

杏林大学医学部教授 高 橋 政 祺

医療と診療録

日本大学医学部教授 大 道 久

診療録管理士が国家資格を得るために何をするか

九州大学医学部教授 野 瀬 善 明

診療録管理士の教育について

駒沢短期大学教授 本間 襄

一般演題 50題

演 題 1～5

座 長

浜の町病院 兵 働 貞 夫
倉敷中央病院 友 杉 順 子

1. 沖縄県立中部病院に於ける診療録管理の現状

沖縄県立中部病院 外科 松本 廣 嗣 他

2. 島根医科大学附属病院中央病歴室の増改築に伴う診療録管理の充実について

島根医科大学 病歴専門部会 田 中 寛 他

3. カルテ保管庫から診療録管理室へ ～第2報・パソコンの利用について～

秋田赤十字病院 中央病歴室 伊 藤 晃 他

4. 放射線画像の永久保存と廃棄

聖マリアンナ医科大学病院 放射線部 ファイル室 塩 澤 裕 之 他

5. 九州における診療録・医療情報システムの運用・管理の実状と評価

国立肥前療養所 九州国立病院・療養所診療管理と医療情報に関する研究会

田 原 孝 他

演 題 6～10

座 長

川崎医科大学 中 島 行 正
虎の門病院 三 浦 葉 子

6. 新外来カルテ管理システム実施後の経過と問題点について

医療法人 社団 日鋼記念病院 佐 藤 正 子 他

7. 外来カルテ搬送の事務部への業務移管について

北里大学病院 中央診療施設系部・病歴センター部、事務部・環境整備課

伊 藤 雄 次 他

8. 光ディスクによる管理の実際と反省

佐賀医科大学附属病院 業務部医事課情報処理係 中 島 春 美 他

9. 自治医科大学附属大宮医療センターにおける病名登録システムの運用と問題点

自治医科大学附属大宮医療センター 医療情報部

渡 邊 亮 一 他

10. 1患者－1情報口座－複数ファイル・システムの展開と運用

国立肥前療養所 高 石 勝 彦 他

演題 11～14

- 座長 国立津病院 岡崎 通
大阪府立病院 大津 淑子
11. 「看護サマリーのあり方とその利用」病院情報システムとリンクした看護サマリー
鹿児島大学医学部附属病院 医療情報部 宇都 由美子
12. 看護サマリーのあり方とその利用
北里大学東病院 長澤 哲夫
13. 卒後教育の中の看護サマリーの役割 看護サマリーのあり方とその利用
国立横須賀病院 看護部 竹山 洋子 他
14. 当院における退院サマリーの一考察（継続問題の記入の有無から）
宮城県立瀬峰病院 看護部 千田 千秋 他

演題 15～19

- 座長 北里病院 伊藤 雄次
宮城県対がん協会 奥野 ヨシ
15. 臨床統計における新しい試み
北九州総合病院 亀谷 和代
16. 診療録管理の立場からみた死亡診断書の記載の検討
新潟市民病院 診療情報部病歴室 佐藤 泰子 他
17. 退院時要約による医療情報の利用
国立呉病院 医事課病歴管理室 西住 照代 他
18. 退院診療録の整理期間短縮化
東京慈恵会医科大学 第1外科学教室 山田 智津子 他
19. ヘルスメイク・プログラムの研究 —運動診断について—
川崎医科大学 公衆衛生学II 中島 行正 他

演題 20～24

- 座長 福岡大学 重松 峻夫
中部労災病院 毛利 文子
20. 標準統計表（退院時疾病統計）の今後の問題点
—日本病院学会の標準化書式を使用して—
杏林大学医学部附属病院 病歴室 小林 恵 他
21. 病院の医療機能評価に関する試み
産業医科大学病院 病歴部 小平 美砂 緒 他

22. 疾病統計における反復入院患者の取扱い方
 国家公務員等共済組合連合会浜の町病院 戸次 弑子 他
23. 救命救急統計と診療録について
 福井県立病院 病歴管理室 五十嵐よしゑ 他
24. カルテの研究用利用が患者増につながった一例
 社会保険小倉記念病院 診療録管理室 三宅 裕子
- 演 題 25～29
- 座 長 秋田赤十字病院 竹本 吉夫
 長岡赤十字病院 伊豆 一郎
25. 高血圧、喫煙・飲酒習慣からみた脳卒中
 —秋田脳研22年間のデータより—
 秋田県立脳血管研究センター 病歴室 阿部 篁子
26. 医事会計データの病歴での活用について（疾病別在院日数と保険請求点数の分析）
 国立小倉病院 医事課統計病歴係 阿南 誠
27. 福岡大学病院における入院患者の診療圏
 福岡大学病院 病歴室 平木 修他
28. 判例集から見た手術患者における診療録の必須記載項目の検討
 石川県立中央病院 病歴管理部 伊藤 澄江 他
29. 外来患者の経年別再来院率調査について
 富山市民病院 中央病歴室 山地 正三
- 演 題 30～34
- 座 長 熊本市立熊本市市民病院 長尾 和治
 済生会神奈川県病院 三竹 年世子
30. パソコン利用による病歴データベースの検索サービスとその効果
 沖縄県立中部病院 診療録管理室 松本 廣嗣 他
31. パソコンによる診療録管理
 —カード検索からパソコン検索へ—
 公立陶生病院 医務局医療情報部病歴管理室 加藤 正巳
32. 病名発生源入力による活用状況と、運用上の利点及び問題点について
 東海大学附属病院 病歴管理センター情報管理室 小池 実佳 他
33. カナダにおけるHMR I (Hospital Medical Records Institute) の役割と機能
 杏林大学医学部 病院管理学教室 高橋 淑郎
 トロント大学医学部ヘルス・アドミニストレーション George Pink・Hildo Bolley

34. 一診療科におけるパソコンによる患者情報管理とその効果について
 沖縄県立中部病院 泌尿器科 新垣義孝 他
 一般演題
 演題 35～38
 座長 済生会神奈川県病院 山本修三
 日本診療録管理士協会 大町文子
35. 診療情報管理教育の学校教育における諸問題
 国際医療管理専門学校 名古屋校 橋本龍清 他
36. 診療録管理に関する医学生実習の1例
 東大病院 中央医療情報部 木内貴弘 他
37. 診療録管理室運営の指針を求めたアンケート調査
 一神奈川県内300床以上病院一
 済生会神奈川県病院 病歴図書室 谷川真希子 他
38. 診療記録の監査について
 淀川キリスト教病院 高本進 他
 演題 39～42 (13:40～14:20)
 座長 坂総合病院 村口至
 財団法人松村総合病院 有坂馨
39. パソコンを使った診療録管理
 沖縄県立中部病院 診療録管理室 名嘉真優子 他
40. 診療録管理のOA化におけるパーソナルコンピュータと
 オフィスコンピュータの実践による比較検討
 東邦大学医学部附属大森病院 診療録管理センター 小野丞二 他
41. ネットワーク型光ディスクファイリングシステムの診療録保管への使用経験
 名古屋大学医学部附属病院 医療情報部病歴管理室 山内一信 他
42. 当法人における退院患者情報システムについて
 医療法人明和会 中道病院 梅津正矩 他
 演題 43～46
 座長 筑波大学 高田彰
 関東通信病院 戸川登美子
43. 情報の先取り方式による病歴室での病歴管理について
 (パソコン簡易言語データベースを利用して)
 国立名古屋病院 堀場すみ 他

44. オフィスコンピュータ導入による診療録管理3年間の実用経験
三重県厚生連 松阪中央総合病院 中央カルテ室 中津眞有美 他
45. 病院情報システムの連携による病歴室業務の合理化
筑波大学附属病院 病歴部 高田 彰 他
46. 診療録管理士による病歴管理システムの構築について
聖母病院 病歴室 小栗 節子
- 演 題 47~50
座 長 国立横須賀病院 露無松平 他
国立仙台病院 上田京子
47. バーコードによるカルテ管理について
東海大学附属病院 病歴管理センター情報管理室 霞堂直史 他
48. 大型コンピュータによる病院単位の診療録管理について
国立横須賀病院 露無松平 他
49. ホストコンピュータを利用した病歴管理システムの開発
財団法人竹田総合病院 竹田 秀
50. パソコン病歴管理システムの開発
—マークカードからのデータ移行—
大阪厚生年金病院 医療情報課 病歴室 入江真行 他

学会時間表 (学会場 4階・千代)

第1日 9月19日(木)

8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	
受付開始	開会式	一般演題		教育講演 「人を生かすもの」 ノートルダム 清心女子学園 理事長 渡辺 和子 座長 鈴木 駿一	総会	昼食休憩	シンポジウム 「診療録管理の過去、現在、未来」 座長 野辺地篤郎 モデレーター 高野 昭 木村 明	指定・一般演題		休憩	懇親会 4階 千代
		1~5 保管・管理 座長 兵働 貞夫 友杉 順子	6~10 保管・管理 その他 座長 中島 行正 三浦 葉子					11~14 看護サマリーの あり方とそ の利用 座長 岡崎 通 大津 淑子	15~19 疾病登録と診 療録管理 その他 座長 伊藤 雄次 奥野 ヨシ		

—156—

第2日 9月20日(金)

8:00	8:30	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00		
受付開始		一般演題			特別講演 「医学と医療の接点」 元東北大学学長 石田名香雄 座長 吉田 弘一	昼食休憩	一般演題				開会式
		20~24 統計 座長 重松 峻夫 毛利 文子	25~29 統計 座長 竹本 吉夫 伊豆 一郎	30~34 検索 その他 座長 長尾 和治 三竹年世子			35~38 教育指導 その他 座長 山本 修三 大町 文子	39~42 コンピュータ 座長 村口 至 有坂 馨	43~46 コンピュータ 座長 高田 彰 戸川登美子	47~50 コンピュータ 座長 露無 松平 上田 京子	

理事会は9月18日(水)、13:00~15:00、3階・藤、評議員会は18日(水)15:00~17:00、3階・曙で行います。

学会受付は18日(水)13:00~17:00、3階ロビーでも行います。

併設展示: 19日(木)9:00~16:30、20日(金)9:00~16:00、4階エスパル催事場で行います。

第20 ‘91国際モダンホスピタルショウ

- (1) テーマ：価値ある健康 愛される病院
- (2) 会期：平成3年7月11日(木)～13日(土)
午前10時～午後5時
- (3) 会場：東京・池袋サンシャインシティ文化会館2・3・4階
〈会場面積7,700㎡〉 〈展示面積3,450㎡〉
(東京都豊島区東池袋3-1-4)
- (4) 主催：社団法人 日本病院会
社団法人 日本経営協会
- (5) 後援：厚生省 外務省 通商産業省 郵政省 消防庁 東京都 日本貿易振興会
(助)製品輸入促進協会 (社)日本医師会 (社)日本歯科医師会 (社)日本薬剤師会
(社)日本看護協会 (助)医療情報システム開発センター (助)日本医薬情報センター
(助)医療機器センター (社)全国自治体病院協議会 (社)全日本病院協会
(社)日本精神病院協会 (社)日本医療法人協会 全国公私病院連盟
(社)日本病院薬剤師会 (社)日本栄養士会 (社)日本放射線技師会
(社)日本臨床衛生検査技師会 (社)日本理学療法士協会 (社)日本作業療法士協会
(社)全国病院理学療法協会 (社)東京都臨床衛生検査技師会 出展各国大使館
(順不同)
- (6) 協賛：全国社会福祉協議会 日本医療機器関係団体協議会 (社)日本エム・イー学会
(社)日本放射線機器工業会 (社)日本電子機械工業会 日本薬科機器協会
日本医科器械商工団体連合会 日本医用機器工業会 日本医療器材協会
日本人工臓器工業協会 日本理学療法器材工業会 日本医用光学機器工業会
日本分析機器工業会 (社)日本衛生検査所協会 (社)日本衛生材料工業連合会
(助)日本医療食協会 (社)日本健康治療機器工業会 (社)日本病院寝具協会
(社)日本病院建築協会 (社)全国消防機器協会 医事コンピュータ協議会
日本在宅医療福祉協会 (社)東京都医療社会事業協会 (順不同)
- (7) 展示内容
1. 環境・設備関係
 2. 医療機器関係
 3. 医療材料関係
 4. 医療情報システム・事務機器関係
 5. 院内物流システム関係
 6. ホームケア・リハビリテーション関係

7. 患者サービス関係

8. 人材教育・その他

(8) 展示規模及び出展業者数

176社/7,700㎡(展示面積3,450㎡) 輸入品展示42社

※輸入製品展示について

日本国内の商社が取り扱っている海外製品及び海外直接出品製品が下記の在日大使館等の協力を得て展示された。

U S トレードセンター・イギリス大使館・イタリア大使館・オーストラリア大使館・オランダ大使館・スウェーデン大使館・デンマーク大使館・ドイツ大使館・フランス大使館

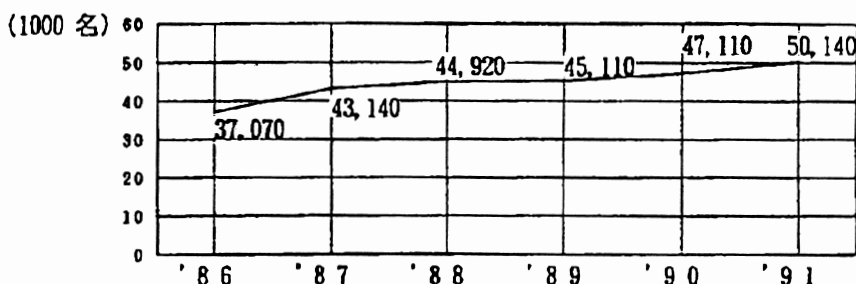
(順不同)

(9) 入場者数

総入場者数：50,140名(昨年47,110名)

※団体見学(医療専門学校)23校 1,718名(昨年18校1,312名)

国際モダンホスピタルショウ入場者推移



(10) 特別企画事業

① 医療機器部門

テーマ：「医療環境をとともに見つめ考えよう」

② ホームケア部門

テーマ：「自立をめざす支援機器」

③ 医療情報部門

テーマ：「健康づくりに役立つ情報システム」

(11) 研究会・シンポジウム

① 研究会

* 定例人事労務研究会

- * 定例会計経理研究会
- * 栄養調理合同研究会
- * 定例薬事管理研究会

② セミナー

- * 医療紛争防止のためのセミナー
- * 病院近代化セミナー
「魅力ある病院づくり」
- * 病院長・幹部職員セミナー

③ シンポジウム

- * 国際シンポジウム
「21世紀にむけての医療・保健・福祉の連携」
- * 日本病院会 特別シンポジウム
「医療廃棄物をめぐる諸問題」

(12) 「'91ホスピタルガイド」の刊行

(1) 「'91ホスピタルガイド」の刊行

内 容：① 「医療廃棄物処理」について

- ② 会社紹介
- ③ 製品紹介
- ④ 製品メーカー名簿

体 裁：B5版 横組 本文144ページ

発行部数：70,000部

* 出品社の会社紹介および製品紹介を中心に編集したもので、国際モダンホスピタルショウ出品社に限らず、病院経営に役立つ情報誌として刊行。

* 後日の機種決定・導入等の参考資料として利用できるように企画・編集し、会期中招待券持参者に無料で配付した。

(2) 「会場案内」の刊行

- ① 主催者挨拶
- ② 特別企画（研修・研究会）について
- ③ 開催企画について
- ④ 医用画像の発展について
- ⑤ ホームケア部門展示について
- ⑥ 国際部会からの報告
- ⑦ 医療情報部門展示について
- ⑧ 各会場案内図
- ⑨ 出品社名簿

展示内容

展示内容は、一般展示として医療機器、医療材料、病棟、薬局、検査、栄養給食、ハウス

キーピング、ホームケア・リハビリテーション、医療事務、医療情報システム、病院環境設備機器などの各メーカー・ディーラーが最新の技術・製品を展示・実演した。

また、3つの企画展示コーナーでは、第一会場（文化会館2階）「医療廃棄物処理パネルコーナー」では、医療廃棄物処理ガイドラインの概要パネル展示や医療廃棄物に関する処理機器や容器・システムの紹介や相談コーナーを設けた。第二会場（文化会館3階）「ホームケアコーナー」では、日欧米を中心に在宅ケア用品・リハビリ機器の展示や在宅医療支援のためのコンサルタント会社の紹介。第三会場（文化会館4階）「健康づくりに役立つ情報システムコーナー」では、通信ネットワークやICカード・光カードを駆使した健康管理や在宅医療支援システムの紹介が行われた。

第21 ‘91ヘルス展

- (1) 会 期：平成3年7月11日(木)～13日(土)までの3日間
- (2) 会 場：東京・池袋サンシャインシティ文化会館
- (3) 主 催：社団法人 日本病院会
社団法人 日本経営協会
- (4) テー マ：価値ある健康 ～自らつくるヘルスプラン～
- (5) 後 援：厚生省、農林水産省、労働省、東京都、特別区長会、日本貿易振興会、
助製品輸入促進協会
- (6) 協 賛：(社)日本医師会、(社)日本看護協会、(社)日本栄養士会、(社)東京都医師会、(助)保健会館、
健康保健組合連合会、(助)日本レクリエーション協会、(社)日本健康治療機器工業会、
(助)医療情報システム開発センター、(社)生命保険協会、(助)健康・体力づくり事業財団、
(助)東京都予防医学協会、(助)余暇開発センター、(助)学校福祉協会、中央労働災害防止
協会、(助)日本健康食品協会、(助)日本健康スポーツ連盟、(社)日本スポーツ用品工業協
会、(助)日本電子治療器学会、全日本健康自然食品協会、(社)スポーツ産業団体連合会
- (7) 開催時間：午前10時～午後5時
- (8) 会場規模：約800㎡
- (9) 出品社数：30社
- (10) 展示品目：(展示ゾーン)
- (1) 食品コーナー
 - ① 自然食品
 - ② 低カロリー食品
 - ③ 栄養補助食品
 - ④ 減塩食品
 - ⑤ 健康飲料
 - ⑥ 調味料
 - ⑦ その他の健康食品
 - (2) 健康と情報コーナー
 - ① パソコンによる健診システム
 - ② 総合健康診断システム
 - ③ 健康関連図書
 - (3) 体験コーナー
 - ① 体力測定機器
 - ② マッサージ機器
 - ③ トレーニング機器
 - (4) 施設コーナー
 - ① スポーツクラブ
 - ② 保養施設
 - (5) リフレッシュコーナー
 - ① 入浴剤
 - ② 洗剤・石鹸
 - ③ 衛生器具
 - ④ 寝具用品
 - (6) セルフチェックコーナー
 - ① 血圧計
 - ② 電子体温計
 - ③ 試験紙
 - ④ 血糖測定器

⑤ 脈拍計 ⑥ 塩分測定器

(11) 入 場 料 : 無料

(12) 入 場 者 数 : 39,340 名 (3 日間)

(13) 特 別 企 画

●公開講演会

会 場 : 東京・池袋サンシャインシティ文化会館 7 階 710号室

日 時 : 7月12日(金)13:30~15:00

講 師 : 大島研三氏

(日本大学医学部名誉教授

大島記念嬉泉クリニック院長)

テ ー マ : 「成人病防止の生活改善」

参加人員 : 88名

日 時 : 7月13日(土)13:30~15:00

講 師 : 小森和子氏

(映画評論家)

テ ー マ : 「いつまでもすこやかに美しく」

参加人員 : 123名

●栄養指導相談コーナー

所定の用紙に記入していただいたデータに基づき、栄養バランス・エネルギーバランス等栄養士が指導・相談を行った。

●展示内容

展示内容としては、健康食品・機能性補助食品・低カロリー食品・成人病治療食品・健康飲料・スポーツ飲料などの食品関連、入浴剤・マッサージ機・エアーマッサージ椅子・脱臭・除菌の空気清浄機などリフレッシュ関連、さらに自動血圧計・電子体温計・心電図などのセルフチェック関連製品も出品された。

また、パソコンによる健康診断システムや体力測定システム、「家庭医学大百科」のCD-ROM、フィットネス製品では画像付自転車展览展示された。

第22 創立40周年記念事業

1. 開催期日 平成3年5月25日(土)

2. 開催会場 帝国ホテル

3. 記念式典次第 午後4時～5時

於 本館2階 孔雀西の間

開式の辞	財津晃	副会長
式辞	諸橋芳夫	会長
厚生大臣祝辞	坂本龍彦	事務次官(大臣代理)
厚生大臣表彰		
受彰者代表謝辞	高木紹夫	氏
会長表彰		
受彰者代表謝辞	井上加代子	氏
閉式の辞	中山耕作	副会長

4. 記念パーティ次第 午後5時～7時

於 本館3階 富士の間

開会挨拶	諸橋芳夫	会長
来賓祝辞		
衆議院議員		
参議院議員		
日本医師会長	村瀬敏郎	副会長(会長代理)
病院団体代表	田蒔孝正	全日本病院協会会長
厚生省関係代表	佐分利輝彦	元医務局長
乾杯	日野原重明	氏
祝宴		
閉会挨拶	河北博文	副会長

5. 参加者数

種別	摘要	発信・招待数	出席者数	代理出席数	重複数	実数
厚生大臣表彰		11	11			11
会長表彰		129	87	1		87
国会議員		163	31	21		31
行政関係		117	23			23
関係団体		161	55		22	33
委員		271	98		4	94
正会員		2414	101		30	71
賛助会員		719	203		1	202
報道関係等		52	26			26
合計		4037	635	22	57	578
※事務職員			23			23
応援			3			3
			661			604

6. 厚生大臣表彰 被表彰者 11名

伊藤 研	愛知県	大雄会第一病院長
織本 正慶	東京都	織本病院長
柏戸 正英	千葉県	柏戸病院長
亀山 宏平	新潟県	(元)厚生連中央総合病院長
北村 行彦	兵庫県	優生病院長
楢塚 登喜郎	福岡県	福岡赤十字病院長
高木 紹夫	埼玉県	深谷赤十字病院長
高橋 政祺	東京都	杏林大学医学部教授
寺田 守	愛知県	公立陶生病院長
藤沢 正清	福井県	福井県済生会病院長
三宅 浩之	東京都	関東通信病院顧問

(敬称略 50音順)

7. 会長表彰被表彰者 129名

会沢 孝	茨城県	大洗海岸病院	長 洋	群馬県	前橋赤十字病院
青木 禧和	東京都	(元)岩井総合病院	加藤 明	滋賀県	琵琶湖病院
青山 博	東京都	(元)三井記念病院	加藤 勲	東京都	(元)大蔵省印刷局東京 病院
荒井 蝶子	東京都	聖路加看護大学	加藤 健	愛知県	三九朗病院
井上加代子	東京都	杏林大学医学部附属病院	加藤 雄二	東京都	北品川総合病院
井上 寿一	埼玉県	上福岡総合病院	垣花 満	東京都	大森赤十字病院
伊藤 武雄	東京都	杏林大学医学部	笠井 良一	京都府	(元)日本パプテスト病院
伊藤 誠	千葉県	千葉大学工学部	片山 孝一	東京都	聖路加国際病院
伊藤 政一	東京都	(株)トーヨーレイバーコンサル タント	神田 幸助	東京都	昭和大学病院
伊藤 寛	愛知県	伊藤会計事務所	木田 恵三	岡山県	新見中央病院
伊藤ユキ子	東京都	東京都衛生局	岸口 繁	大阪府	府中病院
飯田 信吾	東京都	北品川総合病院	北原 哲夫	東京都	(元)東京通信病院
池田 博	東京都	(元)東海大学医学部附 属東京病院	行天 良雄	東京都	日本放送協会
石橋 秀雄	東京都	目蒲病院	倉光 宏	岩手県	北上済生会病院
石山 稔	東京都	聖路加国際病院	小西 宏	神奈川県	林間病院
犬塚 貞光	福岡県	福岡大学医学部	後藤 久夫	東京都	東京都福祉局
今村 栄一	東京都	(元)国立小児病院	幸保 文治	東京都	日本大学医学部
入山和太次	東京都	(元)武蔵野赤十字病院	衣川 輝夫	東京都	(元)東京衛生病院
岩井 宏方	東京都	岩井総合病院	近藤 英二	東京都	(元)聖路加国際病院
岩宮 緑	鳥取県	鳥取県立中央病院	近藤 慶二	高知県	高知県立中央病院
上原みどり	東京都	三井記念病院	佐藤 節夫	東京都	順天堂医院
内海栄一郎	神奈川県	総合新川橋病院	佐藤 亘	東京都	東邦大学医学部附属大 森病院
梅津 勝男	東京都	日比谷病院	齊藤 正夫	山梨県	石和温泉病院
海老沼 廣	東京都	東京警察病院	酒泉 春雄	東京都	河北総合病院
小笠原道夫	東京都	小笠原クリニック	榊田 博	滋賀県	西大津病院
尾子きよゑ	東京都	(元)癌研究会附属病院	里村 洋一	千葉県	千葉大学医学部
大塚 暢	静岡県	聖隷福祉事業団	真田 幸良	東京都	(元)日本赤十字社医療 センター
岡井 治	東京都	杏林大学保健学部	沢井 陽一	奈良県	沢井病院
岡田 康男	兵庫県	姫路赤十字病院	塩谷弥兵衛	大阪府	大阪大学医学部
岡崎 通	三重県	国立津病院			

設楽 正登	東京都	佼成病院	野村 益朗	東京都	第一病院
下 房子	埼玉県	関越病院	波多野 誠	東京都	九段坂病院
下辻 常介	大阪府	箕面市立病院	馬場 昂	千葉県	日本エアロビクスクリニック
スナイダー純子	東京都	(元)聖路加国際病院	倍賞玉之助	東京都	東京衛生病院
杉 政孝	東京都	東京国際大学	針谷 達志	岐阜県	朝日大学経営学部
杉尾 敏憲	東京都	国立療養所村山病院	比嘉 實	沖縄県	沖縄赤十字病院
杉本 久	東京都	早稲田速記学校	日輝 勝郎	東京都	あそか病院
瀬戸 泰士	秋田県	中通病院	兵働 貞夫	福岡県	浜の町病院
関 守	長野県	城西病院	平井 千枝	東京都	東京医科大学病院
菌部 雅一	兵庫県	(元)兵庫医科大学	平木 修	福岡県	福岡大学病院
田中 矩夫	三重県	田中病院	藤井 誠一	東京都	大東文化大学
平 和夫	東京都	東京都済生会中央病院	藤田 良三	茨城県	東京医科大学霞ヶ浦病院
高橋 勝三	東京都	武蔵野赤十字病院	藤原 憲和	香川県	回生病院
橘 雅子	埼玉県	女子栄養大学	辺見九十九	東京都	(元)東京都済生会中央病院
月山 和男	和歌山県	月山病院	堀 洋二	東京都	堀産婦人科医院
寺田 一郎	新潟県	水原郷病院	本宿 尚	福島県	公立藤田総合病院
戸川 潔	茨城県	(元)茨城県立中央病院	益頭 尚道	静岡県	浜松赤十字病院
土井 義行	兵庫県	舞子台病院	益田 啓作	神奈川県	聖ヨゼフ病院
徳永 貴士	神奈川県	横浜総合病院	松岡 文男	東京都	(元)癌研究会附属病院
富永 健二	愛知県	(元)名古屋第二赤十字病院	松田 詔	東京都	東京警察病院多摩分院
豊島 正忠	大阪府	中津医療福祉センター	丸林 葉子	東京都	順天堂医院
内藤 行雄	和歌山県	(元)和歌山赤十字病院	三島 ゆり	東京都	(元)社会保険中央総合病院
中川 涉男	東京都	江東病院	三宅 和夫	茨城県	県西総合病院
中野 博光	大阪府	中野小児病院	三宅 史郎	東京都	日本大学医学部
中橋 彌光	京都府	西陣病院	三宅 裕子	福岡県	小倉記念病院
中村 功	山口県	山口県立中央病院	三輪 卓爾	東京都	東芝総合健診センター
中村登喜雄	青森県	中村整形外科病院	宮地 知男	兵庫県	宮地病院
長崎 洋三	神奈川県	健康保険川崎中央病院	宮本 健司	北海道	札幌健診センター
西浦 捷裕	東京都	東京衛生病院	八木下将也	東京都	同愛記念病院
西野 静雄	富山県	友愛健康医学センター	矢作 忠政	神奈川県	京浜総合病院
野島鉄之助	鳥取県	野島病院	安田 俊吉	兵庫県	広野高原病院
野田 潔	北海道	白石中央病院			

山崎 學 群馬県 慈光会病院
奥那嶺光子 東京都 東京YMCA専門学校
吉田 竹郎 東京都 豊島中央病院
吉川 博道 大阪府 住友生命総合健診システム

米田 啓二 東京都 全国自治体病院協議会
渡辺 正光 福島県 渡辺内科胃腸科病院
若月 俊一 長野県 佐久総合病院

(敬称略 50音順)

8. 記念出版物

『日本病院会40年のあゆみ』

巻頭の諸橋芳夫会長の挨拶文「創立40周年を迎えて」を紹介し、この小冊子の内容としたい。

日本病院会は昭和26年6月に設立され、本年創立40周年を迎えました。これも偏に創立以来多数の関係者による、ご協力とご援助の賜と深く感謝いたしております。

本会の目指すものは日本の全病院の協力を得て、国民に信頼されるよう医の倫理を守り、医療評価と患者サービスの向上、病院経営基盤の安定を図り、国民医療に貢献することにあります。その使命達成のため、本会は各種の事業及びそれらに伴う活動を行っており、その内容については既に「日本病院会30年史」に詳述されておりますが、この度、創立40周年を記念し、本会の40年間の概要を、記念小冊子としてまとめることといたしました。写真や図表などを取り入れ解説してありますので、これにより、我が国の病院の量的・質的の発展、管理の向上をご理解いただけるものと思っております。

このところ医療を取り巻く環境は大変厳しく、急速に進む高齢化社会を背景として、医療法一部改正による病院の類型化、地域における医療機関の連携等の問題、看護職員等マンパワー不足問題、老人保健制度の問題、更に切実な問題として、医療費の伸びを国民所得の伸び以下に強力に抑制せんとする国の施策はいまや病院経営を大きく圧迫するところとなり、地域医療の確保・向上にも悪影響をもたらしております。

本会としては、これらの諸問題を解決し、病院相互間、病院と診療所間、更には保健と医療と福祉の連携をめざし、国民に信頼され選ばれる病院造りに邁進したい所存であります。今後とも一層の御指導とご鞭撻の程お願いいたします。 以上です。

- なお、構成は
- 1) 日本病院会のあゆみ
 - 2) 日本病院会の目的達成のために
 - 3) 事業のあらまし
 - 4) 年譜

で、事業のあらましについては、各制度委員会委員長、研究会委員長に執筆を依頼し、当該委員会(研究会)の目的・沿革・現況を紹介した。

他については、専ら学術委員長岡崎通常任理事の執筆、編集により作成。

9. その他の記念品

	大臣表彰受彰者	会長表彰受彰者	出席者
① 下条進一郎厚生大臣の為書	○		
② 同上を加工		○	
③ 小野田敏郎著「国民医療論」	○	○	
④ 岩波書店「国語辞典」	○	○	○
⑤ テレホンカード	○	○	○

第23 日本病院会政治連盟報告

1. 平成3年度連盟役員会

4月11日(木) 日病会議室 出席者5人

〈議題〉

- 1) 政治連盟の今後の活動と運営について
- 2) 政治連盟ニュース発行について
- 3) 常任幹事、中央幹事、都道府県幹事、参与退任について

〈資料〉

- 1) 都道府県病院協会・協議会一覧表
- 2) 日本病院会支部、役員名簿
- 3) 日本病院会政治連盟ニュース
- 4) 神奈川県病院協会政治連盟役員組織表、他
- 5) 日本病院会顧問議員団

2. 日本病院会顧問議員団朝食会

11月13日(木) 自由民主党会館8F

出席者 顧問議員18人(本人12、代理6)

日病役員5人

〈議題〉

- 1) 医療費改定について
- 2) 医療法改正について

〈資料〉

- 1) 病院医療をめぐる諸問題
- 2) 病院医療に関する緊急の要望
- 3) 医療費緊急是正の要望
- 4) 診療報酬、地域格差
- 5) 医療法改正に対する決議
- 6) 医療法改正に対する基本的考え方
- 7) 次回医療法改正に向けての提言

(日本病院会ニュース424号に記事)

3. 日常活動、その他

医療費改定の日病要望実現に向けて瀕回に幹部が、顧問団を中心に懇談。特に病院における人件費問題と、診療報酬への反映を中心課題に理解を求めた。

その他国会議員激励への協力依頼多数。

要 望 書

平成3年4月24日

医療法改正に対する基本的考え方

日本病院会
医療制度委員会

平成元年3月25日付「次回医療法改正に向けての提言」（添付資料）によって日本病院会は医療法改正に対し社会の変化を前提とした基本的方向付けと総論的事項並びに各論的事項に関し提案した。その後政府より「医療法の一部を改正する法律案要綱」が提出され国会の継続審議事項となっているが、ここに再度日本病院会としての法律改正に対する基本的考えを述べるものである。

今回の改正の要点

- 1 医療提供の理念等に関する事項
- 2 施設機能の体系化に関する事項
- 3 病院、診療所等の業務委託に関する事項
- 4 医療法人の業務に関する事項
- 5 医業等に係わる掲示及び広告に関する事項
- 6 診療科名に関する事項

に対し、前回の提言（添付資料）の中に述べている基本的な方向付けは同じであるが、さらに具体的には以下のことを提案する。

1 医療提供の理念等に関する事項

医療法の中で明確に医療を定義付ける必要があるがそれは社会の変化に対応するものでなければならず、医療の公共性、医療経済、福祉・保健分野との連携等を十分に考慮したものであること。

2 施設機能の体系化に関する事項

特定機能病院に関する議論では特に医療機能と教育機能が混同されている様である。医療機能は現在見直しの行われている地域医療計画との関係が充分配慮されるべきであり、これは医療の持つ公平さを勘案し、整備されるべきである。換言すれば、紹介外来性の導入は地域医療施設としての範囲以外は全て対象とされることである。

また、教育機能として位置付けるとすれば現在の医療の問題点の源とも言うべき大学教育、大学医局、卒直後研修教育、生涯教育等の在り方が将来に向けて改善できる方向付けが当改正によってなされなければ無意味である。医師の極端な施設偏在、地域偏在、科目偏在等が社会の必要に応じ法改正により解決されるべきである。

特定機能病院と同時に特に卒直後の研修教育を行う臨床研修病院の医療法上での確立と共にその全体的整備が望まれるものである。

療養型病床群に関しては、急性短期一般、介護力強化病院、老人保健施設、福祉施設等の病床と機能並びに経済に関し充分整合性のとれた位置付けが必要である。

3 病院、診療所等の業務委託に関する事項

4 医療法人の業務に関する事項

社会保障制度と言えども民間活力が生かされねばならずこの点において委託される業務は医療関連周辺分野であり、この分野を従来の医療の内・外からの参加により活性化すると共に医療における民間活力の主たる担い手である医療法人の業務に関しては改正法律案に定められた二業務に止まらず福祉・保健においては幅広く検討される必要がある。

5 医業等に係わる掲示及び広告に関する事項

まず、最も大切なことは適正な情報が国民に対し必要に応じ開示されることであり、これは医療の評価が公正に行われていることを意味する。無意味な広告に関する規制のみ議論することではなく公正なる評価制度を確立することを目的としながら情報の開示の中で検討することが大切であり、広告ということばの他に広報という概念を導入すべきである。

6 診療科名に関する事項

前回の提言による。

7 その他

- (1) 現在行われている地域医療計画の見直しに関しては自由競争原理による質の向上を損なわない配慮が必要であると共に病院病床の機能別検討が不可欠である。言い換えば、前述の施設類型の見直しに対応した検討であり、且つ、病院の機能とは何かを根本的に論ずる必要がある。
- (2) 医療法人をはじめとする医療機関の経営の安定化と近代化に対し行政的施策が約束されて久しいにもかかわらず、未だ、具体的対応はなされていない。法改正を機に一層の政策的努力が望まれる。
- (3) 医療法改正の推進要素としては、特に、医療機関の経営基盤の確立、医療法人の業務範囲の拡大、広報機能の充実等の実現が欠くべからざるものである。これらが十分な国民の理解と納得の上に優先されることが法改正審議の進行を可能にするものである。
- (4) 今回の法改正では社会保険制度の改正を伴う事項が多く医療費の適正化のみで対応する政府の姿勢の中に良質な医療活動を保証する原価主義による診療報酬体系を確立することが不可欠である。さらには安心して生活できる社会、夢を持って子供を育成できる社会、豊かな自然を守る地球環境保全に役立つ法改正であってほしい。

平成3年5月8日

殿

社団法人 全日本病院協



社団法人 日本医療法人協



社団法人 日本精神病院協



社団法人 日本病院



医療費緊急是正の要望

社会保険診療報酬は、医療機関の経営の基盤をなすものである。昭和60年医療法改正法付則に、医療機関の経営基盤の安定化として、地域における適正な医療を確保するために医療機関が果たしている社会的役割の重要性にかんがみ、医療機関の経営基盤の安定・業務の円滑な継続を図るための必要な措置を講ずることが掲げられている。

昨年4月1日に医療費の改訂が行われ、医科については実質1.3%のアップと称された。然し乍らその後の病院経営の現状は厚生省の発表する公的一般病院256の移動年計による、医業収支表(表1)をみても、改訂のあった昨年4月以降は改訂前よりも経営は一段と悪化し、昨年11月では、甲表病院4.0%、乙表病院4.5%の赤字となっている。補助金がなく税金のかかる民間病院の経営は更に悪化している。

診療報酬の改訂については、従来より中医協にての協議を踏まえ、医業経営の実態、人件費の動向、医療費の動向、物価の動向等及び医療を取り巻く状況を総合的に勘案して行われてきている。

- (1) 諸情勢よりみて病院は閉院せずに他の企業並の週休2日制の実施に踏み切らざるを得ない。これに要する費用。(表3)
- (2) 昨年度及び今年度の人事院の給与改訂勧告の完全実施による人件費のアップ——病院は人件費50%と高い率を占める労働集約型産業であり、職員一人当りの労働生産額・年間経常利益は全産業平均の1/8と極めて低い——(表3)
- (3) 医療費の伸びが、4年間も国民所得の伸び以下に抑制されて(表2)健保組合1,049億円、政管健保2,187億円、国民保険、自賠責保険も大幅な黒字決算額を示している。
- (4) 消費者物価の上昇が昨年度3.3%、今年度2.3%の見込であること。(表3)

などよりみて、病院経営は極めて厳しい現状である。このままでは看護婦を始めとするマンパワーの確保が困難となり、国民医療の確保、国民健康水準の維持も出来なくなってきている。

以上の現状を直視され、国民医療の確保と病院経営を守るため、この際早急に医療費を9.96%アップされるよう要望するものである。なお、今後人件費並びに物価上昇率を毎年医療費にスライドしてアップすることについて併せて検討されたい。

表 1

一般病院移動年計による医療収支表

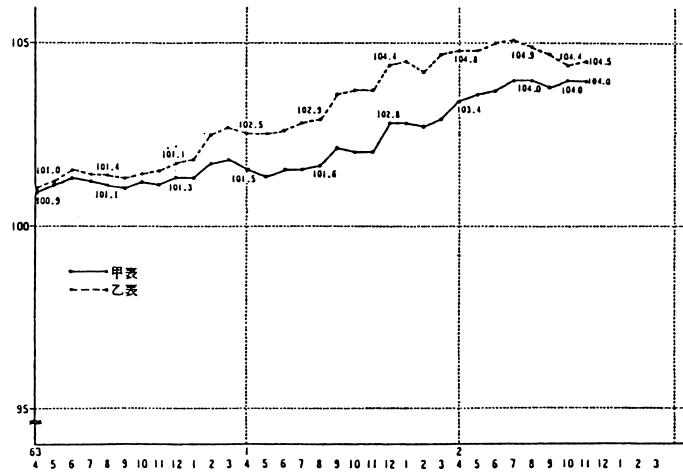


表 2

国民医療費増加率の要因別内訳 (%)

年度		昭 58	59	60	61	62	63	平元	2	3
国民医療費金額(兆円)		14.54	15.09	16.02	17.02	18.08	18.76	19.68	20.69	21.72
増加率		4.9	3.8	6.1	6.6	5.9	3.8	4.9	5.1	5.0
増加率の内訳	(1) 診療報酬・薬価改定	+1.2 (58.1~2) *1.1	+2.3 (59.3) *2.0	1.2 (60.3) *1.1	0.7 (61.4) *0.7	—	0.5 (63.4) *0.5	0.7 (元.4) *0.7	1.0 (2.4) *1.0	—
	(2) 人口増	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
	(3) 高齢化	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3
	(4) その他	4.1	4.0	3.1	4.1	4.1	1.6	2.5	2.5	3.3
小計		6.1	5.9	4.9	5.9	5.9	3.3	4.2	4.1	5.0
参考 国民所得増加率		5.2	5.1	6.1	3.9	3.4	6.8	6.3	6.2	5.7

(注) (1) カッコ内は改定年月。*印は年度平均の影響率。
 (2) 「小計」が3つの要素の伸び率を足したものと一致しないのは、3つの要素の伸びの掛算になっているためである。

表 3

週休2日制実施による給与増加率試算

区分	勤務時間 変化率	勤務時間減少による 不足人員率(要増加人員率)	増加率
4週4休から 4週8休へ	0.909	$\frac{1}{0.909} - 1 = 0.10011$	10%

注 勤務時間変化率 (4週4休・週44時間 × 4週 = 176時間である)

4週4休から4週8休へ・176時間 - 16時間 (土曜4回) = 160時間

人件費上昇に対する改訂分
(人件費比率50%)

	給与改訂 アップ率	補正 アップ率
平成2年度	3.67%	3.67%
平成3年度(予想)	3.0%	3.11%
4週8休分	10%	10.3%
合計		17.08%
	(医療費換算)	8.54%

物価上昇に対する改訂分
(物価値25%)

	消費者物価指数	補正
平成2年度	3.3%	3.3%
平成3年度(予想)	2.3%	2.38%
合計		5.68%
	(医療費換算)	1.42%

医療費改訂要率率

9.96%

日病会発第101号
平成3年5月22日

文 部 大 臣
井 上 裕 殿

社団法人 日本病院会
会 長 諸橋 芳夫

国立大学病院の弊会への一括加盟について（お願い）

謹啓、新緑の候、益々御清祥のことと拝察大慶に存じ上げます。

平素は弊会諸事業に対し格段の御理解を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

御高承の如く弊会は日本の全病院の協力を得て、病院倫理の確立、教育の重視、病院の機能の向上発展とその使命の遂行とを図り、社会の福祉増進に寄与することを目的としております。

このために弊会は、これまで病診連携、病病連携を標榜し、患者の身体的負担の軽減、また、効率的診療につとめ一方、臨床予防医学の見地からの疾病予防相談、更に病院経営の改善、安定化のための病院界の正当な主張をまとめて、社会的コンセンサスを得るよう努めてまいりました。

昭和26年に（社）日本病院協会として創立して以来40年にわたる歳月を数え、昭和60年以降には厚生省所管の国立238病院の一括加入もあって、現在自治医大等の私立大学病院39病院をはじめ、国立、公的病院（自治体、日赤、済生会及び厚生連等）、私的病院（医療法人、個人等）を合わせ2,400病院を越える我が国最大の病院団体として成長しており、国際的にも日本を代表するA会員として国際病院連盟に登録され、また理事国としてその運営に関与しております。

ここ数年、病院をとりまく環境は大きく変貌し、患者の病院志向が一段と強まってきております。地域医療の中に占める病院の重要性は一段と高まり、国立病院の加入もこのような社会的情勢を背景として、病院連携の一環として、行われたものであります。

昨年国会に上程され継続審議とされている医療法の一部改正の中において、適正な機能分担の見地から医療施設類型の見直しが検討項目となっており、地域医療計画の中で大学病院の果たす役割は極めて大きく、特定機能病院として他の医療機関からの紹介制の採用も予定されております。

その意味からも、貴省管轄下の国立大学病院のご加入を戴くことにより、医学と医療の実践、全国規模の診療連携体制が一層促進されるとともに、これにより診療水準の向上、充実が図られ、国民医療に大きく貢献出来るものと確信しております。

つきましては、国立大学病院の弊会一括加入につき、1昨年12月にも当時の石橋一弥文部大臣あてお願いし、善処する方向でご検討頂くこととされておりますので、何卒御尽力御高配賜りますようお願い申し上げます。

敬 白

おって、この件に関しましては、海部俊樹総理大臣にも懇請し、一応の御賛意を戴いておりますことを申し添えます。

御参考添付書類

1. （社）日本病院会 定款
2. （社）日本病院会 役員名簿
3. 日本病院会のはたらき
4. 会 員 名 簿
5. 日本病院会雑誌（月刊）
6. 日本病院会ニュース（月2刊）
7. Japan Hospitals（年1回 7月刊）
8. 健 康 医 学（日本人間ドック学会機関誌 年2刊）
9. 診療録管理（日本診療録管理学会機関誌 年2刊）

以 上

病院医療に関する緊急の要望

一、社会保険診療報酬の改善に必要な経費について
社会保険診療報酬は、医療機関の経営の基盤をなすものであります。昭和六十年医療法改正付則に、医療機関の経営基盤安定化として、地域における適正な医療を確保するために医療機関が果たしている社会的な重要性にかんがみ、医療機関の経営基盤の安定・業務の円滑な継続を図るための必要な措置を講ずることが掲げられています。

医療費改訂は昨年四月医科において一・三％のアップと称されました。日本病院会は、この時改訂要望を五・二四％アップとしたところでありましたが、十分に満たされず誠に残念に思う次第であります。

その後の病院経営の現状は、厚生省の発表する公的一般病院二五六の移動年計によると、医業収支表（表1）をみても、改訂のあった昨年四月以降は改訂前よりも経営は一段と悪化し、昨年十二月では、甲表病院四・五％、乙表病院五・五％の赤字となっております。補助金がなく税金のかかる民間病院の経営は更に悪化していることは明かです。

診療報酬の改訂は、従来より中医協での協議を踏まえ、医業経営の実態、人件費の動向、医療費の動向、物価の動向等及び医療を取り巻く状況を総合的に勘案して行われておりますが、次に掲げることなどよりみて、病院経営は極めて厳しい現状にあります。このままでは看護婦を始とするマンパワーの確保が困難となり、国民医療の確保、国民健康水準の維持もできなくなるといわざるを得ません。

(一) 諸情勢からみて病院は閉院せずには他の企業並の週休二日制の実施に踏み切りざるを得ない。

(二) 昨年度三・六七％及び今年度の人事院の給与改訂勧告の完全実施による人件費のアップ——病院は人件費五〇％と高い率を占める労働集約型産業であり、職員一人当りの労働生産額・年間経常利益は全産業平均の1/8と極めて低い。

(三) 医療費の伸びが、四年間も国民所得の伸び以下に抑制されて（表2）健保組合一、〇四九億円、政管健保二、一八七億円、国民保険、自賠責保険も大幅な黒字決算額を示している。

(四) 消費者物価の上昇が昨年度三・三％、今年度二・三％の見込であること。

以上の現状を直視され、国民医療の確保と病院経営を守るため、二年一回の改訂とは別に、この際早急に医療費改訂をされるよう要望するものであります。

二、看護婦等養成所に係る補助金確保について
労働基準法改正による労働時間の短縮、老人保健施設の拡充、地域ケア活動に伴う訪問看護事業の推進などのために、看護職員の不足は一層激化することが予想され、増員対策は焦眉の急務と考えます。
看護婦等の養成については、国立及び公・私立の医療機関等が鋭意推進しているところでありすが、これら養成に要する経費は、一部貴重な診療報酬の中から賄われ、健全な病院経営が損なわれている現状であります。
したがって、看護婦等養成に係る補助金を、さらに充実確保されるよう要望いたします。

平成三年六月十九日

社団法人 日本病院
会長 諸橋 芳



自由民主党

全国組織
委員長 山本 久
国民生活局長 長 野渡 呂 昭 彦 央

殿

弁 駁 書

日頃は病院関連保険につきまして、格別なるご高配を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、平成3年3月29日付にてご依頼申し上げました件に対する平成3年7月25日付の貴回答書につきまして、当団体の防災対策部会で慎重に検討いたしました。ご回答書の内容では「現行の損保規則である年4回の点検義務付けがある限りどのような内容であれ点検回数を減らす方向の申請は承認しがたい」との趣旨と思われま。

当団体にて申請いたしました趣旨は、「年4回の点検を行うために必要な経費が、保険料の割引額と比較あまりに具現性のない規則である」ということ、また、「年4回といういわばスポット的に行う点検は機能そのもの一時的な確認であり、恒常的な機能の確認にはなり得ないので、この点を補い24時間機能の確認が可能なメンテナンスシステムであれば、点検回数そのものは消防法で定める年2回で良いのではないか」ということであります。

弁駁内容の詳細につきましては、下記の通りですので平成3年3月29日付要望書の内容と併せて再度ご検討の程、お願い申し上げます。

記

1. 費用対効果における疑問

(1) 年4回の点検に要する費用は次の通りである。

条 件：延床面積 3,000 m² 地上8階建 鉄筋コンクリート造り 事務所ビル

対象設備：《自動火災報知設備》

- ・火災受信機 P型1 級15回線 1台
- ・差動式スポット型熱感知器 9個

- ・光電式煙感知器 2種 83個
- ・発信器 P型1 級 巡回 8個
- ・電 鈴 8個
- ・表 示 灯 8個
- ・消火栓起動連動装置 1式

保守料金：外観・機能点検 3回 239,400 円 (1回当たり 79,800 円 a)

総 合 点 検 1回 201,100 円 b

合 計 4回 440,500 円 A

(消防法上の回数 2回 280,900 円 (a + b) B

(注. 積算基準は平成3年4月1日改訂価格)

(2) 上記のモデル物件の火災保険料は次の通りである。

保険対象：建物普通火災保険 (建物評価額 12億円 新築 杉並区所在 不燃)

保険料金： 348,000 円/年間 C

(3) 上記(1)の保守料金は消防法で定める年2回の回数だとBの 280,900円で済むこととなるが、損保割引の適用を受けるため年4回の保守点検を行う場合に増加する保守点検料金は 159,600円 (A - B) となる。これに対し火災保険の割引額が適用されると、火災保険料金の割引額は 17,400円 (C × 0.05) となる。従って、費用対効果はマイナス142,200 円となり、これではユーザーの持ち出しが多く年4回の保守点検というのは具現性に乏しいと言わざるを得ない。

費用対効果： (C × 0.05) - (A - B) = -142,200 円

2. 防災設備を常に100%機能発揮するための必要事項

(1) 適時適切な防災診断の必要性

ご承知の通り、自動火災報知設備は病院の竣工時に消防署の検査が行われ、合格となれば病院の使用開始が認められる。しかし、病院の使用開始が始まり、各種ビル管理設備の稼働や間仕切りの追加、あるいは医療設備の設置が行われると、竣工時の設置環境が変化することにより、当初合格した自動火災報知設備が必ずしも100%機能発揮ができるとは限らない場合が生ずる。

また、現状では新築の場合、設備引渡しから半年以上経過した頃に保守点検が行われるのが一般的であり、これでは最も防災上の課題が多く存在する時点で適切な機能

維持がなされるシステムとは言い難い。要は常に機能が100%発揮できる機能維持システムでなければ、非火災報や不動作・遅延の原因を取り除くことにはならないわけで、竣工後間もない病院で非火災報の頻発した状態が継続することによる自動火災報知設備に対する不信感、万一の際の避難の遅れにもつながる可能性がある。もちろん、その後の経過においても新たな空調設備の追加や間仕切り変更などが行われ非火災報や不動作・遅延の原因が生ずる可能性があり、自動火災報知設備が常に病院の設置環境に適合するかどうかの専門的な診断が、適時適切に行われるようなメンテナンスシステムが必要であると思われる。

自動火災報知設備の使命は、いかに的確に初期の段階で火災を感知し、居住者に危険を知らしめ、初期消火につなげるということにあるので、その信頼性を損なう原因があれば速やかに改善する必要がある。

(2) 24時間状態監視の必要性

防災設備を管理する者が常駐している病院であっても病院単独の自動火災報知設備では、万一の火災時特に夜間・休日などには的確かつ迅速な対応が期待できない場合がある。これは、火災というパニック現象が管理者に動揺を与え、病院では特に身体的な弱者の避難誘導が優先となり、初期消火や消防機関・自衛消防隊員への連絡などの対応が遅れることが考えられる。

こういった問題点を解決するには第三者の監視センターで自動火災報知設備の24時間状態監視を行い、万一の際の対応を予め決めておくことにより、的確かつ迅速な対応が可能となり、管理者の負担軽減につながる。

また、24時間状態監視を行うということは非火災報などが発生した場合にその原因を解明し、改善措置を施さなければ再発が予測されるので、防災診断の補完的な役割を果たすこととなる。

これに対し、病院単独の自動火災報知設備では簡単に復旧した場合、専門的な原因追求がなされることが多いので、非火災報が設置環境上の不適合から生じている場合などは再発の可能性が高く、結果的に自動火災報知設備の信頼性を損なう要因の一つとなっている。

(3) 予防保全的な保守点検の必要性

防災設備の保守点検は当たり前のことであるが事後保全であってはならない。保守点検時に故障が発見され、交換するという場合もあるが、極力故障に至る前に発見し

良品と交換する予防保全的な保守点検が必要である。予防保全とは、決まった手順により、計画的に点検検査、試験、調整などを行い、使用中での故障を未然に防止するために行う保全である。

消防法で定められている法定点検制度は予防保全の中の定期保全であるが、これに対して状態監視保全というのは、故障や劣化などの傾向を試験、計測、警報などの手段によって自動的に動作状態の確認を連続監視することであり、定期保全が「点」の点検であるのに対し、状態監視保全は「線」の点検といえる。

点検時は異常が無くても、翌日故障ということも考えられる。要は24時間「線」の点検を行うことが予防保全にとっていかに大切かということである。

(4) 機能劣化機器の交換システムの必要性

機能劣化時期を予測し、自動的に機器の交換がなされるようなシステムがあればより高度な予防保全につながるわけであるが、現状の法定点検制度では機器の交換は保守料金とは別に請求される仕組みとなっており、なかなか予防保全的な機器交換は難しいといわざるを得ない。特に、最近の機器には半導体が多く使用されており、この半導体の経年劣化時期がおよそ10年といわれているので、この時期に機器が交換されるような仕組みがメンテナンスシステムに組み込まれているようなものであれば、より高度な予防保全が可能と思われる。

(5) 防火管理体制の指導・徹底の必要性

防災設備が万全であっても万一の際に的確かつ迅速な管理体制が伴わなければ、折角の防災設備も100%の機能発揮ができない場合がある。また、常日頃から防火管理体制の指導・徹底を図ることが必要である。特に夜間・休日の際には夜勤の看護婦が万一の際に対応することとなるので、より一層指導・徹底を図る必要がある。

こういった指導・徹底は日常の病院活動では自主的に行うことが難しく、専門的な立場からのアドバイスが必要と思われる。

以上

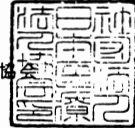
医療法改正に対する決議

殿

社団法人 全日本病院協会



社団法人 日本医療法人協会



社団法人 日本精神病院協会



社団法人 日本病院



昭和 2 0 年 8 月 1 5 日の終戦以後、すでに 4 6 年余り経過したが、その間、日本はめざましい成長を遂げ、世界でも有数の経済大国となった。国民の社会生活も豊かな物質社会を形成すると共に、医療・福祉を始めとする社会保障制度の充実も計られてきた。しかしながら、2 1 世紀における日本自体の超高齢社会化、厳しい労働力不足等の変化に加えて、地球環境保全、地域的格差の解消を含めた地球的規模での問題の解決に関し、日本の役割は極めて大きい。

この社会の流れに対応し、量的普及を中心としてきた医療供給体制の整備は、今後、質的向上と同時に、福祉の量的整備へと変わっていく。昭和 2 3 年に施行された医療法は医療供給制度に係わる中心的法律でありながら、昭和 2 5 年の医療法人制度創立並びに昭和 6 0 年の地域医療計画の策定を除くと、社会的変化に的確に対応しているとは言いがたい。加えて、社会保険制度にも多くの矛盾が生じ、特に、今日の医療機関の経営状態の悪化は甚だしいものである。

ここに病院四団体は、2 1 世紀に向けての医療法改正の必要性を強く認識し、将来への展望の第一歩として日本のすべての国民に対して最良の医療が提供できるようにするため、医療法が今国会において改正されるよう決議するものである。

平成3年8月28日

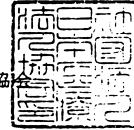
要 望 書

殿

社団法人 全日本病院協会



社団法人 日本医療法人協会



社団法人 日本精神病院協会



社団法人 日本病院会



常々老人医療、福祉については多大のご厚情を頂いておりますこと感謝申し上げます。

今回次の2項目について要望致しますのでよろしくご高配の程お願い申し上げます。

I. 急速に進む人口の高齢化の下で、老人医療は福祉と保健の密接な連携が重要視されてきております。

それについてもマンパワーの確保は重要な課題であります。

次の理由により、老人病院に勤務する介護職員にも一定の経験年数を経たものには介護福祉士受験の資格を与えて頂きたい。

記

- 1) 老人病院に働く介護職員は8人に1人、入院医療管理料承認には5人に1人または4人に1人が必要であり、この老人病棟における介護職員の役割は重要であります。
- 2) 介護職員は若い人が必要であります。当会会員病院の場合、高校卒業、短大福祉科、短大児童教育科卒業者等を採用しておりますが、介護福祉士の資格を取得することを希望しております。
- 3) 若い人達にとっては、介護福祉士の資格を取得できることが、希望をもって働くことになり、働きがいのある職場となり、活力ある職場とすることになる。
- 4) 介護福祉士の資格要件のうち、実務経験業務の範囲に老人病院が入っておりませんが、その範囲に加えられるよう要望いたします。
(通知 昭和63年2月12日 社庶29号)
- 5) 老人病院に働く介護職員の職務内容は特別養護老人ホームや老人保健施設に働く介護職員と同質のものであります。
- 6) 老人病院に勤務する介護職員が働く上で介護福祉士の資格が是非必要と考えるわけではありませんが、老人病院に勤務することで将来資格取得の道がひらかれているということでマンパワーの確保がより可能になります。

II. 特例許可老人病院が入院時医療管理料承認をうける試行期間の短縮について

この承認については厚生省当局におかれても推奨されておりますが、この試行準備期間が都道府県により1ヵ月から6ヵ月と大きな差異があります。

長期になりますと病院の経済的負担が大きく実施に困難をきたしますので3

平成三年九月三日

自由民主党全国組織委員会
委員長 渡辺秀央 殿
団体総局長 久間章生 殿
国民生活局長 野呂昭彦 殿

社団法人日本病院会
会長 諸橋 芳夫

税制に関する要望書

医療界は、業務の基本的性格から高い社会性と公共性を要請されており、また、われわれ医療従事者もこれを自覚し、その社会的使命の達成に努力しております。医療の原点ともいうべき救急医療または措置医療に関しても、これに積極的に取組みその實務を果たしているのは、民間医療機関であります。しかしながら、税制面におきましては、公的医療機関と比較しても、その業務の同質性からみて著しく均衡に欠けるものがあります。医療の公益的側面に見合った税制確立のため、別紙のとおり平成四年度の税制改正要望事項の実現について格別のご高配のほど要望申し上げます。

平成三年九月三日

自由民主党政務調査会
税制調査会 御中

社団法人日本病院会
会長 諸橋 芳夫

税制に関する要望書

医療界は、業務の基本的性格から高い社会性と公共性を要請されており、また、われわれ医療従事者もこれを自覚し、その社会的使命の達成に努力しております。医療の原点ともいうべき救急医療または措置医療に関しても、これに積極的に取組みその實務を果たしているのは、民間医療機関であります。しかしながら、税制面におきましては、公的医療機関と比較しても、その業務の同質性からみて著しく均衡に欠けるものがあります。医療の公益的側面に見合った税制確立のため、別紙のとおり平成四年度の税制改正要望事項の実現について格別のご高配のほど要望申し上げます。

税制改正要望事項

(一) 法人税

〔要望〕 医療法人の法人税率を公益法人の収益事業並みに引下げること及び特定の医療法人（措法六七条の二）の法人税を非課税とされたい。

理由

- 一 医療法人は、医療法に基づいて設立されている法人で、医療の公共性を反映して多くの規制を受けている。そのうえ剰余金の配当を禁止されている等、営利追及を目的としていないにも拘らず、営利法人並みの税率を課せられているのは、課税上極めて不公平です。また、公益法人が行う医療保健業への課税と均衡を図る観点からも医療法人の法人税率を引き下げ、その組織・運営及び最終財産の帰属が社会福祉法人または厚生連医療機関と同一の条件にありながら、課税法人とされていることは、税制上極めて不公平です。
- 二 現在、医療保健業は最も技術革新が激しく、新鋭医療機器の導入及び大型化、医療用放射線機器の使用激増あるいは患者の急増に伴って病院用建築物の構造は、機能的に陳腐化、老朽化することのはなはだしきものがあります。
- 三 従って、病院保安度の強化及び近代化の促進を期し、跌筋化したものは現行四七年を更に大幅な耐用年数の短縮を希望します。技術革新の著しい医療用機器の現状に即して、その法定耐用年数を最長八年程度（現行一〇年）に短縮することを要望します。

理由

- 一 現在、医療保健業は最も技術革新が激しく、新鋭医療機器の導入及び大型化、医療用放射線機器の使用激増あるいは患者の急増に伴って病院用建築物の構造は、機能的に陳腐化、老朽化することのはなはだしきものがあります。
- 二 従って、病院保安度の強化及び近代化の促進を期し、跌筋化したものは現行四七年を更に大幅な耐用年数の短縮を希望します。技術革新の著しい医療用機器の現状に即して、その法定耐用年数を最長八年程度（現行一〇年）に短縮することを要望します。

〔要望〕 設備投資促進税制の特例措置を継続し、対象となる医療関連機器の範囲を拡大されたい。また、医療に関して事業基盤強化税制の対象とされたい。

理由

電子機器利用設備（メカトロ税制）の適用期限を平成四年四月一日以降も引続き延長の上、適用範囲を拡大し、医療関連設備の近代化とその整備充実の促進をはかられるよう要望します。（措法第一〇条の三及び第四二条の六）

（新 規）

筋電図・誘発電位検査装置

患者監視装置（ICU・CCU・NICU）

（継 続）

超音波診断装置

自動解析心電計

自動解析心電計

自動解析心電計

自動解析心電計

また、医療の対象業種とされたい。昭和六二年度税制改正により創設された事業基盤強化税制の対象業種とされたい。

（要望）医療技術の進歩に即した施設の整備及び高度の知識及び技能の研究等に資するため、統籌準備金の創設、医療関係者が医療に関する知識、技能の研究及び試験研究に要する費用についての法人税額の特別控除の制度を設けられたい。

理由

一 医療法人の配当禁止の特許性に鑑み、医療法人が行う医療保健業の収益金のうち、一定割合を準備金として損金経理による構造改善準備金の引き当てを認められたい。
二 医師の看護婦等の技術の改良、開発のための試験研究及び新しい技術の修得等に要する費用のついで、中小企業の試験研究費に準じた特例措置を適用されたい。（指令第二七条の四）

（要望）特定の医療法人に対する財産の贈与または遺贈があった場合に、おいて、医療法人第四〇条の承認を受け、譲渡が無かつた場合に、対する財産提供を非課税とされたい。医療法人成立後も受入れ法人に

理由

法人設立後の財産の贈与または遺贈は、基本財産組入れを指定されたもので、これに組入れられたものであつたとしても、益金として法人の課税対象となるのは、提供の趣旨にてらしても不合理であります。

（要望）法人税における交際費等の取扱について、財団及び持分の定められない社団医療法人に課税を復活された。

理由

法人税における交際費等の計算基準を期末資本金等の金額（資本または出資プラス資本積立金：昭和五六年三月三十一日までの取扱い）に再改正し、財団及び持分の定めのない社団医療法人についても、資本等の元金額基準が適用出来るようにされたい。（措法第六二条 措法施行令第三八条①）

（二）所得税

（要望）医療法人の設立等の際、当該医療法人に對する土地または建物の現物出資については、譲渡所得の軽減措置を設けられたい。

理由

医療経営の近代化、合理化を旨とする医療法人制度選択の促進と、医療法人の資産内容の充実による医療供給基盤整備のため、医療資産の移転の円滑化をはかる必要がある。

(三) 相続税

〔要望〕
 一の相続税における社会医療法人の出資の評価方法は、直し、評定の款により、解散時までは出資に対する持分計算は行わないこととし、この間における出資の移転及び退社時の払戻金は、払込出資額を限度とした場合には相続税における出資の評価も払込出資額とされた場合、類似業種比準方式適用の措置として、金額とされた。二の類似業種比準方式適用の措置として、金額とされた。二の類似業種比準方式適用の措置として、金額とされた。

理由

一 医療法人の剰余金は医療法にもとづく法的留保分であって、事業が継続する限り剰余金を含めての出資持分といつても、こんか何等の経済的配当を伴うわけではなく、単なる抽金の財産権に過ぎないものであり、相対課税の対象資産として出資の評価に配当を加味しない現行の評価計算法は、著しく適正を欠く評価計算法となり、

(四) 地方税

〔要望〕
 一 医療機関に対する事業税の特例措置、即ち
 二 社会保険診療報酬にかかる事業税の非課税措置
 を現行どおり存続されたい。第七十二条の一四及び第七二の一七)

理由

一 従来から医療機関に比較し、税負担という差別を余儀なくされていますが、公的医療機関に、更に税負担の加重を強いることは、経営の悪化を招き私的医療事業の健全性を損ねることは明らかであります。経営の悪化を招き私的医療事業の健全性を損ねることは、明らかであります。経営の悪化を招き私的医療事業の健全性を損ねることは、明らかであります。

〔要望〕
 医療法人が経営する病院、診療所において、固定資産税または直接その用に供する固定資産及び不動態産について、固定資産税または不動態産取得税を非課税とされたい。

理由

一 現在、公的医療機関の経営する病院、診療所において、固定資産税または直接その用に供する固定資産または不動態産については、固定資産税または不動態産取得

三 二
税は非課税となつており、また、特定医療法人についても、その設置
すは医療関係者の養成所において、固定資産税または不動産取得税は非課税とさ
れたる不動産につきは、第四条の四第一項三号及び同法第三四八条二項九号）
（地方税法第七十三条の四第一項三号及び同法第三四八条二項九号）
殊に、特定医療法人は、強い公益性を義務づけられた医療法人であり、
その要件からみて公的医療機関と何等かわることのない取扱いをされ
てしかるべきものであり、社会保険診療機関及び救急医療機関の
その他の医療法人についても、一律に軽減措置をされますよう要望します。

（要望）
医療法人が、経営する老人保健施設について、直接その用に供
する固定資産及び不動産について、固定資産税または不動産取得

理 一 由

一 高齡化社会の進展に即応して、老人保健施設の整備は、社会的な要請
となつてゐる。普及を促進し、制度の円滑な確立を期するため、施設
老人保健施設の普及を促進し、制度の円滑な確立を期するため、施設
設置に際しては、税制面からの誘導措置が不可欠であります。
二 同様の非課税措置に較べ、著しく均衡を欠いていす。老人保健
施設の非課税措置に較べ、著しく均衡を欠いていす。

（要望）
救急病院等の救急医療用機器にかかる課税標準の特例措置を継
続されたい。

理 一 由

救急病院等の救急医療機器の課税標準価額六分の五に関する制度の適
用期限を、平成三年四月一日以降も引き続き延長し、医療設備の近代
化とその整備充実の促進をはかられるよう要望します。（地方税法附則第一五條一三項）

（要望）
病院等がプリンター等の防火設備を設置するための家屋の
改築を行った場合の防火設備取得税の軽減措置を継
続されたい。

理 一 由

病院及び老人保健施設にかかる防火設備の整備のためにも、平成四年
四月一日以降も引き続き継続されたい。（地方税法附則第一一條一二項）

平成3年9月5日

病院医療をめぐる諸問題

日本病院会
会長 諸橋芳夫

はじめに

日本病院会のめざすものは、医の倫理の高揚、病院医療の質と患者サービスの向上、病院経営の健全化、税制対策、病院相互間及び病院と診療所との連携の強化、団結と協調の下に、国民医療に貢献することである。

我が国の国民健康水準の向上は著しく、平均寿命、乳児死亡率、訂正死亡率の何れをとっても世界第一位となった。これは医学・医療・薬学の進歩、国民皆保険制度、公衆衛生の進展、国民生活水準の向上による処大なるものがあるが、GNPに比して先進国の中で一番安い医療費で医師、看護婦を始めとする医療従事者の絶ゆまざる努力があったからである。然し乍ら、このところ医療を取り巻く環境は大変厳しく、急速に進む高齢化社会を背景として、医療法一部改正による病院の類型化、地域における医療機関の連携等の問題、看護職員等マンパワー不足問題、老人保健制度の問題、更に切実な問題として、医療費の伸びを国民所得の伸び以下に強力に抑制せんとする国の施策は、いまや病院経営を大きく圧迫するところとなり、地域医療の確保・向上にも悪い影響をもたらしている。

アメリカの健康医療サービス団体が米、英、日本、ドイツ、カナダ、スウェーデンの先進6カ国において、医療サービスに関する世論調査を行い、その結果を最近発表した。それによると、「医療サービス全体に対する満足度」、「医療サービスの『質』」、「専門医がみつかるかどうかについて」等、何れに於いても満足度は日本が最低であった。これは、診療報酬体系、医療制度等にも関係するが、大なるものがあるから

と思考する。

1. 病院医療の特徴

病院は医療法により、医療は営利を目的としてはならないと規定されている。この主旨は利益金の使用方法を規制している。病院は株式会社ではないので利益金を配当してはならない。

しかし乍ら利益金が出た場合、使用方法として建物・設備の改善、医療の質および患者サービスの向上、職員の資質の向上、職員の福利厚生などの優遇などに使用するのは何等問題はない。病院医療の特徴として非営利性の大前提の下に、次の23項目があげられる。

- ・地域性の強いこと。地域と密接に結びついている。
- ・中小企業であること。職員500人以上のものは全病院の5%にも達しないであろう。
- ・労働生産性の低いこと。諸産業に比し1/8~1/10である。
- ・医療周辺産業の高額利益に比し利益額の少ないこと。平成2年の上位50社の統計では医薬品メーカーの経常利益は7,221億円。医薬品卸では1,050億円であるのに比し、医療機関は181億円で職員一人当りの利益は年36万円で全産業平均の1割にも過ぎない。
- ・人件費比率(51%)の高いこと。(全産業は7.05%)
- ・受診時即対応制のこと。
- ・貯蓄性の利かないこと。
- ・ハンドメイドで大量生産の利かないこと。
- ・多数の専門職種を必要とする組織医療であること。
- ・高度専門医療に対し、審査の強化による査定減点の増大。
- ・看護婦養成費用の負担。(病院附属の公私の養成所では毎年医療費の中から数千万円支出している)
- ・中医師に病院団体の代表の参加のないこと。医療費の配分が病院67%、診療所33%となった今日、病院団体代表2名、支払者代表2名、公益代表1名、計5名を加えて中医協委員を25名とし、病院の実態が

反映するようにしたらよい。

- ・閉院せずに週休二日制の実施を勧められている。
- ・女性職員が 60%～70%と多く産休も多いこと。
- ・患者の権利意識の高揚と共に医事紛争の増加と補償額の増大。(最高二億円のものあり)
- ・医療廃棄物の処理に多くの費用を要すること。(数百万円～千万円以上のものあり)
- ・国民の生活水準の向上と共にアメニティーを要求されること。
- ・多数の夜勤職員を必要とし、手当額の大きくなること。夜勤者は医師・看護婦の他に薬剤師・検査技師・放射線技師・ガードマン・事務職員・ボイラーマン・給食員等である。
- ・24時間応需の救急医療体制の求められること。
- ・高額医療機器と高価な新薬の続出すること。
- ・地域保健医療計画による病床の規制。
- ・諸外国に比し少ない職員であって、低医療費であること。

何れにしても、国民所得の伸び以下に医療費の伸びを連続数年間も抑制されては、堪ったものではない。これでは医療の質が落ち、先進国に比し病院医療に対する国民の満足度も更に低下し、結局国民が不幸になる。

2. 病院経営の実態

社会保険診療報酬は、医療機関の経営の基盤をなすものである。昭和60年医療法改正法付則に、医療機関の経営基盤の安定化として、地域における適正な医療を確保するために医療機関が果たしている社会的役割の重要性にかんがみ、医療機関の経営基盤の安定・業務の円滑な継続を図るための必要な措置を講ずることが掲げられている。

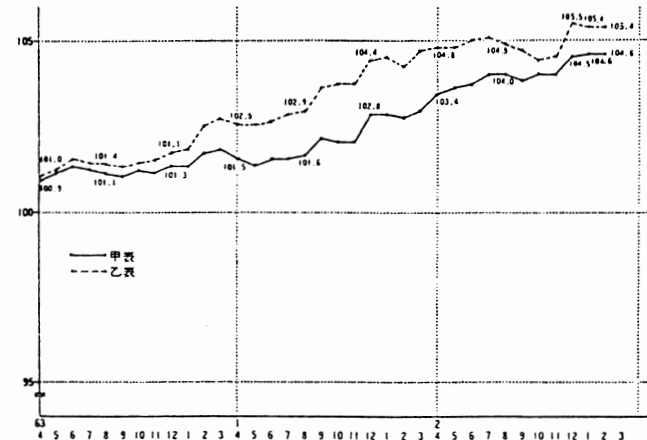
従来から厚生省は病院経営は診療報酬、税制、融資の3面より総合的に健全化を図ると言明している。

又診療報酬の改訂については、従来より中医協にての協議を踏まえ、

医療経営の実態、人件費の動向、医療費の動向、物価の動向等及び医療を取り巻く状況を総合的に勘案して行われてきているという。

昨年4月1日に医療費の改訂が行われたが、その後の病院経営の現状は厚生省の発表する公的一般病院216の移動年計による、医療収支表をみても、改訂のあった昨年4月以降は改訂前よりも経営は一段と悪化し、今年2月では甲表病院4.5%、乙表病院5.4%の赤字となっている(表1)。補助金がなく税金のかかる民間病院の経営は更に悪化している。

表 1 一般病院移動年計による医療収支表



虎の門病院を含む全国の共済連27病院は、平成元年度は20億円の黒字であったのが、2年度は30億円の赤字となり、このままでは今年度は60億円の赤字となる見込み。全国34の労災病院は一般会計より200億円以上の助成があっても平成元年度は1/3、2年度は2/3が赤字で、このままでは今年度は全部赤字になる。92の日赤病院は平成元年度22病院が赤字で全体で27億3千万円余黒字であったものが、平成2年度は40病院が赤字となり全体で22億6千万円余が赤字となった。

自治体病院（約1,000）は本来の使命として高度・特殊・先駆的・不採算医療の担当及び多くの立地条件の悪い病院（その町、村に唯一の病院211あり）のこともあって一般会計より3,600億円助成されても3/4近くが今年は赤字になり累積赤字は4,800億円に達する見込みである。民間病院では、赤字決算の公表では銀行及び世間の信用が落ちる。又赤字即倒産に連るので発表を渋るか止むを得ず人的・物的に医療の質を下げざるを得ないところが出てきている。何故にこのようになったかは、政府が4年間にわたり国民所得の伸び以下に医療費の伸びを強力に抑えてきたからである。昨年の人事院勧告によるベースアップが高く定期昇給を加えると5.7%（高機能病院によっては7.5%）にも達したこと。諸外国に比し少ない職員で、更に土曜開院せずに週休2日制の実施の勧告を受け、止むを得ず職員増を図らなくてはならなかったことなどにより、病院経営は極めて厳しい現状である。更に今年度のベースアップ3.71%が加わると、このままでは看護婦を始めとするマンパワーの確保が困難となり、開院、倒産が続出し、国民医療の確保、国民健康水準の維持も出来なくなる恐れがある。

千葉県下の公立病院（県立7、市立8、組合立9、町立6）30病院をとってみても平成2年度は殆ど全ての病院が経営悪化し、収入は6.8%増、支出は8.5%増となり、赤字で実損益は前年度比20%増の総額200億円を越えている。昨年5月の日本病院会と全国公私病院連盟の合同調査では対象病院1,055（自治体653、その他公的189、私的188、国立大学附属25）、収益は4.2%伸びているが支出は5.8%伸びて赤字病院が多くなり経営が悪化している。

更に今年5月全国自治体病院協議会の124病院の調査では収益は4.9%、支出7.4%増となり赤字額は多く、特に200床以下の中小病院の医業収益の伸びが少ない。厚生省は2,100億円以上繰り出している97国立病院、137国立療養所、3高度専門医療センターの経営の実態を公立病院では地方公営企業年鑑に個別に公表している如く国民に提示すべきである。

民間病院については対外的な信用もあって赤字であっても赤字とは出せない事情があるので把握し難い。

以上の状況であっても厚生省当局は病院は未だ儲けているというのであろうか。

3. 医療費の動向

厚生省はかねてより、医療費の伸びは国民所得の伸び程度、人口の増、高齢化する分を加えたら国民所得の伸びを多少オーバーしても止むを得ないと言明していた（平成2年1月自治体病院、院長幹部職員セミナーにて当時の吉原次官談）。表2にみる如く最近の9年間をみても前者が後者を越えたのは僅かに1年のみであり、年度別にみても（表3）保険者等負担、老人保健負担、患者負担の額は増加しているのに公費負担額は増していない。このように強力に医療費を抑制したその結果表4にみる如く医療機関の倒産は増加した。この数字の他に名義の変ったもの、銀行管理になったものが多数あり、全国の病院の1～2割は経営が危殆に瀕している。

医療費抑制策

昭和58～平成3年
国民所得の増加及び医療費の増加率の要因別内訳

表 2 国民医療費増加率の要因別内訳 (%)

	年度	昭58	59	60	61	62	63	平元	2	3
国民医療費金額(兆円)		14.54	15.09	16.02	17.02	18.08	18.76	19.68	20.69	21.72
増加率		4.9	3.8	6.1	6.6	5.9	3.8	4.9	5.1	5.0
増加率の内訳	(1) 診療報酬・薬価改定	▲1.2 (58.1-2) ▲1.1	▲2.3 (59.3) ▲2.0	1.2 (60.3) ▲1.1	0.7 (61.4) ▲0.7	—	0.5 (63.4) ▲0.5	0.7 (元4) ▲0.7	1.0 (2.4) ▲1.0	—
	(2) 人口増	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
	(3) 人口高齢化	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3
	(4) その他 小計	4.1	4.0	3.1	4.1	4.1	1.6	2.5	2.5	3.3
参考	国民所得増加率	5.2	5.1	6.1	3.9	3.4	6.8	6.3	6.2	5.7

(注) (1) カッコ内は改定年月。 *印は年度平均の影響率。
(2) 「小計」が3つの要素の伸び率を足したものと一致しないのは、3つの要素の伸びの掛算になっているためである。

表 3

負担区分別国民医療費

		昭和63年度 実績	平成元年度 見込	平成2年度 推計	平成3年度 推計	構成比
国民医療費		億円 187,554	億円 196,800	億円 206,900	億円 217,200	% 100.0
内訳	公費負担	11,101	11,200	11,200	11,400	5.2
	保険者等負担	103,279	107,400	112,300	117,400	54.1
	老人保健負担	50,002	53,700	57,500	60,500	27.9
	患者負担	23,173	24,500	25,900	27,900	12.8

(注)「国民医療費」は、昭和63年度は厚生省大臣官房統計情報部「国民医療費」、平成元年～3年度は推計額である。

表 4

倒産の年次推移

(単位・千万円)

年	昭和53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	平成2
件数	12	18	42	34	51	54	68	55	46	36	21	24	22
負債額	209	431	1826	2145	1576	4576	2809	2999	2171	1593	2100	1311	1062

(帝国データバンクによる)

4. 薬価問題

中医協では、来年4月から薬価算定方式を従来のバルクライン方式から加重平均値方式に変更すること15%のRZを加えることの建議をおこなった。更にメーカーは建値制を採用するなど来年度から二重のしぼりによる新薬価制度が発足することになった。

予てより薬価差益1兆3千億円ありと言われ医療機関が不当に儲けているかの如く世間を惑わしていたが、差益としては薬品の自由経済社会では、商品が流通すれば付加価値が生ずるのは自然のことである。医薬品の発注・購入・保管にかかる費用、投薬包装費、薬品の有効性・安全性の確認、服薬の指導等に要する費用などオン・コストとして計上されるべきものであり、正当なマージンといえる。もしマージンであるこの

差益が悪いというなら、日本中の銀行、百貨店、小売業の営業は成り立たない。これらは金利差や販売価格の差益(マージン)によって経営されている。ドイツでは、薬局への公定薬価差益(マージン)は30%と決められている。この差益で調剤し、医薬分業が行われている。(日本ではこの他に調剤技術料が請求される)。医療機関は経営上「入るを量りて出づるを制す」ことから当然値引を要請するであろうから、医療機関とメーカーとの中間に立つ卸、特に経営基盤の弱い中小の卸は崩壊するであろう。弱小のメーカーもその部類に入る。

アメリカの製薬工業協会(PMA)は、去る7月19日下条厚生大臣に診療報酬に関して過去数回の薬価改訂に伴う改訂が薬価の引き下げによる医療機関の収入減を十分補填するものとはなっていないと指摘し、医療機関の薬価差要求を緩和するため十分な診療報酬技術料の引き上げを要請した。我々病院側としても技術料をあげて必要以上の薬価差をなくすることに勿論賛成である。

5. 週休二日制と看護婦等マンパワーの問題

人事院の勧告で政府は平成4年度には国家公務員の完全週休二日制を導入するという。既に国立大学附属病院では毎土曜日を休みとし施行している。どの経営主体の病院も未だ完全週休二日制には入っていないが、公務員からこれを実施して民間に普及させるとなると、国立病院、公立病院から先ず実施、続いて他の公的病院、私立大学病院、社会福祉病院、特定法人、医療法人、個人病院の順に実施せざるを得ないであろう。その場合、救急告示病院、夫々の病院等は最小限の救急医療体制を確保する必要がある。4週4休から4週6休、4週6休から4週8休へ移行するのに現状の医療体制を維持するには夫々5%、10%の人員増、人件費増(医療費に換算して2.5%、5%)を必要とする。この財源を保険医療費の中でみられないとするなら、国民に多少の迷惑をかけても病院側は人集めの点及び他の業界との公平性からも土曜又は週の中間を休んでの完全週休二日制の実施は止むを得ないであろう。先日東京都で各種会社・

団体が来年度の新入職員の実地見学・案内を計画、募集したが、福祉の団体には一人も集まらなかったと言う。週休二日制の実施が行われていないことと給与が安いからだと言う。完全週休二日制にしないとマンパワーの確保が出来ない時に至っている。

6. 公務員の給与改訂と完全週休二日制の実施

人事院（弥富啓之助総裁）は8月7日午前、平成3年度の国家公務員の給与改定などを国会と内閣に勧告した。一般職の給与を4月1日にさかのぼって平均3.71%（11,244円、定期昇給分を除く）引上げるのに加え、残業が多い中央省庁の職員を念頭に行政職の給与をさらに平均0.19%（562円）特別に上乘せするよう求めている。行政職については実質3.90%（11,806円）の引き上げになるが、昭和49年に現行の官民給与の比較方式を採用して以来、算定した官民格差を上回る額を勧告したのは初めて。平成4年度の早い時期からの完全週休2日制の導入も盛り込んだ勧告をした。

この実施により今でさえ人件費の高騰に頭を痛めている病院側は人件費増に何う対処するかが大きな問題である。今年も又定期昇給を加えると5%以上（病院はプラスアルファ）になることは確実である。今でさえ50%を超える人件費が、更にアップすると55%近くになる。病院経営は正に危殆に瀕する、と言っても過言ではない。

対 応 策

厚生省は病院は未だ儲かっていて緊急に医療費を改訂する必要はないし、財源もないと言う。金が無いなら知恵を出せと吉村仁元厚生省次官は言明したが、財源はあると思う。この方策として

1. 医薬品について

(1) 上位50社の医薬品メーカー、卸問屋の経常利益が必要経費を差し引いて8,300億円あり、全医薬品メーカー、卸では恐らく1兆3千

億円程度あるであろう。又、製造業として売り上げ原価は、1990年度小野薬品の19.14%、バイオフェル22.69%、帝国臓器26.24%、持田26.54%、津村26.83%、エーザイ32.0%を始め、医薬品メーカーが安い方の上位を占めている。そのためもあって、医薬品メーカーの売り上げ利益率14.8%と全製造業中最高額であることなどより、薬価はもっと下げてよろしくないのか、医療費の決定が三者構成の中医協で決められるのに比し、薬価の設定は何のような根拠で誰が何時決めるのか、はっきりしていない。厚生省はこの際、個々の医薬品について薬価決定の方式を国民に提示すべきである。

(2) 特定治療材料としての高価なベースメーカーは円の為替相場と連動して定価が決められないことは、流通経路が複雑であり、アメリカからの圧力もあるであろうが、極めて不明朗である。定価が決まれば必ず年次毎に安くなる。かつて某省の某高官は薬価を引き下げたいが、実際はなかなか下げられない種々の内部事情があると言われた。

(3) プロパーもメーカーと問屋で8万人（年3,200億円の人件費）は果して必要であろうか。薬価差をできるだけなくすることは諸外国に比し安い技術料に廻すのであれば、賛成である。例えば病院薬剤師の技術料を例にとっても10日分以内の調剤技術料は零である。病院の薬局は調剤薬局と同じ否それ以上の設備・薬剤師を揃えている故、調剤薬局と同じ調剤技術料を認めるのは当然なことである。と同時にメーカー問屋の利益率を下げ、過剰不必要なプロパーを整理すれば直ちに数千億円呑1兆円近くの財源が出る筈である。

2. 週休二日制の実施

4週6休の国家公務員、地方公務員が来年からは4週8休の完全週休2日制になる世の中であり、既に民間でも大企業、銀行は完全週休二日制を実施している。土曜日朝地下鉄に乗ってみるとガラ空きであるのはその証拠である。医療機関も完全週休二日制をやらなくては人が集まら

ない現状である。それ故、できるだけ早い時期に、救急告示病院等是最小限の救急部門だけを開いて完全週休二日制にしたらよい。国民の立場・病人側から言えば、人員増分の医療費を上げて土曜日閉院せずにやるのが望ましいであろうが、必要な人員増の件費もくれないで、医療機関のみに閉院せずに週休二日制をやれと言うのは無理なことである。

3. マンパワーの確保—研修外国人看護婦の採用—

現在最も確保難の職種に看護婦・准看護婦がある。8万人不足しているという。中国の或る省（人口3,000万人）ではアメリカに大量にナースを送り込んでいるというが、日本には適用できないものであろうか。例えば、中国の看護学校を卒業し、日本語の教育を受けた看護婦を日本の准看護婦の試験（都道府県の資格）を受けさせ、合格した後、3年程度日本の病院で実地研修させ技術の向上を計らせることである。病院側は宿舍を提供（世話）し、給与も差し上げ、技術を磨かせ、帰国後は中国の医療看護の向上に役立たせることである。

現に3～6カ月程度中国の看護婦が日本の病院へ研修に来ているが、准看護婦以上の資格がないため注射一つできなく、十分な研修もできない現状である。労働力云々が主旨ではなく、あくまでも技術研修の成果を上げ国際親善に寄与するためである。中国の各省の人民政府と公益法人である病院団体との契約に基づいて行う研修である。厚生省、外務省及び法務省の入国管理局の御理解を得たいものである。

4. 低利の融資制度と病院債の発行

厚生省は民間医療機関の経営健全化には診療報酬の改訂と融資面及び税制面から処置すると言っているが、補助金もなく税金のかかって良心的な病院の経営は大変に困難になってきている。そこで、医療や福祉の施設にも、公的機関が介在して、一定の資格条件を設定して、それを満たした病院には低利な融資制度の他に“学債”に準じた低利な“病院債”（年利1～2%）といったものを発行できるようにしてはどうか。医療経営の安定化と効率化のための方法として“病院債”の発行を認める

ことは有効だと思う。病院経営者は最低限必要な増改築もままならないのが実情である。東京では、地価の高騰の他に病院建築費は3.3㎡当たり150～200万円はかかるという。これで入院室料は国民宿舎の半分以下では病院はアメニティーをよくしようと思っても、改築もできない。無理な借金をして規模を拡大し、利益を追及するという行動も時に起る。営利企業に認められている「私募債」の発行を一定の条件をクリアした病院にも認めてよいのではないだろうか。

現状としては公的病院のような補助金の導入がほとんど期待できない以上、民間病院に病院債の導入を検討すべき時期に来ている。

5. 税制面からの優遇処置

医療法に、医療の公共性をうたい、非営利性を掲げる以上、公的医療機関、社会福祉法人、学校法人、財団法人に習い特定医療法人を先ず無税扱いにすべきである。公私の医療機関の公平性からみても当然なことである。又、医療法人、個人にしても公共のために提供した医療施設、土地等に相続税をかけられては、崩壊せざるを得ない。医療を継続するためにも相続税の無税扱い乃至、軽減は急務である。

6. 黒字の保険組合

各種の保険組合、特に平成元年度2,187億円黒字の政管健保に診療費支払（定率16.4%）助成として5,300億円の補助金を出すのは問題である。補助金とは赤字事業に事業育成のために出し、黒字になったら削るのが本旨であろう。

7. 地域格差料金

昭和23年から昭和36年迄は甲地は乙地の単価に1円の加算があった。現今大都市では地価・物価・生計費・人件費の高い現状からして1点単価に適当額加算したらどうであろうか。公務員の給与法に調整手当として月額俸給・俸給の特別調整額及び扶養手当での月額合計額に甲地6%、乙地3%の加算がある。このような加算方式をとるには先ず手始めに

東京都及び、札幌、仙台、川崎、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡、北九州の政令都市に適用してどうであろうか。大都市の病院程人件費・生活費が高く経営が苦しく、建築費も高い。これと並んで山間、へき地、離島等の地には国庫及び公的負担で加算があってよいと思う。

因みに昭和31年当時の甲地、乙地とは、甲地……東京（島を除く）、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、川崎、芦屋、西尾、尼崎、池田、豊中、吹田、守口、布施、八尾、堺の各都市をいい、それ以外の地は全て乙地であった。

8. 差 額 料 金

高機能病院・診療所で原価の高くつく医療機関で赤字の大きいものには1点単価を、例えば11円、12円、13円等とし、10円を越える額は自己負担又は民間保険の適用とするのは如何なものであろうか。

これなら国庫負担、保険組合の負担もない。日本全体に1万1千近くの病院があり8万の診療所がある現状からみて一案であると思う。例えば赤字に悩む虎の門病院に1円～2円の単価自己負担があるからといっても多くの人は受診するであろう。この単価については上限を設け自由に設定させたらよい。余りに高ければ患者は受診しないであろう。このようにすると国民の受診機会均等の制限になるといっても1万余もの病院、8万もの診療所があり国民の医療機関選択は自由であることから、受診制限にはならないと思う。但し、国立・公立病院については別途定めたらよい。

幸田正孝元厚生省事務次官は私立大学病院の6～8人室に入院して差額室料を払っているのは、室料差額というよりも医療の質に対する差額としてである、との新しい考え方を出された。それなら、質のよい病院は単価を上述の如くしたらいかがなものであろうか。

9. アメニティーの扱い

基本的なものは医療保険（但し一部負担はある）でカバーし、より快

適なサービスについては自己負担又は民間保険で支払うとして個室の室料差額等を適用している。国民生活水準の向上から、昭和23年の終戦直後の住宅事情の悪かった頃、医療法で2人室以上の病室面積は1人4.3㎡以上と定められた。現在のような住宅事情のよくなり、大部分は個室で生活している人が、病気になると大部屋の狭い処に入れられるとあっては、広い、より快適な病室とサービスを要求するのは当然であろう。差額病床なる個室を全病床の国立は10%以下、それ以外は20%以下などと制限することなく50%程度は許可したらよい。個室代・食事代他の種々のアメニティー部分としてサービス代もホテル並に自己負担を認めたらよいと思う。病人側に選択の自由があってもよろしい筈である。アメニティー部分は民間保険適用を含み自己負担である。

医療以外の世界では既にそうになっている。勿論公的保険のみで加療する道はあり、更に低所得者に対する処置は別途定めたらよい。

む す び

種々対応策を提言したが、医療費の伸びが4年間も国民所得の伸び以下に抑制されて、健保組合1,049億円、政管健保2,187億円、国民保険、自賠責保険も大幅な黒字決算額を示している。国民所得の上昇、国民生活水準の向上と共に医療機関、健保組合、国保保険者も夫々が調和のとれた経営ができるようにありたいものである。「豊かな日本、貧しい医療」であってはならない。最近の新聞の社説をみても医療費を引き締めるのみが能ではなく、賃金上昇、ベースアップに伴い看護婦を始め必要なマンパワー確保・労働条件の改善から言っても医療費を上げるべきだとある。

以上の現状を政府は直視され、国民医療の確保と病院経営を守るためこの際早急な種々の方策の実施を要望するものである。



平成3年10月 3日

消防庁予防課長 殿

社団法人 日本病院
会 長 諸 橋 芳



「社会福祉施設及び病院における夜間の防火管理体制指導マニュアル」
における延長時間について（要望）

日頃は、防災等のご指導をいただき誠にありがとうございます。

近年の火災における死亡原因の多くが「煙・有毒ガス」であることは、貴殿からの通知・ご指摘におけるとおりです。

さらに、火災避難用保護具の普及・推進に基づいて、病院施設でも煙からの避難用として、同保護具を備える例も増えてまいりました。

しかし、昭和62年8月1日付消防予第131号にて通知されました「旅館・ホテル等における夜間の防火管理体制指導マニュアル」において限界時間を設定するにあたり「すべての客室に定員相当の避難用保護具（自給式の呼吸保護具又は簡易防煙マスク等）が備付けられている場合、1分延長時間を加算することができる」に対して、本マニュアルには、この延長時間の手段が削除されております。病院としても防災設備を充実させ、より安全な施設へと努力をおしまないことはいうまでもありません。この点をご理解のうえ、火災避難用保護具の普及・推進にもはずみがつくと考えられますので、同保護具の設置による延長時間をご考慮のほどよろしくご検討お願い申し上げます。

以上



平成3年10月4日

損害保険料率算定会
理事

火災新種料率部部长 池澤嘉紀 殿

社団法人 日本病院
会 長 諸橋 芳



火災避難用保護具の火災保険料率（割引き）について（請願）（案）

日頃は病院関連保険につきまして、格別のご高配を賜り感謝いたしております。

さて、衆知のとおり火災は火を出さない予防から、発生した時の感知及び初期消火を行なう設備、さらにメンテナンスが重要であることはいまでもありません。しかしながらまた最悪の事態も想定しておかなければならないことも事実です。近年の火災における死亡原因の多くが、「煙・有毒ガス」であることも、消防庁予防救急課長からの通知・通達で指摘されています。病院においても、煙からの避難設備として、近時火災避難用保護具を備える例も増えてきましたが、防災設備に対する投資は病院経営を圧迫する状況となります。消防庁でも別途のように火災避難用保護具の推進を呼びかけておりますなかで、下記の条件をみたくすることにより、火災避難用保護具を火災保険料率の割引き対象としていただきたく、ご理解とご審査を頂きますようお願いいたします。追って、本要望のご採択などに関し、恐れ入りますが、ご高見、ご回示を煩わしたく存じますので、申し添えます。

記

次の条件にいずれも適合した火災避難用保護具は保険料の割引き対象とされるよう要望します。

1. 設備する火災避難用保護具（自給式の呼吸保護具又は簡易防煙マスク）は、自治省消防庁の通達基準に合格し（財）日本消防設備安全センター認定合格品であること。
2. 製造メーカーの保証する有効期限内であること。
3. 設備数量は、病床数と同数以上とする。病室内に設備ができない場合は、その数量と同数を、有事即応できる廊下及び隣接したナースセンター・防災センター等に設備すること。
4. 消防法令で示されている消防訓練および「病院における夜間の防火管理体制指導マニュアル」検証時において同設備の使用を励行していること。

—参考資料—

通知口・通達（抜粋）

○病院等における防火安全対策の推進について（通知）

昭和63年 2月19日 消防予第31号
各都道府県消防主管部長あて 消防庁予防課長

第五 防火設備の整備と点検

医療施設の防火設備については、医療法及び医療法施行規則のほか、消防法関係法令及び建築基準法関係法令による規則を受けており、特に消防法に規定する防火設備等の改正については、既存の建築物に対してもそ及適用することが原則とされているので、これらの法令により設置義務があるものの整備に努めること。基準以下の場合でも、関係行政機関が指導したのものについては、緊急度を勘案して段階的、計画的に自主整備に努めることが望ましい。

防火設備の点検については、非常時に使用できないことがないように常時点検をしておくこと。

医療法及び消防法関係規定等の防火設備に関する規定の主なものとは次のとおりである。

- 13 消火、避難・誘導、搬送のため携帯用マイク、懐中電灯、防煙マスク、担架車椅子等を備えること。

○老人保健施設における防火安全対策の推進について（通知）

昭和63年11月24日 消防予第162号
各都道府県消防主管部長あて 消防庁予防課長

別記

避難・誘導、搬送の要領

4. 誘導の際、火煙が迫るときは、這うようにし、ハンカチ、タオル等で、鼻、口を覆わせる。ときには、屋内消火栓の水で援護注水する。
なお、防煙マスク等の備え付けが望ましい。

医薬品の流通近代化と病院経営の安定に対する

要 望 書

殿

社団法人 全日本病院協会



社団法人 日本医療法人協会



社団法人 日本精神病院協会



社団法人 日本病



現状における病院経営は、事実上、薬価差に依存しなければ経営できない状態である。

我々は、常々この「薬価差依存体質」から脱却して、技術料中心の診療報酬で経営しようと考えている。今回、中医協建議による新薬価算定方式が「加重平均値プラス一定幅」方式に改正されたこと、流通の近代化を目指して、製薬メーカーと卸業者間の価格建てが「建値制」に移行することに伴い、今後薬価差が大幅に縮小されることが予想される。これらに対応し、病院経営の安定を図るためには、「診療報酬の相応の引上げ」が不可欠である。

これらに対する診療報酬の引上げが不十分な場合には、病院経営の安定化をめぐる、病院と卸業者の間に、再び薬価差のトラブルが多発することが考えられる。したがって厚生省当局に対し、「一定幅が6年間に、15%~10%に逡減される」新薬価算定方式の実行に当たっては、薬価調査による資料だけにとらわれず、経済の現実の上に立って判断し、期間や逡減幅については流動的に取り扱われるよう要望するものである。このことは、病院経営安定化のためにはなくてはならないもので、格段のご配慮をお願い致したい。

我々は、医薬品流通近代化の推進と病院経営の薬価差依存体質からの脱却には、基本的に賛同するものである。

平成3年12月5日

日本医師会
会長 羽田 春兔 様

社団法人 全日本病院協会



社団法人 日本医療法人協会



社団法人 日本精神病院協会



社団法人 日本病院会



病院賠償責任保険について要望

常々多大のご厚情をいただいておりますこと、お礼申し上げます。

さて、最近の国外及び国内の情勢として、医療事故について大きく取り上げられ、又先日はNHKテレビニュースセンターでも、大きく報道されております。

病院当局および医師は、最善の注意をしても思わぬ医事紛争に巻き込まれ、マスコミに大きく報道されると医療機関の破滅、担当医師の退職にもつながるなど、憂慮される情勢にあります。

最近医療過誤として、別紙の如く1億円以上の解決額が57件もあるなど、病院の経営上大きな問題となっております。

つきましては、賠償保険最高額を次の理由により、取り敢えず1億5千万円にあげて頂きたいと要望いたします。

1. 現在の契約額として、1億円の最高額は既に十数年前に決められたものであり、この間物価賃金の上昇、人命の価値、補償額も上がっておること。
2. この間自賠責保険等でも万一の場合の補償額があげられておること。
3. 資料2により1億円以上57件中39件(68%)が1億円以上～1.5億円以下であること。
4. 病院の場合医療・看護だけでなく、施設整備の不備、故障、不注意による被害もこの保険の対象とされていること、例えば
 - (1) 階段の手すりが両側になかったため転落負傷、死亡したこと。
(-最近議員会館で小此木議員の階段での転倒死亡例など-)
 - (2) 火災の場合の負傷、死亡など。
 - (3) 床に水がこぼれており、滑って転んで負傷した場合。
 - (4) 給食の事故によるもの。
 - (5) 敷地内のマンホールの蓋の不備による車の破損など。
 - (6) 酸素吸引設備、ナースコールの故障等によるもの。

以上の如くでありますので、病院管理運営上是非とも最高補償額の5割増をご了承下さるよう資料(1・2・3)を添えて要望いたします。

過去 15 年間に於ける医療過誤訴訟事件の類型別第一番係属事件数

'91.10.17

区 分 \ 年 度	昭和 51年	52年	53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	平成 元年	2年
診断に関するもの	171	189	198	205	223	207	217	224	244	260	289	284	308	306	305
治療に関するもの	267	305	328	379	454	465	471	485	493	493	501	503	526	555	576
手術に関するもの	180	210	239	238	245	256	262	263	264	262	275	302	304	343	383
注射に関するもの	93	105	94	102	117	105	101	107	110	100	102	106	108	102	101
輸血に関するもの	11	11	9	10	9	9	12	12	12	16	16	14	15	16	17
麻酔に関するもの	36	37	35	31	43	46	48	60	61	66	71	69	68	65	70
投薬に関するもの	25	28	29	36	43	41	47	48	48	44	43	55	59	50	56
看護に関するもの	18	19	21	22	24	24	22	26	24	24	21	15	21	27	28
レントゲン照射に 関するもの	2	2	4	4	3	4	4	2	3	4	4	3	4	4	6
そ の 他	45	46	50	54	54	56	63	66	70	70	85	87	98	112	119
計	848	952	1,007	1,081	1,215	1,213	1,247	1,293	1,329	1,339	1,407	1,438	1,511	1,580	1,661

注：本表は最高裁判所事務総局民事局が報告を受けた事件につき作成したものである。

医療過誤 1 億円以上解決額

< 判決 >

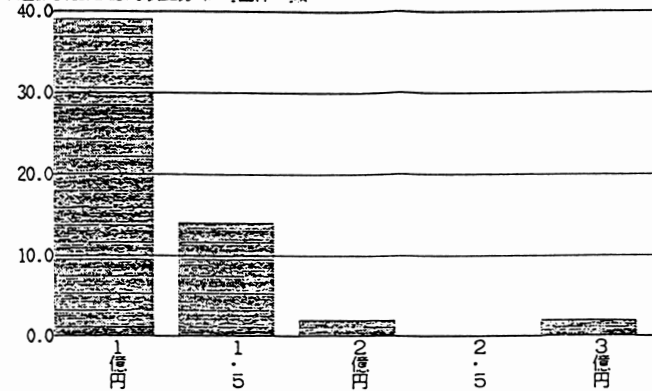
判決日	裁判所	判決額	事案
s60.12.19	大分地裁	3億1176万円	E. R. C. P検査時の十二指腸穿孔、死亡。
s60. 4.17	宇都宮地裁	1億2300万円	新生児脳性マヒ、高裁にて、1.2億で和解。
s63.12.19	東京地裁	1億2200万円	髄膜炎による脳障害。

< 示談 >

和解年度	裁判所	和解金額	事案
H 1	大津地裁	1億3000万円	硬膜外神経ブロック後両下肢マヒ。
H 3	松山地裁	1億4000万円	胃ガン手術後室後心停止、植物状態。

示談年度	示談金額	事案
H 1	1億2000万円	胆のう摘出手術、気管支いれん死亡

[医療過誤訴訟1億円以上分布] 件数



[医療過誤訴訟 1 億円以上分布]
F=1,28,1,8,1

91.11.06 混 L=0056

訴 額	件 数
1 億円以上 1.5 億円未満	39
1.5 億円以上 2 億円未満	14
2 億円以上 2.5 億円未満	2
2.5 億円以上 3 億円未満	0
3 億円以上	2
合 計	57

(注) 当報に分類計

平成四年度予算に対する要望

一、社会保険診療報酬の改善に必要な経費について

社会保険診療報酬は、医療機関の経営の基盤をなすものであります。昭和六十年医療法改正付則に、医療機関の経営基盤安定化として、地域における適正な医療を確保するために医療機関が果たしている社会的な重要性にかんがみ、医療機関の経営基盤の安定・業務の円滑な継続を図るための必要な措置を講ずることが掲げられています。

しかしながら病院経営の現状は、厚生省の発表する公的一般病院二五六の移動年計による医療収支表をみても、この数年間、医療収益を上回る医療費用の増加基調が続いており、今年七月で甲表病院四・四％、乙表病院六・二％の大幅な赤字となっており、補助金がなく税金のかかる民間病院の経営は更に悪化していることは明かです。

診療報酬の改訂は、従来より中医協での協議を踏まえ、医療経営の実態、人件費の動向、医療費の動向、物価の動向等及び医療を取り巻く状況を総合的に勘案して行われておりますが、次に掲げることなどよりみて、病院経営は極めて厳しい現状にあります。このままでは看護婦を始とするマンパワーの確保が困難となり、国民医療の確保、国民健康水準の維持もできなくなるといわざるを得ません。

(一) 諸情勢からみて病院は閉院せず他の企業並の週休二日制の実施に踏み切らざるを得ない。これに要する人件費増が約一〇％と試算される。

(二) 昨年度三・六七％及び今年度は三・七一％、看護職は九・二％引上げという人事院の給与改訂勧告と完全実施による人件費のアップ——病院は人件費五〇％と高い率を占める労働集約型産業であり、職員一人当りの労働生産額・年間経常利益は全産業平均の1/8と極めて低い。

(三) 医療費の伸びが、最近の四年間も国民所得の伸び以下に抑制される一方で、健保組合は前年度の二倍近い二・二九三億円、政管健保は史上最高の三、四三二億円という大幅な黒字決算額を示している。

以上の現状を直視され、国民医療の確保と病院経営を守るため、大幅引き上げをとまなう医療費改訂をされるよう要望するものであります。

二、看護婦等養成所に係る補助金確保について

病院における看護ケアの拡大で、労働時間短縮と週休二日制の導入、老人保健施設の拡充、地域ケア活動に伴う訪問看護事業の推進などのために、看護職員の不足は一層激化しており、増員対策は焦眉の急務と考えます。看護婦等の養成については、国立及び公・私立の医療機関等が鋭意推進しているところでありますが、これら養成に要する経費は、一部貴重な診療報酬の中から賄われ、健全な病院経営が損なわれている現状であります。看護婦等養成に係る補助金を大幅に増額、確保されるよう要望いたします。

平成三年十二月十一日

社団法人 日本病院
会長 諸橋 芳



自由民主党 全国組織委員会 国民生活局長 野呂昭彦 殿

自由民主党 政務調査会 社会部会長 畑英次郎 殿

声 明

来年4月に実施される診療報酬の改定は実質2.5%のアップと決定された。日本病院会は、厚生省をはじめとするこの改定に携れた関係者各位の努力を高く評価するが、今後のわが国の病院医療の質を確保するには充分であるとはいえない。私鉄、タクシー更には新聞等公共性の高い業界が2桁の料金改定を行う現状で、最も労働集約型の運営を行っている病院の経営ははなはだ苦しい状態にある。このままでは国民が満足し安心できる医療は崩壊する恐れが極めて高い。ここで、西村周三京都大学経済学部教授、日本病院会診療報酬体系研究会委員長の見解を中心に、下記の項目につき、良質の医療を推進し国民の理解を得るため、意見を発表する。

1. 診療報酬引き上げ幅についての見解
2. 昭和56年4月の診療報酬を100とすると平成3年中の診療報酬は実質104.51にしかない。
3. 高齢化が進み受療率が一層高まってきているが、昭和58年度以降、平成3年度の推定値を含め、医療費の増加が国民所得の伸びを上回った年度は二か年のみである。
4. 平成3年5月に病院団体から要望した診療報酬改定は9.96%であるが、これは週休二日制の実施と人事院勧告よりはるかに低い人件費の引き上げを主とするものである。
5. 病院医療における人件費比率は全産業の中に於いても特に高く49.1%である。
6. 人事院勧告が病院に与える影響は平成3年度のみでも6.51%である。
7. 病院における週休二日制の導入は、入院部門、救急外来等業務を停止することが不可能な機能が大半を占める。
8. 今後の高齢社会の中で、一層の病院医療の質、患者サービスの向上を行い、同時に病院経営の健全化と透明性の推進に努力する。

平成3年12月21日

社団法人 日本病院会
会長 諸 橋 芳 夫

平成3年12月21日

社団法人 日本病院会
診療報酬体系研究会
委員長 西村 周三

記

来年度予算の編成が大詰めに至り、来年4月に予定されている診療報酬の引き上げ幅がほぼ決められた。全体としての引き上げ幅は5.0%、業価基準引き下げに伴う財源分2.5%を差し引くと2.5%であるとのことである。以下この引き上げ幅が妥当なものであるかを、いくつかの点から検討してみたい。

結論的に述べれば、この引き上げ幅は、今後のわが国の医療の質を確保するに十分なだけの引き上げであるとは思われない。そればかりか、近い将来少なからずの日本の中核的な病院の健全な経営を危うくするものであり、将来に禍根を残す恐れのあるような、引き上げ幅であると判断せざるを得ない。

診療報酬は、近年ほぼ2年に一度のペースで引き上げられているが、過去2年間は好景気にもなう一般産業の人件費の引き上げにもなって、病院においても近年になく高い人件費の引き上げがあった。またこれに加え、特に都市部において看護婦を中心とする医療関連職種の労働市場の逼迫により、現時点でも病院勤務者の労働条件を改善しないと、医療を支える従事者の質をこれまでの水準に確保することは容易でなくなってきた。厚生省健康政策局の調査である「病院経営収支月報」では、平成2年6月から平成3年6月までの1年間のみをとっても、この間の人件費の伸びをまかなうに必要な診療報酬の伸びは11%程度になる。(この間医療収益は若干上昇しているが、この分を考慮したうえでなお必要な上昇率が11%程度である。)

この数値は公的病院を中心とするデータであるが、民間病院に関してはこれ以上の人件費の伸びがないと、医療の質の向上を図ることがむずかしい。なぜなら一般的には民間病院の方がより少ない人員で医療の提供を行っており、民間病院が公的病院以上に人件費の引き上げを図らないと、多くの医療関連職種の従事者が公的病院に流れる可能性が強いため

ある。また一般産業の人件費の上昇にもなっていて、病院が外部に委託外注する諸経費にもかなりの上昇が見られる。かりにこの種の委託外注費の伸びを無視しても、なおかつ人件費の収益に占める割合が高い病院業にとっては、ここ数年の労働力不足が経営に及ぼす影響は、一般産業よりはるかに高いということに注目すべきである。ちなみに人件費の売上高に占める割合は病院全体の平均で49.1% (平成元年中医協調査) であるのに対し、一般産業では、もっとも高い通信、運輸業においてもそれぞれ、34.05%、31.45%である。

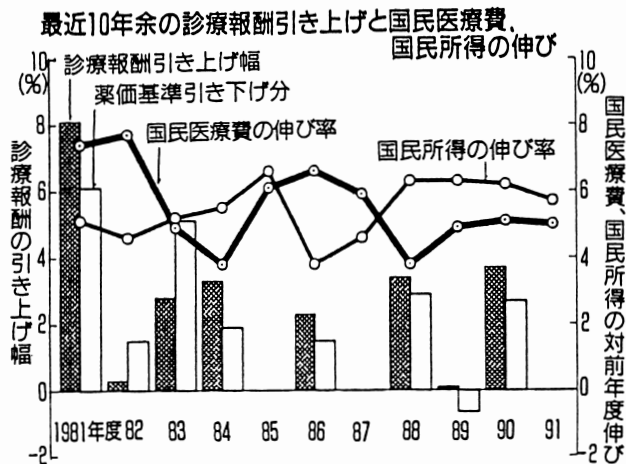
医療の質は、ひとえにこれを支える人手によるといっても過言ではない。かつて急激な人件費の上昇を見た石油危機時においては、例外的に2年ごとの慣行的な医療費改定の時期を早めて引き上げが行われたが、今回は来年4月の定期的な改定まで、近年の慣行通り2年間のズレがあり、過去の経費増を補填するという性格を帯びたものになっている。ところが、来年度の改定は、バブル経済の崩壊に伴って急速に悪化した財政事情のゆえに、大幅な改定ができないという事情があるものと思われる。しかしながらこのような判断は、改定のルールとしては奇妙であり、財政的な変動の影響を医療機関が直接的に受けることになる。

もとより現在の医療機関の経営にはさまざまな問題点がある。またたとえば全体としての病床数が過剰気味であり、一方で質的向上を図りつつ、他方で医療の量的な意味でのスリム化を図ることも急務である。しかしながら経営改善や全体としての整理統合などは、医療の持っている特質からいって急激な変化を伴って行いうるものではない。むしろ今回予想される改定幅は、角をためて牛を殺す類の変化を伴うものと考えられる。

なによりも危惧されるのは、予想される改定幅では、人的サービスを重視する、より良質な病院により深刻な影響を与えるという点である。

関係各方面の方々が以上の点をいま一度再考されることを望みたい。なお以上の見解は診療報酬体系研究会としてではなく、同研究会委員長としての個人の見解である。

診療報酬の実質引き上げ率



(注)①棒グラフの診療報酬引き上げ幅と薬価基準引き下げ分の差が、実質的引き上げ幅
 ②82、83年度は実質はマイナス改定になっている
 ③89年度は消費税導入に見合う改定で、薬価も消費税分上げられて全体では0.76%の上げ幅

・昭和56年の4月を100とした場合

・平成2年度の改正で104.51

年度	診療報酬	国民医療費	国民所得	対前年度伸び	
56. 6	医科8.4%(病院8.7%, 診療所8.0%), 歯科5.9%, 調剤3.8%, 平均8.1%	18.6	6.1	2.3	
58. 2	老人点数改定を設定, 医科0.3%	4.9	1.5	1.2	
59. 3	医科3.0%(病院3.1%, 診療所2.9%), 歯科1.1%, 調剤1.0%, 平均2.8%	16.6	5.1	2.1	
60. 3	医科3.5%(甲表病院3.9%, 同診療所3.6%, 乙表病院3.5%, 同診療所3.4%), 歯科2.5%, 調剤0.2%, 平均3.3%	60. 3	6.0	1.9	1.6
61. 4	医科2.5%(甲表病院2.6%, 同診療所2.3%, 乙表病院2.4%, 同診療所2.5%), 歯科1.5%, 調剤0.3%, 平均2.3%	61. 4	5.1	1.5	1.0
63. 4	医科3.8%(甲表病院3.8%, 同診療所2.3%, 乙表病院3.7%, 同診療所3.9%), 調剤1.7%, 平均3.4%	63. 4	10.2	2.9	0.9
63. 6	歯科1.0%				
平成元 4	消費税導入0.11%	元 4	2.4	0.65	0.7
2. 4	医科4.0%(病院・診療所とも同率), 歯科1.4%, 調剤1.9%, 平均3.7%	2. 4	9.2	2.7	1.3
				104.51	

今回の人事院勧告が病院に与える影響

平成3年度の人事院勧告の引き上げ率を医療職(一、二、三)、行政職(一、二)それぞれを加重平均し、厚生省医療施設調査病院報告の一般病院の1病院当たり従事者数に当てはめると、1病院当たり6.51%の引き上げになる。

厚生白書より

* - %は55年を100として換算した。(単位 - 億円)

年度	国民医療費 (%)	社会福祉費 (%)
昭和55年	119,805 (100.0)	13,698 (100.0)
56年	128,709 (107.4)	14,958 (109.2)
57年	138,659 (115.7)	17,200 (125.6)
58年	145,438 (121.4)	19,184 (140.1)
59年	150,932 (126.0)	19,992 (146.0)
60年	160,159 (133.7)	20,042 (146.3)
61年	170,690 (142.5)	19,002 (138.7)
62年	180,759 (150.9)	20,158 (147.2)
63年	187,554 (156.6)	20,827 (152.0)
平成元年	197,290 (164.7)	22,309 (162.9)
2年	206,900 (172.7)	24,056 (175.6)

* - 社会福祉費の内訳は以下の項目の総計である。
 児童保護費、特別児童扶養手当、老人福祉費、身障者保護費、婦人保護費、
 社会福祉諸費、社会福祉施設整備費、母子福祉費、児童扶養手当、
 国立更生保護機関費、

* - 平成2年、国民医療費については推定値である。

厚生白書より

* - ()内%は社会福祉費内の割合を示す。(単位 - 億円)

年度	老人福祉費	社会福祉諸費	社会福祉施設整備費	計
昭和55年	4761(34.8)	248(1.8)	1222(8.9)	6231(45.5)
56年	5275(35.3)	320(2.1)	1296(8.7)	6891(46.1)
57年	6956(40.4)	343(2.0)	1259(7.3)	8558(49.8)
58年	8814(45.9)	332(1.7)	1029(5.4)	10175(53.0)
59年	9323(46.8)	333(1.7)	856(4.3)	10512(52.6)
60年	9841(49.1)	339(1.7)	823(4.1)	11003(54.9)
61年	9951(52.3)	360(1.9)	830(4.4)	11141(58.6)
62年	11129(55.2)	396(2.0)	836(4.1)	12361(61.3)
63年	11700(58.7)	424(2.0)	860(4.1)	13083(62.8)
平成元年	12852(57.6)	620(2.8)	944(4.2)	14416(64.6)
2年	14027(58.3)	783(3.3)	1127(4.7)	15937(66.3)

人件費対売上高比率 (%)

業種		年度									
		56	57	58	59	60	61	62	63	01	02
全	遊	6.45	6.68	7.03	6.87	6.97	7.64	7.27	7.02	7.03	7.22
製	遊	10.26	10.56	10.78	10.80	11.22	11.69	11.17	10.59	10.50	10.35
食	料	8.02	7.90	7.83	7.84	7.85	8.14	7.55	7.32	7.56	7.67
砂	材	6.95	7.35	6.52	6.58	7.50	7.29	6.83	6.70	7.36	7.23
菓	子・乳	11.63	11.86	12.19	12.45	12.44	13.00	11.92	11.81	11.63	11.49
ビ	ール・酒	6.66	6.27	6.13	6.29	6.08	6.17	5.21	5.10	5.40	5.33
根	植	10.83	11.58	11.68	10.93	11.22	11.65	11.64	11.21	11.41	11.47
化	品	10.01	10.69	10.77	10.83	11.37	11.60	11.39	10.87	10.95	10.97
植	物	11.32	12.08	12.21	10.39	10.37	11.00	11.44	11.24	11.57	11.72
パ	ルプ・紙	9.84	10.24	10.67	10.70	11.23	11.95	11.46	10.99	10.65	10.66
化	学	10.24	10.53	10.43	10.37	10.76	11.29	10.76	10.24	10.04	9.07
化	学	7.45	7.40	7.01	7.06	7.70	9.31	8.94	9.06	8.45	8.14
器	機	10.16	10.26	9.74	9.59	10.01	11.00	10.85	10.50	10.46	10.06
器	機	8.63	8.66	8.63	8.60	9.15	11.07	10.33	9.76	9.02	9.55
医	薬	18.31	19.04	19.08	19.26	19.55	16.10	14.71	14.01	14.54	14.94
石	油	1.29	1.33	1.53	1.71	1.95	3.46	2.98	2.96	2.63	2.29
ゴ	ム	15.98	17.30	16.77	16.28	16.05	17.43	16.76	15.89	15.68	15.82
薬	品	12.14	12.37	12.34	12.15	12.05	12.54	11.78	10.99	10.64	10.59
ガ	ラ	11.83	11.45	10.69	10.23	10.03	10.32	9.70	8.88	8.21	7.96
セ	メント	7.47	8.01	8.27	8.31	8.30	8.88	8.52	8.04	7.05	8.24
鉄	鋼	13.04	14.24	14.96	14.10	15.97	17.17	16.59	14.63	13.90	13.57
青	銅	12.67	13.91	14.57	13.74	15.80	16.91	16.35	14.34	13.62	13.17
特	種	16.07	17.12	18.01	17.10	17.02	19.36	18.44	16.81	16.79	16.81
非	鉄	8.12	8.34	8.10	7.92	8.77	9.97	8.94	8.36	8.25	8.42
非	鉄	5.42	5.24	5.07	4.99	5.51	6.30	4.72	4.90	4.70	3.94
アル	ミ	10.03	9.10	8.71	8.37	11.30	12.30	11.72	11.01	11.84	12.13
金	属	10.99	11.60	13.97	14.00	14.27	14.63	13.75	12.57	12.87	12.91
工	業	14.70	14.72	14.80	14.87	14.92	15.10	15.04	14.10	13.70	12.97
工	業	17.08	20.17	17.32	18.23	14.60	16.47	14.39	14.73	13.84	12.97
産	業	13.91	13.89	13.78	14.94	18.25	16.08	14.89	13.84	13.57	13.10
電	気	14.16	14.35	13.07	12.62	12.99	13.77	13.27	12.44	12.70	12.60
社	会	17.50	17.67	16.85	15.14	15.76	15.99	16.00	15.30	15.88	15.79
運	送	8.24	8.74	8.88	8.24	8.51	9.99	10.12	9.10	9.20	9.18
通	信	18.11	17.08	15.94	13.90	14.10	14.00	12.02	11.11	12.72	12.10
輸	送	10.30	10.62	10.52	10.46	10.18	9.37	9.24	9.01	9.70	9.14
自	動	8.05	9.07	8.80	8.53	8.28	8.36	8.29	7.99	8.17	8.13
通	信	7.24	7.55	7.09	7.62	7.52	7.68	7.08	6.72	6.65	6.64
精	密	17.46	19.22	18.35	16.73	16.67	16.29	15.45	14.56	16.07	16.44
密	機	8.56	8.74	9.08	9.53	10.48	11.76	10.92	10.14	9.77	9.41
材	機	11.88	12.16	12.05	11.66	11.68	11.66	11.32	10.84	10.90	10.86
加	工	3.72	3.85	4.38	4.14	4.10	4.76	4.56	4.46	4.90	5.18
非	製	0.66	0.65	0.82	0.79	0.78	0.94	0.86	0.83	0.69	0.77
卸	売	0.57	0.58	0.56	0.52	0.50	0.60	0.54	0.51	0.41	0.45
社	会	9.00	9.20	9.23	9.10	9.05	8.94	8.66	8.57	8.41	8.55
小	売	17.23	17.26	17.24	16.47	15.57	15.09	14.70	13.70	13.61	13.20
建	設	5.17	5.04	4.47	4.43	4.27	4.52	4.08	4.07	3.78	3.50
不	動	20.31	21.12	21.82	21.68	22.41	24.89	24.11	23.44	23.96	23.66
運	輸	35.48	35.28	35.20	34.70	34.88	34.67	33.55	32.64	32.07	31.45
海	運	6.63	7.11	7.30	6.89	7.25	8.21	7.34	6.41	5.51	5.02
通	信									33.63	34.05
電	気	7.47	7.61	7.87	7.78	7.86	8.92	9.46	9.62	10.04	9.70
ガ	ス	13.27	13.56	14.32	13.88	14.58	14.59	15.76	15.69	16.24	16.15
サ	ー	13.68	13.34	16.49	16.34	16.72	16.73	16.01	15.11	15.72	15.64
リ	ー									1.70	1.83

日病会発第377号
平成4年1月7日

全国消防長会
会長 原 島 栄



社団法人 日本病院会
会長 諸 橋 芳 夫

病院防火管理者の専科講習修了証書の交付についてお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃は、病院の防火防災に関し格別のご指導を頂き、ありがたく厚くお礼申し上げます。

病院等に対し、先般の消防法令改正の対象として「スプリンクラー・二号消火栓設備等」ハード面と併せ「夜間・休日における防火管理体制マニュアル検証等」ソフト面も強化されました。

さて、本会（2, 4 4 1 病院）では会務遂行にあたり、諸般の基本的問題を検討するため各種の制度委員会を設置しておりますが、病院経営の根幹に患者の安心・安全環境の維持を重要視し、防災対策部会を設けております。

病院評価の展開に病院防災はきわめて大切であります。

この部会を中心に、毎年「防災の日」の時期に病院防災セミナーを自治省消防庁、各地消防本部の全面的なお力添えを頂いて開講し、医業現場から多くの参加を得て続けてまいりました。

お陰様ですでにセミナーも第11回を数え、多くの成果を病院に収めたと自負致しております。

これも貴会員消防長各位の深いご理解ご支援あればこそであります。

つきましては、消防法（昭和23年法律第186号）第8条及び第8条の2に基づく防火管理に関する事務の処理について、必要な事項を前記セミナーに積極的に取り入れ、防火管理意識の高揚を図っておりますことから、今後はセミナー開催地消防長（平成4年第12回は神戸市）から、セミナー受講の病院防火管理者に対し、防火管理者専科講習（年1回以上）修了証書を交付して下さるようお願いいたします。

なお、近時実施セミナーの内容は別添のとおりで2日間にわたり冷静な判断力を養い、病棟避難の万全また、体で覚える防災体験学習を含めておりますので申し添えます。

敬具

平成4年2月3日

要 望 書

殿

社団法人 全日本病院協会



社団法人 日本医療法人協会



社団法人 日本精神病院協会



社団法人 日本病院会



本年4月に実施される診療報酬の改定は実質2.5%のアップと決定された。四病院団体連絡協議会は、厚生省をはじめとするこの改定に携わられた関係各位の努力を高く評価するが、今後のわが国の病院医療の質を確保するには満足出来るものではない。私鉄、タクシー更には新聞等公共性の高い業界が2桁の料金改定を行う現状で、最も労働集約型の運営を行っている病院の経営ははなはだ苦しい状態にある。このままでは国民が満足し安心できる良質の医療を提供する事も出来ないばかりか、医療は崩壊する恐れが極めて高い。

- ・昭和56年4月の診療報酬を100とすると平成3年中の診療報酬は、実質104.51にしかない。
- ・高齢化が進み受療率が一層高まってきているが、昭和58年以降、平成3年度の推定値を含め、医療費の増加が国民所得の伸びを上回った年度は二カ年のみである。
- ・平成3年5月に病院団体から要望した診療報酬改定は9.96%であるが、これは週休二日制の実施と人事院勧告よりはるかに低い人件費の引き上げを主とするものである。
- ・病院医療における人件費比率は全産業の中に於いても特に高く49.1%である。
- ・人事院勧告が病院に与える影響は平成3年度のみでも6.51%である。
- ・病院における週休二日制の導入は、入院部門、救急外来等業務を停止することが不可能な機能が大半を占める。
- ・今後の高齢化社会の中で、一層の病院医療の質、患者サービスの向上を行い、同時に病院経営の健全化と透明性の推進に努力する。

よって、良質の医療を推進し国民の理解を得るため、下記のとおり要望する。

1. 改定にあたって病院の人件費等を充分考慮に入れて配分すること。
2. 現在、日本の国民医療は、医療費において約70%病院が担当しているがその病院の意見を公正に中央社会保険医療協議会で反映するよう配慮されたい。

社団法人 日本病院会 役員名簿 (自平成元年4月1日) (順不同)
至平成4年3月31日

平成3年5月25日現在

顧問・参与

役職名	氏名	所属	〒	連絡先	電話
顧問	左奈田 幸夫	システム総合開発研究所会長	160	東京都新宿区大京町29	03-3359-8941
		自宅	155	御苑プラザビル402号 東京都世田谷区代田4-10-16	03-3328-0830
"	小野田 敏郎	佼成病院名誉院長	176	東京都練馬区中村南3-24 (自宅)	03-3990-9589
"	内藤 景岳	総合病院南大阪病院院長	559	大阪府大阪市住之江区東加賀屋	06-685-0221
		自宅	558	1-18-18 大阪府大阪市住吉区帝塚山中1-8-9	06-673-4130
"	遠山 豪	遠山病院名誉院長	514	三重県津市南新町17-22	0592-27-6171
		自宅	607	京都府京都市山科区御陵封じ山町3-22	075-581-3327
"	岡山 義雄	東海記念病院院長	487	愛知県春日井市廻間町字大洞681-47	0568-88-0568
		自宅	461	愛知県名古屋市中区泉1-17-3 第2オレンジビル8F-A	052-951-2420
"	羽田 春免	日本医師会会長	113	東京都文京区本駒込2-28-16	03-3946-2121
"	大浜 方栄	参議院議員	100	東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館 733号室	03-3581-3111 内5733
"	宮崎 秀樹	参議院議員	100	東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館 408号室	03-3581-3111 内5408
"	自見 庄三郎	衆議院議員	100	東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館 231号室	03-3581-5111 内7231
参与	北川 定謙	国立医療・病院管理研究所所長	162	東京都新宿区戸山1-21-13	03-3203-5327
		自宅	351	埼玉県和光市本町31-9-204	0484-66-1239
"	高久 史磨	国立病院医療センター院長	162	東京都新宿区戸山1-21-1	03-3202-7181
		自宅	176	東京都練馬区旭ヶ丘1-43-40	03-3953-9833
"	牧野 永城	元聖路加国際病院院長	247	神奈川県横浜市栄区庄戸5-17-2 (自宅)	045-894-0672
"	行天 良雄	N H K 解説委員	150	東京都渋谷区神南2-2-1	03-3465-1111
		自宅	240	神奈川県横浜市保土ヶ谷区桜ヶ丘 188	045-331-2938
"	内田 卿子	聖路加国際病院総婦長	104	東京都中央区明石町10-1	03-3541-5151
		自宅	174	東京都板橋区志村1-34-7-1004	03-3969-7933
"	有田 幸子	㈱日本看護協会会長	150	東京都渋谷区神宮前5-8-2	03-3400-8331
"	高橋 則行	㈱日本病院薬剤師会会長	150	東京都渋谷区渋谷2-10-12 三貴ビル	03-3406-0485
"	岩崎 榮	日本医科大学医療管理学教授	113	東京都文京区千駄木1-1-5	03-3822-2131
		自宅	121	東京都足立区六月1-36-20-306	03-3860-2747

役員

役職名	都府県道名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	TEL・FAX	
会長	千葉県	諸橋 芳夫	総合病院国保旭中央病院	市町村	289-25	旭市イの1326	0479-63-8111	
							FAX	0479-62-0330
					自宅 東京宅	289-25 153	旭市イの1863 東京都目黒区中目黒1-1-17 恵比須苑211	0479-62-0368 03-3711-6604
副会長	長野県	若月 俊一	厚生連佐久総合病院	厚生連	384-03	南佐久郡白田町大字白田197	0267-82-3131	
							FAX	0267-82-9638
				自宅	384-03	南佐久郡白田町大字白田 2,211-2	0267-82-2045	
"	滋賀県	財津 晃	長浜赤十字病院	日赤	526	長浜市宮前町14-7	0749-63-2111	
						FAX	0749-63-2119	
"	静岡県	中山 耕作	総合病院聖隷浜松病院	その他人	430	浜松市住吉2-12-12	0534-74-2222	
						FAX	0534-71-6050	
				自宅	433	浜松市幸2-17-1	0534-74-6867	
"	東京都	河北 博文	河北総合病院	医療法人	166	杉並区阿佐谷北1-7-3	03-3339-2121	
						FAX	03-3338-2005	
				自宅	166	杉並区阿佐谷北1-7-3	03-3330-8500	
常任理事	北海道	上田 侃	札幌循環器クリニック	医療法人	060	札幌市中央区北14条西18丁目	011-747-5821	
							FAX	011-758-1452
				自宅	060	札幌市中央区北5条西29丁目	011-641-2166	
"	茨城県	丹野 清喜	水戸済生会総合病院	済生会	311-41	水戸市双葉台3-3-10	0292-54-5151	
						FAX	0292-54-0502	
				自宅	310	水戸市見和2-251-10	0292-53-0666	
"	"	登内 真	総合病院土浦協同病院	厚生連	300	土浦市真鍋新町11-7	0298-23-3111	
						FAX	0298-23-1160	
				自宅	161	新宿区中落合3-29-6	03-3951-1982	
"	栃木県	宮崎 柏	栃木県済生会宇都宮病院	済生会	320	宇都宮市中央本町4-17	0286-34-2151	
						FAX	0286-32-8922	
				自宅	320	宇都宮市本丸町1-41 第6チサンマンション 308号	0286-33-6723	
"	東京都	中川 三与三	九段坂病院	共済及び連合	102	千代田区九段南2-1-39	03-3262-9191	
						FAX	03-3264-5397	
				自宅	185	国分寺市富士本1-31-1	0425-72-4687	
"	"	織本 正慶	織本病院	医療法人	204	清瀬市旭が丘1-261	0424-91-2121	
						FAX	0424-91-6654	
				自宅	177	練馬区東大泉3-38-10	03-3922-1271	
"	神奈川県	小野 肇	大口東総合病院	医療法人	221	横浜市神奈川区入江2-19-1	045-401-2411	
						FAX	045-431-6920	
				自宅	231	横浜市中区石川町2-78	045-641-4879	
"	"	平野 一彌	港北耳鼻咽喉科病院	個人	222	横浜市港北区菊名7-1-11	045-421-8944	
						FAX	045-432-0266	
				自宅	222	横浜市港北区菊名7-1-11	045-421-8946	
"	新潟県	小澤 寛二	国立療養所新潟病院	国	945	柏崎市赤坂町3-52	0257-22-2126	
						FAX	0257-24-9812	
				自宅	940	長岡市東神田2-8-11	0258-35-4399	
"	富山県	西能 正一郎	西能病院	医療法人	930	富山市五福1130	0764-41-2481	
						FAX	0764-41-6369	
				自宅	930	富山市五福2576-8	0764-32-3207	

役職名	都道府県	道名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	TEL・FAX
常任理事	愛知県		寺田 守	公立陶生病院	市町村	489	瀬戸市西追分町160 FAX	0561-82-5101 0561-82-9139
"	"		伊藤 研	総合大雄会病院	医療法人	489	瀬戸市南山町3-38 FAX	0561-82-7031
"	"		伊藤 研	総合大雄会病院	医療法人	491	一宮市桜1-9-9 FAX	0586-72-1211 0586-71-0017
"	"		伊藤 研	総合大雄会病院	医療法人	491	一宮市東島町2-40 FAX	0586-73-6110
"	三重県		岡崎 通	国立津病院	国	514-11	久居市新町1022 FAX	05925-5-3120 05925-6-2651
"	"		岡崎 通	国立津病院	国	514	津市波見町770-35 FAX	0592-25-4030
"	大阪府		有澤源 蔵	有澤総合病院	医療法人	573	枚方市中宮東之町12-14 FAX	0720-47-2606 0720-49-9855
"	"		有澤源 蔵	有澤総合病院	医療法人	573	枚方市大垣内町1-3-37 FAX	0720-43-8360
"	"		大道 學	大道病院	医療法人	536	大阪市城東区東中浜1-3-17 FAX	06-967-7111 06-963-2233
"	"		大道 學	大道病院	医療法人	659	兵庫県芦屋市三条町23-5 FAX	0797-34-0126
"	兵庫県		北村行彦	優生病院	個人	660	尼崎市杭瀬本町2-19-15 FAX	06-488-1851 06-488-1854
"	"		北村行彦	優生病院	個人	664	伊丹市鈴原町7-49-2 FAX	0727-81-1785
"	岡山県		依田忠雄	岡山赤十字病院	日赤	700	岡山市青江65-1 FAX	0862-22-8811 0862-22-8841
"	"		依田忠雄	岡山赤十字病院	日赤	700	岡山市丸の内2-1-28 FAX	0862-22-4628
"	山口県		村田寿太郎	村田博愛病院	医療法人	747	防府市三田尻1-1-24 FAX	0835-22-2310 0835-25-1675
"	"		村田寿太郎	村田博愛病院	医療法人	747	防府市三田尻1-1-35 FAX	0835-22-3882
"	沖縄県		廣田耕三	大浜第一病院	医療法人	902	那覇市安里1-7-3 FAX	098-866-5171 098-864-1874
"	"		廣田耕三	大浜第一病院	医療法人	902	那覇市繁多川5-3-3 グランシャトレ繁多川305 FAX	098-835-1882
理事	北海道		芝木秀俊	総合病院北見赤十字病院	日赤	090	北見市北6条東2丁目 FAX	0157-24-3115 0157-23-3365
"	"		芝木秀俊	総合病院北見赤十字病院	日赤	090	北見市幸町1-3-8 FAX	0157-23-3365
"	岩手県		小山田 恵	岩手県立中央病院	都道府県	020	盛岡市上田1-4-1 FAX	0196-53-1151 0196-22-0401
"	"		小山田 恵	岩手県立中央病院	都道府県	020	盛岡市愛宕町18-42 FAX	0196-22-0401
"	秋田県		竹本吉夫	秋田赤十字病院	日赤	010	秋田市中通1-4-36 FAX	0188-34-3361 0188-24-4484
"	"		竹本吉夫	秋田赤十字病院	日赤	010	秋田市高陽青柳町14-2 FAX	0188-24-4484
"	福島県		遠藤良一	白河厚生総合病院	厚生連	961	白河市横町114 FAX	0248-22-2211 0248-22-1659
"	"		遠藤良一	白河厚生総合病院	厚生連	961	白河市昭和町249-3 FAX	0248-22-1659
"	"		星源之助	総合会津中央病院	公益法人	965	会津若松市鶴賀町1-1 FAX	0242-25-1515 0242-27-9087
"	"		星源之助	総合会津中央病院	公益法人	965	会津若松市日新町6-17 FAX	0242-25-1515 0242-27-9087
"	群馬県		北原次一郎	社保群馬中央総合病院	全社連	371	前橋市紅雲町1-7-13 FAX	0272-21-8165 0272-53-5869
"	"		北原次一郎	社保群馬中央総合病院	全社連	371	前橋市新前橋町17-2 FAX	0272-21-8165 0272-53-5869
"	埼玉県		横田 修	大宮赤十字病院	日赤	338	与野市上落合903 FAX	048-852-1111 048-861-9277
"	"		横田 修	大宮赤十字病院	日赤	336	浦和市曲本1-6-15 FAX	048-852-1111 048-861-9277
"	千葉県		柏戸正英	柏戸病院	医療法人	280	千葉市長洲2-21-8 FAX	0472-27-8366 0472-22-3759
"	"		柏戸正英	柏戸病院	医療法人	280	千葉市長洲2-21-16 FAX	0472-27-8366 0472-22-3759
"	東京都		小林 登	国立小児病院	国立	154	世田谷区太子堂3-35-31 FAX	03-3414-8121 03-3700-6286
"	"		小林 登	国立小児病院	国立	158	世田谷区瀬田5-1-9 FAX	03-3414-8121 03-3700-6286
"	"		高山 瑩	高山整形外科病院	医療法人	125	葛飾区金町3-4-5 FAX	03-3607-3260 0473-62-0655
"	"		高山 瑩	高山整形外科病院	医療法人	271	千葉県松戸市中矢切488-28 FAX	03-3607-3260 0473-62-0655

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	電話
理事	東京都	須藤 祐司	嬉泉病院	医療法人 自宅	125	葛飾区東金町1-35-8	03-3600-9001
					125	葛飾区東金町6-18-16	03-3608-0016
"	神奈川県	宗雪 武	横浜赤十字病院	日赤 自宅	231	横浜市中区根岸町2-85	045-622-0101
					235	横浜市磯子区洋光台4-5-3	045-833-7616
"	"	石井 昭郎	相模原協同病院	厚生連 自宅	229	相模原市橋本2-8-18	0427-72-4291
					228	相模原市相武台2-2-18	0462-51-6613
"	"	土屋 章	渕野辺病院	医療法人 自宅	229	相模原市渕野辺3-2-8	0427-54-2222
					229	相模原市渕野辺1-8-7	0427-52-5193
"	新潟県	寺田 一郎	総合病院国保水原郷病院	市町村 自宅	959-21	北蒲原郡水原町岡山町13-23	0250-62-2780
					959-21	北蒲原郡水原町北本町3-13	02506-2-2473 3.9.30退任
"	"	桑名 昭治	桑名病院	医療法人 自宅	950	新潟市古川町6-4	025-273-2251
					951	新潟市二葉町1-820	025-223-3741
"	富山県	石田 礼二	富山市立富山市民病院	市町村 自宅	939	富山市今泉292	0764-22-1112
					939	富山市高屋敷855-4	0764-21-0015
"	石川県	道下 忠蔵	石川県立高松病院	都道府県 自宅	929-12	河北郡高松町字高松ヤ36	0762-81-1125
					920	金沢市小立野2-14-23	0762-31-7698
"	福井県	藤沢 正清	福井県済生会病院	済生会 自宅	910	福井市中央2-8-6	0776-23-1111
					910	福井市大宮2-10-5	0776-21-2033
"	山梨県	許山 隆	許山胃腸病院	医療法人 自宅	400	甲府市中央1-12-6	0552-33-5107
					400	甲府市中央1-12-6	0552-33-0534
"	岐阜県	須原 邦和	岐阜県立岐阜病院	都道府県 自宅	500	岐阜市野一色4-6-1	0582-46-1111
					501-31	岐阜市静が丘町14	0582-42-0459
"	"	木澤 彰	木澤記念病院	医療法人 自宅	505	美濃加茂市古井町下古井590	0574-25-2181
					505	美濃加茂市古井町下古井590	0574-25-2181
"	静岡県	島田 恒治	市立島田市民病院	市町村 自宅	427	島田市野田1200-5	0547-35-2111
					427	島田市中河町265	0547-37-2890
"	愛知県	福田 浩三	上飯田第一病院	医療法人 自宅	462	名古屋市北区上飯田北町2-70	052-991-3111
					462	名古屋市北区山田北町2-28-5	052-914-4048
"	三重県	安保 喜久郎	山本総合病院	医療法人 自宅	511	桑名市寿町3-11	0594-22-1211
					511	桑名市船馬町11	0594-22-5897
"	京都府	相馬 秀臣	相馬病院	医療法人 自宅	602	京都市上京区御前通今小路 下ル南馬喰町911	075-463-4301
					603	京都市北区北野紅梅町15	075-463-4606
"	大阪府	豊島 正忠	中津医療福祉センター	済生会 自宅	530	大阪市北区芝田2-10-39	06-372-0333
					565	吹田市古江台1-20-10	06-831-1145
"	"	加納 繁美	総合加納病院	医療法人 自宅	531	大阪市北区天神橋7-5-26	06-351-5381
					662	西宮市霞町4-17	0798-36-6000
"	"	中後 勝	医療法人愛仁会本部	医療法人 自宅	530	大阪市北区免我野町4-12 ニューナショナルビル5F	06-315-0576
					662	西宮市愛宕山15-42	0798-73-7278
"	兵庫県	宮地 知男	宮地病院	医療法人 自宅	658	神戸市東灘区本山中町4-1-8	078-451-1221
					658	神戸市東灘区岡本6-1-26	078-431-1088
"	"	荒尾 素次	はりま病院	医療法人 自宅	675	加古川市尾上町長田525	0794-23-2123
					675	加古川市尾上町池田769-1	0794-23-5619
"	奈良県	南 益	秋津鴻池病院	医療法人 自宅	639-22	御所市大字池の内1064	07456-2-2058
					639-22	御所市大字柏原1604	07456-2-2765

役職名	都府道 県名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	電話
理事	和歌山県	中村了生	中村病院	医療法人 自宅	640 640	和歌山市友田町2-28 和歌山市新内217	0734-31-0351 0734-22-5138
〃	〃	遠藤香苗	和歌浦中央病院	医療法人 自宅	641 642	和歌山市塩屋6-2-70 海南市日方1188	0734-44-1600 07348-2-8035
〃	岡山県	原義人	旭ヶ丘病院	公益法人 自宅	700 700	岡山市万成東町3-1 岡山市万成東町3-1	0862-52-1185 0862-53-2232
〃	広島県	伊藤剛二	伊藤胃腸科病院	個人 自宅	734 734	広島市南区皆実町6-15-7 広島市南区皆実町6-18-31	082-254-0311 082-251-0633
〃	高知県	近藤慶二	高知県立中央病院	都道府県 自宅	780 780	高知市桜井町2-7-33 高知市中万々城跡292-32	0888-82-1211 0888-75-4200
〃	〃	長崎彬	高知赤十字病院	日赤 自宅	780 780	高知市新本町2-13-51 高知市薊野2018	0888-22-1201 0888-45-7284
〃	〃	田中稔正	田中整形外科病院	医療法人 自宅	780 780	高知市上町3-2-6 高知市上町3-1-8	0888-22-7660 0888-75-5309
〃	福岡県	鎌塚登喜郎	福岡赤十字病院	日赤 自宅	815 815	福岡市南区大楠3-1-1 福岡市南区筑紫丘2-18-26	092-521-1211 092-541-4401
〃	熊本県	志摩清	熊本市民病院	市町村 自宅	862 862	熊本市湖東1-1-60 熊本市保田窪本町778-5	096-365-1711 096-382-6636
〃	大分県	肥田木孜	大分県立病院	都道府県 自宅	870 870	大分市高砂町2-37 大分市春日町1-14	0975-32-5141 0975-34-6369

役職名	都府道 県名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	TEL・FAX
監事	東京都	星和夫	青梅市立総合病院	市町村	198	青梅市東青梅4-16-5 FAX	0428-22-3191 0428-24-5126
〃	〃	〃	〃	自宅	176	練馬区向山4-12-18	03-3999-4078
〃	千葉県	梶原優	板倉病院	医療法人	273	船橋市本町2-10-1 FAX	0474-31-2662 0474-32-8578
〃	〃	〃	〃	自宅	273	船橋市本町2-10-1	0474-33-4566

役職名	都府道 県名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	TEL・FAX
代議員会 議長	福井県	向野栄	福井赤十字病院	日赤	910	福井市月見2-4-1 FAX	0776-36-3630 0776-36-4133
〃	〃	〃	〃	自宅	910	福井市月見2-4-1	0776-36-0268
代議員会 副議長	神奈川県	内海栄一郎	総合新川橋病院	医療法人	210	川崎市川崎区新川通1-15 FAX	044-222-2111 044-245-4839
〃	〃	〃	〃	自宅	107	東京都港区南青山1-24-13 ドムス乃木坂	03-3475-0638

代 議 員

役職名	都 道 府 県 名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	病 院 所 在 地	電 話
代議員	北海道	南須原 浩一	砂川市立病院	市町村	073-01	砂川市西四条北2-6-1	01255-4-2131
"	"	菱山 四郎治	旭川赤十字病院	日赤	070	旭川市曙一条一丁目	0166-22-8111
"	"	野田 潔	白石中央病院	医療法人	062	札幌市白石区平和通3丁目 北2-3	011-747-5821
"	青森県	阿部 廣介	青森市民病院	市町村	030	青森市勝田1-14-20	0177-34-2171
"	"	中村 登喜雄	中村整形外科病院	個人	037	五所川原市字一ッ谷160	0173-34-3315
"	岩手県	倉光 宏	北上済生会病院	済生会	024	北上市花園町1-6-8	0197-64-7722
"	"	遠山 美知	遠山病院	医療法人	020	盛岡市下ノ橋町6-14	0196-51-2111
"	宮城県	的場 直矢	仙台市立病院	市町村	980	仙台市清水小路3-1	022-266-7111
"	"	佐々木 陸郎	宮城健康保険病院	全社連	982	仙台市長町2-4-18	022-248-0161
"	秋田県	岸部 隆	北秋中央病院	厚生連	018-33	北秋田郡鷹巣町花園町10-5	0186-62-1455
"	"	瀬戸 泰士	中通病院	医療法人	010	秋田市南通みその町3-15	0188-33-1122
"	山形県	高橋 浩一	長井市立総合病院	市町村	993	長井市屋城町2-1	0238-84-2161
"	"	篠田 昭男	篠田総合病院	医療法人	990	山形市桜町2-68	0236-23-1711
"	福島県	本宿 尚	公立藤田総合病院	市町村	969-17	伊達郡国見町大字塚野目 字三本木14	024585-2121
"	"	渡辺 正光	渡辺内科胃腸科病院	医療法人	960	福島市北町1-40	0245-22-9156
"	茨城県	三宅 和夫	県西総合病院	市町村	309-12	西茨城県岩瀬町大字鎌田604	02967-5-3171
"	"	会沢 孝	大洗海岸病院	医療法人	311-13	東茨城県大洗町大貫町915	0292-67-2191
"	栃木県	斎藤 達郎	大田原赤十字病院	日赤	324	大田原市住吉町2-7-3	0287-23-1122
"	"	佐藤 文明	自治医科大学付属病院	学校法人	329-04	河内郡南河内町薬師寺 3311-1	0285-44-2111
"	群馬県	長 洋	前橋赤十字病院	日赤	371	前橋市朝日町3-21-36	0272-24-4585
"	"	山崎 学	慈光会病院	医療法人	370	高崎市上佐野町786-7	0273-47-1177
"	埼玉県	高木 紹夫	深谷赤十字病院	日赤	366	深谷市上柴町西5-8-1	0485-71-1511
"	"	井上 寿一	上福岡第二病院	医療法人	356	上福岡市大字福岡931	0492-66-0111
"	千葉県	森 博志	国立千葉病院	国	260	千葉市椿森4-2-1	0472-51-5311
"	"	奥山 武雄	船橋市立医療センター	市町村	273	船橋市金杉1-21-1	0474-38-3321
"	"	三橋 稔	習志野第一病院	医療法人	275	習志野市津田沼5-5-25	0474-54-1511
"	"	早田 正敏	山之内病院	医療法人	297	茂原市町保町3	0475-25-1131
"	東京都	河村 一太	社保蒲田総合病院	全社連	144	大田区南蒲田2-19-2	03-3738-8221
"	"	川瀬 貞臣	社保都南総合病院	全社連	140	品川区東大井5-8-12	03-3474-2701
"	"	土居 通泰	都立台東病院	都道府県	111	台東区千束3-20-5	03-3874-7441
"	"	野村 益朗	第一病院	医療法人	125	葛飾区東金町4-2-10	03-3607-0007
"	"	加藤 正弘	江戸川病院	その他	133	江戸川区東小岩2-24-18	03-3673-1221
"	"	金地 嘉夫	金地病院	個人	114	北区中里1-5-6	03-3821-6433
"	神奈川県	角田 昭夫	県立こども医療センター	都道府県	232	横浜市南区六ツ川2-138-4	045-711-2351
"	"	林 茂	川崎市立川崎病院	市町村	210	川崎市川崎区新川通12-1	044-233-5521
"	"	内海 栄一郎	総合新川橋病院	医療法人	210	川崎市川崎区新川通1-15	044-222-2111
"	"	山本 敬	衣笠病院	その他	238	横須賀市小矢部2-23-1	0468-52-1182

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	電話
代議員	新潟県	笹川 力	新潟市民病院	市町村	950	新潟市紫竹山2-6-1	025-241-5151
"	"	斎藤 秀晃	新潟県立中央病院	都道府県	943	上越市大手町3-20	0255-24-1191
"	富山県	前田 昭治	富山県立中央病院	都道府県	930	富山市西長江2-2-78	0764-24-1531
"	"	川岸 一郎	万葉病院	医療法人	933	高岡市西海老坂362	0766-24-2163
"	石川県	杉岡 五郎	国立金沢病院	国	920	金沢市石引3-1-1	0762-62-4161
"	"	仲井 信雄	辰口芳珠記念病院	医療法人	923-12	能美郡辰口町字下開発ル11-1	0761-51-5551
"	福井県	向野 栄	福井赤十字病院	日赤	910	福井市月見2-4-1	0776-36-3630
"	"	大滝 秀穂	大滝病院	個人	910	福井市日光1-1-1	0776-23-3215
"	山梨県	浅沼 弘一	韭崎市立病院	市町村	407	韭崎市本町3-5-3	0551-22-1221
"	"	島津 寿秀	甲州病院	医療法人	406	東八代郡石和町四日市場2031	0552-62-3121
"	長野県	青木 猛	長野赤十字病院	日赤	380	長野市大字若里1512-1	0262-26-4131
"	岐阜県	井戸 豊彦	岐阜赤十字病院	日赤	502	岐阜市岩倉町3-36	0582-31-2266
"	"	松波 英一	松波総合病院	医療法人	501-61	羽島郡笠松町田代185-1	05838-8-0111
"	静岡県	荻原 正雄	富士市立中央病院	市町村	417	富士市高島町50	0545-52-1131
"	"	鈴木 重世	厚生連遠州総合病院	厚生連	430	浜松市常盤町144-6	0534-53-1111
"	"	菊池 貞徳	順天堂伊豆長岡病院	学校法人	410	田方郡伊豆長岡町長岡1129	05594-8-3111
"	愛知県	吉富 久吉	東海市民病院	市町村	477	東海市中ノ池3-1-1	0562-33-5500
"	"	小田 博	市立岡崎病院	市町村	444	岡崎市若宮町2-2	0564-21-8111
"	"	大島 多年太郎	大島病院	医療法人	457	名古屋市南区六条町4-80	052-691-0041
"	"	小谷 彦蔵	刈谷総合病院	医療法人	448	刈谷市住吉町5-15	0566-21-2450
"	三重県	横山 實	松阪市民病院	市町村	515	松阪市殿町1550	0598-23-1515
"	"	柳瀬 恒範	柳瀬病院	個人	514	津市乙部5-3	0592-27-5585
"	滋賀県	中嶋 重雄	済生会滋賀県病院	済生会	520-30	栗太郡栗東町大字大橋280	0775-52-1221
"	"	加藤 明	琵琶湖病院	医療法人	520-01	大津市坂本本町660	0775-78-2023
"	京都府	中橋 彌光	西陣病院	その他 法人	602	京都市上京区五辻通六軒町 西入満前町1035	075-461-8800
"	"	武田 隆男	武田総合病院	医療法人	601-13	京都市伏見区石田森南町28-1	075-572-6331
"	"	中野 進	京都四条病院	医療法人	600	京都市下京区東堀川通四条 下ル四条堀川町272-6	075-361-5471
"	大阪府	武田 惇	大阪府済生会泉尾病院	済生会	551	大阪市大正区北村3-4-5	06-552-0091
"	"	岸口 繁	府中病院	医療法人	594	和泉市肥子町1-10-17	0725-43-1234
"	"	中野 博光	中野小児病院	医療法人	535	大阪市旭区新森4-13-17	06-952-4771
"	"	牧 安孝	牧病院	医療法人	535	大阪市旭区清水3-28-17	06-953-0120
"	兵庫県	木村 欣一	市立伊丹病院	市町村	664	伊丹市昆陽池1-100	0727-77-3773
"	"	岡田 康男	姫路赤十字病院	日赤	670	姫路市龍野町5-30-1	0792-94-2251
"	"	安田 俊吉	広野高原病院	医療法人	673-02	神戸市西区北山台3-1-1	078-994-1155
"	"	松浦 梅春	姫路第一病院	医療法人	671-02	姫路市御国野町国分寺143	0792-52-0581
"	奈良県	松本 功	西奈良中央病院	医療法人	631	奈良市二名町2818	0742-43-3333
"	"	岡田 重憲	山の辺病院	医療法人	633	桜井市草川61-1	07444-5-3551
"	和歌山県	前川 暢夫	和歌山赤十字病院	日赤	640	和歌山市小松原通4-1	0734-22-4171
"	"	月山 和男	月山病院	個人	640	和歌山市小松原通1-3	0734-23-2300

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	電話
代議員	和歌山県	濱 正 純	浜 病 院	医療法人	640	和歌山市吹上2-4-7	0734-36-2141
”	鳥取県	岩 宮 緑	鳥取県立中央病院	都道府県	680	鳥取市江津730	0857-26-2271
”	”	野 島 丈夫	野 島 病 院	医療法人	682	倉吉市瀬崎町2714-1	0858-22-6231
”	島根県	杉 浦 純 宣	島根県立中央病院	都道府県	693	出雲市今市町116	0853-22-5111
”	”	杉 原 徹 彦	松 江 記 念 病 院	個 人	690	松江市上乃木町3217	0852-27-8111
”	岡山県	浅 野 健 夫	岡山市立市民病院	市町村	700	岡山市天瀬6-10	0862-25-3171
”	”	木 田 恵 三	新 見 中 央 病 院	医療法人	718	新見市新見827-1	08677-2-2110
”	”	滝 沢 千之助	水 島 第 一 病 院	医療法人	712	倉敷市神田2-3-33	0864-44-5333
”	広島県	岩 森 茂	広島市立安佐市民病院	市町村	731-02	広島市安左北区可部南2-1-1	08266-5-5211
”	”	高 杉 敬 久	博 愛 病 院	個 人	737	呉市本通6-2-4	0823-23-8911
”	山口県	波多野 光 紀	小野田市立病院	市町村	756	小野田市大字東高泊1863-1	08368-3-2355
”	”	西 田 健 一	阿 知 須 同 仁 病 院	医療法人	754-12	吉敷郡阿知須町4241-4	0836-65-2130
”	徳島県	松 森 茂	小松島赤十字病院	日 赤	773	小松島市中田町字新開28-1	08853-2-2555
”	”	藁 原 洋 一	健康保険鳴門病院	全 社 連	772	鳴門市撫養町黒崎字小谷32	0886-85-2191
”	香川県	美 馬 恭 一	香川県済生会病院	済 生 会	760	高松市桜町1-16-4	0878-33-1551
”	”	藤 原 憲 和	総合病院回生病院	医療法人	762	坂出市室町3-5-28	0877-46-1011
”	愛媛県	桑 島 恵 一	松 山 赤 十 字 病 院	日 赤	790	松山市文京町1	0899-24-1111
”	”	宮 田 信 濃	松 山 市 民 病 院	公 益 法 人	790	松山市大手町2-6-5	0899-43-1151
”	高知県	山 本 彰 芳	高知市立市民病院	市町村	780	高知市丸の内1-7-45	0888-22-6111
”	”	細 木 秀 美	細 木 病 院	医療法人	780	高知市大膳町37	0888-22-7211
”	福岡県	兵 働 貞 夫	浜 の 町 病 院	共 済 及 合 連	810	福岡市中央区舞鶴3-5-27	092-721-0831
”	”	佐々木 勇之進	福 間 病 院	医療法人	811-32	宗像郡福岡町2310	0940-42-0145
”	”	安 藤 精 彌	西 福 岡 病 院	医療法人	814	福岡市西区生の松原3-18-8	092-881-1331
”	佐賀県	花 田 基 典	唐 津 赤 十 字 病 院	日 赤	847	唐津市二夕子1-5-1	09557-2-5111
”	”	山 口 弾 之	至 誠 会 病 院	医療法人	840	佐賀市田代2-7-24	0952-24-5325
”	長崎県	藤 田 長 利	日 赤 長 崎 原 爆 病 院	日 赤	852	長崎市茂里町3-15	0958-47-1551
”	”	福 井 順	長 崎 記 念 病 院	医療法人	851-03	長崎市深堀町1-11-54	0958-71-1515
”	熊本県	松 金 秀 暢	熊 本 赤 十 字 病 院	日 赤	862	熊本市長嶺町2255-209	096-384-2111
”	”	高 野 正 博	高 野 病 院	医療法人	862	熊本市帯山4-2-88	096-384-1011
”	大分県	三吉野 産 治	国 療 西 別 府 病 院	国	874	別府市大字鶴見4548	0977-24-1221
”	”	清 水 力	大 分 赤 十 字 病 院	日 赤	870	大分市千代町3-2-37	0975-32-6181
”	宮崎県	本 松 研 一	宮 崎 県 立 宮 崎 病 院	都道府県	880	宮崎市北高松町5-30	0985-24-4181
”	”	黒 木 建	黒 木 病 院	医療法人	882	延岡市祇園町2-3-10	0982-21-6381
”	鹿児島県	西 村 基	国 立 南 九 州 中 央 病 院	国	892	鹿児島市城山町8-1	0992-23-1151
”	沖縄県	比 嘉 實	沖 縄 赤 十 字 病 院	日 赤	900	那覇市古波蔵4-11-1	0988-53-3134

各種委員会委員名簿

(五十音順)

1. 医療制度委員会 (担当副会長 河北博文)

委員長	丹野清喜	水戸済生会総合病院	院長	茨城県	0292-54-5151
副委員長	小西宏	済生会神奈川県支部		神奈川県	045-662-4721
	天本宏	天本病院	院長	東京都	0423-75-9581
	荒井蝶子	聖路加看護大学	教授	東京都	03-3543-6391
	伊賀六一	東京都済生会中央病院	院長	東京都	03-3451-8211
	池上直己	慶應義塾大学医学部	助教授	東京都	03-3353-1211
	今井重信	湘南中央病院	院長	神奈川県	0466-36-8151 (H3.7.27)
	岩崎榮	日本医科大学	教授	東京都	03-3822-2131
	左奈田幸夫	病院システム開発研究所	会長	東京都	03-3470-6978
	嶋崎佐智子	(株)日本看護協会	常任理事	東京都	03-3400-8331
	原俊夫	(前公立昭和病院)	院長	東京都	0593-51-0493 (自宅)
	星和夫	青梅市立総合病院	院長	東京都	0428-22-3191
	星源之助	総合会津中央病院	院長	福島県	0242-25-1515
	牧野永城	聖路加国際病院	顧問	神奈川県	045-894-0672 (自宅)

2. 病院管理運営委員会

1) 統計調査部会 (担当副会長 中山耕作)

部会長	大道學	医療法人大道会	理事長	大阪府	06-962-9621
副部会長	三宅浩之	関東通信病院	顧問	東京都	03-3448-6537
	梅里良正	日本大学医学部	助手	東京都	03-3972-8111
	関田康慶	東北大学医学部	助手	宮城県	022-274-1111
	田辺俊男	医療法人大道会	企画調査室長	大阪府	06-962-9621
	中後勝	高槻病院	理事長	大阪府	06-315-0576
	宮崎柏	済生会宇都宮病院	院長	栃木県	0286-34-2151

2) 医療事故対策部会 (担当副会長 財津晃)

部会長	小澤寛二	国立療養所新潟病院	院長	新潟県	0257-22-2126
委員	遠藤良一	白河厚生総合病院	院長	福島県	0248-22-2211
	佐藤とく	東京警察病院	看護婦長	東京都	03-3263-1371

藤森暢路	藤森病院	院長	兵庫	0792-24-11
前田マスヨ	東海大学医療技術短期大学	看護部長	神奈川	0463-58-11
松澤孝子	東京都済生会中央病院	看護顧問	東京	03-3415-41 (自)

3) 防災対策部会 (担当副会長 財津 晃)

部会長	上田 侃	札幌循環器クリニック	理事長	北海道	011-747-58
副会長	小原 知次郎	小原病院	院長	兵庫	078-521-15
	石田 貞治	大口東総合病院	事務局長	神奈川	045-401-24
	上林 三郎	聖路加国際病院	事務顧問	東京	03-3541-51
	岸上 香	岡山病院	参与	愛知	052-221-18
	倉持 一雄	学校法人順天堂	本館建設本部事務局	東京	03-3813-31
顧問	岡山 義雄	東海記念病院	院長	愛知	0568-88-05

4) 労務・福利厚生・用度部会 (担当副会長 財津 晃)

部会長	相馬 秀臣	相馬病院	理事長	京都府	075-463-43
副会長	星 源之助	総合会津中央病院	院長	福島	0242-25-15
	梅津 勝男	日比谷病院	庶務課長	東京	03-3502-72
	大倉 富美雄	岩井総合病院	本部長	東京	03-3658-21
	大塚 暢	聖隷福祉事業団	専務理事	静岡	0534-73-21
	緒方 廣市	武蔵野赤十字病院	医事課長	東京	0422-32-31
	本宿 尚	公立藤田総合病院	院長	福島	0245-85-21

3. 給食委員会 (担当副会長 中山耕作)

委員長	寺田 守	公立陶生病院	院長	愛知	0561-82-51
副委員長	新村 明	篠ノ井総合病院	名誉院長	長野	0262-92-22
	宇井 美代子	聖路加国際病院	栄養科長	東京	03-3541-51
	財津 晃	長浜赤十字病院	院長	滋賀	0749-63-21
	佐藤 一義	新潟県立中央病院	給食課長	新潟	0255-24-11
	山本 辰芳	H D S 研究所	所長	東京	03-3818-34
	吉野 節子	吉祥院病院	給食部長	京都府	075-672-13
	米山 貞治	東京衛生病院	栄養科長	東京	03-3392-61

(小委員会)

委員	吉田 千恵子	社会保険蒲田総合病院	栄養課長	東京	03-3738-82
----	--------	------------	------	----	------------

勤務医委員会（担当副会長 中山耕作）

委員長	宮崎 柏	済生会宇都宮病院	院長	栃木県	0286-34-2151
副委員長	岡本重禮	聖路加国際病院	副院長	東京都	03-3541-5151
	有賀 徹	公立昭和病院	脳神経外科医長	東京都	0424-61-0052
	安東三郎	いなみ野病院	院長	兵庫県	078-941-1730
	石井昭郎	相模原協同病院	院長	神奈川県	0427-72-4291
	鍬塚登喜郎	福岡赤十字病院	院長	福岡県	092-521-1211
	佐々英達	佐々病院	理事長	東京都	0424-61-1535
	笹森典雄	牧田総合病院	副院長	東京都	03-3762-4671

教育委員会（担当副会長 財津 晃）

委員長	登内 真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-3111
副委員長	渡辺 晃	国立水戸病院	院長	茨城県	0292-31-5211
	内田 卿子	聖路加国際病院	総婦長	東京都	03-3541-5151
	遠藤良一	白河厚生総合病院	院長	福島県	0248-22-2211
	松林 恵子	(社)日本看護協会	常任理事	東京都	03-3400-8331
	三宅 浩之	関東通信病院	部長	東京都	03-3448-6537
	宗雪 武	横浜赤十字病院	院長	神奈川県	045-622-0101

通信教育委員会（担当副会長 財津 晃）

委員長	高橋政祺	杏林大学医学部	教授	東京都	0422-47-5511
	一条勝夫	病院管理研究協会	常任理事	東京都	03-3202-0791
	岩崎 榮	日本医科大学医療管理学教室	教授	東京都	03-3822-2131
	木村 明	新潟市民病院	副院長	新潟県	025-241-5151
	黒田幸男	国家公務員等共済組合連合会	病院部長	東京都	03-3222-1841
	竹本吉夫	秋田赤十字病院	院長	秋田県	0188-34-3361

臨床予防医学委員会（担当副会長 若月俊一）

委員長	依田忠雄	岡山赤十字病院	院長	岡山県	0862-22-8811
副委員長	鈴木豊明	東京警察病院	顧問	東京都	03-3263-1371
副委員長	藤間弘行	藤間病院	院長	埼玉県	0485-22-0600
	安藤幸夫	聖路加国際病院	副院長	東京都	03-3541-5151

宇津典彦	国立久留米病院	院長	福岡県	0942-21-45
大川日出夫	日本鋼管病院	副院長	神奈川県	044-333-55
小関忠尚	京都第二赤十字病院		京都府	075-231-51
金澤鉄男	青森県立中央病院	副院長	青森県	0177-26-83
清瀬 闊	三井記念病院	副院長	東京都	03-3862-91
笹森典雄	牧田総合病院	副院長	東京都	03-3762-46
田中剛二	総合高津中央病院	副院長	東京都	044-822-61
寺田由紀夫	大阪赤十字病院	検査部長	大阪府	06-771-51
二本杉 皎	大阪赤十字病院	名誉院長	大阪府	06-771-51
松岡 研	P L 病院	副院長	大阪府	07212-4-31
三木 徹	丸山病院	院長	兵庫県	078-642-10

8. 社会保険・老人保健委員会 (担当副会長 若月俊一)

委員長	北村行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-18
副委員長	竹内正也	聖ヨゼフ病院	院長	神奈川県	0468-22-21
	伊藤 研	大雄会第一病院	院長	愛知県	0586-72-12
	千葉兼三	千葉病院	事務長	東京都	03-3471-75
	寺田一郎	水原郷病院	院長	新潟県	0250-62-27
	中橋彌光	西陣病院	院長	京都府	075-461-88
	元原利武	明舞中央病院	院長	兵庫県	078-917-20

9. 医療経済委員会 (担当副会長 河北博文)

委員長	有澤源藏	有澤総合病院	理事長	大阪府	0720-47-26
	石井孝宜	森公認会計士共同事務所	公認会計士	東京都	03-3839-59
	伊藤 寛	伊藤会計事務所	公認会計士	愛知県	052-541-01
	岩井宏方	岩井総合病院	院長	東京都	03-3658-21
	小松茂樹	河北総合病院		東京都	03-3339-21
	藺部雅一	(前兵庫医科大学理事)		兵庫県	0798-45-65

10. 国際委員会 (担当副会長 河北博文)

委員長	高橋 勝三	武蔵野赤十字病院	院長	東京都	0422-32-3111
副委員長	紀伊國 献三	筑波大学	教授	茨城県	0298-53-2111
	池上 直己	慶応義塾大学医学部	助教授	東京都	03-3353-1211
	大西 孝夫	厚生省国際課	課長	東京都	03-3503-3171
	関 武矩	聖路加国際病院	事務長	東京都	03-3541-5151
	高橋 淑郎	杏林大学医学部	助手	東京都	0422-47-5511
	竹内 正也	聖ヨゼフ病院	院長	神奈川県	0468-22-2134
	長澤 泰	東京大学工学部建築科	助教授	東京都	03-3812-2111
	波多野 誠	九段坂病院	外科部長	東京都	03-3262-9191
	牧野 永城	聖路加国際病院	顧問	神奈川県	045-894-0672 (自宅)

11. 組織委員会 (担当副会長 財津 晃)

委員長	伊藤 研	医療法人大雄会	理事長	愛知県	0586-72-1211
副委員長	須藤 祐司	嬉泉病院	院長	東京都	03-3600-9001
	上田 侃	札幌循環器クリニック	理事長	北海道	011-747-5821
	北村 行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-1851
	西能 正一郎	西能病院	理事長	富山県	0764-41-2481
	登内 真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-3111
	廣田 耕三	大浜第一病院	院長	沖縄県	0988-66-5171
	星 源之助	総合会津中央病院	院長	福島県	0242-25-1515
	南 溢	秋津鴻池病院	院長	奈良県	07456-3-0601

12. 学術委員会 (担当副会長 中山耕作)

委員長	岡崎 通	国立津病院	院長	三重県	05925-5-3120
副委員長	一条 勝夫	病院管理研究協会	理事	東京都	03-3202-0791
	岩 渕 勉	河北総合病院附属クリニック	院長	東京都	03-5377-2511
	北原 哲夫	(元東京通信病院院長)		東京都	03-3328-5610 (自宅)
	高橋 政祺	杏林大学医学部	教授	東京都	0422-47-5511
	三宅 浩之	関東通信病院	顧問	東京都	03-3448-6537
	山本 修	(元都立大塚病院院長)		東京都	03-3941-9321 (自宅)

13. 広報委員会(担当 会長 諸橋芳夫)

委員長	西能正一郎	西能病院	理事長	富山県	0764-41-24
副委員長	岸口繁	府中病院	理事長	大阪府	0725-41-16
	奥山武雄	船橋市立医療センター	院長	千葉県	0474-38-33
	須藤祐司	嬉泉病院	院長	東京都	03-3600-90
	須磨忠昭	メディアーク経営研究所	所長	大阪府	0720-31-25
	高木安雄	社会保障研究所	研究員	東京都	03-3589-13
	名原剛	日本生命保険相互会社	総合企画室長	東京都	03-3507-16
参与	行天良雄	日本放送協会	解説委員	東京都	045-331-29 (自宅)
(諮問委員会)					
委員	宇井美代子	聖路加国際病院	栄養科長	東京都	03-3541-51
	北林悦子	九段坂病院	看護部長	東京都	03-3262-91
	佐々木和男	河北総合病院	事務長	東京都	03-3339-21
	佐藤尚義	北品川総合病院	放射線技術部課長	東京都	03-3474-58
	鈴木勝治	春日部市立病院	検査科長	埼玉県	0487-35-12
	吉崎悦子	済生会神奈川県病院	病歴図書室	神奈川県	045-432-11
	八木下将也	同愛記念病院	薬剤科長	東京都	03-3625-63

14. 諸規程検討委員会(担当副会長 河北博文)

委員長	廣田耕三	大浜第一病院	院長	沖縄県	098-866-51
副委員長	平野一彌	港北耳鼻咽喉科病院	院長	神奈川県	045-421-89
	斎藤正夫	石和温泉病院	事務長	山梨県	05526-3-01
	登内真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-31
	遠山正道	佐倉厚生園	院長	千葉県	0434-84-21
	星和夫	青梅市立総合病院	院長	東京都	0428-22-31 (H 3.11.2)
	原田充善	川口市民病院	院長	埼玉県	0482-22-66 (H 3.11.2)
	加藤貞男	(社)日本病院会	事務局長	東京都	03-3265-00

15. 中小病院委員会(担当副会長 河北博文)

委員長	織本正慶	織本病院	理事長	東京都	0424-94-14
	荒尾素次	はりま病院	理事長	兵庫県	0794-21-77
	岡田玲一郎	社会医療研究所	所長	東京都	03-3914-55
	柏戸正英	柏戸病院	院長	千葉県	0472-27-83

関田康慶	東北大学	医学部	助手	宮城県	022-274-1111
中村仁一	高 ^カ 雄	病院	院長	京都府	075-871-0245
古畑正	古畑	病院	院長	東京都	03-3424-0705
牧安孝	牧	病院	院長	大阪府	06-953-0120
宮地知男	宮地	病院	院長	兵庫県	078-451-1221

〔特別委員会〕（順不同）

1. 病院情報センター委員会

委員長	三宅浩之	関東通信病院	顧問	東京都	03-3448-65
副委員長	里村洋一	千葉大学附属病院	部長	千葉県	0472-22-71
	青木禮和	佐々木病院	顧問	神奈川県	045-581-31
	飯田信吾	北品川総合病院健康医学センター	部長	東京都	03-3474-13
	一条勝夫	病院管理研究協会	理事	東京都	03-3202-07
	大道久	日本大学医学部	教授	東京都	03-3972-81
	土井義行	舞子台病院	事務長	兵庫県	078-782-00
	谷口正和	N T T データ通信(株)	部長	東京都	03-3509-55

2. 国際モダンホスピタルショウ

担当副会長	中山耕作	聖隷浜松病院	院長	静岡県	0534-74-22
研究研修 委員長	登内真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-31
企画委員長	三宅浩之	関東通信病院	顧問	東京都	03-3448-65

3. ヘルス展

担当副会長	中山耕作	聖隷浜松病院	院長	静岡県	0534-74-22
企画委員長	須藤祐司	嬉泉病院	院長	東京都	03-3600-90

4. 創立40周年記念事業実行委員会

担当副会長	中山耕作	聖隷浜松病院	院長	静岡県	0534-74-22
委員長	平野一彌	港北耳鼻咽喉科病院	院長	神奈川県	045-421-89
	岡崎通	国立津病院	院長	三重県	05925-5-31
	西能正一郎	西能病院	理事長	富山県	0764-41-24
	高橋彦太郎	(株)日本病院会	参与	東京都	03-3265-00
	加藤貞男	(株)日本病院会	事務局長	東京都	03-3265-00

5. '94 IHF 地域会議準備委員会

担当副会長	河北博文	河北総合病院	理事長	東京都	03-3339-21
委員	高橋勝三	武蔵野赤十字病院	院長	東京都	0422-32-31
	紀伊國献三	筑波大学	教授	茨城県	0298-53-21

牧野永城	聖路加国際病院	顧問	神奈川県	045-894-0672 (自宅)
小山秀夫	国立医療・病院管理研究所	室長	東京都	03-3203-5327
吉野晶雄	(株)厚生科学研究所	所長	東京都	03-3470-4662

私的病院連絡協議会

世話人代表	織本正慶	織本病院	理事長	東京都	0424-94-1441
世話人	中山耕作	聖隷浜松病院	院長	静岡県	0534-74-2222
	河北博文	河北総合病院	院長	東京都	03-3339-2121
	上田侃	札幌循環器クリニック	理事長	北海道	011-747-5821
	小野肇	大口東総合病院	理事長	神奈川県	045-401-2411
	平野一彌	港北耳鼻咽喉科病院	院長	神奈川県	045-421-8944
	西能正一郎	西能病院	理事長	富山県	0764-41-2481
	伊藤研	総合大雄会病院	理事長	愛知県	0586-72-1211
	有澤源蔵	有澤総合病院	理事長	大阪府	0720-47-2606
	大道学	大道病院	理事長	大阪府	06-967-7111
	北村行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-1851
	村田寿太郎	村田博愛病院	院長	山口県	0835-22-2310
	廣田耕三	大浜第一病院	院長	沖縄県	098-866-5171

諸橋芳夫先生叙勲祝賀会実行委員会（全国自治体病院協議会と合同）

(日病)	中山耕作	聖隷浜松病院	院長	静岡県	0534-74-2222
	河北博文	河北総合病院	理事長	東京都	03-3339-2121
	平野一彌	港北耳鼻咽喉科病院	院長	神奈川県	045-421-8944
	高橋彦太郎	(社)日本病院会	参与	東京都	03-3265-0077
	加藤貞男	(社)日本病院会	事務局長	東京都	03-3265-0077
(全自病)	寺田守	公立陶生病院	院長	愛知県	0561-82-5101
	米田啓二	全国自治体病院協議会	事務局長	東京都	03-3261-8555

〔部 会〕（順不同）

1. 老人保健施設部会（担当 諸橋芳夫）

部会長	北村行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-185
委員	竹内正也	聖ヨゼフ病院	院長	神奈川県	0468-22-213
	伊藤研	大雄会第一病院	院長	愛知県	0586-72-121
	南溢	秋津鴻池病院	院長	奈良県	07456-3-060
	牧安孝	牧病院	院長	大阪府	06-953-012

2. 看護教育施設部会

会長	諸橋芳夫	国保旭中央病院	院長	千葉県	0479-63-81
部会長	伊藤研	医療法人大雄会	理事長	愛知県	0586-72-121
副部会長	高橋勝三	武蔵野赤十字病院	院長	東京都	0422-32-311
常任幹事	登内真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-311
	宮崎柏	栃木県済生会宇都宮病院	院長	栃木県	0286-34-215
	三原茂	長崎市立市民病院	元院長	長崎県	0958-22-325
	小澤寛二	国立療養所新潟病院	院長	新潟県	0257-22-212
	星源之助	総合会津中央病院	院長	福島県	0242-25-151
	藤森暢路	藤森看護専門学校	学校長	兵庫県	0792-82-022

〔他団体との連携委員〕（順不同）

1. 病院診療報酬適正化推進会議（代表委員 諸橋芳夫）

諸橋芳夫	国保旭中央病院	院長	千葉県	04796-3-811
財津晃	長浜赤十字病院	院長	滋賀県	07496-3-211
河北博文	河北総合病院	理事長	東京都	03-3339-212
有澤源藏	有澤総合病院	理事長	大阪府	0720-47-260
北村行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-185
登内真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-311
柏戸正英	柏戸病院	院長	千葉県	0472-27-836
三宅浩之	関東逋信病院	顧問	東京都	03-3448-653

四病院団体連絡協議会（代表委員 諸橋芳夫）

〔総合部会〕

諸橋芳夫	国保旭中央病院	院長	千葉県	04796-3-8111
中山耕作	聖隷浜松病院	院長	静岡県	0534-74-2222
河北博文	河北総合病院	理事長	東京都	03-3339-2121
有澤源蔵	有澤総合病院	理事長	大阪府	0720-47-4606

〔税制委員会〕

有澤源蔵	有澤総合病院	理事長	大阪府	0720-47-2606
石井孝宜	森公認会計士共同事務所	公認会計士	東京都	03-3839-5960

〔医療制度委員会〕

丹野清喜	水戸済生会総合病院	院長	茨城県	0292-54-5151
大道學	医療法人大道会	理事長	大阪府	06-962-9621

〔医療経済委員会〕

中山耕作	聖隷浜松病院	院長	静岡県	0534-74-2222
伊藤研	医療法人大雄会	理事長	愛知県	0586-72-1211
北村行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-1851

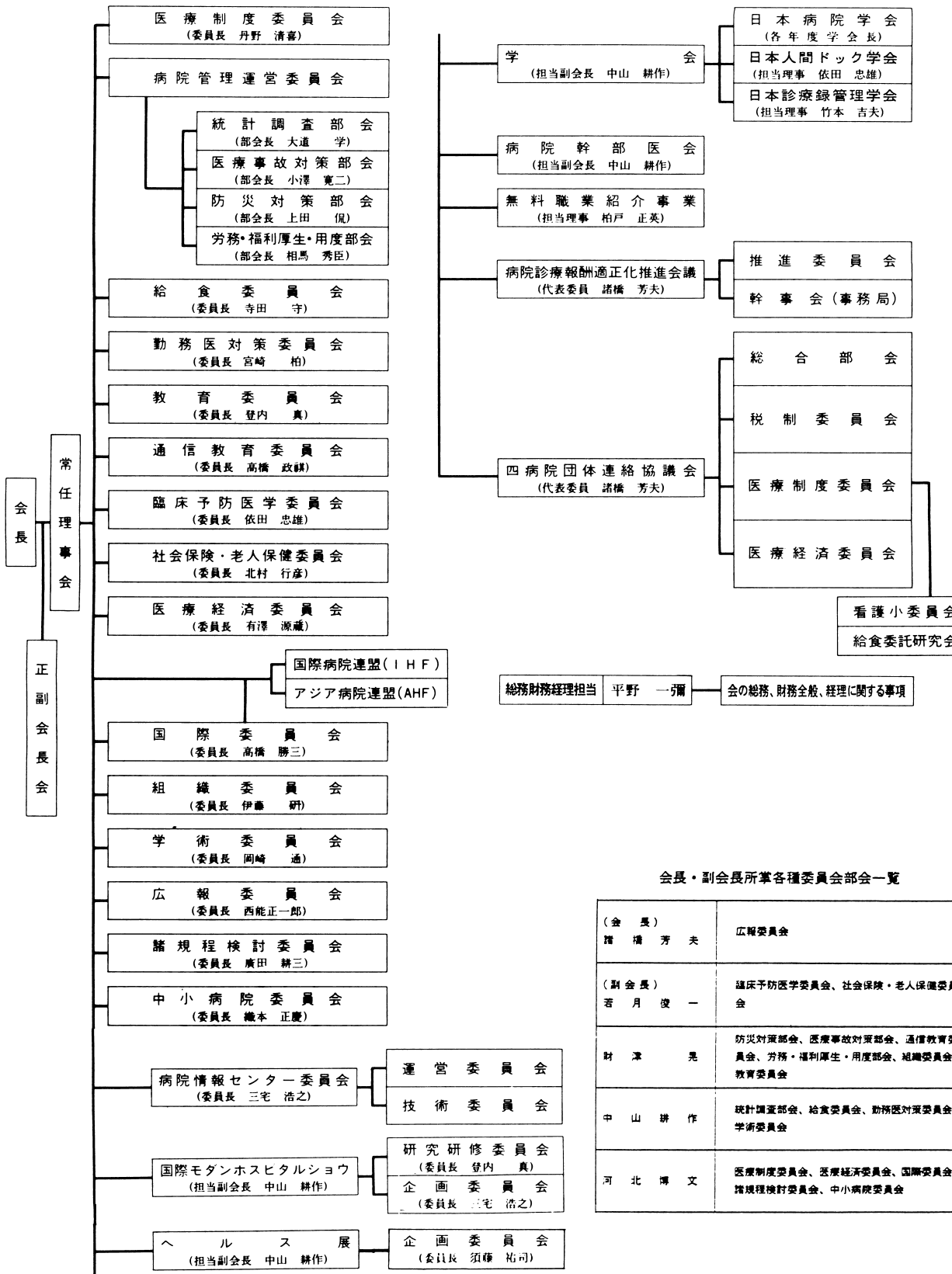
〔看護小委員会〕

伊藤研	医療法人大雄会	理事長	愛知県	0586-72-1211
高橋勝三	武蔵野赤十字病院	院長	東京都	0422-32-3111

〔給食委託研究会〕

財津晃	長浜赤十字病院	院長	滋賀県	07496-3-2111
寺田守	公立陶生病院	院長	愛知県	0561-82-5101

委員会等所掌一覧表



会長・副会長所掌各種委員会部会一覧

(会長) 諸橋 芳夫	広報委員会
(副会長) 若月 俊一	臨床予防医学委員会、社会保険・老人保健委員会
財 津 晃	防災対策部会、医療事故対策部会、通信教育委員会、労務・福利厚生・用度部会、組織委員会、教育委員会
中山 耕作	統計調査部会、給食委員会、勤務医対策委員会、学術委員会
河北 博文	医療制度委員会、医療経済委員会、国際委員会、諸規程検討委員会、中小病院委員会

※各種制度委員会委員長、部会長は常任理事会に出席出来る。

平成3年度 研究会委員名簿

◎……委員長
○……副委員長
△……編集委員
(五十音図)

1. 診療システム研究会

研究会顧問

山本 修 (円) 院長 都立大塚病院 03-3941-9321 (自宅)
嶋田 和正 (働) 院長 都立広尾病院 03-3489-7901 (自宅)

◎澤島 政行 院長 横浜船員保険病院 045-331-1251
○柴田 俊郎 院長 (働) 日立戸塚総合病院 045-881-1221
加藤 正弘 院長 江戸川病院 03-3673-1221
篠原 旭 院長 河北総合病院 03-3339-2121
杉浦 昌也 院長 都立広尾病院 03-3444-1181
角田 昭夫 院長 神奈川県立こども医療センター 045-711-2351
土居 通秦 院長 都立台東病院 03-3874-7441
新納 憲司 副院長 大口東総合病院 045-401-2411
星 和夫 院長 青梅市立総合病院 0428-22-3191
村上 義次 院長 都立豊島病院 03-3961-3281

浜田 一美 事務局員 (働) 日本病院会 03-3265-0077

2. 事務管理研究会

研究会顧問

滝沢 喜七 理事長 小千谷総合病院 0258-83-3600

◎上林 三郎 事務部顧問 聖路加国際病院 03-3541-5151
○佐々木 和男 事務長 河北総合病院 03-3339-2121
黒田 幸男 審議役兼病院部長 国家公務員等共済組合連合会 03-3287-1841
篠田 三郎 事務局長 済生会横浜市南部病院 045-832-1111
田中 實 事務部長 足利赤十字病院 0284-21-0121
田中英夫 理事 小千谷総合病院 0258-83-3600
益田 啓作 事務長 聖ヨゼフ病院 0468-22-2134
安田 尚之 事務部長 順天堂大学医学部附属順天堂病院 03-3813-3111
山本 敏博 常務理事 聖隷福祉事業団 0534-73-2150

一之瀬 秀 樹 事務局員 (株) 日本病院会 03-3265-0077

3. 医事研究会

研究会顧問

三 上 晃 医事課顧問 三井記念病院 03-3862-9111

加藤雄二 事務部顧問 北品川総合病院 03-3474-1831

◎大西正利 医事課長 河北総合病院 03-3339-2121

○中野隆男 業務課長 本島総合病院 0276-22-8781

△船津浩 総務課長 虎の門病院分院 044-877-5111

石坂恵介 保険係長 虎の門病院 03-3588-1111

岩瀬英二 医事課長 織本病院 0424-91-2121

大内全 事務局員 (株) 日本病院会 03-3265-0077

一之瀬秀樹 事務局員 (株) 日本病院会 03-3265-0077

4. 総務研究会

研究会顧問

青山博 (元)総務課長 三井記念病院 03-3759-5347 (自宅)

◎石山稔 企画室長 聖路加国際病院 03-3541-5151

~~○田中央助 企画室長 河北総合病院 03-3339-2121~~ H3.4.30 退任

中永久光 企画管理室長 西能病院 0764-41-2481

○松田詔 医事課長 東京警察多摩分院 0423-21-2031

渡辺謙太郎 副所長 亀田総合研究所 04709-2-2211

篠塚功 人事課長代理 河北総合病院 03-3339-2121 H3.5.1 新任

大内全 事務局員 (株) 日本病院会 03-3265-0077

5. 用度研究会

◎塩山雅英 用度課長(次長) 聖路加国際病院 03-3451-5151

○梅津勝男 庶務課長 日比谷病院 03-3502-7231

大石洋司 事務長 成城木下病院 03-3482-1702

中村明良 用度係長 三楽病院 03-3292-3981

平林和玄 用度課長 公立昭和病院 0424-61-0052

松島雅夫 経理課長 北里メディカルセンター病院 0485-93-1212

山口敏雄	経理課長	日通健保東京病院	03-3946-5151
小椋敏正	事務局員	(株)日本病院会	03-3265-0077

6. 施設研究会

研究会顧問

上林三郎	事務部顧問	聖路加国際病院	03-3541-5151
------	-------	---------	--------------

◎倉持一雄	建設事務局	学校法人順天堂	03-3813-3111
-------	-------	---------	--------------

○中島昭二郎	施設課長	北品川総合病院	03-3474-1831
--------	------	---------	--------------

小峰建二	施設課長	武蔵野赤十字病院	0422-32-3111
------	------	----------	--------------

佐藤辰夫	施設課長	虎の門病院	03-3588-1111
------	------	-------	--------------

△瀬川篤宏	施設部長	河北総合病院	03-3339-2121
-------	------	--------	--------------

中西照録	主事	都立豊島病院	03-3961-3281
------	----	--------	--------------

辺見九十九	施設業務顧問	東京都済生会向島病院	03-3610-3651
-------	--------	------------	--------------

吉川肇	事務局員	(株)日本病院会	03-3265-0077
-----	------	----------	--------------

7. 会計経理研究会

研究会顧問

酒泉春雄	財団事務局顧問	河北総合病院	03-3339-2121
------	---------	--------	--------------

◎小沢武男	事務長	東大和病院	0425-62-1411
-------	-----	-------	--------------

○別府勇	事務部長	虎の門病院分院	044-877-5111
------	------	---------	--------------

小林則人	経理課	中野総合病院	03-3382-1231
------	-----	--------	--------------

徳野雅彦	財政課係長	三楽病院	03-3292-3981
------	-------	------	--------------

横山達治	経理課長	聖路加国際病院サービスセンター	03-3542-9746
------	------	-----------------	--------------

太刀川東吾	事務局員	(株)日本病院会	03-3265-0077
-------	------	----------	--------------

臼杵豊	事務局員	(株)日本病院会	03-3265-0077
-----	------	----------	--------------

8. 人事労務研究会

研究会顧問

稲垣武	(有)事務部長	東京都済生会向島病院	0424-63-3266 (自宅)
-----	---------	------------	-------------------

◎西浦捷裕	人事課長	東京衛生病院	03-3392-6151
-------	------	--------	--------------

○斉藤正夫	事務長	石和温泉病院	0552-63-0111
-------	-----	--------	--------------

△石原孝憲	事務次長	虎の門病院	03-3588-1111
酒井武	人事課長	(有)癌研究会附属病院	03-3702-4394 (自宅)
垂水正紀	庶務課長補佐	三楽病院	03-3292-3981
一之瀬秀樹	事務局員	(有)日本病院会	03-3265-0077

9. 看護管理研究会

研究会顧問

内田 卿子 総 婦 長 聖路加国際病院 03-3541-5151

◎大久保和恵	総 婦 長	練馬総合病院	03-3972-1001
○北林悦子	看護部長	九段坂病院	03-3262-9191
家入秀子	看護・介護課長	港区立特養老人ホーム・高齢者 住宅サービスセンター白金の森	03-3449-9611
竹内幸枝	婦 長	日本赤十字社医療センター	03-3400-1311
木部玲子	副看護部長	北里研究所病院	03-3444-6161
小林保	在宅医療室長	板橋中央総合病院	03-3967-6011
嶋崎佐智子	常任理事	(有)日本看護協会	03-3400-8331
長谷川スミ子	総 婦 長	癌研究会付属病院	03-3918-0111
宮越和子	看護課長	都立八王子小児病院	0426-24-2255
浜田一美	事務局員	(有)日本病院会	03-3265-0077

10. 薬事管理研究会

研究会顧問

高橋 則行 会 長 (有)日本病院薬剤師会 03-3406-0485
 吉本 与一 副 会 長 (有)日本薬剤師会 03-3580-9611
 垣花 満 薬 剤 部 長 大森赤十字病院 03-3775-3111

◎片山孝一	薬 局 長	聖路加国際病院	03-3541-5151
○八木下将也	薬 剤 科 長	同愛記念病院	03-3625-6381
飯沼弘義	薬 剤 科 長	都立神経病院	0423-23-5111
磯崎貞夫	薬 剤 部 長	東京通信病院	03-3238-7167
海老沼 廣	薬 剤 部 長	東京警察病院	03-3263-1371
△樺山照一	薬 剤 科 長	杏林大学医学部附属病院	0422-47-5511
佐野寿夫	薬 剤 部 長	日本赤十字社医療センター	03-3400-1311
高橋美篤	薬 剤 部 長	武蔵野赤十字病院	0422-32-3111

永井 昇	薬剤部長	東京厚生年金病院	03-3269-8111
古河 宏一	薬剤科長	国立療養所東京病院	0424-91-2111
大内 全	事務局員	(株)日本病院会	03-3265-0077

1. 栄養管理研究会

研究会顧問

馬場 昂	栄養室長	エアロビクスクリニック	0423-43-1573 (自宅)
◎宇井 美代子	栄養科長	聖路加国際病院	03-3541-5151
佐藤 節夫	栄養部長	順天堂医院	03-3813-3111
篠田 よし	▲栄養課長	大森赤十字病院	03-3309-0795 (自宅)
下 房子	栄養科	関越病院	0492-85-3161
△住田 佳寿子	栄養科管理室長	心臓血管研究所附属病院	03-3408-2151
中川 渉男	栄養課長	江東病院	03-3685-2166
長崎 洋三	栄養課長	健保川崎中央病院	044-288-2601
中西 靖子	栄養科長	河北総合病院	03-3339-2121
米山 貞治	栄養科長	東京衛生病院	03-3392-6151
吉田 美津子	栄養科長	都立府中病院	0423-23-5111
浜田 一美	事務局員	(株)日本病院会	03-3265-0077

2. 調理研究会

◎佐藤 亘	上席調理室長	東邦大学大森病院	03-3762-4151
小林 武夫	調理技能長	都立大塚病院	03-3941-3211
杉本 和治	▲調理主任	三楽病院	044-411-5254 (自宅)
△倍賞 玉之助	調理主任	東京衛生病院	03-3392-6151
吉川 恒司	調理師	国立療養所東京病院	0424-91-2111
浜田 一美	事務局員	(株)日本病院会	03-3265-0077

3. 診療録管理研究会

◎△高橋 政祺	教授	杏林大学医学部	0422-47-5511
有坂 肇	診療録管理部長	松村総合病院	0246-23-2161
大島 京子	病歴室	北里研究所附属病院	03-3444-6161
桜井 勉	中央病歴室主任	慶応義塾大学病院	03-3353-1211

武田 純子	診療記録管理室主任	松戸市立病院	0473-63-2171
戸川 登美子	医学資料室	(有) 関東通信病院	03-3448-6685
西野 泰吉	中央病歴室	東京医大病院	03-3342-6111
丸林 葉子	診療記録 中央管理室主任	順天堂医院	03-3813-3111
三竹 年世子	病歴室顧問	済生会神奈川県病院	045-432-1111
吉崎 悦子	病歴図書室	済生会神奈川県病院	045-432-1111
北川 芳兼	事務局員	(社) 日本病院会	03-3265-0079

14. 病院管理総合研究会

◎矢作 忠政	理事長	京浜総合病院	044-777-3251
○金地 嘉夫	院長	金地病院	03-3821-6433
金森 頼長	医事第二課課長補佐	東京警察病院	03-3263-1371
熊沢 宏光	事務局次長	京浜総合病院	044-777-3251
小林 保	在宅医療室長	板橋中央総合病院	03-3967-6011
高田 カメ	総婦長	河井病院	03-3951-9116
△外池 美和子	医事課長	朝日生命成人病研究所附属病院	03-3343-2151
中原 久江	看護婦長	武蔵野赤十字病院	0422-32-3111
中村 彰吾	新病院開院 準備室室長	聖路加国際病院	03-3541-5151
湯川 すが	看護部主任婦長	関東通信病院	03-3448-6021
湯本 邦子	管理栄養士	日本医療食協会	03-3258-4611
大内 全	事務局員	(社) 日本病院会	03-3265-0077

15. 放射線研究会

研究会顧問

西田 義夫	健康管理相談室	佼成病院	03-3383-1281
松岡 龍平	放射線科部長	聖路加国際病院	03-3541-5151
松本 泰二	放射線科部長	三楽病院	03-3292-3981
◎黒羽 隆夫	技術長	駿河台日本大学病院	03-3293-1711
○藤田 良三	技師長	東京医科大学霞ヶ浦病院	0298-87-1161
大内 周信	顧問	聖テレジア病院	0467-32-4125
栗田 道雄	技師	東京女子医科大学 こう原病リウマチ痛風センター	03-3348-0988
佐藤 尚義	放射線技術部課長	北品川総合病院	03-3474-5861
杉尾 敏憲	副技師長	国立療養所村山病院	0425-61-1221

関 孝 一	係 長	都 立 清 瀬 小 児 病 院	0424-91-0011
平 和 夫	技 師 長	東 京 都 済 生 会 中 央 病 院	03-3451-8211
松 本 和 敏	技 師 長	石 心 会 川 崎 幸 病 院	044-544-4611
村 越 秀 光	係 長	日 本 医 科 大 学 附 属 病 院	03-3822-2131
△虎 渡 勇 二		(有) あ そ か 病 院	045-864-4500 (自宅)

一之瀬 秀 樹	事 務 局 員	(有) 日 本 病 院 会	03-3265-0077
---------	---------	---------------	--------------

6. 臨床検査管理研究会

研究会顧問

佐 藤 和 身	技 術 長	駿 河 台 日 本 大 学 病 院	03-3293-1711
◎川 越 功	技 師 長	浜 松 赤 十 字 病 院	0534-72-1151
△小 金 沢 宗 雄	技 師 長	河 北 総 合 病 院	03-3339-2121
○高 橋 貞 嗣	技 師 長	済 生 会 横 浜 市 南 部 病 院	045-832-1111
宇 津 木 道 弘	技 師 長	東 京 医 科 大 学 病 院	03-3342-6111
加 藤 亮 二	助 教 授	信 州 大 学 医 療 技 術 短 期 大 学 部	0263-35-4600
川 畑 貞 美	技 師 長	順 天 堂 大 学 医 学 部 附 属 病 院	0473-53-3111
鈴 木 勝 治	検 査 科 長	順 天 堂 浦 安 病 院	0487-35-1261
成 田 周 市	検 査 科 次 長	春 日 部 市 立 病 院	0487-35-1261
平 沢 政 人	技 師 長	板 橋 中 央 総 合 病 院	03-3967-6011
		昭 和 大 学 病 院	03-3784-8000
浜 田 一 美	事 務 局 員	(有) 日 本 病 院 会	03-3265-0077

7. ハウスキーピング研究会

研究会顧問

近 藤 英 二	講 師	国 際 医 療 管 理 専 門 学 校	0471-33-5307 (自宅)
粕 谷 良	(有) 整 備 課 長	虎 の 門 病 院	0423-21-1894 (自宅)
友 安 直 子	講 師	杏 林 大 学 医 学 部	03-3300-8397 (自宅)
水 野 淑 子	(有) 家 政 係 長	順 天 堂 医 院	03-3307-1335 (自宅)
△井 上 加 代 子	庶 務 課 次 長	杏 林 大 学 医 学 部 附 属 病 院	0422-47-5511
○伊 藤 ユ キ 子	(有) 家 政 係 長	都 立 府 中 病 院	0422-48-2268 (自宅)
石 川 幸 子	家 政 係 長	都 立 神 経 病 院	0423-23-5111
栗 原 君 代	施 設 課	済 生 会 横 浜 市 南 部 病 院	045-832-1111
塩 山 孝 子	ハ ウ ス キ ー パ ー リ ネ ン 室 係 長	聖 路 加 国 際 病 院	03-3541-5151

高崎とし子	整備課相談役	虎の門病院	03-3588-1111
浜田一美	事務局員	(株)日本病院会	03-3265-0077

18. 図書室研究会

研究会顧問

後藤久夫	園長	片瀬学園	0466-22-4462
------	----	------	--------------

◎石澤實枝	事務主任	東京厚生年金病院	03-3269-8111
○河合富士美	司書	聖路加国際病院	03-3541-5151
上原みどり	事務副主任	三井記念病院	03-3862-9111
篠原寿美江	司書	川崎市立川崎病院	044-233-5521

大内全	事務局員	(株)日本病院会	03-3265-0077
-----	------	----------	--------------

19. 職場リーダー研修会

◎緒方廣市	事務部長	武蔵野赤十字病院	0422-32-3111
○内藤均	医事課長	聖路加国際病院	03-3541-5151
神田幸助	放射線技師長	昭和大学病院	03-3784-8418
平井千枝	栄養課課長補佐	東京医科大学病院	03-3342-6111
平沢政人	臨床検査技師長	昭和大学病院	03-3784-8484
中谷一美	事務局員	(株)日本病院会	03-3265-0077
井上新一	事務局員	(株)日本病院会	03-3265-0077

会 員 状 況

平成4年3月31日現在

都道府県名	会 員 数	都道府県名	会 員 数	都道府県名	会 員 数
北 海 道	65	石 川	20	岡 山	72
青 森	23	福 井	18	広 島	47
岩 手	18	山 梨	27	山 口	33
宮 城	25	長 野	34	徳 島	7
秋 田	27	岐 阜	37	香 川	17
山 形	14	静 岡	73	愛 媛	33
福 島	37	愛 知	147	高 知	44
茨 城	52	三 重	46	福 岡	92
栃 木	21	滋 賀	30	佐 賀	9
群 馬	41	京 都	68	長 崎	43
埼 玉	63	大 阪	184	熊 本	29
千 葉	110	兵 庫	160	大 分	12
東 京	259	奈 良	41	宮 崎	13
神 奈 川	133	和 歌 山	70	鹿 児 島	16
新 潟	66	鳥 取	14	冲 縄	12
富 山	27	島 根	13	合 計	2,442

会 員 種 別	平成4年3月31日	平成3年3月31日	増 減
正 会 員	2,442	2,414	28
賛 助 会 員 A	151	145	6
“ B	190	187	3
“ C	0	0	0
“ D	78	83	△ 5
“ 計	419	415	4
合 計	2,861	2,829	32